令和５年度

主要施策の成果に関する説明書

安　芸　高　田　市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度の決算の状況及び各部門における主要施策の成果をつぎのとおり報告します。

令和6年9月

安芸高田市長　　藤　本　悦　志

目　　次

第1章　決算の状況

ページ

第1節　決算規模　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第2節　財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
第3節　歳入決算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
第4節　歳出決算額　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

第2章　施策の状況

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位：千円）		
			令和4年度	令和5年度	前年度比較
危機管理監　危機管理課	交通安全推進事業	5	1,463	1,460	△3
	防犯事業	6	2,958	2,174	△784
	消費者行政推進事業	7	580	607	27
	非常備消防事業	8	83,543	88,921	5,378
	消防施設管理整備事業	9	55,204	36,993	△18,211
	災害対策事業	10	29,208	15,677	△13,531
総務部　総務課	総務一般管理事業（総務課所管）	11	108,699	90,422	△18,277
	法制執務事業	12	3,229	3,172	△57
	人事管理事業	13	171,693	171,002	△691
総務部　秘書広報課	総務一般管理事業（秘書広報課所管）	14	8,199	8,686	487
	広報広聴事業	15	22,306	26,709	4,403
総務部　財産管理課	公有財産管理事業	16	8,230	11,450	3,220
	用度管理事業	17	10,052	11,920	1,868
	庁舎管理事業	18	132,698	126,887	△5,811
	一般車両管理事業	19	25,112	25,228	116
	地域活動拠点施設事業	20	28,023	29,012	989
	電算システム事業	21	202,161	115,089	△87,072
	広域ネットワーク管理事業	22	22,620	21,485	△1,135
企画部　財政課	行政改革推進事業	23	1,016	1,016	0
	財政管理事業	24	1,533	2,559	1,026
	基金管理事業	25	531,401	978,967	447,566
	入札工事検査管理事業	26	2,514	1,236	△1,278
	償還金等管理事業	27	2,935,821	2,704,573	△231,248
企画部　政策企画課	企画調整事業	28	18,670	992	△17,678
	ＪＲ線対策事業	29	3,834	5,715	1,881
	生活路線確保対策事業	30	206,376	205,653	△723
	まち・ひと・しごと創生事業	31	2,338	216	△2,122
	定住促進事業	32	31,855	23,025	△8,830
	ふるさと応援寄附推進事業	33	101,986	208,612	106,626
	地域情報化推進事業	34	－	7,290	7,290
	光ネットワーク管理運営事業	35	93,803	82,148	△11,655
	自治振興推進事業	36	29,575	35,526	5,951
	統計調査事業	37	621	2,590	1,969
	観光振興事業（政策企画課所管）	38	－	5,720	5,720

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位:千円）		
			令和4年度	令和5年度	前年度比較
企画部　政策企画課	観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）	39	－	305,475	305,475
市民部　市民課	戸籍住民基本台帳事務	40	37,654	16,177	△21,477
	マイナンバーカード交付事業	41	21,762	13,682	△8,080
市民部　社会環境課	人権推進事業	42	29,417	24,537	△4,880
	人権福祉センター運営事業	43	36,612	27,258	△9,354
	環境政策事業	44	20,496	11,470	△9,026
	動物管理指導事業	45	475	674	199
	葬斎場運営事業	46	55,307	52,849	△2,458
	塵芥処理事業	47	345,109	345,913	804
市民部　税務課	税務管理事業	48	8,196	8,465	269
	賦課徴収事業	49	56,469	25,144	△31,325
福祉保健部　社会福祉課	社会福祉総務管理事業	50	76,135	71,818	△4,317
	生活困窮者自立支援事業	51	4,240	277	△3,963
	価格高騰重点支援給付事業	52	－	528,437	528,437
	障害者自立支援訓練等給付事業	53	941,297	1,006,539	65,242
	障害者自立支援介護給付事業	54	51,523	58,723	7,200
	障害者福祉事業	55	14,343	14,413	70
	在宅福祉事業	56	60,685	59,987	△698
	老人保護措置事業	57	90,157	87,200	△2,957
	障害児福祉事業	58	133,694	144,042	10,348
	特別障害者手当事業	59	13,171	13,665	494
	生活保護総務管理事業	60	3,309	10,518	7,209
	生活保護扶助事業	61	322,472	317,885	△4,587
	保健センター運営事業	62	8,490	8,353	△137
福祉保健部　子育て支援課	児童福祉総務管理事業	63	40	1,100	1,060
	公立保育所管理運営事業	64	318,754	322,332	3,578
	私立保育園支援事業	65	514,933	514,335	△598
	児童扶養手当事業	66	77,800	73,238	△4,562
	放課後児童クラブ運営事業	67	104,119	106,168	2,049
	子育て支援センター運営事業	68	83,901	98,958	15,057
	児童手当給付事業	69	329,924	317,838	△12,086
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	70	38,823	27,634	△11,189
福祉保健部　健康長寿課	国民健康保険特別会計（保健事業）	71	60,483	60,175	△308
	医療体制整備事業	72	131,485	119,096	△12,389
	健康づくり事業	73	709	5,512	4,803
	母子保健事業	74	25,464	23,692	△1,772
	成人健康診査事業	75	33,029	36,273	3,244
	成人支援事業	76	3,469	3,478	9
	母子健康診査事業	77	15,701	13,686	△2,015
	予防接種事業	78	67,404	69,720	2,316
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	79	315,934	96,263	△219,671
	診療所運営事業	80	15,243	25,159	9,916
福祉保健部　保健医療課	国民健康保険特別会計（運営事業）	81	2,904,205	2,933,963	29,758

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位:千円）		
			令和4年度	令和5年度	前年度比較
福祉保健部　保健医療課	介護保険事業	82	898	80,159	79,261
	介護保険特別会計	83	4,477,247	4,415,242	△62,005
	後期高齢者医療事業	84	473,923	533,104	59,181
	後期高齢者医療特別会計	85	488,792	493,498	4,706
	国民年金事務	86	2,115	2,312	197
	重度心身障害者医療公費負担事業	87	110,906	115,641	4,735
	ひとり親家庭等医療公費負担事業	88	7,133	8,175	1,042
	乳幼児医療公費負担事業	89	69,963	79,431	9,468
産業部　農林水産課	地籍調査事業	90	4,292	2,427	△1,865
	農村整備総務管理事業	91	19,413	15,619	△3,794
	農業用施設維持管理事業	92	59,145	54,324	△4,821
	ほ場整備事業	93	160,903	72,307	△88,596
	林業総務管理事業	94	6,735	2,469	△4,266
	林業振興施設管理運営事業	95	2,644	396	△2,248
	ひろしまの森づくり事業	96	39,788	37,863	△1,925
	造林事業	97	1,762	1,234	△528
	林道維持管理事業	98	5,437	9,118	3,681
	小規模崩壊地復旧事業	99	13,151	33,660	20,509
	水産業総務管理事業	100	2,190	325	△1,865
	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業	101	357,258	380,288	23,030
産業部　地域営農課	農業総務管理事業	102	177,307	5,875	△171,432
	農地保全対策事業	103	8,314	5,710	△2,604
	有害鳥獣対策事業	104	77,519	97,495	19,976
	中山間地域等直接支払事業	105	214,200	214,076	△124
	多面的機能支払交付金事業	106	47,321	47,838	517
	米の需給調整事業	107	22,983	23,079	96
	担い手育成事業	108	83,387	40,690	△42,697
	農業振興施設管理運営事業	109	15,591	17,654	2,063
	畜産振興事業	110	13,198	5,266	△7,932
	畜産振興施設管理運営事業	111	24,139	19,935	△4,204
産業部　商工観光課	外郭団体等運営指導事業	112	215,478	136,015	△79,463
	商工業振興事業	113	110,884	122,467	11,583
	商工業振興施設管理運営事業	114	16,398	9,608	△6,790
	企業立地推進事業	115	58,128	48,484	△9,644
	観光振興事業（商工観光課所管）	116	－	26,880	26,880
	観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）	117	－	11,879	11,879
建設部　管理課	市営駐車場管理事業	118	1,441	1,685	244
	土木総務管理事業	119	6,540	945	△5,595
	道路橋梁総務管理事業	120	7,162	6,015	△1,147
	河川総務管理事業	121	8,479	7,374	△1,105
	住宅管理事業	122	28,392	23,087	△5,305
	市有住宅管理事業	123	27,923	26,882	△1,041
	住宅建設事業	124	32,069	85,947	53,878

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位:千円）		
			令和4年度	令和5年度	前年度比較
建設部　建設課	市道道路維持事業	125	400,838	273,976	△126,862
	県委託県道道路維持事業	126	189,643	150,675	△38,968
	県委託県道改良事業	127	39,575	36,232	△3,343
	市道改良事業	128	159,111	56,912	△102,199
	橋梁維持事業	129	169,133	132,546	△36,587
	河川維持管理事業	130	22,461	27,574	5,113
	河川改良事業	131	1,870	15,677	13,807
	土木施設災害復旧事業	132	570,519	343,187	△227,332
建設部　下水道課	浄化槽整備事業特別会計	133	385,840	335,973	△49,867
	コミュニティ・プラント整備事業特別会計	134	4,218	4,114	△104
	水道事業	135	－	369,201	369,201
	し尿処理事業	136	60,045	58,437	△1,608
	清流園管理運営事業	137	129,517	135,839	6,322
	農業集落排水事業特別会計	138	468,163	425,180	△42,983
会計管理者会計課	会計管理事業	139	5,647	5,796	149
消防本部　消防総務課	消防総務管理事業	140	42,125	36,143	△5,982
消防本部　予防課	火災予防事業	141	1,280	1,383	103
消防本部　警防課	指令施設管理事業	142	25,154	364,889	339,735
	消防活動管理事業	143	28,114	12,614	△15,500
教育委員会事務局　教育総務課	事務局総務管理事業	144	5,320	5,762	442
	情報教育推進基盤整備事業	145	108,794	104,667	△4,127
	就学援助事業	146	41,126	39,194	△1,932
	学校管理運営事業	147	411,139	499,665	88,526
	給食センター運営事業	148	202,956	208,643	5,687
教育委員会事務局　学校統合推進室	学校規模適正化推進事業	149	43	124	81
教育委員会事務局　学校教育課	学校支援体制整備事業	150	22,034	58,238	36,204
	個別最適な学び推進事業	151	36,995	35,306	△1,689
	子どもの学び充実事業	152	14,808	19,884	5,076
	地域とともにある学校づくり推進事業	153	5,264	5,071	△193
	幼稚園管理運営事業	154	7,611	6,220	△1,391
教育委員会事務局　生涯学習課	観光振興事業（生涯学習課所管）	155	－	65	65
	社会教育総務管理事業	156	27,156	32,496	5,340
	社会教育施設維持管理事業	157	78,137	65,937	△12,200
	社会教育振興事業	158	3,176	3,481	305
	図書館運営事業	159	52,744	40,296	△12,448
	文化芸術振興事業	160	8,395	17,758	9,363
	文化施設運営事業	161	30,439	22,344	△8,095
	文化財保護事業	162	7,336	16,387	9,051
	体育施設維持管理事業	163	213,089	143,388	△69,701
	スポーツ振興事業	164	8,815	9,380	565
議会事務局	議会運営事業	165	4,805	4,837	32
	議会広報事業	166	1,200	1,895	695
	議会調査事業	167	1,595	1,836	241

所属	事務事業名	ページ	決算額（単位:千円）		
			令和4年度	令和5年度	前年度比較
農業委員会事務局	農業委員会運営事業	168	23,230	19,876	△3,354
監査委員事務局	監査委員事業	169	989	1,004	15
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事業	170	834	875	41
	選挙啓発事業	171	76	0	△76
	選挙執行事業	172	15,260	2,894	△12,366
公平委員会事務局	公平委員会事業	173	78	69	△9
固定資産評価審査委員会事務局	固定資産評価審査委員会事業	174	28	18	△10

第1章　決算の状況

第1節　決算規模

〔普通会計〕　（単位：千円）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比較
歳入総額	21,371,425	21,432,473	61,048
歳出総額	20,438,072	20,803,166	365,094
差引額（形式収支）	933,353	629,307	△304,046
翌年度繰越財源	204,056	105,434	△98,622
実質収支	729,297	523,873	△205,424
単年度収支	△199,737	△205,424	△5,687
財政調整基金積立金	122	133	11
繰上償還（任意分）	11,081	0	△11,081
財政調整基金取崩額	254,404	227,266	△27,138
実質単年度収支	△442,938	△432,557	10,381

第2節　財政指標の状況

〔普通会計〕　（単位：千円、%）

区分	令和4年度決算	令和5年度決算	前年度比較
基準財政需要額（錯誤額を除く）	11,149,439	11,200,490	51,051
基準財政収入額	3,735,754	3,780,928	45,174
標準財政規模	12,206,023	12,223,693	17,670
財政力指数	0.325	0.329	0.004
実質収支比率	6.0	4.3	△1.7
経常収支比率	94.4	92.1	△2.3
実質公債費比率	11.6	10.9	△0.7
実質赤字比率	－（黒字）	－（黒字）	－
連結赤字比率	－（黒字）	－（黒字）	－
将来負担比率	74.5	62.9	△11.6
積立金現在高	7,098,690	7,504,515	405,825
うち財政調整基金	920,775	1,093,642	172,867
うち減債基金	443,881	500,767	56,886
普通建設事業費	1,195,527	1,534,188	338,661
地方債現在高	21,409,859	20,137,742	△1,272,117
地方債残高比率	175.4	164.7	△10.7
地方債借入額	1,137,800	1,237,000	99,200
地方債元利償還金	2,805,201	2,585,204	△219,997
翌年度以降債務負担行為額	1,949,579	2,560,335	610,756

普通会計とは、財政比較や統一的な掌握を目的とする地方財政状況調査（決算統計）上統一的に用いられる会計区分であり、「一般会計」と「公営事業会計を除く特別会計」の合計である。
本市においては、一般会計、コミュニティ・プラント整備事業特別会計が普通会計に含まれる。

第3節　歳入決算額

〔普通会計〕　　（単位：千円、%）

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	3,614,961	16.9	3,720,130	17.4	105,169	2.9
個人市民税	1,101,300	5.2	1,089,167	5.1	△12,133	△1.1
法人市民税	171,113	0.8	227,307	1.1	56,194	32.8
固定資産税	1,994,252	9.3	2,054,710	9.6	60,458	3.0
軽自動車税	130,489	0.6	132,603	0.6	2,114	1.6
たばこ税	211,326	1.0	209,108	1.0	△2,218	△1.1
入湯税	6,481	0.0	7,235	0.0	754	11.6
地方譲与税	241,182	1.1	242,899	1.1	1,717	0.7
利子割交付金	1,412	0.0	1,347	0.0	△65	△4.6
配当割交付金	15,287	0.1	17,343	0.1	2,056	13.4
株式等譲渡所得割交付金	10,635	0.0	19,045	0.1	8,410	79.1
地方消費税交付金	676,211	3.2	670,902	3.1	△5,309	△0.8
ゴルフ場利用税交付金	26,557	0.1	25,544	0.1	△1,013	△3.8
自動車取得税交付金	7	0.0	2,709	0.0	2,702	38,600.0
環境性能割交付金	26,275	0.1	31,384	0.1	5,109	19.4
法人事業税交付金	62,960	0.3	71,692	0.3	8,732	13.9
地方特例交付金	19,438	0.1	30,125	0.1	10,687	55.0
地方交付税	8,290,105	38.8	8,246,349	38.5	△43,756	△0.5
普通交付税	7,392,977	34.6	7,419,562	34.6	26,585	0.4
特別交付税	897,128	4.2	826,787	3.9	△70,341	△7.8
小計	12,985,030	60.7	13,079,469	60.9	94,439	0.7
交通安全対策特別交付金	2,915	0.0	2,384	0.0	△531	△18.2
分担金及び負担金	70,951	0.3	146,846	0.7	75,895	107.0
使用料	224,796	1.1	226,846	1.1	2,050	0.9
手数料	78,107	0.4	78,959	0.4	852	1.1
国庫支出金	3,003,207	14.1	2,421,943	11.3	△581,264	△19.4
県支出金	1,663,885	7.8	1,908,974	8.9	245,089	14.7
財産収入	48,131	0.2	89,901	0.4	41,770	86.8
寄附金	219,737	1.0	509,496	2.4	289,759	131.9
繰入金	848,052	4.0	1,003,634	4.7	155,582	18.3
繰越金	734,788	3.4	533,353	2.5	△201,435	△27.4
諸収入	354,026	1.7	193,668	0.9	△160,358	△45.3
地方債	1,137,800	5.3	1,237,000	5.8	99,200	8.7
合計	21,371,425	100.0	21,432,473	100.0	61,048	0.3
うち経常一般財源	12,101,467	56.6	12,266,198	57.3	164,731	1.4
（臨財債含み）	(12,226,367)	57.2	(12,324,998)	57.5	(98,631)	0.8

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

第4節 歳出決算額

〔普通会計〕 （単位：千円、%）

区分		令和4年度		令和5年度		前年度比較	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
	人件費	3,283,103	16.1	3,608,645	17.4	325,542	9.9
	扶助費	2,935,358	14.4	3,187,324	15.3	251,966	8.6
	公債費	2,805,646	13.7	2,585,567	12.4	△220,079	△7.8
義務的経費	計	9,024,107	44.2	9,381,536	45.1	357,429	4.0
物件費		3,364,544	16.5	3,058,225	14.7	△306,319	△9.1
維持補修費		694,798	3.4	513,556	2.5	△181,242	△26.1
補助費等		2,780,230	13.6	2,625,832	12.6	△154,398	△5.6
繰出金		1,909,116	9.3	1,985,191	9.5	76,075	4.0
投資及び出資金 貸付金		2,088	0.0	2,196	0.0	108	5.2
積立金		531,401	2.6	978,967	4.7	447,566	84.2
投資的経費		2,131,788	10.4	2,257,663	10.9	125,875	5.9
	普通建設事業費	1,195,527	5.8	1,534,188	7.4	338,661	28.3
	災害復旧事業費	936,261	4.6	723,475	3.5	△212,786	△22.7
合計		20,438,072	100.0	20,803,166	100.0	365,094	1.8

※構成比は単純比較のため、合計が必ずしも100とならない場合がある。

経常収支比率

〔普通会計〕 （単位：千円、%）

区分	令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	経常一般財源充当額	経常収支比率	経常一般財源充当額	経常収支比率	経常一般財源充当額	経常収支比率
人件費	2,918,377	23.9	3,143,910	25.5	225,533	1.6
扶助費	711,302	5.8	705,068	5.7	△6,234	△0.1
公債費	2,787,142	22.8	2,567,972	20.8	△219,170	△2.0
物件費	2,116,481	17.3	1,979,505	16.1	△136,976	△1.2
維持補修費	414,952	3.4	325,610	2.6	△89,342	△0.8
補助費等	1,205,443	9.9	1,206,540	9.8	1,097	△0.1
繰出金	1,388,328	11.4	1,417,972	11.5	29,644	0.1
計	11,542,025	94.4	11,346,577	92.1	△195,448	△2.3

※費目別に比率を算出しているため、計と合致しない場合がある。

経常収支比率＝歳出のうち経常一般財源充当額÷歳入決算額のうち経常一般財源総額（臨時財政対策債を含む）

第2章　施策の状況

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	交通安全推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	16 防犯・安全の推進	
	具体的施策	62 交通安全の推進	
担当部課	危機管理監　危機管理課		

事業概要

「子どもと高齢者の安全通行の確保」「高齢運転者の交通事故防止」「飲酒運転の根絶」「自転車の安全利用の推進」を重点として、警察、交通安全運動推進隊と連携し、
・児童生徒・高齢者を対象とした交通教育
・各季交通安全運動期間等における広報
・高齢者運転免許自主返納支援事業
等を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	970	970	919	高齢者運転免許自主返納支援事業
	負担金補助及び交付金	538	538	538	安芸高田市交通安全運動推進隊補助金
	旅費	4	4	3	一般職旅費
	その他				
	計	1,512	1,512	1,460	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,512	1,512	1,460	
	計	1,512	1,512	1,460	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,782	
	時間外勤務手当等			422	
	計			6,204	
事業費計（人件費含む）				7,664	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　交通教育
（1）児童生徒に対する交通安全教室
14回　1,171人
（2）高齢者等に対する交通安全教室
1回　50人
（3）グッドドライバー・レッスン
1回　90人

2　交通指導
（1）登校中の児童生徒等に対する交通指導等　48回
（2）街頭交通指導　（夏）参加65人　（秋）参加65人

3　広報啓発
お太助フォン啓発放送　15件　109回

4　高齢者運転免許自主返納の促進
（1）被支援者　92人
（2）お太助ワゴン等回数券　890千円
（3）入浴施設回数券　30千円

成果と課題

（成果）
□グッドドライバー・レッスンを市主催で開催し、安全運転に役立つ知識や技術のほか、運転マナーの向上に資する普及・啓発を行った。
□市内の全中学校、小学校7校で交通安全教室を開催し、交通安全啓発を行った。

（課題）
■管内で死亡事故が1件発生し、前年度から人身事故件数が9件増加した。引き続き、交通安全意識の向上と、事故に遭わない・起こさないための啓発を並行して実施する必要がある。
■グッドドライバー・レッスンを継続的に実施するうえで、今後の開催のあり方を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	グッドドライバー・レッスン参加人数	100人	90人
	交通教育（高齢者対象）	200人	50人
成果指標	交通死亡事故件数	0件	1件
	人身交通事故件数	0件	41件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	交通安全対策法に基づく業務である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	2023年度末をもって、高齢者運転免許自主返納支援事業を廃止した。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	市内の交通事故発生0件を目標に取り組んでいるが、他律目標である。
市民参画	市民が参加できた	交通安全教室やグッドドライバー・レッスンに市民が参加した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	防犯事業			安芸高田市防犯連合会規約に基づいた事業を実施するとともに、地域管理防犯灯の新設等に対しての補助金交付及び市管理防犯灯の維持管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	16 防犯・安全の推進		
	具体的施策	63 防犯対策の充実		
担当部課	危機管理監　危機管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,535	1,435	1,350	市管理防犯灯・カメラ電気料、市防犯灯修繕料
	負担金補助及び交付金	804	804	655	防犯灯設置補助金、防犯連合会負担金
	使用料及び賃借料	89	89	89	向原警察官駐在所駐車場用地借上料
	役務費	130	130	79	お太助フォン利用料
	その他	81	81	1	一般職旅費
	計	2,639	2,539	2,174	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	757	757	857	財産貸付収入、安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	1,882	1,782	1,317	
	計	2,639	2,539	2,174	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,900	
	時間外勤務手当等			366	
	計			5,266	
事業費計（人件費含む）				7,440	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　地域安全総合対策の推進
（1）　情報発信
　お太助フォン26件216回、広報誌10件
（2）　地域安全推進員に対する支援活動
　研修会26回
（3）　青色防犯パトロール
　ア　パトロール実施81回
　イ　講習会3回、受講者26人
（4）　防犯講話　実施7回　受講者184人
（5）　全国地域安全運動に伴う防犯キャンペーン
　ゆめタウン吉田店（大型商業施設）1施設　約100人
2　少年非行防止対策の推進
（1）　防犯ポスターの募集　応募52点
（2）　一心祭りでの少年非行防止冊子等の配布　約100冊
（3）　こうだわいわい祭りでの少年非行防止冊子等の配布
　約100冊
3　防犯灯設置事業補助制度の実施
（1）　補助金交付団体　5団体
（2）　補助金交付基数　7基
（3）　補助金交付総額　133,400円

成果と課題

（成果）
□不審電話等に関する相談についての助言等を行い、被害を未然に防止するとともに、相談者の許可を得て警察との情報共有を実施した。
□中学生に防犯ポスターを描いてもらうことで、年少者の防犯意識の向上に努めた。

（課題）
■防犯灯の老朽化が進み、修繕や移転費用が高止まりしている。
■2014年から減少してきた刑法犯認知件数が2022年に増加に転じ、2023年は大幅に増加した。（前年比＋44件）これらを予防・防止するための広報や啓発を充実する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地域安全推進員研修会	30回	26回
	防犯灯設置事業補助金交付基数	14基	7基
成果指標	刑法犯認知件数	ー	102件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安芸高田市民の安全に関する条例に基づく業務である。
効率性（コストについて）	検討を要する	防犯カメラの運用廃止に伴う電気料金の削減を見込むことができる。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	他律の取組であるため、目標管理はできない。
市民参画	市民が参加できた	各種事業について、市民参加がなされた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	消費者行政推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	16 防犯・安全の推進	
	具体的施策	64 消費者保護の推進	
担当部課	危機管理監　危機管理課		

事業概要

消費者の相談に対する助言・支援を行う消費生活相談員を1人雇用し、週1回の相談窓口を開設する。

消費者被害の未然防止及び被害拡大防止のため、講習会における講話や、啓発パンフレットの配布等の広報・啓発活動を実施する。

電気用品安全法・消費生活用製品安全法及び家庭用品品質表示法による立入検査を製品取扱店にて実施し、不適合製品の販売防止を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	487	491	491	消費生活相談員報酬
	需用費	100	100	100	啓発教材購入費
	旅費	46	15	13	消費生活相談員通勤費、一般職旅費
	負担金補助及び交付金	7	7	3	研修参加負担金
	その他				
	計	640	613	607	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	104	104	102	広島県消費者行政活性化事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	536	509	505	
	計	640	613	607	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,822	
	時間外勤務手当等			282	
	計			4,104	
事業費計（人件費含む）				4,711	従事正職員数　0.5　人

実施内容

1　消費生活相談の実施
（1）　年間相談件数　43件
（2）　年間相談窓口開設日数　47日

2　相談員の能力向上施策
相談員研修参加回数　3回

3　消費者のトラブル対処能力向上施策
（1）　新成人への啓発冊子配付　284人
（2）　高齢者等に対する啓発冊子配布　184人
（3）　児童生徒の保護者に対する消費者教育　1回

4　立入検査の実施
（1）　実施店舗数　1店舗（2回）
（2）　検査品目数　15品目
（3）　違反商品数　0品

成果と課題

（成果）
□消費生活相談は、関係機関と連携し適切な対応を実施した。
□市内の全小中高校の児童生徒の保護者に対し、未成年者による消費者トラブル防止に係る注意喚起を実施した。

（課題）
■複雑化する相談事案に適切・的確な対応をするため、消費生活相談員及び職員は幅広い知識の習得、スキルアップをする必要がある。
■消費者被害を未然に防ぐため、市民への啓発を充実する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	相談窓口開設時間数	300時間	282時間
成果指標	消費生活相談件数	50件	43件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消費者安全法などの法令に基づく業務である。
効率性（コストについて）	検討を要する	他市町と共同で相談窓口を運営するなどの検討の余地がある。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	数値目標の設定は馴染まない。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接実施する事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	非常備消防事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	14 消防体制の充実	
	具体的施策	57 地域消防力の維持	
担当部課	危機管理監　危機管理課		

事業概要

消防団員の報酬、訓練、出動、防火啓発活動に対する費用弁償、旅費の支払い、退職報償金、公務災害補償、物品（活動服、消防ホース等）の購入・配給、入団促進、団員名簿調整、適正配置計画、表彰、叙勲、福祉・火災共済・互助年金、広島県消防協会安芸高田支部活動等の事務を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	52,934	43,277	43,277	消防団員年額報酬・出動報酬
	報償費	25,000	25,000	24,904	消防団員退職報償金
	負担金補助及び交付金	17,989	17,759	17,758	災害補償等負担金、公務災害補償等共済掛金、消防協会支部補助金
	需用費	2,568	2,568	2,558	消防団活動服、編上げ靴、消防ホースほか
	その他	785	451	424	消防団員マイカー共済掛金、県ポンプ操法大会バス賃貸借
	計	99,276	89,055	88,921	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	25,591	25,591	27,280	消防団退職報償金（2023年1月末、3月末退団者5人分含み、2024年3月末退団者1人分除く）
	一般財源	73,685	63,464	61,641	
	計	99,276	89,055	88,921	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,368	
	時間外勤務手当等			817	
	計			12,185	
事業費計（人件費含む）				101,106	従事正職員数　1.45　人

実施内容

1　消防団員数　705人（2024.3.31時点　定員数770人）
（1）団員年額・出動報酬　43,277千円
（2）退職報償金（52人）　24,904千円

2　出動・訓練等
（1）火災出動（誤報なし）　26回　延べ　1,017人
（2）水害出動　3回　延べ　16人
（3）捜索出動　3回　延べ　140人
（4）訓練（分団訓練）　延べ　2,934人
（5）広報・啓発・警戒など　延べ　57人

3　消防団員等公務災害補償等共済掛金
14,784千円

4　災害補償等負担金
2,294千円

5　広島県消防協会安芸高田支部補助金
680千円

成果と課題

（成果）
□小型ポンプ操法県大会の出場や各分団訓練等を計画どおりに実施し、操法技術の向上を図ることができた。
□団員条例定数を現状の団員数規模に改正したことにより、公務災害補償等共済掛金及び災害補償等負担金を2,108千円削減した。

（課題）
■団員数の減少が進んでおり、前年の746人から約6%減小した。
■団員の高齢化が進んでおり、若年層の新規団員の確保が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	水火災、捜索出動件数	―	29件
成果指標	市内火災発生件数	―	26件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による消防団を組織し活動するための業務である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	分団構成団員数に沿った班長数の検討が必要である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	水火災被害ゼロを目標に取り組んでいる。
市民参画	市民の参加が可能である	自主防災組織等との連携した訓練等を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	消防施設管理整備事業			消防団活動に必要な施設や設備、資機材の整備や更新のほか、防火水槽、消火栓などの消防水利の維持管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	14 消防体制の充実		
	具体的施策	57 地域消防力の維持 58 消防水利の整備		
担当部課	危機管理監　危機管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	24,200	16,501	16,215	防火水槽設置工事、詰所シャッター修繕工事
	需用費	7,879	7,815	7,356	消防団車両及び詰所等に係る消耗品、修繕、燃料、光熱費ほか
	備品購入費	20,900	17,269	6,951	消防団車両更新
	負担金補助及び交付金	3,000	2,700	2,597	管路更新に伴う消火栓取替及び消火栓修繕に伴う負担金
	その他	5,030	4,082	3,874	使用料及び賃借料、公課費、役務費、公有財産購入費ほか
	計	61,009	48,367	36,993	翌年度へ繰越　備品購入費ほか　10,378千円
財源内訳	国庫支出金	5,486	5,486	5,486	消防防災施設整備費補助金
	県支出金				
	地方債	35,600	28,500	18,200	過疎債（防火水槽）11,300千円、消防債（消防車更新）6,900千円
	その他	6,477	1,157	2,241	安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	13,446	13,224	11,066	
	計	61,009	48,367	36,993	翌年度へ繰越　地方債ほか　10,378千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			451	
	計			6,723	
事業費計（人件費含む）				43,716	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　消防団車両の更新
（1）消防指揮車：2台　6,951千円
（2）小型動力ポンプ付積載車：1台　10,318千円
（2024年度へ繰越）
2　防火水槽設置事業
耐震性貯水槽40㎥：2基
（甲田町高田原地区、向原町有留地区）
工事請負費16,001千円、委託料408千円
公有財産購入費406千円
3　詰所シャッター修繕工事　214千円
（向原方面隊第1分団詰所）
4　消防団詰所・車両の維持（車検含む）管理
（1）詰所・ポンプ格納庫等：39棟
（2）消防車：58台
修繕、各種料金等の支払　10,416千円
5　消防水利の維持修繕
消火栓の更新負担金：4箇所　2,597千円

成果と課題

（成果）
□消防指揮車2台を計画どおりに更新した。
□防火水槽2基を計画どおりに設置し、地域要望による設置を完了した。
□消防団施設・設備の管理は、速やかに修繕対応を行うなど、適切な維持管理に務めた。

（課題）
■維持修繕費用の縮減に向けた方策の検討が必要である。
■可搬ポンプ積載車を従来通りの仕様（4WD、AT、積載機材など）で更新した場合、運転には準中型自動車免許以上が必要となる。普通自動車免許で運転可能な車両を配備できるよう、仕様の抜本的な見直しが必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	消防団車両の更新	3台	2台
	消防水利維持修繕	6箇所	5箇所
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防法による消防団の資機材・施設や消防水利を整備する。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	特に修繕に係る経費が増加傾向にある。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	消防活動に必要な施設を適切に整備・維持する。
市民参画	市民が参加できない	行政が直接行う事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	災害対策事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	15 防災体制の充実	
	具体的施策	59 自主防災活動の推進 60 防災体制の充実	
担当部課	危機管理監　危機管理課		

事業概要

防災会議を書面により開催し、地域防災計画の修正案についての協議や、大規模災害時に係る支援の協定の締結、備蓄物資・備品の購入など、防災体制のさらなる強化を図る。

また、自主防災活動の育成・支援のため、防災講話や体験型の取組を継続して実施し、市民の防災意識の高揚を図り、もって災害に強いまちづくりを実現する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	6,248	5,827	4,914	自主防災活動補助金、県防災・市消防ヘリコプター負担金ほか
	委託料	3,634	3,634	3,623	河川監視システム構築業務委託料、web版ハザードマップ保守費ほか
	役務費	2,513	2,489	2,485	全国町村会災害対策費用保険、通信運搬費
	工事請負費	0	2,013	2,013	J-アラート衛星通信受信アンテナ設置工事費
	その他	3,733	3,212	2,642	委員報酬、消耗品費、各種借上料、講師謝礼金、旅費ほか
	計	16,128	17,175	15,677	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	436	200	100	避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助金
	地方債	2,900	2,200	2,000	消防債（防災情報システム等整備事業）
	その他	4,312	6,693	3,703	広島県防災ヘリ運営費助成、安全・安心まちづくり事業助成金
	一般財源	8,480	8,082	9,874	
	計	16,128	17,175	15,677	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			28,616	
	時間外勤務手当等			2,169	
	計			30,785	
事業費計（人件費含む）				46,462	従事正職員数　3.85　人

実施内容

1　防災会議（2023年8月23日書面開催）
2　防災関係資機材等の整備
（1）河川監視システムの構築　2,970千円
（2）J-アラート衛星通信受信アンテナ設置工事　2,013千円
（3）備蓄物資購入
ア　ひだまりパン（360袋）84千円
イ　粉ミルク（8缶）37千円
ウ　液体ミルク（24缶）9千円
エ　飲料水（816本）64千円
3　防災意識向上のための啓発
（1）備蓄の日の制定（毎年11月19日）
（2）防災講演会開催（320人参加）
4　自主防災活動への補助
（1）防災訓練事業（13団体）105千円
（2）避難の呼びかけ体制構築事業補助金（1団体）100千円
5　自主防災組織への活動支援
（1）活動成果報告会開催（35人参加）
（2）避難訓練等活動支援（延べ　18団体、482人）

成果と課題

（成果）
□ヤマト運輸株式会社と協定に基づく実動訓練を実施し、災害発生時における救援物資輸送の実効性を高めた。
□国及び県管理の河川の状況を一括して閲覧することができる河川監視システムの運用を開始した。
□自主防災組織を対象にした避難訓練、防災講話のほか、市民を対象にした防災講演会を実施し、防災意識を高めることができた。

（課題）
■災害時における職員対応能力の向上を図る必要がある。
■適切なタイミングでの避難行動の啓発や、「自分の命は自分で守る」自助意識、「家族や友人、隣人などで助け合う」共助意識の浸透を更に行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	自主防災活動補助団体数	30団体	13団体
	移動系無線機の管理台数	245台	245台
成果指標	非常食の備蓄率	207%	203%
	自主防災組織活動カバー率	100%	92%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害対策基本法及び地域防災計画に基づく業務である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	災害対策に必要な経費である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	補助金等を活用し、資機材を整備することができた。
市民参画	市民の参加が可能である	行政が直接行う事業と、市民が参加する事業がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	総務一般管理事業（総務課所管）		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	総務部　総務課		

事業概要

市内485人の行政嘱託員による行政情報の提供、高齢者の能力を活用し雇用の提供を図る通知公報配送業務や逓送用公用車運転業務、日直・宿直業務等に加え、全庁を対象とする郵送料の支出、顧問弁護士2人の委託料など、市役所全体を網羅する庶務的な事務を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	36,154	36,165	33,985	郵送料、総合賠償補償保険料ほか
	委託料	28,145	29,345	27,889	時間外窓口労働者派遣、通知公報発送業務、顧問弁護士委託業務ほか
	報償費	28,067	28,067	27,629	行政嘱託員謝礼
	需用費	738	793	785	新聞購読料、郵便料金計器インクカートリッジ、国旗・市旗ほか
	その他	356	412	154	旅費、使用料及び賃借料
	計	93,460	94,782	90,442	
財源内訳	国庫支出金	0	87	87	自衛官募集事務費委託金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,083	1,083	1,055	自動販売機設置手数料ほか
	一般財源	92,377	93,612	89,300	
	計	93,460	94,782	90,442	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			17,248	
	時間外勤務手当等			1,789	
	計			19,037	
事業費計（人件費含む）				109,479	従事正職員数　2.2　人

実施内容

1　行政情報提供事業
（1）行政嘱託員・通知公報配送等業務委託
ア　行政嘱託員　485人（2023年4月1日時点）
（2）通知公報配送等業務委託
ア　発送頻度：毎月1回（原則第4木曜日）
イ　通知公報配送業務
（公社）シルバー人材センターに委託
ウ　封入発送業務
（公財）安芸高田市地域振興事業団に委託

2　日直・宿直事業
（1）本庁に日直員・宿直員を1人配置
（2）（公社）シルバー人材センターからの人材派遣

3　顧問弁護士委託
（1）委託相手方：顧問弁護士
（前川弁護士・大本弁護士）
（2）相談件数：14件

成果と課題

（成果）
□回覧文書などの通知公報を広報誌に集約することで、ペーパーレス化を図るとともに、発送部数を減少させたことにより、行政嘱託員の負担軽減を図った。

（課題）
■行政嘱託員不在行政区において（公社）シルバー人材センターの会員による直接配送を試行実施したが、対応できる行政区が1行政区のみであった。通知公報の配布方法について、継続して新規手法を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	年間通知公報発送部数	276,000部	214,215部
成果指標	通知公報発送部数減少率	4%	22%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	行政嘱託員制度について、内容の検討が必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	通知公報の配布について、手法の検討が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	目標としている指標を達成した。
市民参画	市民が参加できない	庶務的事業が主であるため市民参画できない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	法制執務事業			例規の制定改廃の適正な管理、情報公開と個人情報保護の適正な制度運用による法務管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部　総務課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	1,826	1,826	1,826	例規集データベースシステム使用料
	需用費	657	724	723	図書追録加除ほか
	役務費	576	576	576	法令情報利用料ほか
	委託料	80	80	42	行政不服審査会事務委託料
	その他	187	120	5	広島県市町公文書等保存活用連絡協議会会費
	計	3,326	3,326	3,172	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,326	3,326	3,172	
	計	3,326	3,326	3,172	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,192	
	時間外勤務手当等			1,057	
	計			11,249	
事業費計（人件費含む）				14,421	従事正職員数　1.3　人

実施内容

1　法制執務事務
（1）　市例規集管理
ア　条例の制定改廃数：70件
イ　規則の制定改廃数：市長部局78件、その他26件
ウ　要綱等の制定改廃数：市長部局193件、
その他50件
2　情報公開・個人情報保護事務
（1）　情報公開条例に基づく公開請求の運用状況
ア　請求件数：70件
（うち、公開30件、一部公開34件、非公開6件）
イ　審査請求：0件
（2）　個人情報保護条例に基づく開示請求の運用状況
ア　請求件数：3件
（うち、開示1件　一部開示1件　不開示1件）
（3）　公文書等管理・情報公開・個人情報保護審査委員会
開催状況　なし

成果と課題

（成果）
□附属機関に該当する委員会等で条例が未制定のものがあったため、第1回定例会に上程し、安芸高田市附属機関設置条例を制定した。
□コロナ禍で動画視聴としていた例規システムの操作研修を対面により開催し、新規採用職員等の未経験者用の入門編と経験者用の実践編に分けて各3回実施し、条例等の作成手順の習得を図った。

（課題）
■国による「デジタル規制改革推進の一括法」の公布により、アナログ規制の点検・見直しを行い、影響する例規を改正するために必要な情報を職員間で共有し、漏れなく対応していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	情報公開条例に基づく公開請求	50件	70件
	個人情報保護条例に基づく開示請求	5件	3件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	内部統制に係るものであり適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状からの削減は困難である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	内部統制に係るものであり目標管理には適さない。
市民参画	市民が参加できない	内部統制に係るものであり市民参画の余地はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	人事管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	139 適正な人員管理と能力向上の推進	
担当部課	総務部　総務課		

事業概要

職員の資質向上を目的とする職員人材育成、職員採用や人事評価を行う職員人事管理、職員の健康管理などを行う職員福利厚生及び適正な職員給与管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	共済費	69,800	68,290	64,939	会計年度任用職員の社会保険料、共済組合負担金ほか
	報酬	35,194	35,194	34,525	会計年度任用職員報酬（パートタイム）ほか
	負担金補助及び交付金	35,630	26,334	25,342	県等派遣職員負担金（2人分）、人間ドック負担金ほか
	給料	17,129	21,672	20,644	会計年度任用職員給料（フルタイム）
	その他	26,861	26,621	25,552	会計年度任用職員期末手当、給与システム改修業務委託料ほか
	計	184,614	178,111	171,002	
財源内訳	国庫支出金	0	786	1,444	子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	443	1,229	1,119	子ども・子育て支援交付金ほか
	地方債				
	その他	1,749	1,749	3,095	会計年度任用職員社会保険料、市町村振興会助成金ほか
	一般財源	182,422	174,347	165,344	
	計	184,614	178,111	171,002	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			49,784	
	時間外勤務手当等			5,163	
	計			54,947	
事業費計（人件費含む）				225,949	従事正職員数　6.35　人

実施内容

1　職員人材育成事業
（1）　独自で実施した研修・・10回（受講者842人）
（2）　研修所等での研修・・・22回（受講者105人）
（3）　派遣研修・・・・・・・16人を自治体等へ派遣
2　職員人事管理事業
（1）　第4次定員適正化計画に基づいた職員数の管理を行い、2024年度採用の資格試験を実施した。
（2）　全職員を対象として人事評価を実施した。
（3）　課長級以上の職員まで拡大し、360度評価を実施した。
3　職員福利厚生事業
定期健康診断の実施・・374人受診/379人中（受診率98.7%）
4　衛生管理事業
仕事や家庭生活等に強い不安、悩み又はストレスを感じている職員へのケアとして、心の健康の保持増進を図るため、カウンセラーによる毎月1回のカウンセリングを実施した。また、新規採用職員（13人）、新任管理職（6人）及び災害派遣職員（3人）を対象に健康相談を実施した。

成果と課題

（成果）
□時間外勤務時間数は、2016年度以降で最も少ない結果となった。大規模災害や選挙がなかったことも影響しているが、職員、職場の意識改革が定着してきたことが要因である。
□令和6年能登半島地震により甚大な被害を受けた被災地を支援するため、石川県輪島市に10人の職員を派遣した。（2024年6月末で終了し、延べ22人派遣した。）

（課題）
■職員の定員管理は、第4次定員適正化計画を基に採用を行い、2024年4月1日時点で計画値370人に対し、実数362人となった。今後、試験方法の見直しなど人材の確保に向けた対策が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	研修参加者数（延べ人数）	838人	842人
	定期健診受診率	100.0%	98.7%
成果指標	職員1人当たりの年間時間外勤務時間数	197時間	142時間

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	今後も計画性を持って内部管理事業を継続する。
効率性（コストについて）	検討を要する	引き続き、時間外勤務時間数削減の取組が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	休職などにより、健診受診率が100%にならなかった。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務のため、市民参画はできない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	総務一般管理事業（秘書広報課所管）		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	総務部　秘書広報課		

事業概要

市長、副市長が円滑かつ効率的に職務を遂行できるよう、日程調整などの秘書事務を行う。

市政の振興に功労があった者に対する表彰、感謝状に関する事務や、叙勲、褒章に関する事務を行う。

インターンシップ事業を実施し、学生のまちづくりへの興味を喚起し市政に対する理解の促進を図り、本市の関係人口を創出する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	給料	2,691	2,758	2,758	会計年度任用職員給料
	旅費	2,625	2,425	2,174	特別職旅費、一般職旅費、特別旅費、費用弁償
	負担金補助及び交付金	1,318	1,318	1,161	全国市長会負担金、広島県市長会負担金ほか
	報償費	2,464	1,550	1,155	謝礼金、賞賜金、全国大会出場祝金
	その他	2,250	2,189	1,438	委員等報酬、会計年度任用職員期末手当、交際費、需用費、役務費ほか
	計	11,348	10,240	8,686	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	11,348	10,240	8,686	
	計	11,348	10,240	8,686	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			19,600	
	時間外勤務手当等			1,764	
	計			21,364	
事業費計（人件費含む）				30,050	従事正職員数　2.5　人

実施内容

1　秘書事務
（1）　市長、副市長に係る庶務的事務、連絡調整
（2）　交際費の支出及び支出状況の公開

2　褒章・表彰事務
（1）　国の栄典関係事務、地方自治功労者の叙位叙勲推薦
（2）　表彰条例に基づく表彰　0件
（3）　全国大会出場祝金　23件

3　インターンシップ事業
（1）　実施回数　3回
（2）　参加申込　166人
参加者（定員）　31人（32人）

成果と課題

（成果）
□インターンシップは、夏と春に1回ずつ開催する計画としていたが、夏1回、春2回の合計3回実施し、受け入れ人数を増やした。YouTube動画を活用し、市の魅力発信につながる取組となった。

（課題）
■顕彰制度について、寄附額の現状を検証し新たな顕彰制度を検討する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	インターンシップ実施回数	2回	3回
成果指標	インターンシップ参加者数	24人	31人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	秘書業務は市長、副市長の職務遂行に欠かせない。
効率性（コストについて）	検討を要する	業務を見直し更なる事務の効率化を検討する必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	インターンシップは、全国から学生を受け入れた。
市民参画	検討を要する	市民が参画できる取組となっていない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	広報広聴事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
	具体的施策	108 広報・広聴活動の充実	
担当部課	総務部　秘書広報課		

事業概要

広報誌、ホームページ及びSNS等を活用し、市民に行政情報を伝えるとともに、市の魅力を市内外に発信する。

市民モニター制度やあきたかたMeet-upを実施し、広聴、情報発信、市に対する市民としての誇りやまちづくりへの参画意識の醸成を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	25,717	24,804	22,890	広報誌編集発行業務、ホームページ運用管理業務ほか
	使用料及び賃借料	2,066	2,066	2,058	多言語情報配信クラウドサービス使用料、一斉情報配信システム使用料ほか
	報酬	1,201	1,209	1,196	地域おこし協力隊報酬
	負担金補助及び交付金	314	214	204	研修等負担金、地域おこし協力隊活動助成金
	その他	611	582	361	報償費、会計年度任用職員期末手当、旅費、需用費、役務費
	計	29,909	28,875	26,709	翌年度へ繰越　委託料　1,900千円
財源内訳	国庫支出金	27	0	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	500	815	893	企業広告収入
	一般財源	29,382	28,060	25,816	
	計	29,909	28,875	26,709	翌年度へ繰越　一般財源　1,900千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			27,440	
	時間外勤務手当等			2,470	
	計			29,910	
事業費計（人件費含む）				56,619	従事正職員数　3.5　人

実施内容

1　広報事業
（1）広報誌発行
ア　年12回発行（毎月第4木曜日）
イ　懸賞付きアンケート（2024年2月号）
応募総数711件
（2）ホームページ管理
ア　全体運営管理　HPアクセス数　864万PV
イ　トップページのリニューアル（着手）
（3）SNS管理
ア　公式SNSの利用者（年度末）
LINE 7,120人、X 10,253人、Facebook 2,715人、Instagram 3,653人、YouTube 251,089人
イ　YouTube収益化（2023年9月～）13,500,525円
（4）広告掲載
ア　広報誌　24件　612,500円
イ　ホームページ　28件　280,000円
2　広聴事業
（1）市民モニター事業　登録206人　アンケート6回
（2）あきたかたMeet-up開催　9回

成果と課題

（成果）
□地域おこし協力隊の運用によりInstagramのフォロワー数が増加した。安芸高田市の魅力を発信するツールとなっている。
□広報誌・ホームページの広告件数が計画値を上回り増収となった。

（課題）
■広報誌やSNS等の特性を踏まえた運用を行い、効果的な発信につなげる必要がある。
■ホームページの組織ページの整理を行い、不要なページを削除する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報誌年間発行部数	145,800部	145,800部
	あきたかたMeet-up開催回数	12回	9回
成果指標	広報誌・ホームページ広告件数	44件	52件
	あきたかたMeet-up延べ参加者数	240人	166人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市の施策推進に広報広聴の取組は必須である。
効率性（コストについて）	検討を要する	より市民に届く情報発信の検討が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	広告収入は目標を達成し増収となった。
市民参画	市民が参加できた	市民の活動の紹介や、広聴の取組を行った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	公有財産管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進	
担当部課	総務部　財産管理課		

事業概要
未利用地の売却、貸付事務、建物災害共済保険事務、財産台帳整備等、市有財産（土地建物）総括管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	5,177	5,177	4,900	建物災害共済金分担金
	工事請負費	3,400	3,400	3,381	三矢タウン広場フェンス撤去設置工事、丸山グラウンド法面復旧工事
	委託料	978	2,131	1,913	除草業務、不動産鑑定業務ほか
	使用料及び賃借料	1,083	1,083	1,074	放送施設用地等借上料（9件）
	その他	215	215	182	消耗品費、光熱水費、追録・図書費
	計	10,853	12,006	11,450	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,932	1,932	0	
	一般財源	8,921	10,074	11,450	
	計	10,853	12,006	11,450	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,192	
	時間外勤務手当等			210	
	計			10,402	
事業費計（人件費含む）				21,852	従事正職員数　1.3　人

実施内容

1　公有財産総括管理

（1）　台帳整理等、異動財産把握を実施した。

（2）　未利用地の売却及び貸付を実施した。

（3）　公有財産処分等委員会を1回開催した。

（4）　民間提案制度採用提案3件の内、1件の事業化と、2件の詳細協議を実施した。

（5）　三矢タウン広場フェンス撤去設置工事や普通財産の除草など維持を行った。

成果と課題

（成果）

□未利用地112件を貸付けた。（約712万円、約18万㎡）

□太陽光発電事業へ未利用地を貸付けた。（約116万円、約3万2千㎡）

□民間提案制度採用提案3件の内、1件（広告付AED設置事業）を事業化した。

□法定外公共物を含む未利用地を3件を売却した。（約110万円、約4,200㎡）

（課題）

■遊休未利用地は、狭小地や不便な立地が多く、今後増加する廃止施設と共に、処分を推進する必要がある。

■民間提案制度については、残り2件の事業化に目途がついた後、再開する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	売却のための公募回数	2回	1回
成果指標	売却進捗率	43%	55%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間提案制度により民間活力の導入が図られている。
効率性（コストについて）	検討を要する	施設廃止により増加する遊休未利用地の除草等対策の検討が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	大きな面積の遊休未利用地を売却することができた。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	用度管理事業			事務用消耗品の一括管理及び一括発注及び全庁の事務機器の総括管理を行う。 窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	総務部　財産管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	8,143	10,805	10,791	コピー用紙、事務消耗品費、封筒印刷費、事務機器修繕費
	使用料及び賃借料	1,075	1,075	1,074	本庁・各支所事務機器リース代
	委託料	55	55	55	印刷機・紙折り機保守代
	その他				
	計	9,273	11,935	11,920	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	120	120	120	広告入り封筒広告料
	一般財源	9,153	11,815	11,800	
	計	9,273	11,935	11,920	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,056	
	時間外勤務手当等			145	
	計			7,201	
事業費計（人件費含む）				19,121	従事正職員数　0.9　人

実施内容

1　消耗品管理

（1）各課に消耗品払出担当者を選任し、共用消耗品リストを用いて週2回の本庁・支所への消耗品の払出を実施した。

（2）市内業者から消耗品の見積入札を行い、一括発注、一括購入を実施した。

2　事務機器総括管理

事務機器管理マニュアルに基づき、更新する事務機器を全庁集約した。

3　封筒掲載広告の募集

納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面へ掲載する広告募集を実施した。

成果と課題

（成果）

□納入通知書等送付用窓空き封筒の裏面への広告募集により、120千円の収入を得た。

（課題）

■近年、用紙など事務消耗品が高騰傾向にあり、一括購入による仕入れ価格の抑制や、管理品目の最適化を図り、必要な消耗品を絞っていくなど、さらなる工夫をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	本庁舎印刷機使用枚数	1,400,000枚	1,761,815枚
成果指標	住民1人当たりの私製封筒使用枚数	4.20枚	4.35枚

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内業者からの見積入札による消耗品購入である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	一括購入や一括入札実施によりコスト削減が図られている。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	庁舎内全体の事務量の増減により数値が変動する。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	庁舎管理事業			本庁舎及び各支所の維持管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	34 行財政改革の推進		
	具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部　財産管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	59,014	57,402	55,874	本庁舎一括保守管理点検業務、各支所保守管理業務
	需用費	66,015	52,015	49,687	光熱水費、修繕費ほか
	使用料及び賃借料	10,956	10,956	10,715	庁舎駐車場土地借上料、下水道料、電話機等各種リース料
	役務費	8,417	7,917	7,208	電話料、共済分担金ほか
	その他	6,159	7,665	3,403	八千代支所フォルテ負担金ほか
	計	150,561	135,955	126,887	前年度から繰越　工事請負費ほか　1,594千円、翌年度へ繰越　工事請負費　4,198千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,772	3,772	3,721	雑入（市有施設使用電気代、職員駐車場協力金、資源ごみ回収）
	一般財源	146,789	132,183	123,166	
	計	150,561	135,955	126,887	前年度から繰越　一般財源　1,594千円、翌年度へ繰越　一般財源　4,198千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			162	
	計			8,002	
事業費計（人件費含む）				134,889	従事正職員数　1　人

実施内容

1　本庁舎及び各支所庁舎維持管理

（1）本庁第二庁舎階段のクッションフロア修繕、本庁駐車場照明の取替を実施した。

（2）甲田支所の防火ダンパー修繕、廊下照明修繕、1階執務室の空調修繕、火災感知器の取替を実施した。

（3）向原支所の空調を修繕した。

（4）美土里支所の正面自動ドアを修繕した。

（5）高宮支所の給湯室の漏水を修繕した。

2　支所IP電話障害復旧

向原支所、甲田支所で発生していた通話中の不具合原因を解消した。

3　その他

地下駐車場エレベーターホール側の扉に電気錠を設置した。

成果と課題

（成果）

□旧八千代支所売却に向けて電話設備を移設することができた。

□地下駐車場への扉に電気錠を設置したことにより、時間外に車両を使用する職員の利便性が向上した。

（課題）

■庁舎内の修繕が多くなっており、建物の重要度、緊急度を考慮し対応する必要がある。

■本庁舎太陽光発電システムの複数の不具合について、改修に取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	本庁舎・アージョの契約デマンド値	410kwh	391kwh
	庁舎電話料金	6,840千円	5,763千円
成果指標	庁舎電気使用量前年対比	98%	91%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体になりえない事務事業である。
効率性（コストについて）	検討を要する	電気デマンド契約値等抑制には職員のコスト意識を高める必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	活動指標計画値を達成できた。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	一般車両管理事業			公用車の車検や維持管理、更新車両の入札、廃棄車両の売却、自動車災害共済保険事務や事故対応等、公用車の総括管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	34 行財政改革の推進		
	具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進		
担当部課	総務部　財産管理課			

コスト情報	項目（千円）	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	14,375	14,325	14,324	公用車リース代
	需用費	7,174	7,627	7,571	公用車燃料代、車検に伴う修繕料
	役務費	3,439	3,208	3,204	自賠責保険料、自動車損害共済基金分担金
	公課費	82	82	82	自動車重量税
	その他	69	47	47	JAF会費、安全運転管理者講習会会費
	計	25,139	25,289	25,228	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	121	雑入
	一般財源	25,139	25,289	25,107	
	計	25,139	25,289	25,228	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,488	
	時間外勤務手当等			113	
	計			5,601	
事業費計（人件費含む）				30,829	従事正職員数　0.7　人

実施内容

1　公用車総括管理

（1）公用車台帳を基に、車検の手配や車両のメンテナンス等を実施した。

（2）10年10万キロを超える対象車両をフルメンテナンスリース車両に入れ替えをした。

2　廃車車両売却

廃車車両は、紀尾井町戦略研究所株式会社（KSI）が提供するKSI官公庁オークションのインターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札（インターネット入札）により11台売却した。

3　自動車災害共済保険事務

公用車の事故対応及び自動車災害共済保険請求（計18件共済金額1,431,418円）を実施した。

成果と課題

（成果）

□所有車7台の車検を実施した。

□リース期間満了を迎えた2台を新しいリース車と入れ替えた。

□老朽化した所有車3台を廃車とし、リース車に入れ替えた。

□インターネット公有財産売却システムを利用した一般競争入札（インターネット入札）を実施し、これにより廃車車両合計11台を売却し、合計2,496千円の収入を得た。

（課題）

■公用車の事故が多発しているため、今年度新入職員を対象とした講師派遣事業に事故報告書提出者を参加させる等、対策を検討する必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	軽自動車が総車両数に占める割合	78%	78%
	成果指標	燃料使用量対前年比	97%	90%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	職員数に応じた車両の適正台数の配置ができている。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	メンテナンスリース車の導入により維持管理コストを抑制できる。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	成果指標の実績値は計画値を下回った。
市民参画	市民が参加できない	内部管理事務であるため市民参画の余地はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	地域活動拠点施設事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	134 財産の適正管理と有効活用の推進	
担当部課	総務部　財産管理課		

事業概要

地域住民の福祉の増進及び地域コミュニティの振興を図る拠点施設である基幹集会所の総括管理運営を推進する。

地域が所有する地域集会所の改修修繕等の整備に要する経費に対して、地域小規模集会施設整備費補助金を交付する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	14,816	14,243	14,242	31施設の基幹集会所指定管理料、多目的集会所実施設計及び管理業務
	工事請負費	12,000	10,556	10,556	有留地区多目的集会所改修工事
	使用料及び賃借料	2,523	2,523	2,520	土地借上料（4件）、テレビ受信料、AEDリース料
	需用費	1,442	1,442	1,399	八千代基幹集落センター水道光熱費、消耗品、修繕料
	その他	2,090	2,180	295	地域小規模集会施設整備費補助金、備品購入（ヒーター）
	計	32,871	30,944	29,012	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	12,100	9,800	9,800	総務債
	その他	2,151	2,151	456	基幹集会所等施設使用料、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	18,620	18,993	18,756	
	計	32,871	30,944	29,012	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			129	
	計			6,401	
事業費計（人件費含む）				35,413	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　基幹集会所管理運営

（1）　指定管理30施設（指定管理期間2024年度～2026年度）の指定管理手続きを実施した。

（2）　八千代基幹集落センター（直営）の各種保守点検を実施した。

（3）　長期修繕計画に基づく有留地区多目的集会所改修工事を行った。

2　地域小規模集会施設整備費補助金

1件（美土里町下北集会所）交付した。

成果と課題

（成果）

□各基幹集会所の運営補助を行うとともに、新たに2024年度からの指定管理手続きを実施完了した。

（課題）

■蛍光灯の販売停止を見据えて計画的にLEDに更新する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理運営施設	31施設	31施設
成果指標	指定管理運営率	97%	97%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地域コミュニティ活動等を推進する施設である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者制度導入により効果的な管理運営がされている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	成果指標実績値は高い数値を示している。
市民参画	市民が参加できた	地域振興会等により管理運営がされている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	電算システム事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	04 情報基盤の整備	
	具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	
担当部課	総務部　財産管理課		

事業概要

住民記録・税・福祉・下水道・住宅等、76の基幹業務をシステム運用する。法改正に伴う電算システム改修業務等は、ノンカスタマイズのシステム導入により、費用を割安に対応する。イントラネットパソコン等維持管理は、1人1台パソコンの割り当て、ライセンス管理や不具合対応、パソコン等の接続機器修理を行う。また、職員の情報化を推進するため、各部署に情報化推進員を設置し、ネットワークの有効活用、情報化の啓発、セキュリティ意識の向上など、庁内LANを利用した円滑な情報化を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	64,312	63,992	63,862	基幹システム関係使用料、セキュリティ対策関係使用料
	委託料	45,088	43,958	41,582	自治体セキュリティ強靭化対応機器更新業務、基幹システム用プリンタ更新業務
	負担金補助及び交付金	5,320	5,320	5,320	マイナンバー情報連携関連事務の委任に係る交付金、コンビニ交付に係る運営負担金
	役務費	2,958	3,185	2,886	テレワーク専用回線使用料、VPN通信料（給食センター、電算室）
	その他	1,839	1,839	1,439	基幹システムプリンタートナー、高速プリンター印刷料、パソコン等修繕費
	計	119,517	118,294	115,089	
財源内訳	国庫支出金	0	0	69	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	119,517	118,294	115,020	
	計	119,517	118,294	115,089	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			16,464	
	時間外勤務手当等			339	
	計			16,803	
事業費計（人件費含む）				131,892	従事正職員数　2.1　人

実施内容

1　自治体セキュリティ強靭化対応機器更新業務

（1）　総務省が全国展開した自治体セキュリティ強靭化対応において、整備した2要素認証システム、マイナンバー中間サーバセキュリティ機器等の更新を2024年3月22日に完了した。

（2）　負荷分散機能の追加と不正アクセス等ふるまい検知機能を追加し、セキュリティ機能を強化した。

2　基幹システム用プリンタ更新業務

（1）　住民記録・税・福祉・下水道等の基幹システムで使用しているプリンタの更新を2023年12月28日に完了した。

（2）　特殊帳票設定、業務端末設定、各担当課へのプリンタ設置及びコンビニ収納バーコードの読取試験対応等を行った。

成果と課題

（成果）

□自治体セキュリティ強靭化対応機器更新業務を完了した。

□基幹システム用プリンタ更新業務を完了した。

□社会保障・税番号制度 2023年6月データ標準レイアウト改版対応業務を完了した。

（課題）

■総務省及びデジタル庁から、2025年度末までに基幹システム20業務の標準化の対応完了を求められているが、マイナンバー制度関係のシステム改修も毎年続いており、他の法改正に伴うシステム改修も平行しているため、必要経費及び改修スケジュール等が精査できない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	システム改修件数	10件	11件
	システム照会書件数	100件	71件
成果指標	職員が対応したシステム照会書の割合	15%	18%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	行政業務に必要不可欠である。
効率性（コストについて）	検討を要する	システム標準化及び共同クラウド化により、維持経費の軽減につなげる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	当初予定していた事業は問題なく完了した。
市民参画	市民が参加できない	庁内内部電算システムのため、市民参画はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	広域ネットワーク管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	04 情報基盤の整備	
	具体的施策	15 行政情報化の推進 16 セキュリティ対策の充実	
担当部課	総務部　財産管理課		

事業概要

本庁、各支所、小中学校等の主要公共施設を結ぶ広域ネットワーク網、基幹系・LGWAN系・インターネット系のネットワーク維持管理、その他ネットワーク機器の保守、セキュリティ更新プログラム適用、ウイルス対策等のセキュリティ対策を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	17,428	17,428	17,417	広域ネットワーク保守業務、八千代支所ネットワーク機器移設業務
	負担金補助及び交付金	4,011	4,011	4,011	ひろしま情報セキュリティクラウド運用費用負担金
	需用費	60	60	57	ネットワーク機器修繕料
	その他				
	計	21,499	21,499	21,485	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	21,499	21,499	21,485	
	計	21,499	21,499	21,485	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,192	
	時間外勤務手当等			210	
	計			10,402	
事業費計（人件費含む）				31,887	従事正職員数　1.3　人

実施内容

1　広域ネットワーク保守業務

（1）基幹系・LGWAN系・インターネット系のネットワーク毎に、定期的にウィルス対策や修正プログラム配信等のセキュリティ対策を行った。

（2）インターネット系ネットワークは、ひろしま情報セキュリティクラウドへの接続によりセキュリティの脅威は減少傾向である。LGWAN系は総務省及びJ-LISが推奨している、セキュリティ向上プラットフォームへ接続し、セキュリティアップデートを自動化しており、常に最新の状態を維持できている。

2　八千代支所ネットワーク機器移設業務

旧八千代支所裏に設置されていた安芸高田市広域ネットワーク機器を、近隣の消防無線八千代局へ移設した。

成果と課題

（成果）

□基幹系・LGWAN系・インターネット系の3系統のネットワークは、1年を通してほぼ安定した運用ができた。

□八千代支所ネットワーク機器移設業務を完了した。

（課題）

■情報通信技術のさらなる高度化に伴い、市民サービスの向上や行政事務の効率化が進む一方で、サイバーテロによるシステム障害や情報漏えい等、さまざまな問題が起こり得る可能性がある。ネットワークやセキュリティ対策等に関する最新情報を迅速に入手し、ネットワークの安全、安定かつ効率的な運用について、恒常的に調査・研究を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ネットワークトラブル件数	2件	1件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	行政業務に必要不可欠である。
効率性（コストについて）	検討を要する	機器の維持管理費を考慮し更新する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	当初計画していた事業は問題なく完了した。
市民参画	市民が参加できない	庁内内部ネットワークのため、市民参画はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	行政改革推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進	
担当部課	企画部　財政課		

事業概要

第4次安芸高田市行政改革大綱（2020年度～2024年度）に基づき行政改革実施項目を推進する。
第4次の主なものは、「施設の適正配置」、「施設の有効活用と財産の売却等」など、安定した財政基盤の確立に向けた推進項目を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	1,017	1,017	1,016	行財政情報サービス接続料
	その他				
	計	1,017	1,017	1,016	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,017	1,017	1,016	
	計	1,017	1,017	1,016	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			228	
	計			8,068	
事業費計（人件費含む）				9,084	従事正職員数　1.0　人

実施内容

1　行政改革の推進
2020年1月策定の第4次行政改革大綱に基づいて2021年3月に策定した行政改革推進実施計画を推進した。

2　事務事業の見直し
当初予算編成に当たり、全ての事務事業において、これまでの取組を踏まえた実績や効果を精査し、客観的事実に基づき、ゼロベースで見直しを実施した。

3　行政評価システムの構築・運用
令和4年度事務事業評価シートを「主要施策の成果に関する説明書」として令和5年第3回定例会へ提出し、決算状況報告に活用した。議会への報告後に、市ホームページへ掲載し市民へ公表した。

成果と課題

（成果）
□主要事業の有効性を評価する行政評価は、決算時に「主要施策の成果に関する説明書」として、成果及び課題を分析するなど、有効に活用がなされている。
□第4次行革推進項目の「施設の適正配置」と「施設の有効活用と財産の売却等」について、取組を進めることができた。

（課題）
■実施した事業の実績や効果を精査し、長期的な視点で財政健全化の取組を継続しなければならない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	行革実施項目数	5項目	3項目
成果指標	行革実施計画当該年度実施率	100%	60%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	行革実施項目を計画どおり実施できなかった。
市民参画	検討を要する	行政のみの実施となった。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	財政管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	133 健全な財政運営の推進	
担当部課	企画部　財政課		

事業概要
「財政健全化計画　第3次改訂版（2021年3月策定）」で掲げた健全化方策の着実な実施に向け、関係課と連携し歳入確保対策（受益者負担の適正化、ふるさと納税の推進、企業版ふるさと納税の推進等）と歳出削減対策（事務事業の見直し、公共施設の配置適正化）に取り組む。また、価格高騰など、本市を取り巻く状況も刻々と変化しているため、国の動向を注視しつつ、社会情勢の変化や新たな課題に対応した健全な財政運営を目指す。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,478	2,478	2,477	システム改修業務委託料、動画配信業務委託料
	需用費	74	74	74	追録・図書費、消耗品費
	旅費	27	24	6	一般職旅費
	役務費	0	3	2	通信運搬費
	その他				
	計	2,579	2,579	2,559	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,579	2,579	2,559	
	計	2,579	2,579	2,559	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			26,656	
	時間外勤務手当等			774	
	計			27,430	
事業費計（人件費含む）				29,989	従事正職員数　3.4　人

実施内容

1　財政説明会の開催

（1）　市の財政状況を知っていただくため、財政説明会をクリスタルアージョで3回開催した。うち、1回は他5施設で同時中継した。

（2）　内容は、2022年度決算の概要と公共施設の具体的な廃止スケジュールを説明した。

（3）　スケジュールのとおり廃止することで、2034年度には公共施設を37%削減でき、更新費用や維持管理費用を抑制できる見込みである。

ア　更新費用は、年平均30.3億円から10億円へ抑制できる見込みである。

イ　維持管理費用は、12億円から7.2億円へ抑制できる見込みである。

2　緊急性のある業務に対応するための補正予算編成

電気・ガス・食料品等価格高騰対策などに対応するため、必要に応じて補正予算を編成した。

成果と課題

（成果）

□財政説明会は167人の参加があり、市の財政状況と2034年度までの公共施設の廃止スケジュールを示すことができた。説明会の内容は、YouTubeや広報誌への掲載などを通して広く周知した。

□補正予算を第10号まで編成し、電気・ガス・食料品等価格高騰対策などに対応した。

（課題）

■持続可能な財政運営を行うため、公共施設の削減や、あらゆる行政サービスで受益者負担の適正化を進める必要がある。

■長期的な視点では、市のコンパクト化を進め、インフラ資産の更新費用を削減する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	経常収支比率の適正化	95.9%	92.1%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市以外が実施主体として行えない。
効率性（コストについて）	現状が最適である	すべて必要経費である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画値は達成できたが、今後も健全な財政運営を目指す。
市民参画	市民が参加できた	財政説明会に167人の参加があった。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	基金管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	133 健全な財政運営の推進	
担当部課	企画部　財政課		

事業概要

歳計剰余金を財政調整基金に積み立て、災害などの緊急的な取崩しが必要となる場合に備える。

特定の目的を達成するための基金であるその他特定目的基金を活用して事業を実施するほか、元金や利子を積み立て、着実に運用する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	積立金	1,088,028	1,037,720	978,967	基金積立金
	その他				
	計	1,088,028	1,037,720	978,967	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	169,200	169,400	169,400	総務債　過疎地域持続的発展基金造成
	その他	361,160	566,367	492,513	ふるさと納税制度寄附金、基金利子ほか
	一般財源	557,668	301,953	317,054	神楽門前湯治村入湯税相当額、たかみや湯の森入湯税相当額ほか
	計	1,088,028	1,037,720	978,967	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,488	
	時間外勤務手当等			159	
	計			5,647	
事業費計（人件費含む）				984,614	従事正職員数　0.7　人

実施内容

1　利子積立：2,933千円

2　元金積立：976,034千円

（1）減債基金：普通交付税臨時財政対策債償還基金費
（2）サッカー公園管理運営基金：施設使用料の一部
（3）美土里町神楽門前湯治村育成基金：入湯税相当額
（4）たかみや湯の森管理基金：入湯税相当額
（5）消防施設整備基金：一般財源の一部
（6）ふるさと応援基金：ふるさと納税制度寄附金
（7）市有住宅管理運営基金：市有住宅使用料の一部
（8）過疎地域持続的発展基金：過疎ソフト債
（9）公共施設管理運営基金：公共施設の屋根等貸付収入と一般財源の一部
（10）森林環境譲与税基金：森林環境譲与税の一部
（11）まち・ひと・しごと創生基金：企業版ふるさと納税
（12）学校教育施設整備基金：旧学校施設貸付収入

3　その他特定目的基金の取崩：745,876千円
ふるさと応援基金をはじめ計10のその他特定目的基金を各種事業に充当した。

成果と課題

（成果）
□将来の公共施設に係る更新費用や維持管理費用の財源に充てるため、公共施設管理運営基金と消防施設整備基金に一般財源の一部を積み立てた。
□教育施設の財産処分に伴い、学校の施設整備の財源に充てることを目的とした基金を新たに設置した。

（課題）
■市の貯金にあたる財政調整基金の年度末残高は約10.9億円、また、減債基金の年度末残高は約5億円となった。非常時などに備えるため、その他特定目的基金を活用するとともに、歳計剰余金を財政調整基金へ積み立てる必要がある。
■公共施設の維持修繕に備えるため、基金を適切に管理する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	財政調整基金・減債基金の適正管理	11.2億円	15.9億円
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	基金運用の観点から行政が行うことが妥当である。
効率性（コストについて）	検討を要する	目的事業を精査し、計画的な基金管理が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画値を超える結果となったがさらなる備えが必要である。
市民参画	市民が参加できない	基金管理は行政が行うことが適当である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	入札工事検査管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	142 公共事業の公正確保	
担当部課	企画部　財政課		

事業概要

市が発注する建設工事、測量・建設コンサルタント業務及び物品等の入札に係る事務を行う。

建設工事について、工事検査員により最終請負契約金額250万円以上の工事について完成検査を実施し、最終請負契約金額500万円以上の工事について工事成績評定を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	830	830	786	県電子自治体推進協議会負担金
	役務費	344	344	343	入札契約管理システム保守業務ほか
	需用費	79	79	78	消耗品、追録図書
	使用料及び賃借料	20	20	19	システム使用料
	その他	84	84	10	一般職旅費
	計	1,357	1,357	1,236	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	1,356	1,356	1,236	
	計	1,357	1,357	1,236	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			23,520	
	時間外勤務手当等			683	
	計			24,203	
事業費計（人件費含む）				25,439	従事正職員数　3　人

実施内容

1　入札
（1）総入札件数　129件
ア　建設工事　68件（電子入札全件）
イ　測量・建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務　12件（電子入札全件）
ウ　物品等　49件（電子入札7件）
（2）落札率
ア　建設工事　一般競争　91.3%
指名競争　92.9%
イ　測量・建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務　指名競争　81.7%
ウ　物品等　指名競争　73.2%
2　入札参加資格審査
（1）総審査件数　220者
ア　建設工事　30者（市内5者）
イ　測量・建設ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ業務　12者（市内1者）
ウ　物品等　168者（市内38者）
エ　小規模修繕等　10者（市内10者）
3　工事の検査及び工事成績の評定
（1）工事検査件数 88件（請負金額250万円以上）
（2）工事成績評定件数 18件（請負金額500万円以上）

成果と課題

（成果）
□広島県電子入札システムにより、効率的な建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務の入札事務を行った。
□広島県入札参加システム（電子申請）と窓口申請により、入札参加資格の追加認定事務及び新規受付事務を行った。
□工事、業務及び物品購入の発注に必要な入札・契約制度の改正を行った。

（課題）
■毎年改定される入札制度等の情報を収集し、市の状況に応じた入札制度の改正を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入札執行	100%	100%
成果指標	入札執行	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	入札執行、工事検査を行う上で必要である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	コスト削減は困難である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	入札案件数、入札率及び評定点の目標値の設定は適さない。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	償還金等管理事業			地方債の元金分の償還及び返済の利子、一時借入金の利子の償還を管理する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
	施策目標	34 行財政改革の推進		
	具体的施策	133 健全な財政運営の推進		
担当部課	企画部　財政課			

コスト情報	項目（千円）	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	2,705,739	2,705,259	2,704,573	市債元金償還、市債利子償還、一時借入金利子
	その他				
	計	2,705,739	2,705,259	2,704,573	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,184	2,184	2,153	浄化槽整備事業過疎償還費補助金、森林活性化資金利子補給補助金
	地方債				
	その他	6,167	7,113	17,061	市営住宅使用料、市有住宅使用料
	一般財源	2,697,388	2,695,962	2,685,359	
	計	2,705,739	2,705,259	2,704,573	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,056	
	時間外勤務手当等			205	
	計			7,261	
事業費計（人件費含む）				2,711,834	従事正職員数　0.9　人

実施内容

1　償還金等の管理
償還表を作成し、各支払先への元金及び利子の償還を管理した。

2　利率見直しの実施
縁故債の利率見直しについて、借入10年後の相対協議を9件行った。

成果と課題

（成果）
□元利償還金が減少したことで、2023年度の実質公債費比率は10.9％となり、2022年度と比べて0.7ポイント改善した。

（課題）
■公債費は減少しているが、今後も起債制限比率の18％を超えないよう、「財政健全化計画」等に沿った建設事業等の事業費精査を推進しなければならない。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標			
	成果指標	実質公債費比率の適正管理	10.7%	10.9%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	償還金等管理は行政が行うことが適当である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画値より0.2ポイント増となったが、概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	償還金等管理は行政で行うため、市民参画はできない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	企画調整事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

総合計画、過疎地域持続的発展計画、辺地計画等により市全体の事業の推進を行う。

また、単独自治体で取り組むことが困難な行政課題に他市、広域的な自治体間の連携により、解決を図る。特に広島広域都市圏協議会の”神楽”まち起こし協議会では、会長市として事務局を担い、関係市町と連携し、事業の企画・運営を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,084	1,084	798	広島広域都市圏協議会負担金、地域振興対策協議会負担金ほか
	旅費	369	400	99	一般職旅費
	委託料	270	270	88	草刈業務委託料
	使用料及び賃借料	20	20	7	出張に係る駐車場利用料
	その他				
	計	1,743	1,774	992	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	1	雑入
	一般財源	1,743	1,774	991	
	計	1,743	1,774	992	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,448	
	時間外勤務手当等			404	
	計			7,852	
事業費計（人件費含む）				8,844	従事正職員数　0.95　人

実施内容

1　各種計画の策定・管理

（1）　まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理表や実施計画のローリングを実施した。

（2）　次期総合計画の策定にむけ、総合計画策定支援業務受託候補者評価委員会を開催した。

　また、公募型プロポーザル公告や総合計画審議会委員委嘱等の準備を進めた。

2　自治体間連携を目指した広域行政

（1）　広島広域都市圏協議会において、”神楽”まち起こし協議会の事務局として、「神楽の日」を含めた各種事業を実施した。

（2）　広島県内陸部振興対策協議会、広島県地域振興対策協議会等庁内で要望を取りまとめ、国及び県の要望書に反映した。

成果と課題

（成果）

□神楽の日を2022年度までの事前予約型ではなく、オープン型で開催し、2日間合計で延べ約5,600人の来場があった。

□”神楽”まち起こし協議会の事業について、後継者育成を主とするものに見直し、2024年度から取り組むこととした。

（課題）

■”神楽”まち起こし協議会については、後継者育成につながるような具体的な仕組みを構築する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	20回	33回
	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	－	94事業
成果指標	”神楽”まち起こし協議会支援イベント数	20回	33回
	連携中枢都市圏発展ビジョン事業参画数	－	94事業

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市の全体的な調整を行う事業であるため必要である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	自治体間の協議による事業費である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	神楽まち起こし協議会事業は見直しが必要である。
市民参画	市民が参加できた	神楽まち起こし協議会事業を通じて市民が参加できた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	ＪＲ線対策事業			JR甲立駅（甲迎館）、吉田口駅（吉田口プラットハウス）、向原駅舎及び周辺施設の管理を及び芸備線利用促進を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	03 公共交通体系の整備		
	具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	企画部　政策企画課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,934	3,914	3,888	駅舎指定管理料、向原駅清掃管理業務、向原庭園管理業務
	負担金補助及び交付金	1,080	1,080	904	甲立駅乗車券類発売業務支援補助金
	需用費	172	739	738	消耗品費、修繕料ほか
	使用料及び賃借料	187	187	185	吉田口駅プラットハウス土地借上料、甲立駅甲迎館AED
	その他				
	計	5,373	5,920	5,715	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	19	雑入
	一般財源	5,373	5,920	5,696	
	計	5,373	5,920	5,715	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,136	
	時間外勤務手当等			170	
	計			3,306	
事業費計（人件費含む）				9,021	従事正職員数　0.4　人

実施内容

1　JR芸備線　駅舎指定管理
甲立駅甲迎館及び吉田口駅吉田口プラットハウスの駅舎管理を実施した。

2　JR芸備線　委託料
向原駅トイレ清掃及び向原駅庭園剪定を実施した。

成果と課題

（成果）
□委託事業により、駅舎及び周辺施設の清掃や園庭管理を実施した。

（課題）
■芸備線については、利用促進だけでなく、まちづくりを踏まえた活用を検討をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	駅舎管理数	2件	2件
活動指標			
成果指標			
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携し、適正な管理を行っている。
効率性（コストについて）	検討を要する	管理方法については、検討が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	適正な管理を行った。
市民参画	市民が参加できない	管理業務であるため、市民参画は困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	生活路線確保対策事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	03 公共交通体系の整備	
	具体的施策	12 新公共交通システムの充実	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

通勤・通学者などの交通手段として、朝・夕を中心に乗合バスを運行する。

バス利用の少ない昼間の時間帯は、予約乗合型のお太助ワゴンを市内全域で運行し、高齢者等の交通手段を確保する。

美土里町智教寺及び大所地域、高宮町川根地域においては、自家用有償旅客運送の実施により交通空白地の交通手段を確保する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	171,003	161,927	154,592	路線バス・お太助ワゴン運行業務、自家用有償旅客運送業務ほか
	負担金補助及び交付金	34,134	43,210	40,832	生活交通路線確保維持費補助金、公共交通協議会負担金ほか
	需用費	5,278	7,397	6,642	バス車両修繕料ほか
	使用料及び賃借料	2,020	2,020	1,831	土地借上料ほか
	その他	2,726	2,346	1,756	役務費、報酬、公課費、旅費
	計	215,161	216,900	205,653	
財源内訳	国庫支出金	4,735	4,735	0	
	県支出金	6,000	4,595	4,527	広島県市町等運行路線再編促進費補助金
	地方債				
	その他	28,729	38,786	29,002	JR三江線代替交通運行負担金、自家用有償旅客運送利用料ほか
	一般財源	175,697	168,784	172,124	
	計	215,161	216,900	205,653	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,800	
	時間外勤務手当等			532	
	計			10,332	
事業費計（人件費含む）				215,985	従事正職員数　1.25　人

実施内容

1　路線バス11路線運行
（1）　運行業務委託料　67,669千円
2　お太助ワゴン4区域運行
（1）　運行業務委託料　57,706千円
　ア　運行日数　243日
　イ　利用者数　延べ25,275人
　ウ　1日平均利用者数　104人
（2）　予約受付センター業務委託料　17,917千円
（3）　デマンド交通システム保守委託料　396千円
3　自家用有償旅客運送2地区（美土里町智教寺・高宮町川根地域）
（1）　運行業務委託料　9,213千円
　ア　利用者数　延べ4,583人
　イ　平均利用者数　382人/月
4　乗合バス維持負担金
（1）　備北交通株式会社　31,392千円
（2）　北広島町　2,213千円
5　安芸高田市公共交通協議会負担金
（1）　負担額　6,423千円

成果と課題

（成果）
□運行事業者等の協力のもと、路線バス・お太助ワゴン・自家用有償旅客運送を運行し、通学・通勤者のほか高齢者等の交通手段を確保した。

（課題）
■人件費、燃料費、車両維持費等の運行諸費用の増加が避けられず、公的な財政支援が不可欠である。
■高齢化の進行、人口の減少が続き、運行経費の増大も重なる中、将来にわたって持続可能な公共交通システムの構築に向け、合理的かつ利用者の利便を向上させていくことが喫緊の課題である。
■乗務員の多くが高齢であり、法改正により労働時間が制限されたことにより、業務員不足が深刻化している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	お太助ワゴン平均利用者数	113.4人/日	105.7人/日
	お太助ワゴン稼働率	90.0%	91.9%
成果指標	お太助ワゴン利用者満足度	96.0%	96.2%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民にとって必要不可欠な移動手段である。
効率性（コストについて）	検討を要する	広域バス路線は一定の赤字補填を行っている。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	利用者は減少傾向であるものの、高い満足度を維持している。
市民参画	市民が参加できた	利用者アンケートを実施し、意見聴取を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要
吉田、向原高等学校の生徒獲得と将来を見通した人材育成の取組を高校と地域の連携強化戦略会議（以下「連携強化戦略会議」という。）で議論し、具体化する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	330	330	184	連携強化戦略会議　委員報酬
	旅費	96	96	32	連携強化戦略会議　費用弁償、一般職旅費
	その他				
	計	426	426	216	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	426	426	216	
	計	426	426	216	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,920	
	時間外勤務手当等			213	
	計			4,133	
事業費計（人件費含む）				4,349	従事正職員数　0.5　人

実施内容

1　連携強化戦略会議の開催

高校、市、市教委の短期的・中長期的な取組に対して、提案や助言を行い、2024年度入学者の定員確保、地域と連携をした人材育成事業の基礎を作るため、年5回の会議を開催した。

成果と課題

（成果）

□連携強化戦略会議で出た意見から、高校と中学校の連携、高校の魅力化につながる補助金や応援する仕組みを作ることができた。

（課題）

■連携強化戦略会議の提案や助言を基に、今後は市と高校で連携を取り、サポートしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	連携強化戦略会議の開催	5回	5回
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市内高校の存続のため有意義な議論になっている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	会議出席に応じて報酬及び旅費を支払っている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	2024年度以降のサポートが必要である。
市民参画	市民が参加できた	市民代表や事業者等を構成員にして会議を行った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	定住促進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	138 総合計画の進行管理	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

地域おこし協力隊員を2人採用し、全体で5人の協力隊が地域協力活動を行う。

市内の高校生に地元企業を知ってもらう機会を提供するとともに、地元企業の連携強化、人材育成に向けた研修会などを行う。

地域の課題解決や魅力向上につながる公益的な活動に対して、助成金で応援する事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	12,200	12,200	11,888	民間連携型協力隊活動サポート業務、協力隊募集支援業務、地域人材育成業務
	負担金補助及び交付金	6,916	9,823	7,640	地域おこし協力隊活動助成金、起業支援助成金ほか
	報酬	3,601	2,410	2,326	地域おこし協力隊報酬（1人分）
	職員手当等	570	500	473	地域おこし協力隊期末手当
	その他	1,471	946	698	地域おこし協力隊公用車リース、燃料費、消耗品費ほか
	計	24,758	25,879	23,025	翌年度へ繰越　負担金補助及び交付金　2,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,800	8,987	6,960	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	19,958	16,892	16,065	
	計	24,758	25,879	23,025	翌年度へ繰越　一般財源　2,000千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,232	
	時間外勤務手当等			447	
	計			8,679	
事業費計（人件費含む）				31,704	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　地域おこし協力隊

（1）　隊員を2人採用し、2人が3年間の任期を終えた。

（2）　2024年度任用の隊員を新たに3人採用した。

2　地域人材育成業務

（1）　新社会人を対象とした、研修会を２回開催した。

（2）　高校生へのキャリア教育、市内企業の紹介動画を作成した。

3　まちづくり助成金事業

地域の課題解決や、地域の魅力向上につながる公益的な活動を行う団体に対して、999千円を助成した。

4　高校魅力向上支援事業

吉田高等学校及び向原高等学校に高校魅力向上支援を目的とした補助金を交付した。

（1）　吉田高等学校

スタディサプリ導入、学校教育振興の取組に活用した。

（2）　向原高等学校

スタディサプリ導入、HP制作、実践型ドローン活用＆地域課題解決体験講座に活用した。

成果と課題

（成果）

□任期を終えた2人の隊員が、起業支援助成金を活用し市内で事業を開始した。

□市内高校生に対して、合同企業説明会を行い、地元企業の事業内容や高校生のキャリア意識醸成に繋げた。

（課題）

■協力隊員の取組などの情報発信の充実を図るとともに、協力隊OB、OGが現役隊員をサポートする仕組みが必要である。

■まちづくりに取り組むグループの活動が広く知られる仕組みや支援方法を検討する必要がある。

■高校魅力向上支援についての取組を、市民に広報をする。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	関係人口創出イベント開催支援	10回	14回
成果指標	地域おこし協力隊採用人数	3人	2人
	人材育成事業参加事業所数	50社	32社

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	人口減少の中、関係人口の創出を推進する。
効率性（コストについて）	検討を要する	民間主導による定住促進に取り組む必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	任期を終えた協力隊員が、定住し起業した。
市民参画	市民の参加が可能である	まちづくり助成金により、市民グループ活動を後押しできる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	ふるさと応援寄附推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	137 成果重視の行政経営の推進	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

2008年度からスタートした「ふるさと納税制度」による寄附金の受入を行う。
2016年10月からインターネットでの寄附受付を開始している。
新たな返礼品の開拓により、産品のPRと財源確保を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	125,845	180,826	170,006	ふるさと応援寄附事業支援業務
	使用料及び賃借料	11,634	28,774	25,270	サイトシステム使用料
	役務費	10,165	14,677	10,688	サイト掲載手数料、クレジットカード決済手数料
	報酬	1,652	2,041	2,024	会計年度任用職員報酬
	その他	1,028	722	624	会計年度任用職員期末手当、旅費、報償費、需用費
	計	150,324	227,040	208,612	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	150,324	227,040	208,612	
	計	150,324	227,040	208,612	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			425	
	計			8,265	
事業費計（人件費含む）				216,877	従事正職員数　1.0　人

実施内容

1　ふるさと納税の推進・使途
新たに受付サイトを4つ増やし、11のインターネットサイトと市役所窓口から、23,599件、445,622千円の寄附を受け付けた。
【使途】
(1)　地域振興に関する事業　13,763千円
(2)　保育・教育の環境整備事業　91,039千円
(3)　高齢者支援事業　12,861千円
(4)　文化・芸術の振興事業　13,914千円
(5)　スポーツ振興事業　6,739千円
(6)　市長お任せ事業　241,794千円
(7)　サッカー公園整備事業　65,512千円

2　企業版ふるさと納税の推進・使途
12事業者から、35,810千円の寄附を受け付けた。
【使途】
(1)　安芸高田市サッカー公園整備プロジェクト　33,810千円
(2)　まち・ひと・しごと創生基金へ積み立て　2,000千円

成果と課題

（成果）
□YouTubeやSNSで安芸高田市の情報が拡散され、認知度が向上した結果、前年度より大幅な受入額の増加となった。
□返礼品の開拓を行い67品、新規事業者数として12社追加することができた。
□寄附金の使途を明確にすることで、サンフレパークの人工芝の張替えをすることができた。

（課題）
■実際に市に来てもらうような体験型の返礼品開発を検討する。
■追加した返礼品の紹介、魅力発信の取組が必要である。
■企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	返礼品協力事業者説明会の開催	2回	1回
成果指標	企業版ふるさと納税	70,000千円	35,810千円
	ふるさと納税受入額	260,000千円	445,622千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	寄附獲得に向け、さらなる民間事業者の活用を検討する。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の指針に沿うような事業推進体制を継続する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	目標を大きく達成することができた。
市民参画	市民が参加できた	新規返礼品提供事業者を12社追加することができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	地域情報化推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	04 情報基盤の整備	
	具体的施策	14 地域情報化の推進	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

市内全域に敷設した光ファイバーによるインターネット（お太助フォンを含む）環境を活かした取組について、調査検討を行う。

スマホ取得や携帯電話不感地域へのあじさいネット通信費等の補助を行い情報弱者の救済を図る。

市公式LINEアカウントを運用し、行政情報の発信及び機能の拡充を図る。

スマホを使える人を増やすための試みとして、高齢者向けのスマホ教室を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	2,786	2,861	2,802	Free-Wi-Fiアクセスポイント使用料、公式LINEアカウント連携システム
	委託料	1,716	1,906	1,906	スマホ教室委託料
	役務費	1,332	1,699	1,476	あじさいネット及びFree-Wi-Fi回線通信費
	負担金補助及び交付金	2,951	2,404	1,081	お太助フォン設置補助金、スマートフォン購入費補助金ほか
	その他	49	49	25	旅費、消耗品
	計	8,834	8,919	7,290	
財源内訳	国庫支出金	0	0	504	情報通信技術講習事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,000	1,000	290	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	7,834	7,919	6,496	
	計	8,834	8,919	7,290	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,624	
	時間外勤務手当等			468	
	計			9,092	
事業費計（人件費含む）				16,382	従事正職員数　1.1　人

実施内容

1　各種補助金

（1）　お太助フォン設置補助金

15件　222,500円

（2）　スマートフォン購入費補助金（65歳以上）

40件　400,000円

（3）　携帯電話不感地域における補助

ア　あじさいネット接続サービス通信料補助金

24件　442,500円

イ　Wi-Fiルーター購入費補助金

3件　16,300円

2　スマホ教室の開催

主に高齢者を対象とした、初心者のためのスマホ教室を開催した。（34回開催 延べ279人参加）

3　公式LINEアカウント運用

（1）　公式LINEアカウント連携システムサービスの利用

月額165,000円

（2）　公的個人認証サービスの利用

月額12,127円

成果と課題

（成果）

□あじさいネット通信費補助金及びWi-Fiルーター購入費補助金により携帯電話不感地域居住者へインターネット通信環境整備を推進できた。

□スマホ教室を開催することで、スマホを持っていても使えない人へのサポートを行い、また市の公式LINEなどから情報を得ることができる人を増やすことができた。

□キャリアと連携し、定期的に商業施設での無料相談窓口を設けることができた。

（課題）

■引き続きスマホを持つことと使いこなすことの両面について工夫して取り組むべきと考える。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	スマホ新規購入補助	100人	40人
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民がインターネットを利活用できるよう支援する必要がある。
効率性（コストについて）	検討を要する	補助事業の継続について検討する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	市民がインターネットを利活用できるよう支援する必要がある。
市民参画	市民が参加できた	スマホ教室について市民を対象に開催した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	光ネットワーク管理運営事業			防災情報や緊急告知放送など行政情報を迅速かつ確実に伝えるため、あじさいネット及びお太助フォンの保全管理及び改良を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	04 情報基盤の整備		
	具体的施策	14 地域情報化の推進		
担当部課	企画部　政策企画課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	45,155	44,748	38,959	支障移転工事費、光ネットワーク無線地域の有線化工事
	使用料及び賃借料	32,153	32,153	31,997	電柱等共架料、土地借上料ほか
	委託料	7,021	8,579	7,269	伝送路保守、伐採、防護管設置ほか
	負担金補助及び交付金	363	2,251	1,887	樹木伐採負担金
	その他	2,171	2,578	2,036	光熱水費、調査料、建物総合損害共済
	計	86,863	90,309	82,148	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	41,134	41,134	41,127	光ネットワーク設備貸付収入、光ネットワーク設備管理運営基金繰入金
	一般財源	45,729	49,175	41,021	
	計	86,863	90,309	82,148	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,624	
	時間外勤務手当等			468	
	計			9,092	
事業費計（人件費含む）				91,240	従事正職員数　1.1　人

実施内容

1　設備維持及び保守管理

（1）光ネットワーク管理運営費用

運営に係る電気代、保険代、共架料、土地借上料等を支出した。

（IRU賃借料としてCBBSより翌年度同額収入見込み）

（2）無線地域の有線化工事

平原地域 9,627,200円

※樹木による電波障害解消のため有線化を行った。

2　支障移転

電柱の新規設置や道路工事、地権者要請等による光ケーブルの支障移転工事を行った。

（1）市県関係工事　4件　1,694,000円

（2）電柱所有者等工事　26件　17,957,500円

（3）支所解体に伴う移設工事　1件　9,680,000円

3　伝送路の保守

ケーブルの延伸や経路変更、雪害等による倒木の伐採処理や防護管の設置を行った。

（1）保守　20件　6,103,693円

（2）伐採　6件　851,400円

成果と課題

（成果）

□1月及び2月の雪害時には、CBBSと連携を取り、被災箇所の保守業務を迅速に行った。

□旧八千代支所解体に伴い、イントラネットワーク機器の移設にあわせ伝送路の移設を行った。

（課題）

■IRU契約の更新が控えており、運用形態を含め見直しが必要である。

■お太助フォンの整備から10年以上が経過し、システムの更新が必要な時期を迎えている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	あじさいネットサービス契約件数	11,100件	5,355件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	CBBSと課題及び長期的なビジョンを共有する必要がある。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	現行の契約下においてはコスト削減できない。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	保全管理により安定した回線状況を維持できた。
市民参画	検討を要する	お太助フォン更新について市民の意見聴取を検討する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	自治振興推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	27 参加と協働によるまちづくりの推進	
	具体的施策	106 地域振興組織の活動支援	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要
地域振興組織が行う地域づくり活動、町単位で行われる地域イベント（祭り）への助成、活動中の事故を保障するまちづくりサポーター保険の運用により、住民自治活動の支援を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	39,077	36,727	34,860	地域振興組織活動交付金、特色ある地域づくり事業助成金ほか
	役務費	770	770	665	まちづくりサポーター保険料
	需用費	57	57	1	食糧費
	使用料及び賃借料	10	10	0	
	その他	7	7	0	
	計	39,921	37,571	35,526	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	27,957	25,607	23,206	ふるさと応援基金繰入金、協働のまちづくり事業助成金ほか
	一般財源	11,964	11,964	12,320	
	計	39,921	37,571	35,526	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,232	
	時間外勤務手当等			447	
	計			8,679	
事業費計（人件費含む）				44,205	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　地域振興組織助成事業

（1）市内6連合会の地域づくり事業へ助成を行った。

ア　地域振興組織活動交付金　16,200千円

イ　特色ある地域づくり事業助成金　12,999千円

（2）地域祭事業補助金　5地域　5,113千円

2　まちづくりサポーター保険事業

まちづくり活動を行う団体の活動中に発生した傷害事故、賠償事故に対して保険金を支払った。

《給付状況》

（1）傷害事故　0件

（2）賠償事故　3件　89千円

成果と課題

（成果）

□新型コロナウイルス感染症（以降、「新型コロナ」という。）が5類感染症に移行したことで、地域振興活動も再開し、特色ある地域づくり事業助成金の交付件数も前年度と比較して大きく伸びた。

□5町で地域の祭りを再開でき、市民参画ができた。

（課題）

■新型コロナの拡大防止対策により、休止していた事業や行事を復活させる取組ができなくなってしまった組織もある。

■人口減少、住民同士の関係の希薄化、役員の担い手不足等により、振興会の運営が難しくなりつつある。

■各振興会の活動に合った支援や、市民活動が活性化する方策の検討が必要である。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	特色ある地域づくり事業	18件	34件
	成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	現状把握を踏まえ、有効な取組を実施する。
効率性（コストについて）	検討を要する	活動に応じた助成金を交付する形を検討する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	特色ある地域づくり事業助成金の交付件数が、ほぼ倍増した。
市民参画	市民が参加できた	地域の祭りが再開された。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	統計調査事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要
個人・事業所・団体等を調査対象とし、実情を明らかにするために行う統計調査について、統計の真実性を確保し、的確な行政施策の基礎資料を得るため円滑な調査を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,319	2,309	2,203	統計調査員報酬
	旅費	397	220	209	一般職旅費
	役務費	285	99	93	通信運搬費
	需用費	324	121	47	消耗品費、印刷製本費
	その他	70	39	38	広島県統計協会負担金
	計	3,395	2,788	2,590	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,361	2,754	2,573	統計調査市町交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	34	34	17	
	計	3,395	2,788	2,590	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,488	
	時間外勤務手当等			298	
	計			5,786	
事業費計（人件費含む）				8,376	従事正職員数　0.7　人

実施内容

1　総務省

住宅・土地統計調査

住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的として実施した。

成果と課題

（成果）

□遅延なく調査を実施することができた。

（課題）

■指導員及び調査員の高齢化により、人員の確保が困難になっている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	オンライン調査実施割合	25%	未公表
成果指標	オンライン調査実施件数	120世帯	未公表

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	調査員の確保に課題があるため、民間委託等を国に要望する必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国が定めた基準で実施した。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	決められた手順で実施できた。
市民参画	市民が参加できた	調査員及び調査対象が市民である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	観光振興事業（政策企画課所管）		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	26 観光・交流の振興	
	具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進	
担当部課	企画部　政策企画課		

事業概要

サンフレッチェ広島のマザータウンとして、サンフレッチェ広島を支援する様々な応援事業を展開し、安芸高田市のプロモーションを図る。

サンフレッチェ広島の応援を通じて市民のスポーツに対する興味・関心を高め、スポーツの振興を図るとともに、連帯感や絆を育み、まちづくりへの意欲の向上を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	4,000	6,528	5,632	サンフレッチェ広島応援事業実行委員会補助金
	旅費	97	121	85	一般職旅費、特別旅費
	使用料及び賃借料	0	27	3	駐車場使用料
	その他				
	計	4,097	6,676	5,720	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,000	6,528	4,035	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	97	148	1,685	
	計	4,097	6,676	5,720	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,056	
	時間外勤務手当等			383	
	計			7,439	
事業費計（人件費含む）				13,159	従事正職員数　0.9　人

実施内容

1　サンフレッチェ広島応援事業

（1）安芸高田市スポンサードゲーム（安芸高田市DAY）の実施

（2）2023シーズンのパブリックビューイングの開催

（3）2024シーズンに向けて、年間指定席の販売

（4）トップチーム及びレジーナの必勝祈願行事協力

（5）レジーナ選手による小学校訪問

（6）ユース高円宮杯ファイナルパブリックビューイングの開催

成果と課題

（成果）

□安芸高田市DAYでは、各種イベント、特産品の販売など来場者に向けてPRができた。

□道の駅三矢の里あきたかたで開催したパブリックビューイングは、リーグ戦全試合で2,281人の来場があり、市民による応援機運の醸成を図った。

□2024シーズンの年間指定席を購入し、新スタジアムでの市民による応援の機会を創出した。（2024年2月～3月までの3試合完売）

（課題）

■安芸高田市DAYの参加人数が少なく、残席を返上した。

■パブリックビューイングでの集客対策（ホーム戦）が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	安芸高田市DAY参加人数	1,200人	616人
	パブリックビューイング参加人数	2,040人	2,281人
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係機関及びサンフレッチェ広島と協議しながら実施できた。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	集客に係る経費の精査が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	観戦機会の創出、応援機運の醸成に多少でもつなげることができた。
市民参画	市民が参加できた	市民に観戦の機会を創出できた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	観光振興施設管理運営事業（政策企画課所管）		
総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	26 観光・交流の振興	
	具体的施策	104 観光の推進体制の充実	
担当部課	企画部　政策企画課		
事業概要	安芸高田市サッカー公園を訪れた人に、安全に施設を利用できる環境を整えることで、本市へのリピーター増加につなげるとともに、年間を通じて施設の整備、維持管理を行う。		

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	280,000	245,201	245,130	人工芝張替工事費
	委託料	58,364	59,902	59,244	指定管理料、人工芝張替設計業務委託費
	需用費	320	1,028	1,027	施設備品修繕費
	役務費	74	74	74	AED借上料
	その他	0	908	0	
	計	338,758	307,113	305,475	翌年度へ繰越　役務費ほか　1,558千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	314,000	280,103	279,733	サッカー公園管理運営基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	24,758	27,010	25,742	
	計	338,758	307,113	305,475	翌年度へ繰越　一般財源　1,558千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			425	
	計			8,265	
事業費計（人件費含む）				313,740	従事正職員数　1.0　人

実施内容

1　安芸高田市サッカー公園

（1）	指定管理料	56,714,000円
（2）	施設修繕料	1,654,598円
（3）	張替設計業務委託費	2,530,000円
（4）	人工芝改修工事費	244,456,300円

成果と課題

（成果）

□前回の張り替えから13年経過していた人工芝の全面張り替えができ、より安全安心な人工芝グラウンドに改修できた。

□指定管理者である㈱サンフレッチェ広島が、選手とのふれあいイベントを実施し、子どものスポーツ振興に寄与した。

（課題）

■施設の老朽化により、修繕が増えてきている。

■天然芝グラウンドの水はけや芝の状態が悪くなり、張り替えが必要である。

■天然芝グラウンド改修を含めた公園全体の整備計画の作成が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	サッカー公園利用者数	25,500人	45,953人
活動指標			
成果指標			
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	指定管理者による利用者数増に向けた施策を検討する必要がある。
効率性（コストについて）	検討を要する	水道光熱費が高騰しているため、指定管理料を精査する必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	利用者数は目標を達成できた。
市民参画	市民が参加できた	指定管理の受託者等で参画している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	戸籍住民基本台帳事務		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	140 窓口業務の利便性向上	
担当部課	市民部　市民課		

事業概要

戸籍事務は日本国民の身分関係を登録し公証するもので、戸籍法に基づく法定受託事務である。付帯事務は埋火葬許可、人口動態調査事務などがある。

住民基本台帳事務は、住民の基本となる情報の登録、保管、管理といった行政の根幹をなすべき重要な事務である。具体には、住所異動等の届出受付、証明書の発行などがある。付帯事務として、印鑑登録証明事務、特別永住者事務、住民基本台帳ネットワークシステム事務、マイナンバー関連事務などがある。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	31,007	25,827	13,786	窓口支援業務委託料、レジスター保守点検委託料
	需用費	1,116	1,116	1,063	消耗品費、印刷製本費、追録・図書費
	備品購入費	1,045	825	825	レジスター
	役務費	308	402	332	通信運搬費、手数料、インターネットプロバイダー料
	その他	188	188	171	使用料及び賃借料、旅費、負担金及び交付金
	計	33,664	28,358	16,177	翌年度へ繰越　委託料　12,040千円
財源内訳	国庫支出金	16,860	12,041	2	中長期在留資格者居住地届出等事務委託金
	県支出金	46	46	48	厚生統計調査委託金
	地方債				
	その他	361	361	11,399	戸籍手数料、臨時ナンバー手数料、雑入
	一般財源	16,397	15,910	4,728	
	計	33,664	28,358	16,177	翌年度へ繰越　国庫支出金ほか　12,040千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			145,824	人件費　本庁38,416千円、支所107,408千円
	時間外勤務手当等			1,806	時間外勤務手当　本庁1,041千円、支所765千円
	計			147,630	計　本庁39,457千円　支所108,173千円
事業費計（人件費含む）				163,807	従事正職員数　18.6　人

実施内容

1　受付・受理件数
（1）戸籍　1,992件（受理915件、送付1,077件）
（2）住民基本台帳異動　4,899件
（3）印鑑登録　1,673件（登録651件、廃止1,022件）
（4）旅券　264件

2　各種証明書発行
（1）戸籍謄抄本　7,746件　3,485,700円
（2）除籍謄抄本　10,108件　7,581,000円
（3）住民票　8,465件　2,962,750円
（うち、コンビニ1,330件、広域交付33件、らく窓283件、LINE1件）
（4）印鑑証明　6,229件　2,180,150円
（うち、コンビニ1,077件、らく窓298件）
（5）その他　3,665件　1,282,750円

3　臨時ナンバー交付件数　267件　200,250円

成果と課題

（成果）
□各種証明書の発行及び異動届等の受付・入力業務を民間委託したことで、職員は審査や専門性の高い業務を行うことができた。
□マイナンバーカード持参の市民にらく窓の利用を促した。本庁が交付した住民票・印鑑証明書のうち、らく窓の割合は前年度の約4%から2倍以上の約9%になった。
□マイナンバーカードの普及、らく窓の操作体験により住民票、印鑑証明書のコンビニ交付件数は2,407件となり、前年度の1,565件から約1.5倍に増加した。

（課題）
■戸籍、住民基本台帳事務を適正に処理するためには、専門知識、経験が不可欠である。適正に対応できる職員を複数人、育成していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	住民基本台帳異動受付件数	4,500件	4,899件
	各種証明書発行件数	36,000件	36,213件
成果指標	異動受付処理誤り件数	0件	0件
	証明書交付処理誤り件数	0件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	窓口業務の一部を民間に委託しており、コスト削減に努めている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	適正に処理を行うべき事業である。
市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	マイナンバーカード交付事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	140 窓口業務の利便性向上	
担当部課	市民部　市民課		

事業概要

マイナンバー制度は、行政の効率化、国民の利便性の向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤であり、マイナンバーは各種行政手続きに使用される番号である。

マイナンバーカードは、本人確認とマイナンバー認識が併せてできる唯一の公的書類である。

具体な事務は、マイナンバーカードの交付管理である。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	1,419	7,513	7,512	窓口支援業務委託料、機械保守点検委託料
	報酬	3,314	3,498	3,422	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	3,586	2,358	1,798	休日臨時窓口開設に伴う時間外勤務手当、会計年度任用職員期末手当
	使用料及び賃借料	934	398	396	事務機器等借上料、システム使用料
	その他	1,123	804	554	役務費、旅費、需用費
	計	10,376	14,571	13,682	
財源内訳	国庫支出金	10,375	14,570	13,682	社会保障・税番号制度導入整備費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1	1	0	
	計	10,376	14,571	13,682	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			21,168	人件費　本庁10,976千円、支所10,192千円
	時間外勤務手当等			370	時間外勤務手当　本庁297千円、支所73千円
	計			21,538	計　本庁11,273千円　支所10,265千円
事業費計（人件費含む）				35,220	従事正職員数　2.7　人

実施内容

1　マイナンバーカードの申請状況
（1）申請枚数　1,056枚
（2）累計申請枚数　24,355枚

2　マイナンバーカードの交付状況
（1）交付枚数　2,379枚
（2）累計交付枚数　22,167枚

3　マイナンバーカードの保有状況（2024年3月末時点）
（1）保有枚数　20,254枚
（2）保有率　76.8%
（2024年3月末時点の人口　26,362人）

4　マイナンバーカード休日臨時窓口、出張申請サポート
（1）休日臨時窓口　6回
（2）市内企業への出張申請サポート 1回

成果と課題

（成果）
□マイナポイント事業が2023年9月末まで延長されたが、事務補助業務等の外部委託の継続や、休日臨時窓口の開設を行い、ポイント対象者へのカード交付やポイント申込支援に対応できた。
□489件のマイナンバーカードの申請サポートにより、自身での申請ができない方の交付促進につながった。

（課題）
■住民異動の際、マイナンバーカードへの住所変更等の追記及び関連処理等のため、来庁者の拘束時間が長くなっている。
■カード関連の事務処理の増加により、職員の出張申請サポートが困難になっている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報誌による広報	6回	7回
	休日臨時窓口の開設	6回	6 回
成果指標	マイナンバーカード申請枚数	850枚	1,056枚
	マイナンバーカード交付枚数	1,800枚	2,379枚

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	補助対象事業であり、手続きに必要な経費を計上している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	交付の環境を整える必要がある。
市民参画	市民が参加できない	法定受託事務であり、市が主体となって事務を行う必要がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	人権推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	10 生涯学習活動の充実 28 男女共同参画社会の推進 29 多文化共生の推進	
	具体的施策	37,39 人権教育・人権啓発の推進　等 109,110,111,112 男女平等意識の確立　等 113,114,115 外国人市民の暮らしやすい環境整備　等	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要

人権啓発、男女共同参画、青少年育成及び多文化共生推進事業に係る施策を、関係機関・団体と連携し実施する。

誰もが人権を尊重し合い暮らすことのできる地域社会が実現できるよう、事業を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	10,838	10,593	10,553	多文化共生推進員1人、相談員2人、翻訳通訳員1人、地域おこし協力隊員1人
	委託料	8,902	9,263	9,262	多文化共生拠点施設「きらり」指定管理料、多文化共生業務委託料
	職員手当等	1,902	1,957	1,956	多文化共生推進員1人、相談員2人、翻訳通訳員1人、地域おこし協力隊員1人
	需用費	929	1,488	1,395	光熱水費、コピー代、業者印刷費
	その他	1,851	1,474	1,371	地域おこし協力隊員活動助成金、会計年度任用職員通勤費ほか
	計	24,422	24,775	24,537	
財源内訳	国庫支出金	3,000	3,000	3,000	外国人受入環境整備交付金
	県支出金	251	251	245	地域人権啓発活動活性化事業委託金、住宅新築資金等貸付助成事業補助金
	地方債				
	その他	928	928	921	ふるさと応援基金繰入金、雑入
	一般財源	20,243	20,596	20,371	
	計	24,422	24,775	24,537	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,760	
	時間外勤務手当等			385	
	計			12,145	
事業費計（人件費含む）				36,682	従事正職員数　1.5　人

実施内容

1　人権啓発推進事業
（1）住宅新築資金等貸付金償還事業
償還見込額　4,570千円　※分納誓約合計額
償還額　3,514千円　分納誓約達成率76.89％
（2）地域人権啓発活動活性化事業（人権の花運動）
3小学校（高宮、八千代、甲田）児童生徒等　479人参加
2　多文化共生推進事業
（1）外国系市民相談件数　2,083件
（2）多文化共生拠点施設「きらり」指定管理
（3）多文化共生業務委託
学習支援 1会場 82回/日本語支援 6会場 293回
（4）ベトナム人コミュニティ形成
ベトナム人相談 391件/ベトナム旧正月「テト」実施 90人
（5）啓発推進　映画「ベルサーマ」高宮上映会　115人
3　男女共同参画推進事業
（1）パートナーシップ制度相互利用協定数　3自治体増加
（2）2024年4月1日から県内初ファミリーシップ制度導入
4　青少年健全育成事業
（1）県青少年育成条例に基づく立入調査　年２回抜打ち調査
書店３/コンビニ13/ゲーム1/がん具1　計18店舗 違反なし
（2）青少年育成市民会議
あいさつ声かけ運動　全市150人参加

成果と課題

（成果）
□法務局三次支局、人権擁護委員と連携した事業（人権の花運動）を行い人権尊重の大切さを伝えることができた。
□NPO法人安芸高田市国際交流協会に業務委託した、日本語支援事業などを実施した。
□多文化共生拠点施設「きらり」で行う事業の進捗管理を行い、指定管理料を見直した。
□ベトナム人コミュニティ形成のため、相談事業を充実させ、イベントを実施した。
□本市が制定したパートナーシップ制度相互利用協定を県内3自治体と締結し利用しやすい制度構築を拡大した。
□県内初ファミリーシップ制度を導入した。

（課題）
■債務者の低収入などで貸付金の償還額が増えない状況がある。
■パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度の利用拡大のためにサービス内容を適宜見直す必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	外国系市民相談件数	2,000件	2,083件
	立入調査違反店舗件数	0件	0件
成果指標	分納誓約達成率	80.00%	76.89%
	日本語学習支援者	16人	14人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	人権に関する事業は行政が主体的かつ継続して行う必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理料などの見直を行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	貸付金について未納者の生活状況から折衝が難航した。
市民参画	市民が参加できた	人権擁護委員と協働事業、NPOへの事業委託など行った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	人権福祉センター運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	10 生涯学習活動の充実	
	具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要

人権尊重を基本理念に人権問題の速やかな解決を図るため、人権福祉センターにおいて、生活上の各種相談業務や教養・文化・福祉活動支援など各種事業を行うとともに、あらゆる人権を守る啓発活動を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,638	15,058	14,863	センター長2人、相談員2人、指導員2人、一般事務補助1人
	需用費	4,892	4,269	4,075	光熱水費、施設修繕費、印刷製本費、事務消耗品費
	委託料	6,030	3,157	3,145	映画上映委託料、講師派遣委託料、清掃管理委託料
	職員手当等	3,364	2,441	2,440	センター長2人、相談員2人、指導員2人、一般事務補助1人
	その他	4,514	2,793	2,735	会計年度任用職員通勤費ほか
	計	37,438	27,718	27,258	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	17,427	13,665	13,665	隣保館運営補助金
	地方債				
	その他	935	151	178	映画上映鑑賞料、教室参加料、人権福祉センター使用料
	一般財源	19,076	13,902	13,415	
	計	37,438	27,718	27,258	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,880	
	時間外勤務手当等			193	
	計			6,073	
事業費計（人件費含む）				33,331	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　社会調査及び研究事業
アンケートの実施・満足度調査　7回　80.3%
2　相談事業
（1）オンデマンド相談　77件
（2）特設人権相談　43件
（3）弁護士相談　95件（前年度76件）
3　啓発及び広報活動事業
（1）啓発講座　19回　延べ1,872人参加
（2）広報活動（お太助フォン、広報誌等）
4　地域交流事業
（1）たかみや人権文芸賞実施　1回
（2）フラワーセラピー　6回
（3）まちかどカフェ　3回
（4）親子リトミック　8回
5　周辺地域巡回事業
街頭啓発　3回
6　地域福祉事業
（1）不登校児童生徒居場所支援　21回
（2）障害者地域美化活動　14回
（3）高齢者支援活動（地区訪問）　16回

成果と課題

（成果）
□2022年度までの3センター体制を、2023年度から2センター体制とし、各センターに役割を持たせ、ほぼ円滑に運営できた。
□啓発事業の受講者満足度は、市民ニーズを把握し高い水準を保っている。
□相談事業を見直し、オンデマンド相談を充実させた。
□センターをあまり利用しない子育て世代の市民を対象とした親子リトミックや不登校児童生徒居場所支援等を展開し、啓発することで、センターの役割、人権尊重への理解を深めた。

（課題）
■相談内容が複雑化する中で、人権問題に精通した相談体制の充実のため相談事業を担うセンターを決めたが、相談業務全体の連携に関して課題があった。
■2センター体制で、配置した職員役割が変わったため、本庁との連携、センター間の連携などの課題があった。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	啓発講座	16回	19回
	不登校児童生徒居場所支援	30回	21回
成果指標	受講者満足度	80.0%	80.3%
	相談件数	200件	215件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	同和対策施設として必要であるが、市内均衡を保つ必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	センターの集約化を検討する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	啓発活動を積極的に行い目標以上の満足度を得た。
市民参画	市民が参加できた	関係機関、団体と連携し、啓発事業に市民が参加できている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	環境政策事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	22 環境にやさしい社会の形成	
	具体的施策	91 環境保全活動の推進	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要

河川水質検査などの環境調査を実施するとともに、市民から通報や相談のあった公害苦情（騒音等）や、水質汚濁事故（油漏れ等）の初期対応、施設への立入等の対応を県と連携し行う。

また、自動車騒音常時監視及び環境騒音調査を行い、測定結果を環境省や広島県へ報告する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,151	6,701	6,327	河川水質検査、騒音調査、省エネ法に係るエネルギー管理業務
	負担金補助及び交付金	5,078	5,078	4,976	飲用水供給施設整備補助金、芸北地域食品衛生協会負担金
	需用費	117	117	68	消耗品費、印刷製本費、光熱水費
	役務費	151	151	45	検査料
	その他	263	329	54	一般職旅費
	計	13,760	12,376	11,470	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	699	699	463	立入検査業務交付金、地域廃棄物対策支援事業費補助金
	地方債				
	その他	38	38	101	生活衛生手数料
	一般財源	13,023	11,639	10,906	
	計	13,760	12,376	11,470	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,584	
	時間外勤務手当等			347	
	計			10,931	
事業費計（人件費含む）				22,401	従事正職員数　1.35　人

実施内容

1　河川等の水質検査
（1）生活環境の保全に関する環境基準測定　12箇所
（2）人の健康の保護に関する環境基準測定　7箇所

2　自動車騒音常時監視及び環境騒音調査
（1）自動車騒音常時監視　1路線　2箇所
（2）環境騒音　一般地域騒音　17箇所
　　道路端　14箇所

3　公害苦情処理件数
（1）臭気・騒音　16件
（2）水質汚濁（油漏れ事故含む）　7件
（3）野焼き　3件
（4）不法投棄　8件
（5）雑草・木　0件
（6）その他（産業廃棄物等）　11件

成果と課題

（成果）
□河川水質検査、自動車騒音調査は規制範囲内であった。
□2023年10月1日に不法投棄防止条例を施行し、不法投棄防止に関する啓発を実施した。
□2023年10月2日からLINEで不法投棄通報ができる仕組みを導入した。
□「新たな墓地のあり方に関する市民の意識調査」を行い、合葬墓等の整備に関する方針を決定した。

（課題）
■苦情の多くは民・民間のトラブルが多く対応に苦慮している。
■廃棄物の不法投棄に関する相談が増加傾向にあり、不法投棄防止に関する更なる施策の推進が必須である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	河川水質検査箇所数	19箇所	19箇所
	環境騒音調査箇所数	33箇所	33箇所
成果指標	河川水質検査環境規制達成率	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	騒音規制法や安芸高田市環境基本計画に基づく取組である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	環境調査について、箇所の見直しを行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	環境基準を達成した。
市民参画	市民が参加できた	不法投棄の防止対策を市民と共同で実施した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	動物管理指導事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
	具体的施策	96 動物愛護の推進	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要

狂犬病予防法により犬の台帳登録、狂犬病予防注射（集合注射）を実施する。
広島県動物愛護センターの指導に基づき犬猫に対する飼育苦情等の相談及び指導等を行うほか、迷い犬を保護する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	563	563	515	狂犬病予防集合注射補助業務委託料、動物死骸処理業務委託料
	備品購入費	0	114	114	猫のTNRを実施するため捕獲機及びペットゲージ
	需用費	41	50	40	狂犬病予防注射済票、ペットフード
	旅費	11	11	5	一般職旅費
	その他				
	計	615	738	674	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	123	122	野良犬・野良猫対策事業補助金
	地方債				
	その他	615	615	552	狂犬病予防事務手数料
	一般財源				
	計	615	738	674	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,408	
	時間外勤務手当等			308	
	計			9,716	
事業費計（人件費含む）				10,390	従事正職員数　1.2　人

実施内容

1　台帳整理（前年度比）
（1）新規登録頭数　175頭（＋57頭、＋48.3%）
（2）抹消頭数　158頭（△24頭、△13.1%）
（3）年度末時点登録頭数　1,656頭（＋78頭、＋4.9%）

2　狂犬病予防注射（前年度比）
（1）集合接種(4月～5月)
ア　実施日数　14日　（±0）
イ　実施箇所数　157箇所（△10）
（2）予防注射接種頭数
ア　集合接種　466頭　（△47頭、△9.1%）
イ　個別接種　676頭　（△100頭、△12.8%）
ウ　合計　1,142頭　（△147頭、△11.4%）
エ　接種率　69.0%　（△12.7%）

3　相談・苦情等（犬・猫）
（1）苦情件数　25件
（2）保護件数　5件
（3）指導件数　10件

成果と課題

（成果）
□犬の台帳未登録を防止するため、2023年4月1日からマイクロチップ情報を利用して犬の台帳登録をするワンストップサービスを開始した。
□犬の台帳未登録を防止するため、2023年10月1日から、あじさい聖苑での台帳未登録犬の火葬料金を引き上げた。

（課題）
■猫の多頭飼養（野良猫への餌やり）の苦情が多く、適正な飼育及び地域猫活動の取組の啓発が必要である。
■犬の台帳登録数が大幅に増加した影響により、予防注射の接種率が低下したため、広報方法について見直しが必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	集合注射実施日数	14日	14日
	集合注射実施箇所数	157箇所	157箇所
成果指標	狂犬病予防注射接種率	80.0%	69.0%
	犬の新規台帳登録頭数	150頭	175頭

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	狂犬病発症予防のため予防注射接種は必要である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	犬の台帳登録のワンストップサービスを開始した。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	登録犬の管理が適正に行えている。
市民参画	市民が参加できた	犬の新規台帳登録件数が大幅に増加した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	葬斎場運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
	具体的施策	97 葬斎場の管理運営	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要
安芸高田市葬斎場「あじさい聖苑」の火葬業務及び施設等の管理運営を指定管理者制度により実施する。また、近隣地域との協定に基づき、環境影響調査を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	49,198	51,992	49,428	指定管理料、環境影響調査
	工事請負費	1,595	3,355	3,300	火葬炉設備、屋根修繕工事
	需用費	0	121	121	樋用融雪ヒーター電源修繕工事
	原材料費	615	0	0	
	その他	3	3	0	
	計	51,411	55,471	52,849	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,420	17,745	17,161	施設使用料
	一般財源	32,991	37,726	35,688	
	計	51,411	55,471	52,849	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,584	
	時間外勤務手当等			347	
	計			10,931	
事業費計（人件費含む）				63,780	従事正職員数　1.35　人

実施内容

1　施設運営
（1）　指定管理業者　株式会社五輪
（2）　指定管理料　　47,867,595円
2　施設使用実績（前年度比）
（1）　人体火葬　　532件（△39件、△6.8%）
（2）　ペット火葬　168件（△20件、△10.6%）
（3）　式場（葬儀）　3件（＋1件、+50.0%）
（4）　式場（通夜）　1件（△1件、△50.0%）
（5）　待合室　　462件（＋5件、＋1.1%）
（6）　霊安室　　5件（+1件、+25.0%）
3　環境影響調査
（1）　委託料　1,560,900円
（2）　井戸水検査件数　27件
4　あじさい聖苑火葬炉修繕工事
（1）　工事請負費　1,540,000円
（2）　修繕内容　電動チェーンブロック、電動枢運搬台バッテリー、中央監視PCバッテリー、シーケンサーバッテリー、集塵機フィルターの更新
5　あじさい聖苑屋根修繕工事
（1）　工事請負費　1,760,000円
（2）　修繕内容　雪止め、雨樋

成果と課題

（成果）
□火葬件数が増加傾向にあるが、混乱もなく適正に業務を実施できた。
□環境影響調査の結果は、いずれも異常値を示さなかった。

（課題）
■中長期計画的な施設の改修、修繕計画の精査が必要である。
■葬斎場予約システムは導入後10年を経過しており、システム更新の必要性について検証を行う。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	火葬件数	490件	532件
	指定管理料	46,570千円	47,868千円
成果指標	利用者満足度（アンケート）	90.0%	85.7%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者制度の導入により民間を活用している。
効率性（コストについて）	検討を要する	原油価格高騰による光熱費の影響について精査する。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	火葬業務のため目標設定が困難である。
市民参画	市民が参加できた	アンケートの実施により市民の要望を把握している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	塵芥処理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	23 循環型社会の構築と生活衛生対策の推進	
	具体的施策	95 ごみの減量化・資源循環の推進	
担当部課	市民部　社会環境課		

事業概要
一般廃棄物の収集・処理を行っている芸北広域環境施設組合・市民団体と連携・協力し、持続可能なごみ処理施設の運営と、循環型社会の形成を推進するため、ごみの減量化･資源化を総合的に推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	345,910	345,910	345,714	芸北広域環境施設組合負担金、資源回収奨励補助金ほか
	需用費	231	231	199	資源物回収ネット
	その他				
	計	346,141	346,141	345,913	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,800	2,800	2,521	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	343,341	343,341	343,392	
	計	346,141	346,141	345,913	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			295	
	計			9,311	
事業費計（人件費含む）				355,224	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　芸北広域環境施設組合（前年度比）
（1）負担金 342,942千円（＋11,037千円、＋3.3%）
（2）搬入量　6,854.78t（△67.87t、△0.98%）

2　ごみ減量化対策助成金（前年度比）
（1）実施団体数　148団体（＋8団体）
（2）資源化量　448,919kg（△11,747kg、△2.5%）
ア　古紙類　372,348kg（△9,783kg、△2.5%）
イ　アルミ缶　36,358 kg（△904kg、△2.4%）
ウ　スチール缶　9,615 kg（△1,878kg、△16.3%）
エ　ペットボトル 30,598kg（＋1,109kg、＋3.7%）
オ　衣類　0kg（△291kg、△100%）

3　小型家電回収　（前年度比）
回収量　10.11t（＋5.06t）

成果と課題

（成果）
□148の民間団体の資源回収量449ｔのごみを資源化したことにより、きれいセンターへのごみ搬入量削減に寄与した。
□芸北広域環境施設組合の負担金に反映されないよう、小型家電を市で回収し、ごみの減量化を図った。

（課題）
■資源物回収業者の人員不足により、資源化実施団体集約化が必要なため、集約化に向けて必要な情報提供を行う。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	資源物回収実施団体数	140団体	148団体
	資源化量	440.0 t	448.9 t
成果指標	きれいセンターへの搬入量	6,900 t	6,855 t
	小型家電回収量	6.00 t	10.11 t

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく事務である。
効率性（コストについて）	検討を要する	ごみの減量化及び処理費用の削減が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	きれいセンターへのごみの搬入量が見込みより減少した。
市民参画	市民が参加できた	ごみの資源化の取組を行った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	税務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進	
担当部課	市民部　税務課		

事業概要

住民税申告（確定申告）について、情報管理の徹底のため本庁・各支所での受付相談を実施する。

複雑化する税制度に対応するため、県等で実施される研修会へ参加し、専門知識を習得する。

公図（地籍図）の管理は、土地評価システムにより管理をしており、このシステムを利用して、土地評価事務及び本庁・各支所において、公図の閲覧・交付を行っている。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,916	3,108	3,088	申告受付業務等会計年度任用職員報酬
	委託料	2,992	2,992	2,992	土地評価システム保守点検
	給料	1,028	1,100	1,075	申告受付業務等会計年度任用職員給料
	需用費	871	871	750	コピー代、税外収入簿印刷代、追録図書費ほか
	その他	707	608	560	会計年度任用職員期末手当、資産評価システムセンター負担金ほか
	計	8,514	8,679	8,465	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,774	4,774	4,600	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他	1,827	1,827	1,877	諸証明手数料
	一般財源	1,913	2,078	1,988	
	計	8,514	8,679	8,465	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			25,323	
	時間外勤務手当等			1,056	
	計			26,379	
事業費計（人件費含む）				34,844	従事正職員数　3.2　人

実施内容

1　税務業務の効率化と情報管理

（1）　確定申告の受付、データ整理について会計年度任用職員を配置し、事務の効率化や正確性の維持に努めた。

（2）　固定資産税事務補助として会計年度任用職員を配置し、課税台帳整備事務を実施した。

2　職員の能力の向上

（1）　各税の賦課・徴収研修に参加した。

（2）　併任徴収事業による研修会を開催した。

（3）　税務課独自で家屋評価研修、申告事前学習会を開催した。

3　課税資料の管理

（1）　公図管理システムの保守点検業務を委託した。

（2）　登記の山・耕地番重複解消に伴う課税台帳整備事務を実施した。

成果と課題

（成果）

□美土里町の山・耕地番重複解消に伴う整備事務（15,396件）を実施した。

□スマートフォンや郵送での申告を広報誌等で促した結果、申告相談来場者数は55人減少した。

（課題）

■繁忙期での業務平準化のため、課内の協力体制の構築と、これを補う会計年度任用職員の雇用が必要である。

■引き続き各種の職員研修に参加し、業務処理能力のスキルアップを行いながら、複雑化する税制改正に対応することが必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	税務課研修参加職員割合	100%	100%
	申告相談受付職員実人数	19人	20人
成果指標	確定申告受付件数	2,773件	2,640件
	山・耕地番重複解消件数	15,315件	15,396件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。
効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用、会計年度任用職員の雇用等を見直す必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	限られた職員で増え続ける市民ニーズに対応した。
市民参画	市民が参加できない	地方税法上、行政が取り組むべき事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	賦課徴収事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	135 市税等の賦課徴収の推進	
担当部課	市民部　税務課		

事業概要

地方税法に基づく市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税の賦課、調定、徴収、収納管理の諸業務を実施する。

安定した税収の確保及び効果的な収納業務の推進により、収納率の向上を図る。

滞納者の個別・具体的な実情を把握した滞納整理・滞納処分を行い、前年度以上の収納率を目標に「安芸高田市税等滞納整理対策本部」の事務局として組織的に滞納整理に取り組む。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	11,000	13,516	12,239	市税還付金、還付加算金
	委託料	8,747	7,924	5,613	不動産鑑定、システム改修、市民税申告書等入力業務委託料ほか
	需用費	3,038	3,038	2,407	各種納税通知書、発送用封筒、督促状、郵便振替用紙印刷製本費ほか
	使用料及び賃借料	2,389	2,168	2,163	eLTAXサービス使用料ほか
	その他	2,941	2,872	2,722	審査システム運営負担金、軽自動車税申告書取扱負担金ほか
	計	28,115	29,518	25,144	翌年度へ繰越　委託料　2,101千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	9,300	9,300	9,300	個人県民税徴収取扱費交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	18,815	20,218	15,844	
	計	28,115	29,518	25,144	翌年度へ繰越　一般財源　2,101千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			118,384	
	時間外勤務手当等			4,934	
	計			123,318	
事業費計（人件費含む）				148,462	従事正職員数　15.1　人

実施内容

1　広島県との併任徴収による徴収体制の強化

（1）広島県北部県税事務所職員に困難案件の相談や臨戸訪問の同行などにより、収納係職員としての能力向上に努めることができた。

（2）広島県北部県税事務所職員を講師として、徴収研修会を実施した。

2　滞納整理業務の推進

（1）安芸高田市税等滞納整理対策本部事務局として会議を年3回開催し、税以外の使用料など、関係各課の徴収目標を取りまとめ、組織的に徴収強化に取り組んだ。また、担当課と連携して休日夜間納税相談を計画実施した。

（2）滞納者の実態把握と納税交渉の機会の拡充を図るため臨戸訪問を実施した。

3　金融機関等の収納事務の効率化

2023年度から共通納税による固定資産税、軽自動車税の納付に対応したQRコードの運用を開始した。

成果と課題

（成果）

□県職員による研修　6/27 債権回収研修

□休日夜間納税相談件数　158件

（来庁　30件、電話催告　128件）

□滞納処分件数　差押件数　61件

□納付機会の拡大

金融機関に出向くことなく24時間納付できるコンビニ納付、スマートフォン収納を促し、引き続き納税者の利便性の向上を図った。

（課題）

■滞納者が安芸高田市外に転出するケースや、転出先からさらに転出するケースもあり、調査に時間を要することがある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	滞納繰越調定額	116,000千円	110,156千円
	夜間・休日納税相談開設日	6日	6日
成果指標	現年課税分収納率（一般税）	99.00%	99.22%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。
効率性（コストについて）	検討を要する	民間活力の利用や効率の良い財産調査等の検討が必要となる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ほぼ前年度水準の収納率を達成した。
市民参画	市民が参加できない	地方税法、条例等に基づいて行う行政処分である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	社会福祉総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	78 地域福祉体制の構築	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要
地域社会の社会資源を最大限に活用し、質の高い福祉サービスを提供するとともに、公的施策と民間活動の連携を図り、社会福祉を増進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	52,266	52,266	52,216	社会福祉協議会人件費補助金、民生委員児童委員協議会活動補助金ほか
	報酬	12,196	12,181	11,507	生活指導員報酬
	報償費	7,862	7,862	7,541	民生委員児童委員報償費（活動費、推薦準備会委員謝礼）
	需用費	398	398	327	コピー代、事務用品、旅費
	その他	238	253	227	火災による災害見舞金、弔慰金
	計	72,960	72,960	71,818	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	103	103	101	民生委員推薦会運営費負担金、 援護業務交付金、黒い雨不安軽減事業事務交付金
	地方債				
	その他	0	0	10	電報代
	一般財源	72,857	72,857	71,707	
	計	72,960	72,960	71,818	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,760	
	時間外勤務手当等			887	
	計			12,647	
事業費計（人件費含む）				84,465	従事正職員数　1.5　人

実施内容

1　社会福祉団体活動補助事業
（1）　安芸高田市社会福祉協議会　47,830,000円
（2）　民生委員児童委員協議会　3,717,000円
（3）　安芸高田地区保護司会　300,000円
（4）　安芸高田市遺族連合会　419,000円

2　社会福祉法人等指導監査事業
社会福祉法人安芸高田市社会福祉協議会への監査を実施

3　援護事業
黒い雨の影響による被爆者手帳申請　5件

4　災害弔慰金及び見舞金支給事業
（1）　火災見舞金　4件　105,000円
（2）　災害弔慰金（火災）　2件　100,000円

成果と課題

（成果）
□火災（全焼）に伴う見舞金を給付した。
□火災による死亡に対して弔慰金を給付した。
□全国民生委員児童委員大会(広島大会)が開催され、30人（うち委員29人）が参加した。

（課題）
■全焼及び人的被害のある火災が想定より多く、補正予算等で対応した。
■欠員が生じた民生委員児童委員の推薦において担い手探しに苦慮し、欠員のままの地域がある。次回一斉改選に向け、推薦方法の検討を要する。
■安芸高田市遺族連合会が会員の高齢化により、2024年3月6日に解散した。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	社会福祉法人監査実施数	3法人	1法人
	民生委員・児童委員活動日数	15日	9日
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民が安心して生活できる地域づくりへの活動支援は必要である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	社会福祉協議会人件費補助金交付要綱によって交付している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	遺族に対し被災の状況に応じた支援を行った。
市民参画	市民が参加できた	社会福祉協議会、民生委員児童委員、保護司会と市民の連携はある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	78 地域福祉体制の構築	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

収入や資産が少なく生活に困っている者（生活困窮者）に対して、生活上の困りごとや不安、仕事や住まい、その他の自立に関する相談を受け、職業安定所や生活福祉資金の貸付など、関係機関等へつなげる。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	償還金利子及び割引料	1	276	275	国県支出金等精算返還金
	扶助費	353	353	2	行路困窮者援護資金
	旅費	10	10	0	
	需用費	7	0	0	
	その他				
	計	371	639	277	
財源内訳	国庫支出金	261	261	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	110	378	277	
	計	371	639	277	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,232	
	時間外勤務手当等			621	
	計			8,853	
事業費計（人件費含む）				9,130	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　生活困窮者自立相談支援事業
（1）新規相談受付件数　49件
（2）延べ相談件数　149件（12.4件/月）

2　住居確保給付金事業
（1）住居確保給付金関連相談件数　0件
（2）住居確保給付金申請件数　0件
（3）住居確保給付金支給件数及び金額　0件　0円

成果と課題

（成果）
□生活困窮者の多種多様な相談を受け、職業安定所、生活福祉資金の貸付案内、生活保護・障害者支援等の他制度へつなぐなどの支援を行った。
□相談受付件数は12.4件/月で、国の目安値（5件/月）を上回る相談を受けた。

（課題）
■住居確保給付金について、市のホームページで広報を行っているが、前年度は申請がなかった。民生委員児童委員協議会など、更なる啓発活動が必要である。
■生活困窮者は多種多様な問題を抱えており、ひとつの問題が解決しても直ちに自立につながらないことが多いため、長期的な伴走型の支援体制の強化が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	相談受付件数	60件	49件
	就労支援対象者	18人	15人
成果指標	プラン作成件数	30件	0件
	就労・増収率	75%	62%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	社会福祉法人等への委託が可能である。
効率性（コストについて）	検討を要する	直営と法人委託の効率性を比較する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	相談内容に応じて関係機関等へつなぐことができた。
市民参画	検討を要する	市民と協働できる分野を検討する必要がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	価格高騰重点支援給付事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要
電力・ガス・食料品等の価格高騰により生活に困窮する市民の生活・暮らしを支援するため、住民税均等割のみ課税世帯に対して臨時的な措置として給付金を給付する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	560,900	516,935	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
	報酬	0	4,921	3,348	会計年度任用職員報酬
	委託料	0	2,971	2,970	システム改修業務
	役務費	0	3,561	2,951	郵送料、コールセンター電話料、振込手数料
	その他	0	3,531	2,233	職員手当、共済費、通勤費、消耗品費、印刷製本費
	計	0	575,884	528,437	翌年度へ繰越　負担金補助及び交付金ほか　46,464千円
財源内訳	国庫支出金	0	575,884	451,367	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	77,070	
	計	0	575,884	528,437	翌年度へ繰越　国庫補助金　46,464千円

従事正職員の人件費			
人件費（時間外勤務手当等除く）	9,417	人件費10,584千円から上記事業費に含まれる時間外勤務手当等1,167千円を控除する。10,584千円－1,167千円＝9,417千円	
時間外勤務手当等	798		
計	10,215		
事業費計（人件費含む）	538,652	従事正職員数	1.35　人

実施内容

1　事業内容

価格高騰の影響が大きい低所得世帯（非課税世帯、均等割のみ課税世帯）へ3万円を支給した。さらに、7万円とこども加算（10万円/人）を追加支給した。

2　給付状況

(1)　3万円給付金

ア　対象世帯数　5,297件

イ　支給世帯数　5,139件

ウ　支給額　154,495千円（誤支給返還分等を除く）

(2)　7万円または10万円給付金（均等割のみ課税世帯）

ア　対象世帯数　920件

イ　支給世帯数　783件

ウ　支給額　55,290千円

(3)　7万円給付金（非課税世帯）

ア　対象世帯数　4,252件

イ　支給世帯数　3,986件（うち返還1件）

ウ　支給額　279,020千円　返還額 70千円

(4)　こども加算

ア　対象者数　332件

イ　支給件数　282件

ウ　支給額　28,200千円

成果と課題

（成果）

□給付の対象と思われる世帯に確認書または申請書を送付し、郵送にて申請を受け付け、給付金を給付した。

□給付率は、3万円 97.0％、均等割のみ課税世帯7万円または10万円 85.1％、非課税世帯7万円 93.7％、こども加算 84.9％となった。

□未申請の対象者へ申請勧奨通知を送付し、期限内の申請を促した。

（課題）

■給付の対象とならない外国人への説明に困難があった。

■転入世帯の課税状況把握の誤りにより、一部で誤支給が生じた。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	均等割のみ課税世帯追加給付率	80.0%	85.1%
	こども加算給付率	80.0%	84.9%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	価格高騰における給付金であり市民の生活支援に役立った。
効率性（コストについて）	現状が最適である	会計年度任用職員を雇用し、効率的な給付事務ができた。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	給付率は80％以上となり、計画値を上回った。
市民参画	市民が参加できない	税情報により対象者を抽出して行う給付事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	障害者自立支援訓練等給付事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。
障害者総合支援法に規定する、障害福祉サービスの給付、更生医療、補装具費の支給を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	970,534	1,020,834	1,005,434	自立支援給付費、療養介護医療、更生医療、補装具
	償還金利子及び割引料	1	1,106	1,105	2022年度障害者医療費国庫負担金返還金
	その他				
	計	970,535	1,021,940	1,006,539	
財源内訳	国庫支出金	485,267	517,566	508,496	自立支援訓練等給付費負担金
	県支出金	242,633	255,037	262,420	自立支援訓練等給付費負担金、地域生活支援事業費等補助金
	地方債				
	その他	4,631	0	0	
	一般財源	238,004	249,337	235,623	
	計	970,535	1,021,940	1,006,539	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			15,680	
	時間外勤務手当等			1,183	
	計			16,863	
事業費計（人件費含む）				1,023,402	従事正職員数　2　人

実施内容

1　自立支援給付事業 延べ人数（（4）補装具は件数）
（1）障害福祉サービス
（介護給付、訓練等給付）6,052人
（2）地域相談支援　26人
（3）計画相談支援　639人
（4）補装具費給付件数　55件
（5）療養介護医療費支給　170人
（6）自立支援医療費（更生医療）支給　161人

2　実地指導の実施
10事業所

3　事業者等との連携（2024年3月末時点）
（1）相談支援事業所スキルアップと連携の会議　5回
（2）就労支援に関する会議　11回

成果と課題

（成果）
□個別に応じた最適なサービスを提供するため、すべての利用者に、相談支援専門員によるサービス等利用計画を策定した。
□提供事業所に対し報酬請求の審査や実地指導を行った。
□一般就労につなげる支援として企業見学や体験機会の創出の検討をした。

（課題）
■介護や子育てを担う障害者や、経済・家族関係・就労等、複数の問題を抱える世帯等、多職種との連携が必要な困難ケースが増加している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	訪問系サービスの利用	34人	22人
	就労系サービスの利用	218人	196人
成果指標	地域生活移行者	3人	0人
	一般就労移行者	5人	2人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者総合支援法により市が実施主体である。サービス提供は民間が実施する。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	サービス費は国の報酬告示により算定した。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	生活を支えるために必要なサービス提供を行った。
市民参画	市民が参加できた	計画策定や各委員に関係者や当事者が参画した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	障害者自立支援介護給付事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

第3次安芸高田市障害者プラン・安芸高田市障害福祉計画（第6期）に沿って、障害者施策を推進する。

次期計画である安芸高田市障害福祉計画（第7期）を策定する。

安芸高田市障害者自立支援協議会にて、就労支援、児童支援、権利擁護、地域生活支援の各分野に関し、地域課題の共有と解決に向けた取組を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	45,570	45,499	44,742	市町障害者生活支援事業、日常生活用具、福祉ホーム事業、障害福祉計画策定業務ほか
	負担金補助及び交付金	9,365	9,838	9,289	地域活動支援センターⅢ事業補助金、成年後見制度利用支援事業補助金ほか
	報酬	1,564	1,375	1,350	障害支援区分認定審査会委員報酬、プラン推進協議会委員報酬ほか
	扶助費	2,044	1,494	1,242	日中支援事業扶助費
	その他	2,028	2,425	2,100	役務費、償還金、報償費、需用費、旅費、使用料
	計	60,571	60,631	58,723	
財源内訳	国庫支出金	7,596	6,918	6,866	地域生活支援事業費等補助金
	県支出金	3,864	3,265	3,199	地域生活支援事業費等補助金
	地方債				
	その他	3,144	6,664	6,468	地域振興基金繰入金、福祉ホーム入所者市町負担金、財産貸付収入
	一般財源	45,967	43,784	42,190	
	計	60,571	60,631	58,723	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			19,992	
	時間外勤務手当等			1,508	
	計			21,500	
事業費計（人件費含む）				80,223	従事正職員数　2.55　人

実施内容

1　事業実績

（1）障害支援区分認定審査会　開催12回　件数54件

（2）相談支援事業　3事業所

身体障害者相談員 6人、知的障害者相談員 1人

（3）地域生活アシスタント事業　延べ利用回数78回

（4）成年後見制度利用支援事業　報酬補助件数2件

（5）意思疎通支援事業（派遣事業、設置事業）

手話通訳派遣延べ48回　要約筆記者派遣延べ24回

手話通訳者配置　月2回

（6）手話奉仕員養成講座20回　受講17人　修了5人

（7）要約筆記奉仕員養成講座20回　受講2人　修了1人

（8）日常生活用具給付等事業　給付件数657件

（9）移動支援事業　実利用者2人　延べ利用時間21時間

（10）地域活動支援センター事業　3事業所

実利用者15人　延べ利用日数1,863日

（11）福祉ホーム運営　年度末利用者 21人

（12）日中一時支援事業　実利用者7人　延べ211回

（13）声の広報発行事業　実利用者7人　発行 12回

（14）自動車改造助成事業　実施2件

（15）障害者地域生活支援システム　利用 0回

成果と課題

（成果）

□当事者や関係者が参加するプラン推進協議会で協議し、安芸高田市障害福祉計画（第7期）を策定した。

□障害者自立支援協議会を中心に、障害者理解を深めるための市民向け啓発事業として映画上映を行った。

□当事者や家族が登壇しての研修会を民生委員・児童委員を対象に実施した。

（課題）

■障害者基幹相談支援センター事業について、複雑化する困難事例への対応と障害者が地域で暮らせる体制を目指し、継続した相談支援を実施する。

■2024年度からの制度改正に順じ、必要な支援や見直しを検討していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	相談支援件数	4,500件	5,192件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	障害者の地域生活に沿った支援を実施している。民間活用している。
効率性（コストについて）	現状が最適である	民間に委託し実施している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	障害者の社会参加に重要な支援である。
市民参画	市民が参加できた	各協議会に当事者・支援者・市民の参画がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	障害者福祉事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	83 障害福祉サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

障害の有無にかかわらず地域で暮らしていくための生活環境の整備として、交通費補助やタクシーチケットの交付を行い、外出時の負担を軽減し社会参加を促す。

障害者優先調達推進法に基づき、「障害者就労施設等からの物品等の調達方針」を策定し取り組む。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	7,057	7,457	6,751	重度心身障害者通院費補助金、障害者授産施設等通所者交通費助成金ほか
	委託料	6,458	6,258	5,762	重度障害者外出支援サービス事業委託料、障害者就労施設優先調達推進事業委託料
	扶助費	1,656	1,506	1,420	在宅障害者介護手当
	使用料及び賃借料	480	480	480	土地借上料
	その他	3	3	0	
	計	15,654	15,704	14,413	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	120	120	120	雑入　土地借上料負担金
	一般財源	15,534	15,584	14,293	
	計	15,654	15,704	14,413	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,720	
	時間外勤務手当等			1,035	
	計			14,755	
事業費計（人件費含む）				29,168	従事正職員数　1.75　人

実施内容

1　重度障害者支援サービス事業（タクシーチケット）
（1）通知対象者数　422人
（2）交付者数　256人
（3）交付枚数　20,012枚
（4）利用枚数　10,884枚

2　障害者就労施設優先調達推進事業
契約件数　物品　1件　役務　6件

3　重度心身障害者通院費補助事業
支給実人数　230人　支給延べ人数　695人

4　障害者授産施設等通所者交通費補助事業
支給実人数　20人　支給延べ人数　210人

5　障害者団体活動費補助事業
補助団体数　5団体

6　在宅障害者介護手当支給事業
支給実人数　25人　支給延べ人数　284人

成果と課題

（成果）
□通院時の交通費補助と通所時の交通費の補助を行うことにより定期的な通院の確保と継続的な通所を支援した。
□タクシーチケット交付により重度障害者の社会参加を促した。
□障害者団体に対し活動把握を行いながら適正な活動費補助を行った。

（課題）
■障害者団体の高齢化や会員の減少が進んでいる。団体間で共通する課題の共有やつながりを深めることでそれぞれが自立した活動できるよう今後も連携を図っていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	タクシーチケット利用者	200人	186人
成果指標	障害者就労支援施設等優先調達額	1,500千円	1,579千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	事業の安定性、継続性の確保のため市が実施する。
効率性（コストについて）	検討を要する	状況の変化により見直しの可能性がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	必要な方への移動支援を行った。
市民参画	市民が参加できた	自立支援協議会において委員の意見を反映した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	在宅福祉事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

加齢による身体機能低下や日常生活に支援を必要とする在宅高齢者やその家族を対象に在宅生活を維持するために必要なサービスを提供する。

高齢者の社会的つながりを維持するため、サロンや老人クラブの育成を図るとともにシルバー人材センターによる就労の場の確保を支援する。

高齢化と人口減少による地域の弱体化が進む中、地域全体で高齢者等を見守り支える体制を構築するため「生活支援員制度」の活動支援を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	53,230	52,924	50,135	シルバー人材センター補助金、生活支援員制度交付金、敬老事業助成金ほか
	委託料	9,095	9,115	8,654	生活・介護サポート事業、配食、外出支援、訪問理美容、印刷封入封緘
	報償費	860	680	680	百歳祝金（34人）
	報酬	416	416	291	委員等報酬
	その他	169	239	227	旅費、需用費
	計	63,770	63,374	59,987	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	940	940	870	老人クラブ助成事業補助金
	地方債				
	その他	20,258	20,191	17,899	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	42,572	42,243	41,218	
	計	63,770	63,374	59,987	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,448	
	時間外勤務手当等			562	
	計			8,010	
事業費計（人件費含む）				67,997	従事正職員数　0.95　人

実施内容

1　負担金補助及び交付金

（1）シルバー人材センター補助金　22,982,000円
（2）生活支援員制度交付金 33協定地域　10,305,000円
（3）敬老事業助成金　58団体　6,365,480円
（4）老人クラブ補助金　5,341,100円
（5）地域介護予防住民グループ支援事業補助金　延べ12,666人　5,066,400円

2　委託料

（1）生活・介護サポート事業(安心生活創造事業)　2,551,000円
（2）配食サービス事業　利用数　2,640食　805,200円
（3）外出支援サービス　利用回数　104回　85,300円
（4）訪問理美容　利用回数　49回　98,000円
（5）緊急通報装置保守点検業務　登録者数　68人　604,890円
（6）高齢者福祉・第9期介護保険事業計画策定支援業務　4,510,000円

成果と課題

（成果）

□生活支援員制度の継続実施の35地域においては見守り活動が定着し、高齢者の孤立を防いでいる。

□敬老行事や老人クラブ、ふれあいサロン等、高齢者の生きがい活動や閉じこもり予防のための事業を実施し、サロン参加者数はコロナ禍前程度まで回復している。

（課題）

■生活支援員制度の実施地域が減少し、75歳以上人口に占める割合が、57.5%となった。高齢化により見守り活動を担う支援者不足等の課題がある。

■老人クラブの会員数が年々減少している。

■高齢者の社会参画を推進し、可能な限り支援の担い手となり得るよう、高齢者の活動の場、支援体制の整備が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	生活支援員制度協定地域	63.0%	57.5%
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	委託による配食サービスがない地域に、民間サービスがある。
効率性（コストについて）	検討を要する	地域で包括的に実施する体制整備が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	サロンの参加者数が見込みより増えた。
市民参画	市民が参加できた	生活支援員制度、サロン、敬老会、老人クラブ等市民が主体の事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	老人保護措置事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	76 介護予防の充実 77 生活支援サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

老人福祉法に定めるところにより、経済上・環境上の理由によって居宅において生活することが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置を行う。

高齢者虐待の被虐待者に対し、「やむを得ない事由による措置」による入所措置を継続している。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	95,350	95,350	87,092	老人保護措置費委託料
	報酬	105	105	105	入所判定会委員報酬
	旅費	7	7	3	一般職旅費
	その他				
	計	95,462	95,462	87,200	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	25,001	25,001	22,414	老人保護措置費負担金
	一般財源	70,461	70,461	64,786	
	計	95,462	95,462	87,200	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,528	
	時間外勤務手当等			266	
	計			3,794	
事業費計（人件費含む）				90,994	従事正職員数　0.45　人

実施内容

1　養護老人ホームへの措置状況

（1）被措置者数　37人（男性14人、女性23人）

（2）措置施設数　県内6施設

（3）2023年度新規措置者数 7人（男性2人、女性5人）

2023年度措置廃止者数 11人（男性6人、女性5人）

成果と課題

（成果）

□経済上・環境上の理由により居宅において生活することが困難な高齢者等の生活場所を確保した。

（課題）

■独居高齢者世帯の増加に伴い、親族と疎遠になるなどして身寄りがない状態の高齢者の入所相談が増えている。

■措置期間が長期になっている被措置者が増加し、高齢化に伴う心身機能の低下により介護度が進行している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	被措置者数	44人	37人
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	老人福祉法による法定事務である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	自治体の裁量による措置費の削減はできない。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	自治体の裁量による目標管理に適さない。
市民参画	市民が参加できない	市民が参加できる事業ではない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	障害児福祉事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

安芸高田市障害児福祉計画（第2期）に沿って障害児施策を推進する。

児童福祉法に規定する、障害児通所支援の給付を行い障害児の療育支援を行う。

障害者総合支援法に規定する、育成医療費の支給を行う。

次期計画である障害児福祉計画（第3期）を策定する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	141,128	146,478	139,959	居宅生活支援、育成医療ほか
	償還金利子及び割引料	1	3,786	3,785	国県支出金等精算返還金
	役務費	284	304	285	障害児通所支援給付等審査手数料
	報酬	52	39	13	育成医療判定医報酬
	その他	39	39	0	
	計	141,504	150,646	144,042	
財源内訳	国庫支出金	70,563	72,215	72,095	障害児通所給付費負担金
	県支出金	35,300	36,126	35,468	障害児通所給付費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	35,641	42,305	36,479	
	計	141,504	150,646	144,042	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,096	
	時間外勤務手当等			384	
	計			5,480	
事業費計（人件費含む）				149,522	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　利用延べ人数

（1）障害児通所支援　1,512人

（2）障害児相談支援　278人

（3）自立支援医療費（育成医療）1人

2　軽度難聴児補聴器購入補助

修理　0件

3　障害児関係事業所の連絡会議

2回開催（参加事業所　通所5　障害児相談3）

4　相談窓口と機関間の連携を情報発信

障害児等の相談に関するリーフレット配布

成果と課題

（成果）

□障害児通所支援の支給決定を行うことで、必要な療育支援を提供した。

□当事者や関係者等が参画する障害者プラン推進協議会で検討し障害児福祉計画（第3期）を策定した。

□自立支援協議会児童支援部会にて、国県と連携しながら本市の障害児福祉の強みや課題を共有した。

（課題）

■障害のある児童を支援する機関は市内に多数あり、連携体制の強化や不足するサービスを補う体制などの検討を進める必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	放課後等デイサービスの利用	84人	90人
	児童発達支援の利用	32人	35人
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童福祉法により市が実施主体である。サービス提供は民間が実施である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	給付費は国の報酬告示に基づき算定される。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	ニーズに合わせたサービス提供を行った。
市民参画	市民が参加できた	各協議において当事者や関係者の意見を反映した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	特別障害者手当事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	84 障害者の自立と社会参加の促進	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

法定受託事務であり、法律等で定められた内容により審査を行い、対象者へ手当の支給を行う。
市ホームページや広報誌への掲載、窓口案内によって、市民への制度の周知を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	13,961	13,671	13,574	特別障害者手当、障害児福祉手当
	報酬	91	117	91	障害者手当等判定医報酬
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
	計	14,053	13,789	13,665	
財源内訳	国庫支出金	10,470	10,180	10,181	特別障害者手当等給付負担金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,583	3,609	3,484	
	計	14,053	13,789	13,665	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,352	
	時間外勤務手当等			177	
	計			2,529	
事業費計（人件費含む）				16,194	従事正職員数　0.3　人

実施内容

1　手当支給実績

	延べ人数	支給対象者
(1)　特別障害者手当	405人	36人
(2)　障害児福祉手当	151人	13人

2　手当額（2023年4月分以降）

(1)　特別障害者手当	27,980円/月
(2)　障害児福祉手当	15,220円/月

成果と課題

（成果）
□在宅生活を送る重度障害者について、障害による負担の軽減の一助となるよう手当の支給を行った。
□定期的な広報誌・ホームページへの掲載や、手帳の新規取得時に利用可能なサービスや制度を伝えるなど周知を図った。

（課題）
■生活の基盤となる所得補償制度として引き続き制度の周知を図っていく必要がある。
■手当の支給手続きについて、本人の不利益とならない様に家族や支援者と連携を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報誌での周知	2回	2回
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	特別児童扶養手当等の支給に関する法律の規定により支給した。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	手当額は法令で決まっている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	制度の周知を図った。手当の支給を行った。
市民参画	市民が参加できない	法律に基づいた給付事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	生活保護総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

生活保護制度は、憲法第25条の基本理念である「国民の健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともにその自立を助長することを目的として設けられ、実施機関として福祉事務所が制度の運営を行う。

当福祉事務所では、適正に保護を実施するとともに、就労支援及び健康管理支援による自立の促進に取り組む。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	10,250	8,652	8,648	生活保護システム更新業務、医療扶助オンライン資格確認導入システム改修業務
	使用料及び賃借料	924	1,430	937	生活保護レセプト管理システムクラウドサービス利用料ほか
	需用費	277	264	260	消耗品、印刷費、参考図書費
	旅費	217	231	196	特別旅費、一般職旅費
	その他	860	505	477	審査手数料、生活保護嘱託医報酬、研修負担金
	計	12,528	11,082	10,518	
財源内訳	国庫支出金	4,747	3,157	3,157	医療扶助のオンライン資格確認導入事業国庫補助金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	7,781	7,925	7,361	
	計	12,528	11,082	10,518	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,408	
	時間外勤務手当等			710	
	計			10,118	
事業費計（人件費含む）				20,636	従事正職員数　1.2　人

実施内容

1　生活保護一般事業

生活保護システム・レセプト管理システムを利用し、生活保護業務を円滑かつ効率的に実施した。

生活保護システム機器更新業務委託料　4,400,000円

医療扶助オンライン資格確認対応システム改修委託料　2,541,000円

2　医療扶助の適正化

(1)　嘱託医により月1回要否意見書等の審査及び個別に医療的な助言を受けた。

嘱託医報酬　13,000円/日×12日/年＝156,000円

(2)　レセプトの資格審査を月1回医療担当により実施内容点検を月1回専門知識のある会計年度任用職員により実施した。

過誤調整件数及び金額　23件　1,783,619円

3　就労支援

就労に対する準備が一定程度整っている被保護者を対象にハローワークと事業締結し、きめ細やかな就労支援が行える体制としている。

就労につながった者　6人

成果と課題

（成果）

□稼働年齢層のうち、就労阻害要因がない者の就労支援を行い、6人が就労につながり、2世帯が保護から脱却した。

（課題）

■長期無職者や未経験の職種に就いた者は、短期間で離職することも多く、不安や問題点などを共有し、長期就労につながるフォロー体制の推進が必要である。

■未受診・未健診の者に対し、自身の体調把握の必要性を理解してもらい、将来的に就労につながるような長期的な視点を持った支援が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	就労支援対象者	20人	21人
	健康管理支援対象者	80人	82人
成果指標	就労開始者	5人	6人
	医療扶助の割合	－	51.5%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	生活保護システムの継続利用した。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	レセプト点検・就労支援の実績があった。
市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	生活保護扶助事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	86 低所得者の自立支援	
担当部課	福祉保健部　社会福祉課		

事業概要

要保護者の困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限の生活を保障するともに自立を助長する事業である。

被保護世帯は、傷病・障害、精神疾患、DV・虐待、多重債務、家族等と疎遠・社会的孤立など多様な問題を抱えている。その困窮の程度に応じた経済的支援と、自立の助長の観点からハローワーク等と連携した就労支援など、個別の需要に即した懇切丁寧な指導援助に努める。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	291,348	331,036	310,417	生活扶助費、医療扶助費、住宅扶助費ほか
	償還金利子及び割引料	1	7,469	7,468	国県支出金等精算返還金
	その他				
	計	291,349	338,505	317,885	
財源内訳	国庫支出金	218,511	248,275	229,745	生活保護費負担金
	県支出金	2,481	2,481	2,555	住所不定者県費負担金
	地方債				
	その他	1	1	5,097	雑入　生活保護費返還金
	一般財源	70,356	87,748	80,488	
	計	291,349	338,505	317,885	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			23,912	
	時間外勤務手当等			1,804	
	計			25,716	
事業費計（人件費含む）				343,601	従事正職員数　3.05　人

実施内容

1　生活保護の状況
（1）保護世帯数　162世帯（2024年3月末時点）
（2）保護人員　228人　（2024年3月末時点）
（3）保護率　8.97‰　（人口千人当たり）

2　生活保護申請処理状況
（1）申請件数　27件（開始21件、却下2件、取下4件）
（2）廃止件数　19件
（3）相談件数　149件（実件数43件）

3　扶助費の状況

（1）生活扶助	93,480,639円
（2）住宅扶助	32,533,883円
（3）教育扶助	2,273,511円
（4）介護扶助	10,174,996円
（5）医療扶助	159,353,058円
（6）生業扶助	1,554,401円
（7）葬祭扶助	400,425円
（8）その他	10,646,080円
合計	310,416,993円

成果と課題

（成果）
□生活に困窮し保護を必要とする者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を実施した。
□被保護者のうち、就労阻害要因のない者の就労支援に取り組み、6人が就労開始した。2世帯が生活保護廃止となった。

（課題）
■扶養義務者との関係の希薄化が進み、被保護者の入院・入所・死亡時に身元引受人等がおらず、対応に苦慮する事例が増加している。扶養義務者との関係改善や、支援者、緊急連絡先の確保に向けた支援が必要である。
■医療扶助の適正化の観点から、重複・頻回受診の是正、医療機関や保健師等と連携して生活習慣病の重症化予防の取組を続ける。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	月平均保護世帯数	－	157世帯
	年間訪問調査件数	－	383件
成果指標	収入の増加・取得による保護廃止件数	5世帯	2世帯
	月平均保護率	－	8.91‰

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活保護法により、市が実施機関と定められている。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	扶助費は保護基準により定められ、コスト削減できない。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	必要に応じて適切な保護を実施した。
市民参画	検討を要する	個人情報に留意しつつ、地域との連携の在り方を検討する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	保健センター運営事業			市民の健康保持と保健意識向上のため健康診査、健康相談、保健指導、栄養改善、母子保健教室、母子相談会等を行う安芸高田市保健センター、ふれあいセンターこうだの指定管理を安芸高田市社会福祉協議会に委託し、効果的に運用する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
	具体的施策	65 健康づくりの推進		
担当部課	福祉保健部　社会福祉課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	7,710	7,710	7,710	保健センター・ふれあいセンターこうだ指定管理ほか
	使用料及び賃借料	490	490	444	土地借上料、AEDリース料
	需用費	200	200	199	トイレ修繕料
	備品購入費	48	0	0	
	その他				
	計	8,448	8,400	8,353	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,448	8,400	8,353	
	計	8,448	8,400	8,353	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,744	
	時間外勤務手当等			207	
	計			2,951	
事業費計（人件費含む）				11,304	従事正職員数　0.35　人

実施内容

1　安芸高田市保健センター
（1）指定管理　安芸高田市社会福祉協議会
（2）基本協定　2021.4.1～2025.3.31
（3）指定管理料　5,244,000円
（4）AEDリース料　24,396円

2　ふれあいセンターこうだ
（1）指定管理　安芸高田市社会福祉協議会
（2）基本協定　2021.4.1～2024.3.31
（3）指定管理料　2,466,000円
（4）駐車場用地借上料　419,092円

成果と課題

（成果）
□安芸高田市保健センター
延べ336団体、5,550人（市事業含む）が利用した。
主な利用団体：こども発達支援センター、健康長寿課、社会福祉協議会、障害者基幹相談支援センター
□ふれあいセンターこうだ
延べ96団体、1,345人が利用した。
主な利用団体：社会福祉協議会（げんき教室、認知症カフェ）、小田東ひだまりサロン、食生活推進協議会、JA甲立女性部ほか地域の団体

（課題）
■ふれあいセンターこうだの譲渡協議が進展していない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ふれあいセンターこうだ利用者数	3,500人	1,345人
活動指標			
成果指標			
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理施設として効率的な運営を行った。
効率性（コストについて）	検討を要する	修繕箇所が多く、計画的な修繕が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	目標を達成できなかったが、住民の利用が約1.4倍となった。
市民参画	市民が参加できない	市民参画ができない事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要	
事務事業名	児童福祉総務管理事業				児童遊園地の管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦			
	施策目標	12 子育て環境の充実			
	具体的施策	50 経済的支援の充実			
担当部課	福祉保健部　子育て支援課				

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	1,100	1,100	遊具撤去委託料
	役務費	5	5	0	
	工事請負費	1,100	0	0	
	その他				
	計	1,105	1,105	1,100	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,105	1,105	1,100	
	計	1,105	1,105	1,100	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,920	
	時間外勤務手当等			72	
	計			3,992	
事業費計（人件費含む）				5,092	従事正職員数　0.5　人

実施内容

1　運営管理

老朽化している遊具の撤去を実施した。

成果と課題

（成果）

□老朽化している遊具の撤去を実施した。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	遊具撤去	100%	100%
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	廃止したほうがよい	児童遊園地としての機能がないため。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	公園を廃止した場合、減少が見込まれる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	老朽化した遊具の撤去を行った。
市民参画	市民が参加できた	地元管理に移行した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	公立保育所管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	48 幼児保育の充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要

保護者の就労等の事由により、保育所等に入所する児童に対して教育・保育を実施し、その健全な心身の発達を図る。また保護者の子育てや就労の支援を行い、安芸高田市に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できる環境整備を確保し、安芸高田市の地域性をいかした保育所等運営を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	212,937	212,904	212,356	指定管理料、警備委託料、清掃委託料、保守点検料
	報酬	58,850	59,229	56,522	会計年度任用職員報酬
	需用費	21,980	22,734	20,339	賄材料費、修繕費、光熱水費、消耗品費、印刷代
	負担金補助及び交付金	13,864	14,099	12,763	負担金補助及び交付金
	その他	22,060	21,266	20,352	備品費、役務費、使用料及び賃借料、旅費ほか
	計	329,691	330,232	322,332	
財源内訳	国庫支出金	3,945	1,939	1,939	子ども・子育て支援交付金、子ども子育て支援体制整備総合推進費補助金
	県支出金	4,102	2,096	1,341	子ども・子育て支援交付金、安心こども基金特別対策事業費補助金
	地方債				
	その他	21,009	22,250	27,311	保護者負担金、ふるさと応援基金繰入金、広域入所運営費他市町村負担金ほか
	一般財源	300,635	303,947	291,741	
	計	329,691	330,232	322,332	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			192,864	
	時間外勤務手当等			3,550	
	計			196,414	
事業費計（人件費含む）				518,746	従事正職員数　24.6　人

実施内容

1　入所児童数（2024年3月1日時点）

（1）　保育認定

0歳：25人　1歳：41人　2歳：42人　3歳：42人

4歳：45人　5歳：52人　　合計　247人

（2）　教育認定

3歳：1人　4歳：1人　5歳：2人　合計　4人

（3）　待機児童

9人（公立、私立の合計数）

2　保育所型認定こども園

地域子育て支援拠点事業

一時預かり事業を実施した。

公立一時預かり事業　延べ利用数　214人

成果と課題

（成果）

□保育所型認定こども園にて、地域子育て支援拠点事業として一時預かり事業や常時の園庭開放を行った。

□保育所型認定こども園を保護者が就労していない3歳以上の子ども（教育認定）が利用することができた。

□保育士の処遇改善として、食事用エプロン・手口拭きの購入を行った。

（課題）

■地域子育て支援センター事業の活動内容を周知していく。

■小学校の統合に伴い保育所の統合について進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保育料収納率	100%	100%
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	保育の必要な児童に対し保育を実施した。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	保育所の民営化の推進を図る。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	現年度保護者負担金の収納率が100%となった。
市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	私立保育園支援事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	48 幼児保育の充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要

安芸高田市内に在住する子育て世代が安心してサービスを利用できるよう私立保育所等の安定した運営を支援し、入所を希望する保護者の利便性と調整を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	523,795	464,270	463,965	私立保育園措置委託料
	負担金補助及び交付金	51,759	43,640	38,399	障害児保育事業補助金、米飯配食事業補助金、副食費等補助金、保育補助者雇用補助金
	償還金利子及び割引料	1	11,971	11,971	国県支出金等精算返還金
	その他				
	計	575,555	519,881	514,335	
財源内訳	国庫支出金	262,514	231,213	231,000	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金ほか
	県支出金	131,193	100,632	100,531	子どものための教育・保育給付費負担金、子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	10,045	10,045	10,640	保育所保護者負担金、雑入
	一般財源	171,803	177,991	172,164	
	計	575,555	519,881	514,335	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,704	
	時間外勤務手当等			87	
	計			4,791	
事業費計（人件費含む）				519,126	従事正職員数　0.6　人

実施内容

1　入所児童数(2024年3月1日時点)

（1）　保育認定

0歳：32人　1歳：53人　2歳：46人　3歳：70人

4歳：77人　5歳：74人　　合計　352人

（2）　教育認定

3歳：5人　4歳：6人　5歳：9人　　合計　20人

（3）　待機児童

9人（公立、私立の合計数）

2　保育士処遇改善

（1）　保育士の処遇改善として食事用エプロン・手口拭きの購入費用またはサブスクリプション導入費用の一部を負担する補助を行った。

（2）　保育士の育休等からの早期復帰のサポート事業として保育士等保育料補助を行った。

成果と課題

（成果）

□保育士の処遇改善として食事用エプロン・手口拭きの購入またはサブスクリプション導入により、名前の確認作業や洗濯の業務を削減し、保育士の処遇改善を図った。

□保育士の育休等からの早期復帰をサポートするため保育士等の保育料補助を行い3人の申請があった。

（課題）

■建築経過年数が長い園舎について、耐震化等の整備を計画的に推進することが必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保護者負担金収納率	100%	100%
成果指標	待機児童数	0人	9人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	子ども・子育て支援法に基づき保育所運営費の支弁を行う。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	経営基盤の脆弱な私立保育園の経営を更に支援する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	保育料の収納率は100%となった。しかし待機児童が発生した。
市民参画	市民が参加できた	保育の必要な児童を概ね預かることができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	児童扶養手当事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	76,023	73,656	72,570	児童扶養手当
	給料	610	610	610	職員給料
	報酬	26	26	26	非常勤職員報酬
	需用費	28	28	23	消耗品、追録・図書費
	その他	16	16	9	通信運搬費
	計	76,703	74,336	73,238	
財源内訳	国庫支出金	25,431	24,642	24,250	児童扶養手当負担金、特別児童扶養手当事務費委託金
	県支出金	524	524	485	特別児童扶養手当事務交付金
	地方債				
	その他				
	一般財源	50,748	49,170	48,503	
	計	76,703	74,336	73,238	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,014	人件費8,624千円から上記事業費に含まれる給料610千円を控除する。
	時間外勤務手当等			159	
	計			8,173	8,624千円－610千円＝8,014千円
事業費計（人件費含む）				81,411	従事正職員数　1.1　人

実施内容

1　受給者数（2024年3月末時点）

149人（全部支給停止者　49人を除く）

（1）世帯類型

母子世帯　131人

父子世帯　8人

その他の世帯　10人

（2）支給類型

全部支給者　61人

一部支給者　88人

2　支給額　（総額　72,570,270円）

（1）5月期　11,760,360円（3月～4月分）

（2）7月期　11,958,670円（5月～6月分）

（3）9月期　11,916,080円（7月～8月分）

（4）11月期　12,220,920円（9月～10月分）

（5）1月期　12,053,500円（11月～12月分）

（6）3月期　12,063,530円（1月～2月分）

（7）随時期　597,210円

成果と課題

（成果）

□事実婚や公的年金給付等の併給について、制度周知に努めたことで、返還金の発生を防ぐことができた。

□現況届について、事前に各支所へ周知したことで、スムーズに受付をすることができた。

□所得更正の確認を行ったことで、過払いを防いだ。

（課題）

■過年度の返還金の納付が滞り、返還期間が長期化している者に、引き続き定期的な連絡と折衝が必要である。

■現況届未提出者には、引き続き提出勧奨を行う必要がある。

■定期的に住基異動を確認し、返還金が発生しないようする必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報誌による制度の周知	1回	1回
	ホームページへの掲載	1回	1回
成果指標	現況届提出率	100%	99%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童扶養手当法に定める事業であり、支給対象は要支援世帯である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の事業であり、必要な経費のみ計上している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	制度改正等を広報誌により周知した。
市民参画	市民が参加できない	福祉事務所設置の自治体に権限移譲された事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	放課後児童クラブ運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	49 学童保育の充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要
小学校に就学している児童で、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、学校施設等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	96,071	99,675	98,512	児童クラブ指導委託料、保守点検委託料
	負担金補助及び交付金	4,032	3,689	3,547	補助費（負担金）、補助費（国県補助）
	需用費	3,176	3,204	3,058	消耗品費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
	役務費	642	547	499	インターネットプロバイダー料、電話料ほか
	その他	59,150	58,576	552	備品購入費、使用料及び賃借料、過誤納金還付金
	計	163,071	165,691	106,168	前年度から繰越　委託料　2,585千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　59,000千円
財源内訳	国庫支出金	52,584	46,064	29,398	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	52,584	46,064	29,398	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	38,062	38,062	11,543	保護者負担金
	一般財源	19,841	35,501	35,829	
	計	163,071	165,691	106,168	前年度から繰越　一般財源　2,585千円、翌年度へ繰越　国庫支出金ほか　59,000千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			144	
	計			7,984	
事業費計（人件費含む）				114,152	従事正職員数　1　人

実施内容

1　入所児童数（2024年3月31日時点）

イルカクラブ(1)	37人
イルカクラブ(2)	56人
第2イルカクラブ	39人
愛郷児童クラブ(1)	44人
愛郷児童クラブ(2)	43人
刈田児童クラブ	23人
根野児童クラブ	38人
めだか児童クラブ	33人
第2めだか児童クラブ	17人
ふなさ児童クラブ	30人
くるはら児童クラブ	15人
甲田児童クラブ(1)	34人
甲田児童クラブ(2)	27人
甲田児童クラブ(3)	35人
向原児童クラブ	38人
第2向原児童クラブ	20人
合計　16施設	529人

2　待機児童数

合計　0人

成果と課題

（成果）

□待機児童数は0人であった。

□児童クラブ支援員の処遇改善として、賃金の上乗せを目的とした補助金を交付した。

□高宮地区の児童クラブの統合に向け、既存施設の改修工事の実施設計業務を行った。

（課題）

■児童クラブ支援員が不足しており、今後支援の必要な児童の増加等があった場合、対応できなくなる可能性があるため、人員の確保が必要である。

■入所児童数が多い児童クラブについては、夏休み等の特に利用者が多い時期に、児童が快適に過ごせるよう代替のクラブ室の確保等について検討が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	負担金徴収率	100%	99.92%
成果指標	待機児童数	0人	0人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	放課後児童クラブガイドラインに沿って運営した。
効率性（コストについて）	現状が最適である	サービスの供給の安定性・維持性の確保に必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	待機児童を発生させなかった。
市民参画	市民が参加できた	特定非営利活動法人子育て応援隊かんがるーに事業を委託した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	子育て支援センター運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	47 相談・支援体制の充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要

子育て支援センターでは、子育てをする保護者の育児又は家庭環境に関する不安等についての相談や指導を行ったり、子育て中の親子が孤立しないように色々な保護者とつながることができる場所を整える等、親子がつながることができる場所を提供する。

こども発達支援センターでは、発達が気になる子どもと保護者の相談支援を行い、保護者の子ども理解を深め、子育ての不安の軽減を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	71,339	73,826	64,326	ファミサポ運営委託料、一時預かり委託料ほか
	報酬	13,347	13,727	13,569	会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	9,583	10,260	9,889	在宅育児世帯支援事業給付金、子育て応援券利用事業補助金ほか
	償還金利子及び割引料	0	4,268	4,268	誕生お祝い金、講師謝礼ほか
	その他	8,631	7,806	6,906	扶助費、需用費、役務費、国県支出金等精算返還金ほか
	計	102,900	109,887	98,958	
財源内訳	国庫支出金	30,273	24,265	23,346	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金ほか
	県支出金	26,413	20,154	19,739	子ども・子育て支援交付金、母子生活支援施設措置費負担金
	地方債				
	その他	9,801	10,465	10,465	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	36,413	55,003	45,408	
	計	102,900	109,887	98,958	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			62,720	
	時間外勤務手当等			1,155	
	計			63,875	
事業費計（人件費含む）				162,833	従事正職員数　8　人

実施内容

1　子育て支援センター
プレイルームの運営、親子体操、親子交流会、おしゃべり広場
（1）プレイルーム利用者　（保護者）872人（子）948人
（2）親子体操、交流会参加者（保護者）193人（子）204人
（3）オンラインおしゃべり広場（保護者）24人（子）26人
2　ファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業
（1）ファミサポ活動件数　193件
（2）一時預かり事業活動実績　21人　98時間
3　こども発達支援センター
相談、親子教室活動、保育所等支援、4か月児健診等
（1）相談業務　発達相談26件　マッサージ752件
（2）教室活動　ひよこ教室（0歳児）　21回118組
たまご教室（0歳児）　19回 73組
ミニひよこ教室（0歳児）　21回 55組
親子教室（1、2歳児）　24回 55組
さくらんぼ教室(2歳児)　37回119組
だるまちゃん教室（3歳以上児）　20回 98組
みかん教室（3歳以上児）　18回 30組
（3）保育所幼稚園支援　3回　3人
（4）4か月児健診　12回　88人

成果と課題

（成果）
□プレイルームや子育て広場へ多くの親子に参加してもらうことができた。子育てアプリ母子モやチラシなどでの宣伝活動を定期的に行ったため参加者増加につながった。
□ファミサポと一時預かりでは継続し受け皿を用意することにより援助を必要とする人の受け入れができた。
□こども発達支援センターでは、0歳児への支援を手厚くし3教室へと増やしたため教室は34回、37組の利用が増えた。

（課題）
■オンラインおしゃべり広場は、対面で交流ができるようになったため参加者が減ったが、外出できないときでもつながれるよう普段から参加してもらえる工夫が必要である。
■こども発達支援センターでは、丁寧な支援をするために、0歳児からのつながりを目指していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	こども発達支援センター教室	139回	160回
成果指標	こども発達支援センター教室参加	512組	548組

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	業務委託などの民間活用ができた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	子育て支援において必要な経費である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	こども発達支援センター教室を実施することができた。
市民参画	市民が参加できた	必要としている子育て世帯が利用できた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	児童手当給付事業			家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	12 子育て環境の充実		
	具体的施策	50 経済的支援の充実		
担当部課	福祉保健部　子育て支援課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	336,670	318,125	317,730	児童手当
	需用費	111	111	108	印刷製本費、消耗品、追録・図書費
	旅費	3	3	0	
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他				
	計	336,785	318,240	317,838	
財源内訳	国庫支出金	233,295	219,142	219,292	児童手当費国庫負担金
	県支出金	51,683	49,316	49,347	児童手当費県費負担金
	地方債				
	その他				
	一般財源	51,807	49,782	49,199	
	計	336,785	318,240	317,838	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			166	
	計			9,182	
事業費計（人件費含む）				327,020	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　支給月額（児童1人当たり）
（1）3歳未満　15,000円
（2）3歳以上小学校修了前　第1・2子　10,000円
　　第3子以降　15,000円
（3）中学生　10,000円
（4）所得制限限度額を超過する受給者
　　特例給付　一律5,000円
（5）所得上限限度額を超過する受給者　支給無し

2　支給対象者児童（延べ児童数）
（1）6月期　9,420人
（2）10月期　9,323人
（3）2月期　9,410人
（4）随時期　294人

3　2024年2月末時点受給者数　1,336人

成果と課題

（成果）
□児童を養育している保護者へ支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に資することができた。
□2023年度の現況届の提出率は9月末で100%となった。

（課題）
■出生、転入等異動の確認をシステムで行い、他の課と連携し、手続きが必要な方へ案内をする等、引き続き児童手当の手続きに漏れがないようにする。
■支払前に所得更正等を確認し、過払いを防ぐよう注意が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	児童数（延べ人数）	30,046人	28,447人
成果指標	現況届の提出率	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	児童手当法に定める事業であり、支給対象は子育て世帯である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	児童手当の事務に必要な経費である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	現況届提出率100%を達成した。
市民参画	市民が参加できない	膨大な個人情報である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部　子育て支援課		

事業概要
食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	0	24,350	23,500	子育て世帯生活支援特別給付金
	償還金利子及び割引料	0	3,270	3,270	国県支出金等精算返還金
	委託料	0	770	770	システム改修業務委託料
	役務費	0	66	60	通信運搬費、手数料
	その他	0	63	34	時間外勤務手当、消耗品費
	計	0	28,519	27,634	
財源内訳	国庫支出金	0	25,249	24,364	子育て世帯生活支援特別給付金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	3,270	3,270	
	計	0	28,519	27,634	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,711	人件費2,744千円から上記事業費に含まれる時間外勤務手当等33千円を控除する。
	時間外勤務手当等			51	
	計			2,762	2,744千円－33千円＝2,711千円
事業費計（人件費含む）				30,396	従事正職員数　0.35　人

実施内容

1　ひとり親世帯分
（1）2023年3月分または4月分の児童扶養手当受給者
159世帯　13,700,000円（274人分）
（初回支給　2023年5月31日　以降随時支給）
（2）公的年金給付等受給により児童扶養手当の受給がない方
4世帯　250,000円（5人分）
（3）家計急変者
13世帯　1,000,000円（20人分）

2　ひとり親世帯以外分
（1）2022年度子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）の受給者
88世帯　8,050,000円（161人分）
（2）家計急変者
1世帯　100,000円（2人分）
（3）2023年度住民税が非課税の方
5世帯　400,000円（8人分）

成果と課題

（成果）
□積極的支給対象者へ、早期の支給を実現した。
（2023年5月31日支給）
□対象者への支給を3月末までに完了した。

（課題）
■返還が発生しないよう、確認を十分に行う必要がある。
■出生や離婚協議により申請が必要な方へ制度の案内ができておらず、後日案内文を送付した。今後同様の給付が行われるときには、制度の周知の範囲を把握する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報による制度の周知	1回	1回
	ホームページへの掲載	3回	3回
成果指標	延べ支給対象児童数	487人	470人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国による支援事業であり、支給対象は子育て世帯である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の事業であり、必要な経費のみ計上している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	申請が必要な方にも制度を周知するための広報を行った。
市民参画	市民が参加できない	国から県、市町で実施することとされた事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	国民健康保険特別会計（保健事業）		
総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	90 国民健康保険制度の運用	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

第2期データヘルス計画・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、安芸高田市国民健康保険被保険者の生活習慣病の早期発見や重症化予防のための健診や教室等を行い、併せて医療費の抑制も目指す。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	69,312	61,328	54,738	特定健診業務委託料、人間ドック委託料ほか
	負担金補助及び交付金	5,502	5,330	4,618	がん検診等の国保分負担金ほか
	役務費	456	456	386	郵送料（医療費通知）
	需用費	512	197	83	消耗品ほか
	その他	399	380	350	使用料及び賃借料ほか
	計	76,181	67,691	60,175	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	73,871	66,371	60,175	普通交付金16,571千円、特別交付金43,604千円
	地方債				
	その他	2,310	0	0	
	一般財源	0	1,320	0	
	計	76,181	67,691	60,175	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,096	
	時間外勤務手当等			86	
	計			5,182	
事業費計（人件費含む）				65,357	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　特定健診
（1）人間ドック健診　受診者940人
（2）総合健診　受診者833人（各町巡回18日間実施）
（3）特定健診受診勧奨事業　受診勧奨者2,170人
2　糖尿病予防教室
対象者　糖尿病保健指導域の方
参加者　1人/45人（2.2%）
（2022年度　13人/79人　16.5%）
3　特定保健指導
対象者　生活習慣病のリスクの高い方
参加者　62人/193人（32.1%）（未確定値）
（2022年度　32人/141人　18.7%）
4　生活習慣病重症化予防事業
対象者　糖尿病及び腎症の治療域の方
参加者　3人/133人（2.3%）
（2022年度　9人/131人　6.8%）
（2013年度事業開始以降計295人参加あり）
5　第3期データヘルス計画第4期特定健康診査等実施計画策定

成果と課題

（成果）
□特定健診受診率は県内で上位を維持している。
2023年度　44.5%（未確定値）
2022年度　46.6%
2021年度　49.2%
□特定保健指導は、保健師及び管理栄養士が対象者に家庭訪問等で勧奨を行ったことで、参加率向上につながった。

（課題）
■糖尿病予防教室や生活習慣病重症化予防事業等の対象者を特定健診の結果から抽出し、家庭訪問や案内文の送付等で参加勧奨を行っている。受診勧奨や教室のあり方について検討し、参加者増を目指す取組が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	特定健診受診勧奨者数	2,400人	2,170人
成果指標	特定健診受診率	60.0%	44.5%
	特定保健指導率	60.0%	32.1%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活習慣病予防のためには必要な事業である。
効率性（コストについて）	検討を要する	より参加者を増やすための取組を検討する必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	特定健診受診率、特定保健指導率ともに目標値に達していない。
市民参画	市民が参加できた	市民が参加している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	医療体制整備事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	18 医療体制の充実	
	具体的施策	72 受診機会の拡充 73 救急医療体制の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

24時間365日対応の休日夜間救急診療所、二次救急医療機関としての救急告示病院を厚生連吉田総合病院内に開設し、救急医療の充実を図る。

安芸高田市医師会の医師に休日の日中における休日夜間救急診療所への医師派遣や、年末年始歯科当番医を委託する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	115,138	115,138	114,734	救急告示病院運営事業補助、休日夜間救急診療所補助ほか
	委託料	4,282	4,282	4,281	在宅当番医・救急医療情報提供実施事業、年末年始歯科当番医制業務
	需用費	78	78	78	献血記念品
	旅費	6	6	3	一般職旅費
	その他				
	計	119,504	119,504	119,096	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,800	13,800	13,800	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	105,704	105,704	105,296	
	計	119,504	119,504	119,096	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,312	
	時間外勤務手当等			73	
	計			4,385	
事業費計（人件費含む）				123,481	従事正職員数　0.55　人

実施内容

1　委託料

（1）　在宅当番医・救急医療情報提供実施事業
　安芸高田市医師会に委託　4,028,000円

（2）　年末年始歯科当番医制業務
　安芸高田市歯科医師会に委託　204,000円

（3）　八千代保健センター消防用設備等点検業務
　（一財）中国電気保安協会に委託　49,500円

2　補助金・負担金

（1）　休日夜間救急診療所補助金　40,000,000円
　一次救急医療（厚生連吉田総合病院内に設置）

（2）　救急告示病院運営事業補助金　69,000,000円
　二次救急医療（厚生連吉田総合病院開設）

（3）　地域医療支援センター運営負担金　1,538,000円

（4）　安佐地区輪番制病院運営負担金　2,824,742円

（5）　救急相談センター広島広域都市圏利用負担金　975,874円

（6）　救急医療情報ネットワーク等運営費負担金　112,000円

成果と課題

（成果）

□休日夜間救急診療所　利用患者数　732人（2.0人/日）
□救急告示病院　利用患者数　3,096人（8.5人/日）
　うち救急車　708人（22.8%）

（課題）

■休日夜間救急診療所及び救急告示病院は赤字経営で、医療の確保をするために継続的な補助が必要である。

休日夜間救急診療所	2022年度	818人（2.24人/日）
	2021年度	835人（2.29人/日）
	2020年度	928人（2.54人/日）
救急告示病院	2022年度	2,789人（7.6人/日）
	2021年度	1,985人（5.4人/日）
	2020年度	1,883人（5.1人/日）

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	救急医療体制の整備は欠くことができない事業である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	救急医療体制維持のためには必要なコストである。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	吉田総合病院と医師会の協力を得て、救急医療体制を整備した。
市民参画	市民が参加できない	市民参加ができない事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	健康づくり事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
	具体的施策	65 健康づくりの推進 67 食育の推進	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

健康あきたかた21計画（第2次）に基づき、健康あきたかた21推進協議会と安芸高田市食生活改善推進協議会の地区組織及び安芸高田市歯科衛生連絡協議会と連携し、市民の健康寿命の延伸に向けた健康づくり事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,940	4,235	4,235	健康あきたかた21計画（第3次）策定支援業務委託料、個別医療機関大腸がん検診
	負担金補助及び交付金	546	546	538	食生活改善推進協議会、健康あきたかた21推進協議会、歯科衛生協議会
	需用費	540	540	461	消耗品、印刷製本費、追録・図書費
	報酬	0	280	147	健康あきたかた21計画（第3次）策定委員報酬費
	その他	143	143	131	その他保険料、一般職旅費
	計	7,169	5,744	5,512	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,994	4,289	4,268	地域振興基金繰入金、雑入　学生実習資料代
	一般財源	1,175	1,455	1,244	
	計	7,169	5,744	5,512	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			106	
	計			6,378	
事業費計（人件費含む）				11,890	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　健康あきたかた21の推進
（1）広報誌へ健康啓発記事掲載
（2）健康あきたかた21推進協議会の活動
　会議 7回　研修会 3回（延べ113人）
　啓発活動　46回（延べ1108人）
（道の駅、ゆめタウン吉田、健康とどけ隊事業）
2　安芸高田市食生活改善推進協議会
（1）会議 9回 研修会40回（延べ407人）
（2）地区活動 35回 （延べ523人に啓発）
（3）広報誌へレシピ掲載　3回
（4）啓発活動　3回　道の駅等（延べ406人に啓発）
3　安芸高田市歯科衛生連絡協議会
（1）中学校歯科保健教室　中学校1年生対象　179人
（2）表彰事業 8020表彰63人　はつらつ家族表彰 6組
（3）歯と口の健康週間事業
　市内小中学生対象に標語の募集と表彰　129人
（4）歯科保健研修会　歯科保健従事者・市民　39人
4　健康あきたかた21計画（第3次）策定
（1）アンケート調査　2,300人　回収率36.1%
（2）策定委員会 3回

成果と課題

（成果）
□健康あきたかた21推進協議会と食生活改善推進協議会は、計画どおりの研修会及び啓発活動を実施した。
□歯科医師会や歯科衛生連絡協議会と連携し、計画していた事業すべてを実施することができた。
□前回アンケートと比較し「自分が健康だと思っている人」が、増加した。　2016年度　64.9%
　2024年度　72.3%

（課題）
■健康あきたかた21計画（第3次）において、目標達成できていない項目について啓発等の工夫をする必要がある。
（がん検診・食育・禁煙等の推進）

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地区組織の活動回数	100回	81回
成果指標	自分が健康だと思っている人の増加	70.0%	72.3%
	食育に関心を持っている人の増加	80.0%	66.0%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康増進計画に基づいて実施している。
効率性（コストについて）	現状が最適である	市民の健康づくりの推進に必要な事業で効率的に実施している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画した事業を概ね実施できた。
市民参画	市民が参加できた	市民参加できている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	母子保健事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
	具体的施策	68 母子保健対策の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

安心して生み育てる環境づくりや子どもたちの健やかな成長のために、妊娠期から子育て期への相談会、家庭訪問などを行い、保護者及び乳幼児が安心して過ごせるよう支援を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	15,500	14,924	9,963	出産・子育て応援給付金、不妊治療費助成事業補助金
	報酬	5,981	5,981	5,240	会計年度任用職員（一般事務職・保健師・助産師・訪問員）報酬
	委託料	3,469	4,783	3,674	産後ケア、産前産後サポート、小・中学生等発達相談業務、養育医療審査
	扶助費	1,660	3,036	1,964	養育医療給付費
	その他	3,165	3,292	2,851	報償費、需用費、使用料、備品購入費ほか
	計	29,775	32,016	23,692	前年度から繰越　負担金補助及び交付金　700千円
財源内訳	国庫支出金	12,554	13,706	9,808	出産・子育て応援交付金、子ども・子育て支援交付金、母子衛生費国庫補助金ほか
	県支出金	9,571	10,306	7,459	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金、出産・子育て応援交付金、子ども・子育て支援交付金ほか
	地方債				
	その他	1,830	1,890	1,021	ふるさと応援基金繰入金、未熟児養育医療費負担金
	一般財源	5,820	6,114	5,404	
	計	29,775	32,016	23,692	前年度から繰越　国庫支出金ほか　700千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			16,856	
	時間外勤務手当等			284	
	計			17,140	
事業費計（人件費含む）				40,832	従事正職員数　2.15　人

実施内容

1　相談会及び教室
（1）育児相談会　12回実施　参加延べ人数　197人
（2）10か月相談会　12回実施
参加人数　112人/115人中（参加率97.4%）
（3）2歳6か月相談会　12回実施
参加人数　105人/117人中（参加率89.7%）
（4）健診事後相談会　16回実施
参加延べ人数　54人/56人中（参加率96.4%）
（5）5歳児相談会　12回実施
参加人数　136人/141人中（参加率96.4%）
（6）マタニティ教室　参加人数　12人　8回実施
（7）すくすく教室　参加人数　87人　12回実施
2　赤ちゃん訪問　100人/100人中（実施率100%）
3　産前産後サポート事業　申請者数51人
利用実人数16人　利用延べ回数202回
4　産後ケア事業　申請者数97人（利用実人数48人）
利用延回数　宿泊32回　通所63回　訪問79回
5　特定不妊治療費助成
申請者実人数6人　延べ人数8人（3人出産）
6　小・中学生等発達相談　相談者人数15人（新規事業）

成果と課題

（成果）
□助産師を2人体制とし、妊娠後期の全妊婦の家庭訪問を実施し、相談支援を行った。
□保健師が全産婦の家庭訪問を実施し相談支援を行った。
□産前産後サポート・産後ケア事業を周知徹底したため、利用者が大幅に増加し、妊産婦へ必要な支援ができた。
□生活や学習等に課題を抱えている児童生徒やその保護者で、希望する方に相談会を実施し、市と学校で課題を共有して支援に繋げることができた。

（課題）
■妊娠届出時「不安・心配がある」と回答した妊婦が36%だった。各種相談会や教室等の周知、参加勧奨を行い継続した支援をしていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	赤ちゃん訪問	100%	100%
成果指標	赤ちゃん訪問満足度	100%	98.3%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	安心して出産や子育てを行うために必要な事業である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	多職種での指導が必要なためコストは適切である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画した事業を実施することができた。
市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	成人健康診査事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
	具体的施策	66 疾病予防対策の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要
定期的に市民が自分の健康状況を確認でき、病気の早期発見、早期治療につなげるための健診事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	44,874	44,874	36,031	総合健診、人間ドック、健診予約受付事務、個別医療機関がん検診ほか
	負担金補助及び交付金	300	400	228	大腸がん精密検査個人負担助成、脳ドック個人負担助成金
	需用費	15	15	14	一般消耗品
	旅費	11	11	0	
	その他				
	計	45,200	45,300	36,273	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	446	446	668	健康増進事業費補助金
	地方債				
	その他	43,428	44,000	34,337	地域福祉基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金、雑入　総合健診徴収金ほか
	一般財源	1,326	854	1,268	
	計	45,200	45,300	36,273	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,997	
	時間外勤務手当等			135	
	計			8,132	
事業費計（人件費含む）				44,405	従事正職員数　1.02　人

実施内容

1　人間ドック健診
（1）13医療機関と委託契約実施
（2）受診者　1,537人（うち国保940人）
（2022年度　1,558人　うち国保975人）
2　総合健診
（1）6月から7月市内を巡回し特定健診と複数のがん検診を同時に実施（18日間）
（2）受診者　2,020人（うち国保833人）
（2022年度　1,967人　うち国保885人）
3　中高年歯科検診
（1）40歳、50歳、60歳、70歳を対象に実施
（2）受診者　235人/1,326人　（受診率17.7%）
（2022年度　249人/1,337人　受診率18.6%）
4　個別医療機関がん検診
（1）子宮頸がん検診　受診者536人（2022年301人）
（2）乳がん検診　受診者514人（2022年290人）
（3）大腸がん検診　受診者120人（2022年147人）
（4）肺がん検診　受診者24人（新規事業）
（5）胃がん検診　受診者13人（新規事業）

成果と課題

（成果）
□新規に胃がんと肺がんの個別医療機関検診を開始した。
□大腸がん精密検査助成者数　19人（うち当該会計 4人）
（2022年度　28人）
□脳ドック個人負担助成者数 109人（うち当該会計22人）
（2022年度　51人）
□6月に中高年歯科検診の対象者への受診勧奨を行い、1月に未受診者に再度受診勧奨を実施した。

（課題）
■中高年歯科健診、特定健診の受診率が計画値に達していない。啓発に力を入れ受診率の増加を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	中高年歯科検診受診率	20.0%	17.7%
	人間ドック健診受診者数	1,900人	1,537人
成果指標	特定健診受診率	60.0%	44.5%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	健康管理に必要な事業である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	健康管理にはかかせない事業なのでコスト削減できない。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	計画値に達していない。
市民参画	市民が参加できた	市民が参画できている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	成人支援事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進	
	具体的施策	66 疾病予防対策の充実 69 精神保健対策の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要
市民一人ひとりの健康に対する自己管理意識の向上と健康的な生活習慣の実践が行えることを目標に事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	2,083	2,127	2,127	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	417	435	434	会計年度任用職員期末手当
	需用費	443	443	373	消耗品費、精神保健啓発・健康チャレンジ・健康とどけ隊健康教室教材
	使用料及び賃借料	243	243	243	体組成計借上料
	その他	338	368	301	謝礼金、旅費、自殺予防メンタルヘルスチェック委託料
	計	3,524	3,616	3,478	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	111	111	67	自殺対策強化事業補助金
	地方債				
	その他	3,162	3,162	335	後期高齢者保健事業受託金、雑入　健康ポイント事業負担金
	一般財源	251	343	3,076	
	計	3,524	3,616	3,478	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,328	
	時間外勤務手当等			225	
	計			13,553	
事業費計（人件費含む）				17,031	従事正職員数　1.70　人

実施内容

1　精神保健

（1）　精神保健福祉相談：精神科医による対面相談2回

（2）　来訪、訪問、電話による相談随時実施

（3）　普及啓発

市民ギャラリーにてポスター掲示、相談場所紹介

こころの体温計でのメンタルヘルスチェック

2　健康チャレンジ事業

個人で健康づくり（運動、食生活、口腔ケア等）の習慣化を目指すための支援事業を実施　参加者　58 人

3　健康とどけ隊事業

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業のポピュレーションアプローチとして、保健師と管理栄養士が地域に出向き健康教室を実施　（健康づくりの話、体操、体組成測定ほか）

成果と課題

（成果）

□精神保健訪問・相談件数　延べ 650件

（2022年度　延べ 555件）

□こころの体温計アクセス数　延べ 3,261件

（2022年度　延べ 3,556件）

□健康とどけ隊事業の健康教室 49回　636人参加

（2022年度　60回　726人参加）

（課題）

■健康づくりや介護予防事業について、より多くの市民に周知し拡げていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保健師相談支援延べ件数	500件	650件
	健康とどけ隊事業実施回数	110回	49回
成果指標	自分が健康だと思っている人の割合	70.0%	72.3%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	健康づくりと介護予防事業の進め方について検討が必要である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	健康づくりと介護予防事業を推進するためにコスト削減はできない。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	事業周知を十分行う必要がある。
市民参画	市民が参加できた	市民参画できている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	母子健康診査事業			安心して妊娠や出産、子育てができる環境をつくり、子どもたちの健やかな成長を促すために健康診査を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	17 保健・健康づくりの推進		
	具体的施策	68 母子保健対策の充実		
担当部課	福祉保健部　健康長寿課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	13,675	13,675	10,746	乳幼児健診等委託料、乳幼児集団健診
	報償費	1,394	1,394	1,320	医師・歯科医師・歯科衛生士、心理相談員謝礼金
	償還金利子及び割引料	1	1,013	1,013	国県支出金等精算返還金
	需用費	345	345	254	産婦健康診査受診票・母子健康手帳別冊購入、妊婦訪問指導材料ほか
	その他	513	513	353	県外妊婦・乳児健診審査、低所得者の妊婦に対する初回産科受診料
	計	15,928	16,940	13,686	
財源内訳	国庫支出金	560	560	93	母子保健衛生費国庫補助金
	県支出金	50	50	39	ひろしま版ネウボラ構築事業補助金
	地方債				
	その他	12,730	12,730	9,265	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	2,588	3,600	4,289	
	計	15,928	16,940	13,686	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			12,152	
	時間外勤務手当等			205	
	計			12,357	
事業費計（人件費含む）				26,043	従事正職員数　1.55　人

実施内容

1　妊産婦乳児健康診査（医療機関委託分）
（1）　母子手帳交付数　85冊
（2）　妊婦一般健康診査延べ受診者数　1,029人
（3）　乳児一般健康診査延べ受診者数　116人
（4）　産婦健康診査延べ受診者数　161人
（5）　妊産婦歯科健康診査延べ受診者数　49人

2　乳幼児健康診査（集団健診）
（1）　4か月児健康診査　12回
受診人数　116人/119人中（受診率97.5%）
（2）　1歳6か月児健康診査　12回
受診人数　104人/113人中（受診率92.0%）
（3）　3歳児健康診査　12回
受診人数　122人/130人中（受診率93.8%）
視力検査　要精密検査　6人/検査数122人

成果と課題

（成果）
□受診券を交付し、妊産婦や乳児が必要な健康診査を適切な時期に受診できた。
□継続的な支援が必要な乳幼児に対し、関係機関と連携し切れ目のない個別支援を行った。
□国の方針に基づき、3歳児健康診査時の視力検査機器を2022度に導入したことにより、幼児の眼疾患を発見でき、早期の眼科受診を促すことができている。

（課題）
■乳幼児健康診査の受診率が目標値に達していない。今後も家庭訪問等での健診受診の啓発や、欠席児の保護者に対し受診勧奨を行うとともに、保育所等と連携し受診率の向上を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	乳幼児健康診査実施回数	36回	36回
成果指標	1歳6か月児健康診査受診率	100%	92.0%
	3歳児健康診査受診率	100%	93.8%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	必要な時期に健診が受けられる体制ができている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	必要な時期に健診を受けるために必要な経費である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	健診の受診率が達成しなかった。
市民参画	市民が参加できた	保護者及び乳幼児が事業に参加している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	予防接種事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	18 医療体制の充実	
	具体的施策	74 感染症対策の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

予防接種法に基づく定期予防接種を実施し、感染症の予防及び重症化予防、まん延防止に努める。

定期予防接種の対象者には接種券を交付し、接種勧奨を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	79,841	71,441	66,617	定期予防接種、インフルエンザ、肺炎球菌、封入封緘
	負担金補助及び交付金	2,696	2,696	1,496	インフルエンザ助成、おたふくかぜ助成、子宮頸がん助成、県外母子
	役務費	1,026	1,026	745	予防接種審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	640	640	国県支出金等精算返還金
	その他	241	241	222	一般職旅費、予防接種券冊子印刷
	計	83,805	76,044	69,720	
財源内訳	国庫支出金	1,450	1,450	14	感染症予防事業費等補助金（風しん抗体検査1/2）
	県支出金				
	地方債				
	その他	76,070	68,070	57,659	過疎地域持続的発展基金、ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	6,285	6,524	12,047	
	計	83,805	76,044	69,720	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,880	
	時間外勤務手当等			99	
	計			5,979	
事業費計（人件費含む）				75,699	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　子どもの予防接種

（1）　定期予防接種

（2）　子どもインフルエンザ予防接種事業の助成

対象者　生後6か月から18歳となる年度末

助成額　1回1,000円、助成回数2回上限

（3）　おたふくかぜ予防接種費用助成

対象者　満1歳から小学校就学前

助成額　1回6,000円上限　助成回数1人1回

（4）　麻しん風しん2期の予防接種の接種勧奨

（5）　ジフテリア破傷風2種混合ワクチン接種勧奨

2　高齢者の予防接種

（1）　季節性インフルエンザ

対象者 65歳以上及び一定の障害を持つ60歳から64歳

自己負担　1,500円

（2）　肺炎球菌

対象者　65歳から5歳刻みで100歳まで、及び一定の障害を持つ60歳から64歳

自己負担　2,000円

成果と課題

（成果）

□子どもインフルエンザ接種助成率　14.6%（484人/3,309人）

□おたふくかぜ接種助成　14.1%（97人/689人）

□麻しん風しん2期の接種率　88.4%（138人/156人）

□ジフテリア破傷風2種混合接種率74.6%（167人/224人）

□季節性インフルエンザ　70.1%（7,699人/10,973人）

□高齢者肺炎球菌　25.1%（342人/1,361人）

□子宮頸がん予防接種（定期）延べ149人（対象616人）

子宮頸がん予防接種（キャッチアップ）延べ214人（対象1,194人）

（課題）

■子どものインフルエンザ接種率向上のため、助成事業の事業啓発を十分行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	子どもインフルエンザ接種費用助成	40.0%	14.6%
	予防接種率（季節性インフルエンザ）	70.0%	70.1%
成果指標	麻しん風しん2期接種率	95.0%	88.4%
	季節性インフルエンザ接種率	70.0%	70.1%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	委託料は市医師会と検討の上、適正価格で契約している。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	感染症予防のため、接種率向上を目指しており、削減は困難である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	接種勧奨や事業啓発を十分に行う必要がある。
市民参画	市民が参加できた	接種することが参画である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業			新型コロナの感染拡大を防ぎ、市民の健康を守るため、希望する市民が安心してワクチン接種をうけられるよう体制を整備する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	34 行財政改革の推進		
	具体的施策	141 事務機器等の適正管理		
担当部課	福祉保健部　健康長寿課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	0	67,211	50,645	ワクチン接種委託料、接種券印刷製本・封入業務委託料ほか
	償還金利子及び割引料	0	24,088	24,087	国県支出金等精算返還金
	報酬	105	7,198	6,903	会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	0	5,247	5,155	広島県コールセンター運営負担金、個別接種促進支援事業
	その他	0	10,500	9,473	郵送料、システム使用料、手数料、会計年度任用職員期末手当ほか
	計	105	114,244	96,263	前年度から繰越　委託料　1,955千円、翌年度へ繰越　委託料ほか　6,272千円
財源内訳	国庫支出金	105	90,156	72,092	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金ほか
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	24,088	24,171	
	計	105	114,244	96,263	前年度から繰越　国庫支出金　1,955千円、翌年度へ繰越　国庫支出金ほか　6,272千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,026	人件費11,368千円から上記事業費に含まれる時間外勤務手当等342千円を控除する。
	時間外勤務手当等			192	
	計			11,218	11,368千円－342千円＝11,026千円
事業費計（人件費含む）				107,481	従事正職員数　1.45　人

実施内容

1　春開始接種
（1）　高齢者個別接種(市内15医療機関)　5月～8月
（12歳以上の基礎疾患含む）
（2）　高齢者施設接種(市内10施設)　6月～9月
（3）　接種券発送枚数　8,558通

2　秋開始接種
（1）　12歳以上個別接種(市内15医療機関)　9月～3月
（2）　12歳以上施設接種(市内10施設)　10月～3月
（3）　接種券発送枚数　13,128通
（4）　未接種者に対する接種勧奨通知　12,203通

3　5歳から11歳児接種
1～5回目接種　4月～3月
（対象者に都度接種券を交付し、個別医療機関で接種）

4　生後6か月から4歳児接種
1～4回目接種　4月～3月
（対象者に都度接種券を交付し、個別医療機関で接種）

成果と課題

（成果）
□国から急な対応を多く求められたが、医師会等と連携を図り希望する市民に接種機会を提供することができた。
□接種率の状況
（2024年3月18日時点・県は2023年5月7日時点）
1回目接種率　79.4%　（県平均　78.4%）
2回目接種率　79.1%　（県平均　78.1%）
3回目接種率　71.7%　（県平均　66.2%）
4回目接種率　58.4%　（県平均　45.3%）
5回目接種率　43.4%　（県平均　24.0%）
6回目接種率　30.0%　（県平均　情報なし）
7回目接種率　21.5%　（県平均　情報なし）
（課題）
■2024年度から予防接種法上の扱いが変更となり、対象者等の変更があるため、十分周知が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	接種対象者の把握	100%	100%
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国の指示どおり実施した。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の指示どおり実施した。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	混乱なく市民の接種機会の提供ができた。
市民参画	市民が参加できた	接種することが参加になる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	診療所運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	18 医療体制の充実	
	具体的施策	71 地域医療体制の充実	
担当部課	福祉保健部　健康長寿課		

事業概要

【川根診療所運営事業】
川根診療所の運営を厚生連吉田総合病院に委託し、医療機関の無い高宮町川根地域において医療を提供する。
開院日：月曜日（内科）、水曜日（整形外科）
【美土里歯科診療所解体工事】
老朽化した旧美土里歯科診療所（2013年診療所民営化、移転のため廃止）の建物の解体、及び隣地配管埋設用地の整地、返還を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	19,683	15,884	14,983	川根診療所医師派遣等業務、美土里歯科解体工事監理設計業務ほか
	工事請負費	15,099	10,019	10,019	美土里歯科診療所解体等工事
	役務費	145	145	144	美土里歯科診療所浄化槽清掃業務、川根診療所浄化槽法定検査手数料
	需用費	30	30	10	川根診療所看板改修業務
	その他	3	3	3	美土里歯科診療所排水管埋設等用地賃借料
	計	34,960	26,081	25,159	
財源内訳	国庫支出金	429	0	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	32,085	25,958	23,729	過疎地域持続的発展基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金、診療所使用料ほか
	一般財源	2,446	123	1,430	
	計	34,960	26,081	25,159	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,312	
	時間外勤務手当等			73	
	計			4,385	
事業費計（人件費含む）				29,544	従事正職員数　0.55　人

実施内容

1　川根診療所運営状況
（1）運営委託先　厚生連吉田総合病院
（2）医師派遣等業務委託料　13,970千円
（3）実診療日数　91日
（4）来診患者数　604人（6.64人/日）
（5）施設概要　鉄骨軸組木造平屋 206.27㎡、1987年築（築36年　耐用年数24年）

2　美土里歯科診療所解体等工事
（1）解体等工事請負金額　10,019千円
（2）実施設計業務委託料　484千円
（3）監理業務委託料　468千円
（4）浄化槽清掃業務請負金額　132千円

成果と課題

（成果）
□川根地域において受診機会の確保ができた。
来診患者延べ数
内　科：新患）14人　再来）471人　計）485人
整形外科：新患）15人　再来）104人　計）119人
□美土里歯科診療所を解体、隣地排水管埋設等用地を整地し、地権者に返還した。

（課題）
■川根診療所は、患者数の減少と施設の老朽化が進んでいる。新たなへき地医療の形を整備する必要がある。
来診患者延べ数
2023年度　604人（6.64人/日）
2022年度　663人（6.98人/日）
2021年度　692人（7.44人/日）

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	無医地区解消のために必要な事業である。
効率性（コストについて）	検討を要する	課題を達成するための医療の在り方を検討する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	無医地区における医療を確保した。
市民参画	市民が参加できない	市民参加の無い事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	国民健康保険特別会計（運営事業）		
総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	90 国民健康保険制度の運用	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

2018年度からの国民健康保険の都道府県単位化により、広島県が財政運営の主体となり、市は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等を実施する。

適正な保険給付と効果的・効率的な保健事業等により、安定的な制度運営を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	保険給付費	2,080,105	2,334,602	2,160,740	療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか
	国民健康保険事業費納付金	723,077	723,077	723,074	国民健康保険事業費納付金
	諸支出、繰出金	522,954	8,695	6,472	一般会計繰出金、国県支出金等精算返還金ほか
	基金積立金	500	500	479	基金積立金
	その他	44,573	48,503	43,198	総務費、予備費ほか
	計	3,371,209	3,115,377	2,933,963	※保健事業費除く
財源内訳	国庫支出金	47	47	24	出産育児一時金臨時補助金
	県支出金	2,096,755	2,350,871	2,210,055	保険給付費等交付金
	地方債				
	その他	785,059	274,518	272,853	財政調整基金繰入金、基盤安定繰入金ほか
	一般財源	489,348	489,941	500,825	国民健康保険税、繰越金ほか
	計	3,371,209	3,115,377	2,983,757	国保特会歳入歳出差引額49,794千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費のその他へ計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				2,933,963	従事正職員数　3.59　人

実施内容

1　対象

安芸高田市に住所を有しており、他の公的医療保険（被用者保険、生活保護等）の対象となっていない者

2023年度被保険者数 4,888人（年度末時点）

2　内容

（1）資格業務（資格取得、喪失、被保険者証交付等）

（2）普及啓発活動事業

（3）国保運営協議会運営事業

（4）国保税賦課・徴収業務（税務課所管）

（5）保険給付事務等

（6）医療費適正化対策事業（レセプト点検（毎月）、ジェネリック差額通知（年6回）、服薬情報通知（年1回））

3　医療費の自己負担割合

（1）70歳未満 3割（小学校就学前の人は2割）

（2）70歳以上75歳未満 2割（現役並み所得者は3割）

4　保険税

所得割（%）医療分6.78 後期分2.52 介護分2.03

均等割（円）医療分29,100 後期分10,400 介護分10,200

平等割（円）医療分18,800 後期分6,800 介護分4,900

所得により均等割、平等割の軽減制度あり

成果と課題

（成果）

□口座振替登録の勧奨、資格証明書や短期被保険者証の交付、積極的な徴収、納税折衝に取り組み、現年度の収納率の向上、滞納額の削減を図った。

□医療費適正化対策事業として、毎月レセプト点検を実施した。また、ジェネリック医薬品差額通知により30,214,000円、服薬情報通知により120,977円（2023年度検証分）の医療費の削減効果があった。

（課題）

■2024年度予定していた保険料水準統一時期が見送りとなった。今後保険料水準完全統一に向けて円滑に税率改定を行っていく必要がある。

■改正マイナンバー法施行による2024年12月の現行保険証の発行終了に向け、マイナ保険証を基本とするしくみに円滑に移行するよう対応していく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	異動届出書件数	3,400件	2,781件
	療養諸費給付事業支払件数	3,300件	3,419件
成果指標	1人当たり医療費	432,728円	493,587円
	国保税収納率 現年度分	97.00%	97.26%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国民健康保険法により市が保険者となることが定められている。
効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業等に取り組む必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理について、さらに意識を高める必要がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	介護保険事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	75 介護保険サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

【社会福祉法人等による利用者負担軽減制度】
　低所得者で生計が困難である者及び生活保護受給者に対して、社会的役割のある社会福祉法人等による負担を基本として利用者の軽減を行い、軽減総額の50％を社会福祉法人に補助金として交付する。
【地域医療介護総合確保事業補助金】
　地域における介護の総合的な確保を促進することを目的に介護施設等の整備に対して補助する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,051	80,851	79,973	地域医療介護総合確保事業、社会福祉法人等利用者負担軽減
	償還金利子及び割引料	1	187	186	国県支出金等精算返還金
	その他				
	計	1,052	81,038	80,159	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	788	80,588	79,926	介護保険低所得者利用者負担軽減事業費補助金、地域医療介護総合確保事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	264	450	233	
	計	1,052	81,038	80,159	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,371	
	時間外勤務手当等			142	
	計			3,513	
事業費計（人件費含む）				83,672	従事正職員数　0.43　人

実施内容

1　低所得者に対する介護保険サービスの利用負担額軽減を実施する社会福祉法人に対して、費用助成を行った。
（1）対象者
　市民税非課税世帯であって、特に生計が困難であると認められた者
（2）軽減対象費用
　介護保険サービスに要する自己負担分、食費居住費
（3）軽減割合
　100分の25（生保は100分の50）
　実績　3施設　12人　188千円

2　地域における介護の総合的な確保を促進することを目的とし、市内の介護施設へ補助を行った。
　実績　2施設　79,785千円

成果と課題

（成果）
□社会福祉法人や市が費用助成を行うことで、対象者が経済状況によらず必要なサービスを受けることができた。
□施設の大規模修繕にあわせICTの導入を行うことで、利用者へのサービス向上や安全面の確保、介護業務の効率化が図られた。

（課題）
■事業対象者が入所している社会福祉法人に対し、法に基づいて補助金を交付するものであり、対象者がいる限りは事業継続する必要がある。
■介護人材の確保が深刻な課題となっている中で、市と事業者が連携してICT等の活用による業務の改善や効率化を進めることが重要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	助成対象人数	25人	12人
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活困窮者に対する扶助であり、民間活用はできない。
効率性（コストについて）	現状が最適である	対象者がいる限り必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	申請があった法人に対して補助金を交付した。
市民参画	市民が参加できない	法人主体の事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	介護保険特別会計		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	19 高齢者福祉の充実	
	具体的施策	75 介護保険サービスの充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としている。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	介護給付費	4,186,950	4,161,251	3,943,028	居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費ほか
	地域支援事業費	172,715	164,163	151,812	職員人件費、地域支援事業費
	総務費	84,903	111,716	104,333	職員人件費、一般管理費、認定調査費等、一般会計繰出金
	その他	5,152	261,887	216,069	国県支出金等精算返還金、保険料還付金、準備基金積立金
	その他				
	計	4,449,720	4,699,017	4,415,242	
財源内訳	国庫支出金	1,135,092	1,134,992	1,123,189	国庫負担金、財政調整交付金
	県支出金	645,994	604,709	627,340	県負担金
	地方債				
	その他	1,177,648	1,670,770	1,641,812	支払基金交付金、基金繰入金
	一般財源	1,490,986	1,252,546	1,274,433	介護保険料、一般会計繰入金、繰越金ほか
	計	4,449,720	4,663,017	4,666,774	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				4,415,242	従事正職員数　5.94　人

実施内容

介護給付費内訳	月平均利用人数 / 年間給付費実績	対前年度比
居宅（予防）サービス	1,432　人	△ 2.92 %
	1,559,595　千円	△ 2.23 %
地域密着型（予防）サービス	215　人	0.94 %
	473,050　千円	0.14 %
施設サービス	539　人	△ 1.28 %
	1,729,395　千円	△ 0.19 %
その他（高額、特定介護サービス費）	907　人	△ 2.89 %
	180,988　千円	△ 1.68 %
合計	3,943,028　千円	△ 1.04 %

地域支援事業費内訳	年間給付費実績	対前年度比
介護予防・生活支援サービス	72,395　千円	△ 0.35 %
一般介護予防事業	20,696　千円	△ 37.49 %
包括的支援事業	41,843　千円	△ 0.15 %
その他・任意事業等	14,580　千円	0.19 %
合計	149,514　千円	△ 7.83 %

成果と課題

（成果）

□ケアプランの点検（4事業者8ケース）実地指導（11事業者）を行い、介護給付の適正化を図った。

□保険料の収納対策を強化し、収納率の高水準を維持できた。（実績：2022年度 99.47％⇒2023年度 99.40％）

□2024年度から普通徴収の仮算定を廃止し、わかりやすい保険料となるよう条例等の改正を行った。

□第9期介護保険事業計画を策定し、2024年度から3年間の保険料率を決定した。

□介護予防教室37会場、延べ参加者9,944人

（課題）

■今後、団塊世代が後期高齢者へ移行する。健康寿命を延ばすための取組や方策を関係機関と連携する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	介護給付費実績通知	2,214件	2,076件
	介護予防教室参加人数	14,400人	9,944人
成果指標	被保険者1人当たり給付費（月）	30,786円	30,475円
	要介護要支援認定率（65歳以上）	23.79%	23.10%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	介護保険法に基づく保険事業であり、市が保険者となっている。
効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに介護給付の適正化に取り組む必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画している各事業を概ね達成できた。
市民参画	市民が参加できない	保険事業であり、市民参加を想定していない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	後期高齢者医療事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	88 保健医療制度の充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

広島県後期高齢者医療広域連合（以降、広域連合という。）とともに後期高齢者医療制度を運営し、被保険者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な保険給付を行う。

被保険者の疾病の早期発見・治療を促進し、保健の向上を図るとともに医療費の適正化を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	488,478	503,949	503,760	広域連合負担金（事務費人件費負担金、療養給付負担金）ほか
	委託料	30,979	33,716	28,762	後期高齢者健診業務、人間ドック健診業務
	役務費	479	551	416	健診手数料
	需用費	257	257	103	消耗品費、印刷製本費
	その他	0	63	63	国県支出金等精算返還金
	計	520,193	538,536	533,104	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	31,359	34,246	28,926	地域福祉基金繰入金、雑入　健診事業費補助金、後期高齢者保健事業受託収入
	一般財源	488,834	504,290	504,178	
	計	520,193	538,536	533,104	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,115	
	時間外勤務手当等			257	
	計			6,372	
事業費計（人件費含む）				539,476	従事正職員数　0.78　人

実施内容

1　対象

（1）　75歳以上の者

（2）　一定の障害がある65歳から75歳未満の者で、広域連合の認定を受けた者

2023年度被保険者数（年度末時点）6,487人

2　内容

（1）　健康診査（全対象者5,653人）

ア　個別医療機関健診

15の医療機関へ委託…受診者数148人（2.62%）

イ　集団健診（総合健診）…受診者数881人（15.58%）

ウ　1日人間ドック

13の健診機関へ委託…受診者数487人（8.61%）

（2）　歯科健診事業（無料受診券送付）

75歳到達 受診 94人/525人（17.90%）

80歳到達 受診 90人/361人（24.93%）

合計　　受診 184人/886人 （20.77%）

（3）　服薬情報通知

ア　対象：薬局等から6種以上の薬剤を処方されている者

イ　通知者数累計：919人

ウ　効果額：1,043,954円

（種類削減、重複、相互、慎重投与）

成果と課題

（成果）

□関係課と連携し、希望により総合健診や人間ドック健診などの健診が受けられる体制の確保を行った。

□服薬情報通知事業は、処方薬の削減のほか、重複服薬、相互作用、慎重投与の解消にも改善が見られ、事業実施によって服薬に対する認識が向上した。

（課題）

■健診未受診者のうち、90%以上がすでに医療にかかっていることから、健診受診率が目標値に達していないと考えられる。

■団塊の世代の75歳到達により後期高齢者が急増する中、医療費の適正化と健康寿命延伸の取組が重要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	総合健診・個別医療機関健診受診率	24.27%	18.20%
	人間ドック健診受診率	8.98%	8.61%
成果指標	健康診査受診率	33.26%	26.82%
	歯科検診受診率	42.61%	20.77%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の医療の確保に関する法律により市の役割が定められている。
効率性（コストについて）	検討を要する	広域連合の運営方針に基づき医療費の適正化に取り組む必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	自己の健康管理に対する意識が高まっている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	後期高齢者医療特別会計		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	88 保健医療制度の充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

広域連合とともに後期高齢者医療制度を運営する。

市は、資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	516,543	521,059	490,408	広域連合保険料納付金（現年度分、滞納繰越分）
	使用料及び賃借料	1,098	1,098	1,098	電算ソフト使用料
	繰出金	1	1,023	1,023	一般会計繰出金
	償還金及び還付加算金	2,118	2,118	722	保険料還付金・還付加算金、国県支出金等精算返還金
	その他	1,384	1,366	247	旅費、需用費
	計	521,144	526,664	493,498	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	384,344	384,344	363,872	後期高齢者医療保険料（現年度分、滞納繰越分）
	一般財源	136,800	142,320	140,924	保険基盤安定繰入金、繰越金、保険料還付金、事務費繰入金ほか
	計	521,144	526,664	504,796	後期高齢者医療特別会計歳入歳出差引額11,298千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,506	
	時間外勤務手当等			442	
	計			10,948	
事業費計（人件費含む）				504,446	従事正職員数　1.34　人

実施内容

1　対象

（1）　75歳以上の者

（2）　65歳から75歳未満の者のうち一定の障害の程度がある者で、広域連合の認定を受けた者

2023年度被保険者数（年度末時点）　6,487人

2　内容（市と広域連合の主な役割）

（1）　市町…資格業務・賦課業務・給付業務・収納業務等・保険料相当分を広域連合に納付

（2）　広域連合…賦課決定・給付事務等

3　医療費の自己負担割合

（1）　一般…1割

（2）　一定以上の所得者…2割

（3）　現役並み所得者…3割

4　保険料

（1）　均等割額 45,840円/年

（2）　所得割額×所得割率8.67％

※所得割額＝総所得金額等－基礎控除

※低所得者は、世帯所得に応じて均等割額の7割・5割・2割を軽減

成果と課題

（成果）

□保険料徴収については、滞納整理実施年間計画書に基づき実施し、新たな滞納を生じさせないよう、現年度分の徴収に力を入れるとともに、滞納者には分納誓約により計画的な納付を促した。

□現年度分は前年度とほぼ同様の収納率を維持し、過年度分は翌年度繰越額を減らすことができた。

（ 2022年度 332,879円 ⇒ 2023年度 187,720円 ）

（課題）

■一人当たりの医療費が前年度に比べて増加しているため、広域連合と連携して医療費の適正化に努めていく。

■収納対策として、被保険者に制度や納付方法等を加入当初にパンフレットや通知文により分かりやすく周知するとともに、口座振替納付を推進する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	保険料額変更決定通知書送付件数	8,200件	8,205件
	資格・給付業務受付進達件数	1,900件	2,331件
成果指標	保険料収納率 現年度分	99.85%	99.84%
	一人当たり医療費	899,755円	952,437円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高齢者の確保に関する法律により市の役割が定められている。
効率性（コストについて）	検討を要する	今後さらに医療費の適正化に向けた保健事業に取り組む必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	医療費の適正化等の事業は概ね達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	国民年金事務		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	89 国民年金制度の運用	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

国民年金法第1条にある「国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止する」という世代間扶養の仕組みをより定着させるため、年金事務所と市が一体となって、国民年金（老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金）に関する各種相談、進達業務や広報啓発を行う。

国民年金法に基づいて、国民年金被保険者及び国民年金受給者から受理した各種申請・届出を日本年金機構に送付し、確実な年金の受給につなげる。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,671	1,830	1,811	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	319	348	348	会計年度任用職員期末手当
	需用費	160	160	129	消耗品費
	旅費	93	24	24	会計年度任用職員通勤費、一般職旅費
	その他				
	計	2,243	2,362	2,312	
財源内訳	国庫支出金	2,243	2,362	2,312	国民年金事務費委託金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				
	計	2,243	2,362	2,312	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,803	
	時間外勤務手当等			76	
	計			1,879	
事業費計（人件費含む）				4,191	従事正職員数　0.23　人

実施内容

1　広島年金事務センターへ申請書の送付
1,964件（資格取得、各種変更、文書相談等）

2　年金相談受付
1,326件（来訪相談1,274件、電話相談52件）

3　広報誌での周知
国民年金制度や事務手続きについての分かりやすい広報記事を毎月掲載した。

成果と課題

（成果）
□年金事務所と連携して、本庁・各支所窓口での各種申請受付や相談受付を行い、未納防止のため、加入の際に制度の説明を行い保険料の口座振替納付の手続きを促した。
□広報誌に年金関連の記事を毎月掲載することで、周知を行った。

（課題）
■国の示す標準準拠システムへの移行を2025年度末までに進める必要がある。
■年金に関する相談件数は減少しているものの、内容は多様化しており、専門的な知識を要するため、年金機構と密に連携する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	広報誌への掲載	12回	12回
	年金相談受付件数	2,000件	1,326件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	法定受託事務である。
効率性（コストについて）	検討を要する	事務効率を上げるため、職員の研修が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	年金事務所と密接に連携した取組となっている。
市民参画	検討を要する	広報誌等で、制度や手続きの広報が必要である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	重度心身障害者医療公費負担事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	20 障害者福祉の充実	
	具体的施策	82 相談・療育体制の充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

身体障害者手帳1級、2級、3級又は療育手帳Ⓐ、A、Ⓑの重度心身障害者、及び精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）の両方を所持している精神障害者である受給対象者に対し、医療費の一部を公費負担とすることで、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進し、福祉の増進を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	117,302	117,302	110,823	重度心身障害者医療費、精神障害者医療費
	償還金利子及び割引料	1	2,546	2,546	国県支出金等精算返還金
	役務費	2,400	2,400	2,252	審査支払手数料
	需用費	21	21	20	消耗品費
	その他				
	計	119,724	122,269	115,641	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	59,859	59,859	54,369	重度心身障害者医療公費負担事業費補助金ほか
	地方債				
	その他	0	0	3,032	雑入
	一般財源	59,865	62,410	58,240	
	計	119,724	122,269	115,641	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,155	
	時間外勤務手当等			175	
	計			4,330	
事業費計（人件費含む）				119,971	従事正職員数　0.53　人

実施内容

1　対象　医療保険加入者で、所得が基準額未満で次の手帳等を所持している者
〔重度〕身体障害者手帳1級～3級・療育手帳Ⓐ・A・Ⓑ
〔精神〕精神障害者保健福祉手帳1級と自立支援医療受給者証（精神通院）
2　内容　受給対象者の医療費の自己負担分を一部助成
3　自己負担 1医療機関につき
〔重度〕通院200円/日（月4日まで）
入院200円/日（月14日まで）
〔精神〕通院200円/日（月4日まで）入院は対象外
4　医療費公費負担額
〔重度〕一般 51,179,268円（受給者360人、9,618件）
後期 59,532,410円（受給者625人、18,109件）
計　110,711,678円（受給者985人、27,727件）
〔精神〕一般　68,732円（受給者3人、61件）
後期　42,307円（受給者2人、53件）
計　111,039円（受給者5人、114件）
合計　110,822,717円（受給者990人、27,841件）

成果と課題

（成果）
□重度障害者・精神障害者の医療費を一部公費負担することにより、対象者の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・早期治療に寄与した。
□年次更新を自動更新とし、申請手続きの負担軽減を図った。

（課題）
■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限があり、すべての方に負担軽減が行われていない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	医療受給者数	1,054人	990人
	医療費支給件数	29,136件	27,841件
成果指標	受給者1人当たり医療費	111,292円	111,942円
	受給者1人当たり受診件数	28件	28件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	ひとり親家庭等医療公費負担事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	21 住民福祉の充実	
	具体的施策	87 ひとり親家庭の支援充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

受給要件を満たすひとり親家庭の父又は母及び児童に対し、医療費の一部公費負担により、経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・早期治療を促進することで、ひとり親世帯の福祉増進を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	8,030	8,506	7,800	ひとり親家庭等医療費
	役務費	210	210	185	審査支払手数料
	償還金利子及び割引料	1	176	176	国県支出金等精算返還金
	需用費	15	15	14	印刷製本費、消耗品費
	その他				
	計	8,256	8,907	8,175	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,125	4,363	4,008	ひとり親家庭等医療公費負担事業費補助金ほか
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,131	4,544	4,167	
	計	8,256	8,907	8,175	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,155	
	時間外勤務手当等			175	
	計			4,330	
事業費計（人件費含む）				12,505	従事正職員数　0.53　人

実施内容

1　対象

ひとり親家庭等医療の受給対象者は次の条件をすべて満たす者

（1）ひとり親家庭の父又は母及び児童であること
（0歳～18歳に達する日以後の最初の3月31日まで）

（2）医療保険に加入していること

（3）ひとり親家庭の父又は母が市内に住所を有していること（住所地特例対象者は除く）

（4）所得税非課税世帯であること

2　内容

（1）医療費の自己負担分を一部公費負担

（2）医療費の自己負担
1医療機関につき通院500円/日（月4日まで）
入院500円/日（月14日まで）

3　医療費公費負担額

（1）受給者数　254人

（2）支給件数　2,859件

（3）医療費公費負担額　7,800,176円

成果と課題

（成果）

□ひとり親家庭の父又は母及び児童を対象に、医療費の一部公費負担により、対象者の経済的負担の軽減や健康増進に寄与している。

（課題）

■受給者（対象者）の資格要件は、生計同一者全てが所得税非課税世帯であることとなっているため、住民票が同一地番にある世帯があれば、生計分離証明書類の提示を求めるなど、受給資格の適正な認定を行う必要がある。

■県の福祉医療費公費負担事業費補助事業による所得制限（所得税非課税世帯）があり、すべての方に負担軽減が行われていない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	ひとり親家庭受給者数	251人	254人
	ひとり親家庭医療費支給件数	3,228件	2,859件
成果指標	受給者1人当たり医療費	31,992円	30,709円
	受給者1人当たり受診件数	13件	11件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県統一の補助制度に基づいている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	県統一の補助制度に基づく一定の受益者負担がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	経済的負担の軽減による福祉の増進に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	乳幼児医療公費負担事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	12 子育て環境の充実	
	具体的施策	50 経済的支援の充実	
担当部課	福祉保健部　保険医療課		

事業概要

受給要件を満たす18歳までの受給対象者に対し、医療費の一部公費負担により、子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見・治療を促進し、健やかな育成を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	65,993	79,215	76,662	乳幼児医療費（県費補助分22,094千円、市補助分54,568千円）
	役務費	2,157	2,391	2,352	審査支払手数料
	需用費	393	432	417	消耗品費ほか
	償還金利子及び割引料	1	1	0	
	その他	3	0	0	
	計	68,547	82,039	79,431	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,505	12,222	11,505	乳幼児医療公費負担事業費補助金ほか
	地方債	40,000	45,900	45,900	民生債
	その他	5,780	9,774	8,003	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	12,262	14,143	14,023	
	計	68,547	82,039	79,431	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,939	
	時間外勤務手当等			208	
	計			5,147	
事業費計（人件費含む）				84,578	従事正職員数　0.63　人

実施内容

1　対象

医療保険加入者で、0歳児から18歳到達年度末までの乳幼児及び児童生徒等

2　実施内容

受給対象者の医療費の自己負担割分を一部公費負担

医療費の自己負担は1医療機関につき1日500円

（通院4日/月、入院14日/月までが自己負担の上限）

	受給者数	支給件数	医療費公費負担額
県補助対象	823人	14,064件	22,093,820円
市補助対象	2,290人	25,314件	54,568,172円
計	3,113人	39,378件	76,661,992円

3　これまでの実績

（1）2006年8月：受給対象者の所得制限を廃止

（2）2009年4月：12歳（小学6年生）まで対象を拡大

（3）2013年4月：15歳（中学3年生）まで対象を拡大

（4）2016年8月：18歳まで対象を拡大

（県補助対象：6歳就学前まで、所得制限あり）

成果と課題

（成果）

□子育て支援の取組として、受給対象者を18歳まで拡大して医療費の一部を公費負担することにより、子育て世帯の経済的負担の軽減や疾病の早期発見・治療など、安心して子育てできる環境づくりを進めることができた。

□年次更新を自動更新とし、手続きの負担軽減を図った。

（課題）

■受給対象者を入通院とも18歳まで拡大しているのは県内で16市町となっている。近年、医療費助成額も増加しており、安定的な運営のためにも県の補助対象の拡大を要望していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	乳幼児医療費受給者数	3,184人	3,113人
	乳幼児医療費支給件数	34,632件	39,378件
成果指標	受給者1人当たり医療費	20,726円	24,626円
	受給者1人当たり受診件数	11件	13件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	18歳まで市独自で対象を拡大しており市民ニーズに対応している。
効率性（コストについて）	現状が最適である	一定の受益者負担がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	経済的な負担軽減による子育て支援に一定の効果がある。
市民参画	市民の参加が可能である	市民への情報提供を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	地籍調査事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	01 個性あるまちづくりの推進	
	具体的施策	2 地籍調査の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要
国土調査法に基づく地籍調査事業を実施し、国の承認を得たものについて地籍調査情報管理システムにデータを取り込む。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,700	2,590	2,090	数値情報化業務委託料
	使用料及び賃借料	317	317	317	地籍調査支援システム使用料
	負担金補助及び交付金	21	21	20	地籍調査事務費負担金
	旅費	9	9	0	
	その他				
	計	3,047	2,937	2,427	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1,650	1,567	1,567	地籍調査事業費補助金
	地方債				
	その他	1	1	15	地籍関係手数料
	一般財源	1,396	1,369	845	
	計	3,047	2,937	2,427	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,802	
	時間外勤務手当等			77	
	計			5,879	
事業費計（人件費含む）				8,306	従事正職員数　0.74　人

実施内容

1　委託料
地籍調査　過年度数値情報化業務　2,090,000円

2　使用料及び賃借料
NIKISU地籍調査支援・地籍情報システム使用料
316,800円

3　負担金補助金及び交付金
広島県国土調査推進協議会負担金　20,000円

成果と課題

（成果）
□過年度地籍調査情報を地籍情報管理システムに取り込むことにより、地籍調査資料の閲覧要望に対し迅速に対応できた。

（課題）
■過年度地籍調査実施分について、県に認証請求をしているが、申請内容に不備があったため、再請求する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	過年度数値情報化面積	1.70ha	1.54ha
	認証請求承認件数	2件	0件
成果指標	過年度数値情報化面積	1.70ha	1.54ha
	認証請求承認件数	2件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	実施の効果はあるが、高齢化や相続等により境界が確定困難な状況になっている。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	コスト削減は事業廃止につながる。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	認証遅延地区について解消できなかった。
市民参画	市民が参加できない	個人の土地の境界調査であり、市民参画の議論はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農村整備総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

農業農村整備に関する各種団体への助成支援を行うことにより市の農業農村整備事業の推進を図る。

吉田町土地改良区及び向原町土地改良区への償還助成事業については、旧町からの引継ぎにより両土地改良区の償還が終わるまで継続的に補助を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	20,040	19,507	15,613	土地改良協議会1件、土地改良区2件、償還助成2件
	旅費	7	7	6	一般職旅費
	使用料及び賃借料	0	22	0	
	その他				
	計	20,047	19,536	15,619	前年度から繰越 負担金補助及び交付金 467千円、翌年度へ繰越 負担金補助及び交付金 576千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	20,047	19,536	15,619	
	計	20,047	19,536	15,619	前年度から繰越 一般財源 467千円、翌年度へ繰越 一般財源 576千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,586	
	時間外勤務手当等			87	
	計			6,673	
事業費計（人件費含む）				22,292	従事正職員数　0.84　人

実施内容

1　負担金補助及び交付金

（1）安芸高田市土地改良協議会運営補助金　4,672,000円

（2）高宮町羽佐竹土地改良区鍋石地区運営事業補助金　4,001,000円

（3）高宮町すだれ土地改良区運営事業補助金　1,163,000円

（4）甲田町火の谷土地改良区運営事業補助金　160,000円

（5）吉田町土地改良区償還助成事業補助金　2,042,477円

（6）向原町土地改良区償還助成事業補助金　1,883,115円

成果と課題

（成果）

□各土地改良区の運営を支援することで、県営ほ場整備事業進行に寄与した。

□吉田土地改良区及び向原土地改良区への償還助成を行うことで、地元負担の軽減を図った。

（課題）

■美土里土地改良区を本年度解散に向けて手続きを進める必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	土地改良協議会運営助成	1件	1件
	土地改良区運営事業	2事業	2事業
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係団体への支援は農業を推進する上で必要である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	運営補助金のほとんどは人件費であるため、コスト削減はできない。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	土地改良区事務の運営の効率化が図られた。
市民参画	市民が参加できた	土地改良区協議会役員及び各土地改良区役員が協議している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農業用施設維持管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

香六ダム公園・大狩山公園（高宮）、丸山公園・河原公園（向原）等の維持管理を行う。

農業者が管理する農業施設の維持管理費・改修費・修繕費・小災害復旧費の費用負担について、申請により補助金を交付することで、農業者の負担軽減を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	17,824	17,824	16,459	補助金交付件数51件、積算システム料金、負担金1件、利子補給1件
	工事請負費	11,000	12,900	12,246	廃止ため池下流水路工事4件、頭首工護床工事1件
	委託料	11,535	10,760	10,729	消耗品費、光熱水費、修繕費
	需用費	11,362	11,403	10,636	一般業務、調査設計、保守点検
	その他	4,239	4,365	4,254	会計年度任用職員報酬2人、会計年度任用職員期末手当、使用料及び賃借料
	計	55,960	57,252	54,324	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	0	6,300	5,963	ため池廃止下流水路補助金
	地方債	6,000	0	0	
	その他	1,950	1,950	264	公有地占用料
	一般財源	48,010	49,002	48,097	
	計	55,960	57,252	54,324	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			23,834	
	時間外勤務手当等			316	
	計			24,150	
事業費計（人件費含む）				78,474	従事正職員数　3.04　人

実施内容

1　負担金補助及び交付金
- (1)　吉田町　16件　5,089,000円
- (2)　八千代町　4件　1,337,000円
- (3)　美土里町　7件　1,426,000円
- (4)　高宮町　13件　3,209,000円
- (5)　甲田町　8件　2,562,000円
- (6)　向原町　3件　509,000円
- (7)　積算システムライセンス・基準データ料金　1,303,500円
- (8)　土地改良施設維持管理適正化事業負担金　1件　1,020,000円
- (9)　受益者負担金利子補給金　1件　3,095円

2　工事請負費
- (1)　廃止ため池下流水路工事　4件　5,963,100円
- (2)　頭首工護床工事　1件　6,283,200円

成果と課題

（成果）

□農村公園の適切な維持管理を行い、公園・施設等の利用促進を図った。

□農業施設等の維持修繕に要する費用を補助することにより、農業者の負担軽減が図ることができた。

□単市補助事業により農地や農業施設の修繕等に要する経費を補助し、農業者の負担軽減が図られ、維持管理の意識向上につなげることができた。

□利用停止していた公園のトイレについて維持管理費を地元負担で再開した。

（課題）

■既に経年劣化している施設が多く、更に劣化が進むと維持修繕の費用が増加する。

■農業者の高齢化や離農により、管理を放棄した農業用施設があり、施設の処遇について課題が残る。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	農村公園数	4箇所	4箇所
成果指標	農業用施設等補助金交付件数	―	51件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	補助対象にならない農業施設等小災害の復旧補助ができた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	申請者の負担軽減（自己負担55%）ができた。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	施設の適正な管理及び要望箇所に対する補助ができた。
市民参画	市民が参加できた	補助金交付は市民自らの交付申請により実施している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	ほ場整備事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

農業振興地域整備計画に基づき、2017年度に県営鍋石地区、2022年度に県営すだれ地区と火の谷地区が事業採択され、安芸高田市としても県営事業負担金の支払い等を行い、市内農業生産量・農業所得の向上を目指して、県と連携して事業推進を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	85,442	88,451	72,208	県営鍋石・すだれ・火の谷地区事業負担金
	需用費	194	194	90	消耗品費
	補償補填及び賠償金	0	11	5	補償金
	旅費	7	7	4	一般職旅費
	その他	0	5,570	0	
	計	85,643	94,233	72,307	前年度から繰越　負担金補助及び交付金ほか　34,337千円、翌年度へ繰越　7,472千円
財源内訳	国庫支出金	0	10,000	0	
	県支出金				
	地方債	49,200	47,100	51,900	農林水産業債
	その他	3,000	3,000	0	
	一般財源	33,443	34,133	20,407	
	計	85,643	94,233	72,307	前年度から繰越　地方債ほか　34,337千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　7,472千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,371	
	時間外勤務手当等			45	
	計			3,416	
事業費計（人件費含む）				75,723	従事正職員数　0.43　人

実施内容

1　負担金（補助金）

（1）　県営ほ場整備事業（鍋石）　32,085,000円
（2）　県営農地耕作条件改善事業（鍋石）39,772,000円
（3）　県営ほ場整備事業（すだれ）　221,000円
（4）　県営ほ場整備事業（火の谷）　130,000円

成果と課題

（成果）
□県営鍋石地区は、区画整理、パイプラインを施工した。
□県営火の谷地区は、設計及び換地業務を発注した。
□県営すだれ地区は、設計及び換地業務を発注した。

（課題）
■各地区とも事業に多少の遅れが生じており、引き続き県と協力して進めていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	事業実施箇所	3箇所	3箇所
成果指標	ほ場整備率	97%	97%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	高収益作物生産のための土地改良を進めることができた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	費用対効果を十分に発揮できる事業を展開した。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	すだれ地区、火の谷地区改良区設立に遅れが生じた。
市民参画	市民が参加できた	地元ほ場整備組合及び土地改良区との連携が図れた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	林業総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	122 森林管理の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

森林経営管理制度を推進するための会計年度任用職員を雇用し、森林経営管理に必要な各種届出書類を整理する。

林業関連機関に負担金を支出することで、森林の整備や保全を促進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	1,591	1,702	1,702	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	319	348	347	会計年度任用職員期末手当
	負担金補助及び交付金	347	347	247	広島県みどり推進機構会費、広島県森林協会会費
	旅費	108	177	164	一般職旅費、会計年度任用職員通勤費
	その他	29	51	9	追録・図書費
	計	2,394	2,625	2,469	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	11	雑入
	一般財源	2,393	2,624	2,458	
	計	2,394	2,625	2,469	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,195	
	時間外勤務手当等			29	
	計			2,224	
事業費計（人件費含む）				4,693	従事正職員数　0.28　人

実施内容

1　負担金補助及び交付金

（1）　広島県みどり推進機構会費　100,000円

（2）　広島県森林協会負担金（3件）　147,000円

成果と課題

（成果）

□郡山保安林について、施業要件変更申請が認められ、択伐による森林整備が可能になった。

□林業関連機関に負担金を支出し、継続的な森林整備及び保全活動を支援した。

（課題）

■森林環境譲与税を活用し、森林整備や保全の推進のための補助制度の設置を検討する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	郡山城跡保安林施業要件変更	1地区	1地区
	県産材の公共建築物への活用	1施設	0施設
成果指標	郡山城跡市有林の択伐	2.00ha	0.42ha
	県産材の公共建築物への活用	1施設	0施設

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	放置森林の整備が必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	森林整備推進のため補助金設置を検討する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	郡山保安林施業要件変更ができた。
市民参画	市民の参加が可能である	施業の意思がある者は交付金による補助が受けられる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	林業振興施設管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	120 個性ある農業の展開 122 森林管理の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

林業振興施設である生活環境保全林2箇所（吉田町・美土里町）について、訪れる方が安全に自然体験等できるよう森林整備を行い、地域住民だけではなく観光客等を含めた利用促進を図る。

森林事業体と管理契約を締結し、遊歩道周辺を中心に除草や危険木処理等の維持管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	396	396	396	生活環境保全林管理業務（吉田・美土里）
	その他				
	計	396	396	396	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	396	396	396	
	計	396	396	396	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,411	
	時間外勤務手当等			19	
	計			1,430	
事業費計（人件費含む）				1,826	従事正職員数　0.18　人

実施内容

1　委託料

（1）　生活環境保全林管理業務（吉田町）　198,000円

（2）　生活環境保全林管理業務（美土里町）　198,000円

成果と課題

（成果）

□利用者が安全に通行できるよう、管理道や東屋付近の除草や支障木伐採を行った。

（課題）

■生活環境保全林はいずれも管理面積が広いので、森林遊歩道周辺の除草や危険木処理以外の施業ができていない。

■生活環境保全林は地元や地域団体等と協力して維持管理を行うのが本来の姿であり、現在、森林整備に関心があり施業を申し出ている森林ボランティアや森林活動団体と維持管理に関する協議中である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	生活環境保全林管理業務箇所	2箇所	2箇所
成果指標	生活環境保全林管理業務箇所	2箇所	2箇所

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	施業範囲が広く、担当課では整備の手が行き届かない。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	管理を森林ボランティア等に委託する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画どおり除草等による施設内整備を行った。
市民参画	市民の参加が可能である	生活環境保全林は地域住民等との連携で整備すべき森林である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	ひろしまの森づくり事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	123 林業振興の多面的展開の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

森林を県民共有の財産として守り育て、次世代に引き継いでいくため、2007年4月から「ひろしまの森づくり県民税」を財源として、「ひろしまの森づくり事業」がスタートした。

5年を1期とした事業で、2022年度より第4期が始まり、放置され荒廃した人工林の再生、里山林の整備、森林・林業体験活動の支援を実施し、住民による森林整備の礎を築く目的で事業推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	45,277	37,750	37,544	里山林整備、環境貢献林整備、森林・林業体験活動、特認事業
	使用料及び賃借料	278	282	281	自動車借上料
	報酬	28	28	28	役員報酬4人
	需用費	20	16	6	消耗品費
	その他	5	5	4	旅費
	計	45,608	38,081	37,863	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	45,067	37,540	37,540	ひろしまの森づくり事業補助金
	地方債				
	その他				
	一般財源	541	541	323	
	計	45,608	38,081	37,863	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			83	
	計			6,355	
事業費計（人件費含む）				44,218	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　負担金及び交付金

（1）交付金事業

ア　里山林整備事業 16団体（16.21ha）　22,500,000円

イ　森林・林業体験活動支援事業 2団体　1,300,000円

ウ　特認事業 4団体　10,302,000円

（2）補助金事業

ア　環境貢献林整備事業 安芸北森林組合(8.02ha)　3,441,550円

成果と課題

（成果）

□里山林整備事業を16団体・16.21haで取り組み、概ね計画通りの実施となった。

□特認事業を4団体で実施し、整備成果を看板等にして設置することで、事業への理解と協力を深めてもらえた。

（課題）

■鳥獣害対策のための里山林整備が増加傾向にあるが、整備実施後の適切な維持管理を遂行してもらう必要がある。

■環境貢献林整備事業を活用し、里山付近における人工林を間伐し森林健全化を進めていく必要がある。

■放置森林の増加により、人家裏山での危険木や育成不良木等が増えていることから、補助金を活用して整備していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	特認事業実施団体	5団体	4団体
	里山林整備実施面積	18.00ha	16.21ha
成果指標	特認事業実施団体	5団体	4団体
	里山林整備実施面積	18.00ha	16.21ha

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	森林の多面的機能の発揮ができている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	交付金及び補助金で事業を実施している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	整備計画面積を概ね達成できている。
市民参画	市民が参加できた	地域団体が主体となり里山を整備している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	造林事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	121 林業基盤の整備推進 122 森林管理の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		
事業概要	分収林の適正な管理を実施する。 安芸高田市が分収契約を締結している分収林について、森林国営保険の保険期間満了前に契約更新する。		

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	1,242	1,242	1,234	森林国営保険料
	その他				
	計	1,242	1,242	1,234	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,242	1,242	1,234	
	計	1,242	1,242	1,234	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,333	
	時間外勤務手当等			18	
	計			1,351	
事業費計（人件費含む）				2,585	従事正職員数　0.17　人

実施内容

1　役務費

森林国営保険料　7件　　1,234,379円

成果と課題

（成果）

□森林国営保険の更新（7件）を遅滞なく行った。

（課題）

■地権者と分収契約により植林した造林地について、計画的に保育間伐等を実施する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	森林国営保険への加入件数	7件	7件
成果指標	森林国営保険への加入件数	7件	7件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	事業計画を策定する必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	補助事業で対応している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	森林国営保険の契約更新を遅滞なく行った。
市民参画	市民が参加できない	事業を請け負うことができない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	林道維持管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興 31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	116 農地の効率的利用と生産基盤の整備 122 森林管理の推進	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

集落間連絡林道（市管理）について、除草業務・伐木処理等の維持管理を行う。

安全に木材を搬出するため、豪雨により閉塞している横断水路の改修や崩壊した路肩等の修繕を行い、林業振興を図る。

地元受益者が行う林道の維持管理について、補修材として砕石の支給支援を行い、林道の安全確保・機能維持及び受益者負担の軽減を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	4,200	4,200	4,200	横断水路改良
	委託料	3,728	3,728	3,147	除草業務・危険木等伐採業務
	需用費	2,100	2,100	1,629	修繕費
	原材料費	105	105	78	林道修繕用砕石
	その他	100	100	64	林道補修用砕石運搬費
	計	10,233	10,233	9,118	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,233	10,233	9,118	
	計	10,233	10,233	9,118	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,293	
	時間外勤務手当等			44	
	計			3,337	
事業費計（人件費含む）				12,455	従事正職員数　0.42　人

実施内容

1　工事請負費

林道小谷亀谷線横断溝設置工事　4,199,800円

2　委託料

（1）林道除草業務（4件）　2,564,000円

（2）林道危険木伐採業務　99,000円

（3）林道側溝清掃業務　264,000円

（4）林道崩土除去業務　220,000円

3　需用費

林道修繕工事（4件）　1,629,100円

4　原材料費

林道修繕用砕石（4件）　78,430円

成果と課題

（成果）

□集落間連絡林道について安全を確保するため、除草や危険木の伐採の業務委託を実施した。

□林業作業道の安全な通行を確保するため、受益者が行う維持修繕に必要な材料費を支給することにより、受益者の負担軽減が図られた。

（課題）

■集落間連絡林道沿いに枯れ松などの枯損木が多くあり、倒木が道路を塞ぐ案件が増えているため、範囲を定めての森林整備が必要になっている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	林道維持補修箇所	4箇所	5箇所
	林道除草伐木箇所	11箇所	5箇所
成果指標	林道維持補修実施箇所	4箇所	6箇所
	林道除草伐木実施箇所	11箇所	5箇所

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	砕石及び運搬費支給により受益者で林道の修繕を行っている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	原課での対応と業務委託の棲み分けができている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	林道の維持修繕、除草、伐木業務により、林道の通行確保を行った。
市民参画	市民が参加できた	砕石支給により受益者で林道の修繕を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	小規模崩壊地復旧事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	15 防災体制の充実	
	具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要
人家裏山の小規模な荒廃林地において、山腹の崩壊防止を図り、関係人家及び財産の確保を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	19,443	57,387	29,764	小規模崩壊地復旧工事
	委託料	2,500	2,007	2,006	積算システム負担金、治山事業単独補助金
	需用費	1,128	1,802	1,022	小規模崩壊地復旧工事測量設計費
	負担金補助及び交付金	2,367	2,367	862	複合機印刷代ほか
	その他	5	14	6	一般職旅費
	計	25,443	63,577	33,660	前年度から繰越 工事請負費ほか 30,208千円、翌年度へ繰越 工事請負費ほか 28,264千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,355	32,330	18,100	小規模崩壊地復旧事業費補助金
	地方債	5,600	13,400	6,400	農林水産業債
	その他	5,677	14,470	7,228	受益者負担金
	一般財源	2,811	3,377	1,932	
	計	25,443	63,577	33,660	前年度から繰越 県支出金ほか 30,208千円、翌年度へ繰越 県支出金ほか 28,264千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,704	
	時間外勤務手当等			62	
	計			4,766	
事業費計（人件費含む）				38,426	従事正職員数　0.6　人

実施内容

1　工事請負費
小規模崩壊地復旧工事　4件
29,764,500円

2　負担金補助及び交付金
（1）広島県土木協会負担金
343,200円
（2）広島県森林協会 積算システム負担金
23,100円
（3）小規模崩壊地復旧補助金（単独）1件
496,000円

3　委託料
小規模崩壊地復旧工事測量設計委託料
2,006,400円

成果と課題

（成果）
□2021年8月豪雨で発生した人家裏山の崩壊1箇所に対し、単独補助事業を実施した。
□2022年度事業として実施した小規模崩壊地復旧事業について、繰越した4件の復旧工事を完了した。
□2021年8月豪雨で発生した人家裏山の崩壊2箇所に対し、2023年度小規模崩壊地復旧事業の事業採択を受け、復旧工法及び受益者負担金額を確定した。

（課題）
■要望件数が多く、保全対象数や重要度により復旧箇所の選定を行っているが、長年未着所の要望箇所もあるため、経過年数を経て変状が発生している可能性もある。そのため、定期的に現場確認をする必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	実施箇所	5箇所	4箇所
成果指標	完了箇所	5箇所	4箇所

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	防災上の観点から対策工事を推進する。
効率性（コストについて）	現状が最適である	県、市、受益者負担割合は妥当である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画通りに事業推進できた。
市民参画	市民が参加できた	市民が自ら防災上の不安を取り除くべく参画している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	水産業総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	31 林業・水産業の振興	
	具体的施策	125 水産資源の維持・増大	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

関係機関に負担金を支出し、水産業の振興を図る。

水産多面的機能発揮対策事業に対し、関係自治体が事業費の3割を負担するよう法改正されたため、江の川かっぱ道場の事業実施に伴い安芸高田市負担割合分を支出する。

水産振興施設として機能していない八千代養魚池等釣堀・高宮町水産業振興施設の譲渡・廃止を前提とした協議を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	221	221	220	水産振興施設（高宮）土地借上料
	負担金補助及び交付金	296	296	105	広島県栽培漁業協会負担金・水産多面的機能発揮対策事業負担金
	その他				
	計	517	517	325	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	517	517	325	
	計	517	517	325	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,725	
	時間外勤務手当等			23	
	計			1,748	
事業費計（人件費含む）				2,073	従事正職員数　0.22　人

実施内容

1　負担金補助及び交付金

（1）　広島県栽培漁業協会負担金
86,000円

（2）　広島県水産多面的機能発揮協議会負担金
18,900円

2　使用料及び賃借料

（1）　高宮町淡水魚加工施設賃借料
220,400円

成果と課題

（成果）

□八千代養魚場の廃止に向け、国土交通省土師ダム管理所と打合せを行った。

□高宮町水産業振興施設の譲渡・廃止に向け、地元と地権者それぞれの意見聴取を行った。

（課題）

■八千代養魚場の設置管理条例を廃止後、計画的に建物及び施設を取り壊す必要がある。

■高宮町水産業振興施設について、廃止となった場合の建物及び土地の現状復旧について検討する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	補助金・負担金を支払う水産関係団体	2団体	2団体
	譲渡・廃止を検討した水産振興施設	2施設	2施設
成果指標	補助金・負担金を支払う水産関係団体	2団体	2団体
	譲渡・廃止を検討した水産振興施設	2施設	2施設

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	廃止したほうがよい	行政主体でないと利用できない施設がある。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設維持管理費及び掛かる人件費を削減できる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	水産業の振興に寄与した。
市民参画	市民の参加が可能である	市民参画により水産振興施設の運営ができる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農地・農業用施設・林業施設災害復旧事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	15 防災体制の充実	
	具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	産業部　農林水産課		

事業概要

異常な天然現象により生じた農地・農業用施設・林業施設災害の復旧を行う。

2021年災害・2023年災害の農地・農業用施設・林業施設について工事を実施し早期完了を目指す。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	210,001	505,811	370,003	工事請負費169件（農地・農業用施設164件、林道5件）
	委託料	19,001	14,001	10,157	災害復旧事業支援業務、災害実施設計書作成業務
	需用費	1	66	65	消耗品費
	旅費	1	115	63	一般職旅費
	その他				
	計	229,004	519,993	380,288	前年度から繰越　工事請負費ほか　273,739千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　83,583千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	192,436	316,402	278,985	災害復旧費県補助金
	地方債	24,000	31,500	6,200	農林災害債
	その他	1,713	6,897	3,602	分担金
	一般財源	10,855	165,194	91,501	
	計	229,004	519,993	380,288	前年度から繰越　国庫補助金ほか　273,739千円、翌年度へ繰越　県支出金ほか　83,583千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			17,248	
	時間外勤務手当等			229	
	計			17,477	
事業費計（人件費含む）				397,765	従事正職員数　2.2　人

実施内容

1　工事請負費

（1）　農地災害復旧工事　101件　191,803,600円

（2）　農業用施設災害復旧工事　63件　158,304,980円

（3）　林道災害復旧工事　5件　19,893,700円

2　委託料

（1）　災害復旧事業支援業務（1期～12期）4,727,800円

（2）　災害関係業務委託　6件　5,429,600円

成果と課題

（成果）

□2021年災害の農地・農業用施設災害復旧（補助分）については、当初の申請149件のうち10件を廃止し139件となり、うち131件が完了した。

□2021年災害の林道災害復旧については、補助分4件すべて完了した。

□2023年災害の農地災害復旧については、補助分3件のうち2件が完了した。

（課題）

■2021年災害の8件と2023年災害の1件が未完了、うち2021年災害の1件は重要変更で再査定となり事業費が増額見込み。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	2021年災害復旧実施箇所	143件	135件
	2023年災害復旧実施箇所	3件	2件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	災害復旧工事を行い、被災箇所を復旧できた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	激甚災害による国費補助金で高額補助となった。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	2021年災と2023年災の工事は概ね完了できた。
市民参画	市民が参加できた	関係者と協議しながら工事を進めることができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	農業総務管理事業			地域営農課の総務的経費を支出し、事務の円滑な推進を図る。 また、農業振興地域整備計画の適正管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	30 農業の振興		
	具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業部　地域営農課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,808	5,808	5,753	農業振興地域整備計画変更業務委託料
	旅費	80	100	94	一般職旅費
	需用費	35	25	21	追録・図書費
	使用料及び賃借料	0	12	7	有料道路使用料、有料駐車場使用料
	その他				
	計	5,923	5,945	5,875	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2	2	0	
	一般財源	5,921	5,943	5,875	
	計	5,923	5,945	5,875	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,547	
	時間外勤務手当等			83	
	計			4,630	
事業費計（人件費含む）				10,505	従事正職員数　0.58　人

実施内容

1　地域営農課の総務的経費や協議会負担金を支出し、事務の円滑な推進を図った。

2　農業振興地域整備計画の変更（農用地区域からの除外、農用地区域への編入、用途区分の変更）に係る事務を行った。

3　農業振興地域整備計画の基本方針の更新業務を着手した。（2023、2024の２ヵ年で策定）

成果と課題

（成果）
□事務費の支出等において適切な事務処理を行った。
□農地保全及び計画的な土地利用のため、農業振興整備計画の変更を適切に行った。

（課題）
■農業振興地域整備計画の基本方針の更新を踏まえ、今後の営農活動や農地利用の動向を注視していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	農業振興地域申請件数	100件	94件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	総務的経費の支出を行う必要がある。
効率性（コストについて）	現状が最適である	事務効率上必要なものである。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	事務の円滑な推進を図ることができた。
市民参画	市民が参加できない	業務の性質上、対象としない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農地保全対策事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要

担い手による円滑な農業の推進ため、農地中間管理機構を中心とした、農地所有者と耕作者のマッチングを行い、農地の集積・集約化に取り組む。

人・農地プランの実質化及び地域計画の策定を行い、各地域の実態に合わせた農業振興の推進を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,234	4,276	4,246	農地中間管理事業推進員報酬
	職員手当等	834	737	737	農地中間管理事業推進員期末手当
	負担金補助及び交付金	500	500	490	機構集積協力金
	旅費	189	189	174	農地中間管理事業推進員費用弁償ほか
	その他	0	101	63	消耗品費
	計	5,757	5,803	5,710	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,085	2,681	2,511	農業振興対策事業費補助金
	地方債				
	その他	2,585	3,003	3,179	農地中間管理事業受託費
	一般財源	87	119	20	
	計	5,757	5,803	5,710	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,136	
	時間外勤務手当等			57	
	計			3,193	
事業費計（人件費含む）				8,903	従事正職員数　0.40　人

実施内容

1　農地中間管理機構による転貸実績
転貸面積　23.6ha

2　機構集積協力金事業
地域集積協力金　3地区　2.35ha
補助金総額　490,600円

3　人・農地プラン実質化及び地域計画の策定
（1）地域計画策定に係る協議会の設立
（2）事業に係る進捗管理計画の策定

成果と課題

（成果）
□農地中間管理機構からの受託事務を行い、農地集積を進めた。
□地域計画策定に係る協議会を設立し、農業委員会等へ説明会を開催した。

（課題）
■法律（農業経営基盤強化促進法）の改正によって、地域計画の策定期限日は2025年3月末日までとなっており、移行業務に対応する人員の確保が必要になることと、担い手農家等へ制度等の円滑な周知対応について、検討する必要がある。
■地域計画に係る電子地図システム費用の検討が必要となる。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地域計画策定に係る協議会の開催	4回	4回
	人・農地プラン検討会開催数	2回	0回
成果指標	実質化した人・農地プランの作成率	22.0%	20.1%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	担い手への農地集積を進めることができた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国費事業を活用し、事業を実施している。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	制度の移行のため、人・農地プランの推進ができなかった。
市民参画	市民の参加が可能である	農業者を中心とした取組となる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	有害鳥獣対策事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要

鳥獣被害対策事業として、集落等での防護柵設置、捕獲檻設置に対する助成を行うとともに、有害鳥獣捕獲班により捕獲された鳥獣の個体数管理を行う。

また、農地等（道路以外）での鳥獣の動物死骸処理業務を業務委託により実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	55,319	49,725	48,765	鳥獣被害防止総合対策交付金、有害鳥獣対策補助金、食肉処理施設運営補助金
	委託料	44,750	47,100	43,996	有害鳥獣捕獲事業委託料、動物死骸処理委託料
	報酬	2,979	3,383	3,077	会計年度任用職員報酬、鳥獣被害対策実施隊活動報酬
	役務費	972	885	842	捕獲班員傷害保険料
	その他	779	889	815	会計年度任用職員期末手当、使用料及び賃借料、特別旅費ほか
	計	104,799	101,982	97,495	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	34,593	31,999	31,151	鳥獣被害防止総合対策交付金
	地方債				
	その他	0	0	51	雑入
	一般財源	70,206	69,983	66,293	
	計	104,799	101,982	97,495	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			16,856	
	時間外勤務手当等			306	
	計			17,162	
事業費計（人件費含む）				114,657	従事正職員数　2.13　人

実施内容

1　補助事業

（1）　鳥獣被害防止総合対策交付金事業（国庫補助）
箱わな購入12台、移動式囲いわな1台、通信機能付きセンサーカメラ5台、侵入防止柵（L=11,220m）
緊急捕獲事業　シカ600頭　補助金額：30,150,936円

（2）　有害鳥獣対策補助金
防護柵設置事業　申請数27件、延長25.9㎞
事業費16,877千円　補助金額7,307千円

（3）　食肉処理施設運営補助金（ジビエ事業）
販売金額：12,259千円　補助金額：6,610千円

（4）　イノシシ対策モデル事業　補助金額：1,620千円
実施場所：高宮町佐々部・上式敷集落

（5）　生活環境被害防止対策事業（放任果樹伐採：県補助事業）申請数50本　補助金額：1,000千円

2　委託料

（1）　有害鳥獣捕獲委託事業（事業費：31,823千円）
捕獲実績：シカ3,621頭、イノシシ1,213頭、サル3頭、カラス190羽など）

（2）有害鳥獣死骸処理業務（事業費：12,173千円）
処理実績：シカ672頭、イノシシ73頭など）

成果と課題

（成果）

□通信機能付きセンサーカメラの導入により、効率的に野生動物の生態の把握ができ、侵入対策の指導や捕獲技術の向上につながった。

□県事業（広域捕獲事業、ニホンジカ捕獲事業）の活用により、捕獲者の技術向上に結び付けた。（実施場所：美土里町本郷、江の川河川敷（吉田・甲田）捕獲頭数：シカ170頭、イノシシ1頭）

（課題）

■農作物被害額は減少しているが、豚熱によるイノシシの個体数減少も影響している。捕獲者の担い手不足等については、引き続き関係機関と連携し、対策を講じていく。

■捕獲個体の処分方法について、従来のジビエ事業と併せ、ペットフードへの活用を図る。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	実施隊捕獲活動（被害特定活動を含む）	50回	194回
成果指標	有害鳥獣による農作物被害額	31,900千円	10,513千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	事業の必要性はあるが、業務委託等の民間活用も必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	活用可能な国庫補助事業を模索する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	実施隊による捕獲対応が実施できた。
市民参画	市民の参加が可能である	市民参加による対策が不可欠である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	中山間地域等直接支払事業			中山間地域等直接支払交付金事業の実施により、中山間地域等における平地との農業生産コストの格差を交付金により補正する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	30 農業の振興		
	具体的施策	117 農業振興体制の整備		
担当部課	産業部　地域営農課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	212,647	212,018	212,013	中山間地域等直接支払交付金
	委託料	2,237	1,819	1,803	システム保守、衛星画像セットアップ、人材派遣業務委託
	需用費	10	247	185	事務消耗品
	償還金利子及び割引料	0	75	75	国県支出金等精算返還金
	その他				
	計	214,894	214,159	214,076	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	160,390	159,909	159,910	中山間地域等直接支払交付金
	地方債				
	その他	0	75	0	
	一般財源	54,504	54,175	54,166	
	計	214,894	214,159	214,076	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			114	
	計			6,386	
事業費計（人件費含む）				220,462	従事正職員数　0.80　人

実施内容

1　中山間地域等直接支払交付金　212,013,024円
（1）集落協定　152協定
（2）個別協定　11協定
（3）協定面積　1866ha

2　現地確認作業（多面的機能交付金事業と同時開催）
（1）現地確認期間　8/7～9/12
（2）改善通知した協定　21協定

3　事業説明会（多面的機能交付金事業と同時開催）
（1）開催期間　6/27～6/30　全7回
（2）参加協定数　132協定

成果と課題

（成果）
□協定農用地の農業生産活動の継続により、耕作放棄の発生を抑えることができた。
□耕作放棄地確認システムを導入し、現地確認の簡素化を図った。
□個別説明会を開催し、事務支援を行った。

（課題）
■ICTを活用した効率的な現地確認作業を検討する。
■集落の取りまとめを行っている方が高齢となっている集落が多い。事務の見える化や簡素化を模索していく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	協定数	164協定	163協定
成果指標	協定農用地面積	1,845ha	1,866ha

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	事業を実施することで、新たな耕作放棄を抑制する。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の制度に基づいて、執行を行っている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	協定数及び対象面積とも概ね達成することができた。
市民参画	市民が参加できた	集落協定の構成員が主体となる事業である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	多面的機能支払交付金事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要

集落等で活動組織を構成し、農地・水路等の資源の保全管理活動、農村環境の保全活動を行う。
①農地維持支払
②資源向上支払
③施設の長寿命化のための活動

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	47,616	47,324	47,324	多面的機能支払交付金、環境直接支払交付金
	委託料	478	438	438	人材派遣業務委託料、現地確認用衛星画像
	需用費	38	78	49	消耗品費
	償還金利子及び割引料	2	27	27	国県支出金等精算返還金
	その他				
	計	48,134	47,867	47,838	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	36,041	35,916	35,920	多面的機能支払交付金、環境直接支払交付金
	地方債				
	その他	2	29	0	
	一般財源	12,091	11,922	11,918	
	計	48,134	47,867	47,838	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			142	
	計			7,982	
事業費計（人件費含む）				55,820	従事正職員数　1.00　人

実施内容

1　多面的機能支払交付金事業　47,278,933円
（1）農地維持支払　53組織
（2）資源向上支払　24組織
（3）新規で1団体の組織が設立した。

2　現地確認作業（中山間交付金事業と同時開催）
（1）現地確認期間　8/7～9/12
（2）改善通知した組織　10組織

3　事業説明会（中山間交付金事業と同時開催）
（1）開催期間　6/27～6/30　全7回
（2）参加組織数　21組織

成果と課題

（成果）
□地域住民を対象とした共同の活動をすることで、農業施設や農村環境の維持保全に効果があった。
□個別説明会を開催し、地域内の事務支援を行った。

（課題）
■若い世代の農業者が少なく、組織内での後継者育成が進んでない。
■事務処理が煩雑であるため、組織の事務負担が大きい。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	活動組織数	53組織	53組織
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	農地・農業施設・農村環境を保全することができた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の制度に基づいて、執行を行っている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	計画した活動組織数を保持することができた。
市民参画	市民が参加できた	地域の保全活動に市民が参加することができている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	米の需給調整事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要

米の過剰生産による価格の下落を防ぎ、農家経済の安定を図るため、米の生産目安の提示等、需給調整推進のための事務を行う。

また、水田収益力強化ビジョンによる推進作物の生産振興を推進し、経営所得安定対策への加入促進を行い推進作物の生産振興を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	9,985	9,494	9,494	農業再生協議会補助金
	報償費	9,180	8,774	8,756	農業推進班長報償費
	報酬	3,181	3,381	3,381	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	637	691	690	会計年度任用職員期末手当
	その他	1,194	1,229	758	通信費、保険料ほか
	計	24,177	23,569	23,079	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	12,885	12,394	12,394	経営所得安定対策推進事業費補助金、数量調整円滑化推進事業補助金
	地方債				
	その他	8,834	8,354	8,354	安芸高田市農業再生協議会受託金
	一般財源	2,458	2,821	2,331	
	計	24,177	23,569	23,079	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			164	
	計			9,180	
事業費計（人件費含む）				32,259	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　米の生産調整事務

（1）農業推進班長への配布資料作成（5月・2月）

ア　班長報酬の支払

対象者：351人

算出基礎：基準額14,300円、戸数割730円/戸

イ　全農業者への経営所得安定対策等営農計画書（水稲共済加入申込書）の配付及び回収

ウ　該当農家数：3,522戸

（2）営農計画書及び現地確認結果の電算入力

（3）実施水田の現地確認

（4）安芸高田市農業再生協議会

ア　幹事会　（5月・2月）

イ　総会　6月22日開催

成果と課題

（成果）

□作付目標面積2,074.0haに対して2,030.2haで97.9%の実績となり、100%以内の生産調整目標を達成できた。

□県・市の水田収益力強化活用ビジョンにより産地交付金を推進し、生産者の経営所得安定を図ることができた。

（課題）

■大規模農家への農地集積が進む中、担い手の負担増加が懸念される。集積の推進方法についても今後検討していく必要がある。

■「5年水張ルール」の方針により、耕作放棄地の増加が懸念される中、水田として維持していく農地と、「畑地化促進事業」を活用し高収益作物等の本作化に活用していく農地の整理を進めていく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	米の作付目標達成率	100%	97.9%
成果指標	経営所得安定対策加入農業者数	470戸	370戸

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国の要綱に基づいて適切な執行を行っている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	事業推進費に国・県の補助金を活用している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	米の作付目標達成率が100％を超えていない。
市民参画	市民が参加できた	農業推進班長制度により農業者に制度周知を行い、参加が図れた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	担い手育成事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	118 担い手確保と就農支援	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要

農業の担い手を確保するため、担い手機械整備助成を行い、担い手の負担軽減を図る。

また、将来の新たな担い手を育成するための基金を市とJAで造成し、農業後継者育成支援事業に取り組んでいる。

その他、国制度を活用し、青年等就農者に対する新規就農者育成総合対策事業補助金の交付や担い手に対する施設整備事業の取組を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	26,068	28,327	26,607	担い手機械等整備支援、施設園芸エネルギー転換、農業次世代ほか
	委託料	0	15,001	14,083	園芸作物条件整備事業
	その他				
	計	26,068	43,328	40,690	前年度から繰越　委託料　14,083千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,950	22,926	22,000	施設園芸エネルギー転換事業、新規就農者育成交付金、農業振興資金利子補給事業ほか
	地方債				
	その他	11,062	12,238	11,742	ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	3,056	8,164	6,948	
	計	26,068	43,328	40,690	前年度から繰越　国庫補助金ほか　14,083千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,859	
	時間外勤務手当等			161	
	計			9,020	
事業費計（人件費含む）				49,710	従事正職員数　1.13　人

実施内容

1　新規就農者育成総合対策事業
経営開始直後の青年就農者への給付金事業
（1）経営開始型　：5人 給付額　5,700千円
（2）経営開始資金：2人 給付額　875千円
2　担い手機械等整備支援事業
（1）内容　認定農業者等への機械導入助成
（2）交付件数：24件　補助金額：9,729千円
3　施設園芸エネルギー転換事業
（1）対象者　トペコおばら
（2）ハウス暖房費削減カーテンフィルム設置補助　6,600千円
4　園芸作物条件整備事業　2022-2023繰越
（1）内容　羽佐竹地区大規模野菜団地の土壌改良
（2）対象者　vegeta
（3）委託料　14,083千円
5　スマート農業技術実証調査事業補助金
（1）内容　現段階のスマート農業技術が実用段階にあるか実証ほ場を設けて試験を行う事業
（2）事業主体　JAひろしま
（3）補助金　821千円

成果と課題

（成果）
□新規就農者育成総合対策事業により、経営開始直後の就農の定着サポートと交付金による経営安定を図った。
□設備と機械への投資は負担が大きいが、国県市補助事業を活用することで、農業経営安定の一助となっている。

（課題）
■担い手の労働力の省力化や営農支援のため、スマート新技術を装備する設備等の実用性を検証する。また、導入に向けて農業関係資金の利子補給・償還助成、国県市補助事業を活用し、担い手を育成していく必要がある。
■県、JA等サポート体制を構築し、就農前の研修体制整備や、新規就農者への面談等フォローアップを実施し早期に経営が安定するよう支援する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	担い手の維持・確保	106人	102人
成果指標	新規就農者	7人	7人
	担い手支援件数	30件	30件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	担い手育成にかかる補助金交付である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	補助金交付に係る費用である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	新規就農者の育成のための支援体制の強化を図る。
市民参画	市民が参加できた	担い手農業者及び新規就農者への支援である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農業振興施設管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要
農業振興関係施設の管理運営委託等を行い、それぞれの事業目的に応じた支援により、各地域での農業振興を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,442	15,093	12,421	四季の里ブドウ棚撤去業務、四季の里草刈り、市民農園管理委託
	需用費	5,070	4,514	3,821	農業振興施設光熱水費
	使用料及び賃借料	1,222	1,222	1,212	四季の里土地借上料
	役務費	263	263	200	有害鳥獣処理施設電話料
	その他	51	51	0	
	計	15,048	21,143	17,654	前年度から繰越　委託料　4,574千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,241	2,241	1,589	ふれあい農園使用料、施設利用料ほか
	一般財源	12,807	18,902	16,065	
	計	15,048	21,143	17,654	前年度から繰越　一般財源　4,574千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,762	
	時間外勤務手当等			141	
	計			7,903	
事業費計（人件費含む）				25,557	従事正職員数　0.99　人

実施内容

1　維持管理を行う施設
（1）四季の里ふるさと農園・ミニライスセンター
（2）ふれあい農園（尾原）
（3）農林業振興センター
（4）食肉加工施設

2　指定管理施設
向原農村交流館やすらぎ
（1）指定管理先　ふるさとネットやすらぎ会
（2）指定管理料　5,000,000円

3　工事請負費
四季の里ブドウ棚撤去工事　4,573,800円

成果と課題

（成果）
□向原農村交流館やすらぎと協議し、2024年度からの指定管理料について見直しを行った。

（課題）
■向原農村交流館やすらぎの指定管理料について、引き続き協議を行う。
■ブドウ棚を撤去した四季の里農園部の今後の活用法を模索する。
■食肉加工施設は、老朽化に伴う施設の移転を含めた協議が必要となる。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	指定管理施設数	2施設	1施設
成果指標	管理経費	15,048千円	17,654千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	指定管理先への施設譲渡が見込める。
効率性（コストについて）	検討を要する	指定管理先への施設譲渡によってコスト削減が考えられる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	農業振興施設の適正維持管理を行った。
市民参画	市民が参加できない	指定管理先の自主活動を図った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	畜産振興事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要
家畜を伝染病から守るとともに、畜産経営の安定及び育種改良意欲の高揚と生産性向上を図るため各種畜産補助事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	6,043	6,043	5,138	単独補助金、負担金
	需用費	85	85	68	事務消耗品費
	報償費	130	60	60	共進会出品報奨金
	使用料及び賃借料	4	0	0	
	その他	198	0	0	
	計	6,460	6,188	5,266	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,490	3,490	1,583	ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	2,970	2,698	3,683	
	計	6,460	6,188	5,266	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,528	
	時間外勤務手当等			64	
	計			3,592	
事業費計（人件費含む）				8,858	従事正職員数　0.45　人

実施内容

1　和牛振興
（1）　和牛産地維持拡大事業　200,000円
（2）　和牛育種改良促進事業　779,817円
（優良精液導入事業）
（3）　和牛地産地消推進事業　226,390円
（4）　安芸高田市和牛改良組合　補助金　45,000円
2　酪農振興
（1）　乳用牛群改良推進事業補助金　215,586円
（広島県酪農協を経由し事業実施者へ）
（2）　乳用牛育種改良推進事業補助金　781,300円
（安芸高田市酪農連絡協議会）
（3）　酪農ヘルパー助成事業補助金　174,000円
酪農ヘルパー事業に対する助成（2,000円/回）
（4）　家畜防疫推進事業　175,500円
3　畜産関係団体負担金等
（1）　西部家畜診療所負担金　2,368,000円
（2）　広島県畜産協会会費　163,000円

成果と課題

（成果）
□共進会を適正な規模で開催できるように、安芸高田市畜産共進会規約を作成した。

（課題）
■飼料価格の高騰が続いており、畜産経営を圧迫している。
■年度末に補助金申請が集中し、時間外勤務が増えている。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	自給飼料集積面積	120.0ha	79.2ha
成果指標	雌牛期待育種価（和牛）	1.5	1.73

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	畜産振興の策として有効である。
効率性（コストについて）	検討を要する	投資効果のある事業を選定していく。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	単市補助事業を活用し、畜産経営を支援した。
市民参画	市民が参加できた	畜産農家の組織と定期的な協議を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	畜産振興施設管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	117 農業振興体制の整備	
担当部課	産業部　地域営農課		

事業概要
家畜排せつ物の適正な処理を行うため、家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）及びその他畜産関係施設の維持管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	0	8,741	7,425	島之尾水道井戸ボーリング工事
	需用費	8,073	8,073	6,022	堆肥センター修繕料、フレコンバック
	委託料	4,916	4,916	4,871	堆肥センター指定管理料、水質検査
	役務費	1,480	1,480	1,265	堆肥センター車検
	その他	403	354	352	堆肥センター自動車重量税ほか
	計	14,872	23,564	19,935	前年度から繰越　工事請負費　7,425千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	14,872	23,564	19,935	
	計	14,872	23,564	19,935	前年度から繰越　一般財源　7,425千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,371	
	時間外勤務手当等			61	
	計			3,432	
事業費計（人件費含む）				23,367	従事正職員数　0.43　人

実施内容

1　美土里堆肥センター
（1）指定管理料：2,750千円
（2）指定管理者：美土里堆肥センター管理運営部会
（3）事業内容　：管理運営、堆肥の製造、販売

2　甲田堆肥センター
（1）指定管理料：1,834千円
（2）指定管理者：甲田町堆肥センター管理運営部会
（3）事業内容　：管理運営、堆肥の製造、販売

3　高宮堆肥センター
（1）指定管理料：0円
（2）指定管理者：高宮堆肥センター管理運営部会
（3）事業内容　：管理運営、堆肥の製造、販売

4　島之尾水道井戸ボーリング工事
工事請負費　7,425,000円

5　機械等施設修繕費
全体：6,059千円

成果と課題

（成果）
□堆肥センターの独立運営に向けた協議を行い、美土里、甲田堆肥センターの2023年度からの指定管理料を1割減とした。
□堆肥センターでの適切な処理により、環境問題の発生を未然に防いだ。

（課題）
■美土里堆肥センターは堆肥の在庫を抱えており、売り先を拡大していく必要がある。
■各堆肥センターの自立運営に向けて、採算が取れる運営計画の策定を促していく必要がある。
■各堆肥センターの大型機械等の修繕費用がかかるため、計画的な更新計画を作成して資金確保を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	堆肥販売量	4,054.0 t	3,308.1 t
成果指標	堆肥センター管理委託料	4,586千円	4,584千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	家畜排せつ物処理に不可欠な施設であり運営方法を改善する必要がある。
効率性（コストについて）	検討を要する	受益者が限られる施設であるため、自立運営に向けた取組が必要になる。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	堆肥の品質及び散布体制により在庫を抱えている。
市民参画	市民の参加が可能である	堆肥製造に民間の知見を取り入れて活性化を図った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	外郭団体等運営指導事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	26 観光・交流の振興	
	具体的施策	104 観光の推進体制の充実	
担当部課	産業部　商工観光課		

事業概要

地域振興施設であるとともに、本市の主要な観光施設である「道の駅三矢の里あきたかた」「八千代サイクリングターミナル及び土師ダム周辺施設」「神楽門前湯治村」「道の駅北の関宿安芸高田」「たかみや湯の森」「エコミュージアム川根」について、指定管理契約に基づき施設運営及び維持管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	123,114	124,520	124,489	指定管理料、指定管理施設工事設計委託料ほか
	工事請負費	3,500	14,046	6,098	神楽門前湯治村施設改修工事
	需用費	500	4,221	4,195	指定管理施設修繕工事
	使用料及び賃借料	915	915	914	土地借上料
	その他	144	342	319	道の駅連絡会負担金ほか
	計	128,173	144,044	136,015	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	336	809	473	地域振興基金繰入金
	一般財源	127,837	143,235	135,542	
	計	128,173	144,044	136,015	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,760	
	時間外勤務手当等			235	
	計			11,995	
事業費計（人件費含む）				148,010	従事正職員数　1.50　人

実施内容

1　道の駅三矢の里あきたかた
指定管理料　27,000,000円
2　土師ダム周辺環境整備施設
指定管理料　28,515,000円
3　神楽門前湯治村
（1）指定管理料　39,003,000円
（2）改修工事
神楽ドーム畳とシートの張替工事　517,000円
浴槽加湿ポンプ・ろ過循環ポンプ取替工事　1,485,000円
神楽ドーム監視カメラ設備修繕工事　2,368,300円
温泉水自動給水設備修繕工事　1,727,000円
4　道の駅「北の関宿」安芸高田
指定管理料　9,485,000円
5　たかみや湯の森
指定管理料　11,692,000円
6　エコミュージアム川根
指定管理料　7,166,000円

成果と課題

（成果）
□神楽門前湯治村の改修を実施した。神楽ドームは、舞台の畳とシートが老朽化したことによる張替えと、落雷被害を受けた監視カメラ設備について修繕を実施した。温泉・岩戸屋は、加湿ポンプ及びろ過循環ポンプが老朽化したことによるポンプ部分の取替工事と、落雷被害を受けた温泉水自動給水設備の修繕工事を実施した。

（課題）
■主要観光施設での持続可能な運営を見据え、施設の老朽化などによる大規模リニューアル等が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	神楽門前湯治村	126,000人	97,551人
	たかみや湯の森	97,000人	96,972人
成果指標	指定管理6施設利用者数	1,600,000人	1,671,322人
	指定管理6施設観光消費額	1,125百万円	1,274百万円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理制度を導入している。
効率性（コストについて）	検討を要する	運営や物資の高騰により厳しい状況である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	集客に苦慮したが、下期で回復傾向が見込まれた。
市民参画	市民が参加できた	計画するイベントは十分できなかったが、市民の参画を得た。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	商工業振興事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	32 商工業の振興	
	具体的施策	127 商店・企業の活性化支援 129 地元購買の喚起と活性化	
担当部課	産業部　商工観光課		

事業概要
商工振興支援及び物価高騰における商工業者に対する支援策を中心に事業者向けの給付金事業を制度化し実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	19,434	122,440	122,439	安芸高田市商工会補助金、中小企業エネルギー価格高騰対策支援事業ほか
	旅費	11	28	26	一般職旅費
	使用料及び賃借料	3	10	2	駐車場代
	その他				
	計	19,448	122,478	122,467	
財源内訳	国庫支出金	0	73,709	73,709	新型コロナ対応地方創生臨時交付金
	県支出金	0	29,297	29,297	原油価格・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業補助金
	地方債				
	その他	317	317	0	
	一般財源	19,131	19,155	19,461	
	計	19,448	122,478	122,467	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,232	
	時間外勤務手当等			165	
	計			8,397	
事業費計（人件費含む）				130,864	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　安芸高田市商工会補助金
（1）事業内容：商工業振興を図るため安芸高田市商工会を支援し、地元事業者の経営等サポートを実施した。
（2）事業費：安芸高田市商工会補助金　19,014,000円
（3）商工会会員数：657件

2　産業人材育成促進助成事業補助金
（1）事業内容：安芸高田市工業会に対し支援を行い、セミナー、PR、各企業との人材交流を実施した。
（2）事業費：産業人材育成事業補助金　299,000円
（3）工業会会員数：49社

3　エネルギー価格高騰対策支援事業
（1）事業内容：原油価格等の高騰による中小企業者の負担軽減を図るため支援を実施した。
（2）事業費：中小企業等エネルギー価格高騰対策支援事業補助金　103,005,863円
（3）受給件数：227件

4　ひろしま産業振興機構負担金
（1）負担内容：広島県の商工業振興に資する国・県の支援をサポートする機関として、各市町が分担する経費
（2）負担額：120,000円

成果と課題

（成果）
□安芸高田市商工会を通じ、主に経営改善普及事業、伴走型小規模事業者支援事業、小規模企業対策事業、事業環境変化対応型支援事業、地域総合振興事業を行い様々な支援ができた。
□原油価格高騰・電気料金高騰における中小企業支援を実施できた。
□安芸高田市工業会を通じビジネス連携事業1回、人材交流事業1回、研修会2回実施できた。

（課題）
■DX推進・事業継承推進を図るための啓発、支援が十分に進んでいない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	経営相談件数	3,000件	2,031件
	事務代行対象事業加入者数	1,900人	2,030人
成果指標	商工会登録会員数	700人	657人
	人材育成等講習会参加者数	900人	697人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地元中小企業への支援が図れた。
効率性（コストについて）	現状が最適である	特に支障がなく事業を実施できた。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	新たな支援方法の見直しが必要である。
市民参画	市民が参加できた	市商工会を通じた支援を行った。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	商工業振興施設管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	32 商工業の振興	
	具体的施策	127 商店・企業の活性化支援	
担当部課	産業部　商工観光課		

事業概要
商工業の振興を図るため、安芸高田市商工会と連携し、3つの商工業振興施設の維持管理を行い、企業誘致の促進を図るための緑の交流空間の運営管理を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	3,354	4,751	4,614	消耗品費、光熱水費、修繕費
	委託料	4,413	4,413	4,277	指定管理、保守点検業務、特定建物調査業務、清掃委託業務
	使用料及び賃借料	462	462	439	賃貸借料、リース料、下水道使用料、NHK受信料
	役務費	339	339	278	インターネットプロバイダー料
	その他				
	計	8,568	9,965	9,608	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,603	2,603	0	
	一般財源	5,965	7,362	9,608	
	計	8,568	9,965	9,608	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			8,232	
	時間外勤務手当等			165	
	計			8,397	
事業費計（人件費含む）				18,005	従事正職員数　1.05　人

実施内容

1　八千代地域振興施設フォルテ
（1）　入店6件/テナント6件
（2）　事業内容：地元商工業振興施設として、指定管理による、施設維持管理を行った。
（3）　事業費：2,961,790円
需用費　935,000円、委託料　2,026,790円

2　高宮町ショッピングセンターパストラル
（1）　入店3件/テナント5件
（2）　事業内容：地元商工業振興施設として、商工会と連携し、施設維持管理を行った。
（3）　事業費：233,333円
需用費　124,910円、委託料　21,683円ほか

3　向原地場産業振興センターラポート
（1）　1階　入店4件/テナント5件、2階　入社3件/テナント5件、3階　入店1件/テナント1件
（2）　事業内容：地元商工振興施設と企業誘致施設として、施設の維持管理を行った。
（3）　事業費：4,506,041円
需用費　2,419,191円、委託料　1,838,430円、役務費　50,160円、使用料及び賃借料　198,260円

成果と課題

（成果）
□地場産業振興センターラポート2階の入居が2件確定した。
□八千代地域振興施設フォルテ自動ドアの改善を図った。
□高宮町ショッピングセンターパストラルのトイレを修繕した。
□緑の交流空間のばっ気槽修繕を行った。

（課題）
■ 地場産業振興センターラポートの空きテナントへの誘致を進める。
■ 地場産業振興センターラポート1階が老朽化しており大規模な改修を要する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	各店舗等の協議回数	9回	8回
	施設管理者との協議回数	4回	4回
成果指標	店舗利用状況（パストラル）	57.8%	57.8%
	店舗利用状況（ラポート）	62.1%	62.1%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	入居者が減っていない。
効率性（コストについて）	現状が最適である	改修費が毎年かかるため削減は難しい。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	テナントの大半については入居が確定している。
市民参画	市民が参加できた	入居している市民（事業者）の参画は可能である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	企業立地推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	33 就労の促進	
	具体的施策	130 企業立地の促進 131 起業支援の充実	
担当部課	産業部　商工観光課		

事業概要

企業誘致を行うために必要な活動費である。

特に都市部の企業を対象としたサテライトオフィス誘致、誘致後の支援、製造業を中心とした市有地等の売却を行う。

また、雇用の促進を図るための工業会員・商工会員を中心とした就職促進や新しく起業を希望する者への開業支援等も実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報償費	29,572	29,572	27,382	起業支援事業補助金、サテライトオフィス誘致等支援補助金、進出企業支援補助金
	負担金補助及び交付金	26,527	33,027	18,873	企業立地奨励金、お試し勤務謝礼金
	報酬	1,591	1,679	1,679	会計年度任用職員報酬
	職員手当等	319	343	343	会計年度任用職員期末手当
	その他	480	445	207	一般職旅費、特別旅費ほか
	計	58,489	65,066	48,484	
財源内訳	国庫支出金	12,300	12,300	0	
	県支出金	183	183	957	チャレンジ里山ワーク事業補助金
	地方債				
	その他	38,924	45,424	41,546	ふるさと応援基金
	一般財源	7,082	7,159	5,981	
	計	58,489	65,066	48,484	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,408	
	時間外勤務手当等			188	
	計			9,596	
事業費計（人件費含む）				58,080	従事正職員数　1.20　人

実施内容

1　企業誘致

（1）　事業内容：企業誘致では、製造業等の工場誘致及び地元企業の事業拡大に支援する事業と都市部企業等を中心にサテライトオフィスの拠点を誘致する事業を実施した。

（2）　誘致件数：本社 1社　サテライトオフィス 2社

ア　企業立地奨励金事業　27,382,000円
　新規 2社　継続 1社

イ　サテライトオフィス等支援事業　1,267,000円
　継続 4社

2　起業支援

（1）　事業内容：新たな事業者を支援し、商工業振興を促進することを目的に起業者への支援を実施した。

（2）　支援件数：新規起業支援　7件　継続支援　5件

（3）　事業費：新規企業支援 12,146,000円
　継続支援　751,000円

成果と課題

（成果）

□起業支援での開業件数も増え、商工振興に寄与できた。

□3件の奨励金指定申請（工場の増築及び本社機能の誘致）を受け製造業の誘致を進めることができた。

□お試しオフィス・マッチングイベントを通じてサテライトオフィス誘致へつながる企業へのPR・アプローチができ、翌年度以降のきっかけに多くつなげることができた

□サテライトオフィスを2件誘致できた。

（課題）

■企業誘致に関する総合的な計画や戦略の組み立てがないため国の補助金を活用できない。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	企業立地奨励金交付件数	2社	2社
成果指標	企業誘致数	1社	3社

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	新たな企業を誘致するために必要な事業である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	補助金等を活用できればコストの削減も可能である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	少ない機会を活かして達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	市外の企業との交渉・協議が多い。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	観光振興事業（商工観光課所管）		
総合計画（基本計画）体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	26 観光・交流の振興	
	具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進	
担当部課	産業部　商工観光課		

事業概要

伝統芸能である神楽などの地域資源等を活かした観光振興事業を実施するとともに、観光振興団体の事業や運営に対して補助金を交付し、安芸高田市の魅力発信、関係人口の増大、安芸高田市のファン獲得など、当市の観光プロモーションを推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	28,921	22,121	18,917	観光関連団体負担金、観光振興団体等補助金
	委託料	3,800	5,802	5,802	神楽定期公演支援業務委託料ほか
	旅費	1,747	2,142	2,105	一般職旅費
	需用費	50	28	21	消耗品費
	その他	70	70	35	有料道路・駐車場、会計年度任用職員時間外手当
	計	34,588	30,163	26,880	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	21,600	14,800	12,208	ふるさと応援基金繰入金、過疎地域持続的発展基金繰入金ほか
	一般財源	12,988	15,363	14,672	
	計	34,588	30,163	26,880	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			19,992	
	時間外勤務手当等			400	
	計			20,392	
事業費計（人件費含む）				47,272	従事正職員数　2.55　人

実施内容

1　観光振興事業

神楽定期公演支援業務　3,799,994円

2　観光振興団体等補助金

（1）三矢の訓連携事業　3,795,826円
（2）大都市プロモーション事業　4,098,323円
（3）ふるさと応援の会支援事業　1,780,000円
（4）高校生の神楽甲子園大会　3,507,976円
（5）湖畔祭り事業　178,200円
（6）子ども神楽発表大会　791,184円
（7）神楽公演大会　1,000,000円

成果と課題

（成果）

□2回目となるひろしま神楽大阪公演を北広島町、三原市と連携し実施した。また、関西圏での神楽の認知度向上と、2025年の日本国際博覧会「Expo2025大阪・関西万博」につながる取組として、堺市、富田林市、京都市で神楽公演を実施した。

□毛利元就入城500年記念事業として宮島神楽奉納「厳島合戦」を宮島桟橋前広場特設会場にて上演した。

（課題）

■各種イベントへの補助事業の活用など、運営面での財源を工夫する。

■大都市圏（関西圏）での継続的なプロモーションの仕組みを検討し、2025年の日本国際博覧会「Expo2025大阪・関西万博」につながる取組を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	神楽定期公演来場者数	20,000人	21,163人
成果指標	入込観光客数	2,300千人	2,262千人
	観光消費額	2,300百万円	2,584百万円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	収益性の見込める事業は、民間団体等への移行を促す。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	イベント参加費・テナント料、協賛金、補助事業活用により削減できる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	観光客数が戻りつつある。
市民参画	市民が参加できた	若年層への参加を広げるため、SNSを活用していく。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	観光振興施設管理運営事業（商工観光課所管）		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	26 観光・交流の振興	
	具体的施策	104 観光の推進体制の充実	
担当部課	産業部　商工観光課		
事業概要	安芸高田市に訪れた観光客に、気持ち良く施設を利用していただくことで、本市へのリピーター増加につなげるとともに、豊かな自然環境を保全するため、観光施設の整備、維持管理を行う。		

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	6,810	11,810	6,760	大土山憩いの森キャンプ場解体工事
	委託料	4,371	3,371	3,235	郡山公園管理委託料ほか
	使用料及び賃借料	1,330	1,330	1,328	土地借上料
	需用費	354	584	530	郡山公園施設修繕ほか
	その他	40	40	26	浄化槽法定検査手数料ほか
	計	12,905	17,135	11,879	前年度から繰越　工事請負費　5,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	8,230	6,930	6,724	使用料手数料、財産収入、諸収入
	一般財源	4,675	10,205	5,155	
	計	12,905	17,135	11,879	前年度から繰越　一般財源　5,000千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,584	
	時間外勤務手当等			212	
	計			10,796	
事業費計（人件費含む）				22,675	従事正職員数　1.35　人

実施内容

1　郡山公園
（1）清掃管理委託　2,458,500円
（2）浄化槽維持管理委託　114,180円
（3）需用費(光熱水費)　101,967円

2　潜流峡ふれあいの里
（1）施設管理委託　233,000円
（2）土地借上料　1,210,470円

3　大土山憩いの森キャンプ場
（1）土地使用料　115,000円
（2）解体工事　6,759,500円

成果と課題

（成果）
□利用料が無料で、常時管理者が不在であった大土山憩いの森キャンプ場の廃止を受け、2023年度に老朽化した施設を撤去した。
□八千代潜龍峡ふれあいの里は、事業廃止に向け、地権者と協議し借地の返還を行うこととした。

（課題）
■郡山公園及び登山道の清掃箇所が増えている。
■郡山城史跡ガイドの利用者は、コロナ禍後、回復傾向にあるが、ガイドの育成やPRの方法を検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	郡山城跡ガイド実施状況	1,500人	550人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	収益性が見込める施設は、民間活用の可能性を探る。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	土地使用料を精査する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	広報、PR方法に課題がある。
市民参画	市民が参加できた	施設管理の受託者等で参画がある。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	市営駐車場管理事業			JR芸備線の甲立駅・吉田口駅・向原駅の市営駐車場の管理及び高宮・美土里高速バス停駐車場の管理を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	03 公共交通体系の整備		
	具体的施策	11 鉄道路線の利用促進		
担当部課	建設部　管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	678	678	678	高速バス停周辺清掃委託料、市営駐車場指定管理料
	報酬	415	573	555	会計年度任用職員報酬
	需用費	470	382	341	消耗品費、電気代、修繕費
	役務費	132	132	111	電話料、高速バス停留所トイレ汲み取り
	その他	43	0	0	
	計	1,738	1,765	1,685	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	542	1,182	1,265	市営駐車場使用料ほか
	一般財源	1,196	583	420	
	計	1,738	1,765	1,685	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			3,528	
	時間外勤務手当等			69	
	計			3,597	
事業費計（人件費含む）				5,282	従事正職員数　0.45　人

実施内容

1　市営駐車場指定管理
（1）　吉田口駅駐車場　307,000円
（ぷらっとほーむ小原）
（2）　向原駅第1・2・3駐車場　131,000円
（ふるさとネットやすらぎ会）
計　438,000円

2　高宮・美土里高速バス停周辺清掃業務
（1）　高宮高速バス停　120,000円
（房後連絡協議会）
（2）　美土里高速バス停　120,000円
（明星グループ）
計　240,000円

成果と課題

（成果）
□甲立駅駐車場を直営管理に移行し、管理の改善を図った。
□美土里・高宮高速バス停の駐車場及びトイレを地元グループにより適正に管理が行われた。

（課題）
■今後、吉田口駅、向原駅駐車場も直営管理とし、管理の改善を図っていく必要がある。
■甲立駅・向原駅の駐車場発券機は、2021年発行の新500円硬貨及び2024年発行予定の新紙幣に対応していないため、機器を更新する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	甲立駅月極駐車場利用率	70%	66%
	向原駅月極駐車場利用率	30%	31%
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	JR芸備線駐車場は、直営により管理の改善を図る。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	JR芸備線駐車場は、直営により管理の改善を図る。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	業務が適正に執行できた。
市民参画	市民が参加できた	市民団体による適正な管理を行うことができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	土木総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	01 個性あるまちづくりの推進	
	具体的施策	1 計画的な土地利用の推進	
担当部課	建設部　管理課		

事業概要

国土利用法に基づく届出を受理し、手続き期間内に事務処理を行う。
建築基準法等に基づく申請を受理し、審査機関の県に対して進達を行う。
広島県景観条例に基づく届出を受付け、届出内容の審査及び指導を行う。
採石場の点検を実施し、指導を行う。
盛土規制法に基づく届出、申請を受付け、審査、指導及び審査機関の県に対して進達を行う。
各種会議（期成同盟会等）の調整等を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	1,602	798	797	期成同盟会等負担金
	需用費	177	177	86	消耗品費、追録・図書費
	旅費	224	154	39	費用弁償、一般職旅費
	報酬	514	21	21	都市計画審議会委員報酬
	その他	16	16	2	駐車場使用料ほか
	計	2,533	1,166	945	
財源内訳	国庫支出金	406	0	0	
	県支出金	204	11	10	土地利用規制対策事業費補助金
	地方債				
	その他	944	945	901	屋外広告物許可手数料ほか
	一般財源	979	210	34	
	計	2,533	1,166	945	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			177	
	計			9,193	
事業費計（人件費含む）				10,138	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　土地利用対策
国土利用計画届出件数　21件

2　建築確認に関すること
建築確認申請・相談件数　177件

3　景観条例に基づく届出
届出件数　4件

4　建設リサイクル法に基づく届出等
（1）届出件数　114件
（2）通知件数　116件

5　土砂災害危険箇所パトロール
2023年6月14日実施　4箇所（高宮町、向原町）

6　期成同盟会活動
道路4路線、河川1水系

成果と課題

（成果）
□各種届出を受け、適切に事務処理を行った。
□国県に期成同盟会で要望活動を行った。

（課題）
■盛土規制法の受付事務について、審査・指導を県と連携して行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	建築確認申請受付件数	10件	1件
	国土利用計画法届出受付件数	5件	21件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係部署等との連携により適切な指導を実施した。
効率性（コストについて）	現状が最適である	申請に対する許可事務を円滑に行っている。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	県の指導を受けながら相談に応じ、県と連携して事業を進めた。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	道路橋梁総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
	具体的施策	10 維持管理の充実	
担当部課	建設部　管理課		

事業概要
市道及び法定外公共物の占用、改築申請等の許認可事務及び市道未登記路線の登記事務を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,892	3,886	3,230	道路台帳整備、市道未登記整理
	需用費	4,624	3,324	2,780	道路照明電気代、消耗品費ほか
	役務費	0	6	5	抵当権抹消関係書類発行手数料
	負担金補助及び交付金	500	500	0	
	その他	5	5	0	
	計	9,021	7,721	6,015	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	5,375	5,370	16	香淀大橋電気代ほか
	一般財源	3,646	2,351	5,999	
	計	9,021	7,721	6,015	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			123	
	計			6,395	
事業費計（人件費含む）				12,410	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　市道占用・改築承認
市道に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。
道路占用　169件、道路改築　21件

2　法定外公共物占用・改築承認
法定外公共物に係る占用及び改築申請を受理し、申請内容の審査及び許可を行った。
法定外公共物占用　27件、法定外公共物改築　7件

3　境界立会
市道・法定外公共物との境界立会を59件行った。

4　法定外公共物用途廃止
法定外公共物用途廃止申請書を受理し、申請内容の審査及び廃止手続きを行った。
用途廃止件数　5件　8筆

5　道路台帳整備
道路改良事業等に伴い、13路線（延長2,968.1m）の道路台帳の更新を行った。

成果と課題

（成果）
□市道及び法定外公共物に係る境界確認や許認可等の処理を、速やかに行った。
□法定外公共物の用途廃止申請に対する適切な事務処理を行った。
□改良した市道の道路台帳を更新した。

（課題）
■法定外公共物に係る境界トラブルに苦慮している。
■市道の未登記となっている箇所が多く対応が困難である。特に、土地所有者の理解が得られないため時間を要する場合がある。
■道路台帳網図と現況の道路位置に不整合箇所があるため、網図を修正する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	占用改築件数	200件	224件
	境界確認件数	80件	59件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市道・法定外公共物の管理及び保全をする上で必要である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	市道維持管理上（未登記整理）削減は困難である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	道路法等に基づき適正に対処している。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	河川総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	15 防災体制の充実	
	具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	建設部　管理課		

事業概要

国・県管理の排水樋門の操作について、近隣住民に委託し、河川増水による内水被害の防止を図る。

自然体験や自然学習の場として河川に整備された施設について、市民が心地よく利用できるよう管理を行う。

河川愛護活動のため事業と環境保全のための活動を支援する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	8,620	7,663	7,015	水辺の楽校除草委託、大通院、県河川清掃業務、国・県樋門管理
	負担金補助及び交付金	159	141	139	各協議会負担金、会費
	需用費	274	274	116	消耗品、電気代ほか
	役務費	85	85	62	保険料
	その他	103	103	42	旅費、下水道使用料
	計	9,241	8,266	7,374	
財源内訳	国庫支出金	0	0	2,609	国樋門管理委託料
	県支出金	978	1,037	2,010	県樋門管理委託料、県河川清掃業務
	地方債				
	その他	5,111	4,361	0	
	一般財源	3,152	2,868	2,755	
	計	9,241	8,266	7,374	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,800	
	時間外勤務手当等			192	
	計			9,992	
事業費計（人件費含む）				17,366	従事正職員数　1.25　人

実施内容

1　国排水樋門管理
（1）樋門24箇所
（2）閘門2箇所

2　県排水樋門管理
樋門11箇所

3　河川清掃業務委託
（1）大通院谷川砂防公園管理委託　1,707,200円
（安芸高田市地域振興事業団）
（2）桂地区水辺の楽校除草業務　260,000円
（郷野地区振興会）
（3）下土師水辺広場管理委託料　200,000円
（勝田里山保全会）
（4）甲田地区水辺の楽校除草業務　100,000円
（甲立地域振興会）
（5）河川清掃業務委託団体　19団体　1,021,495円

成果と課題

（成果）
□国及び県河川の排水樋門を、事故無く、適切に管理することができた。

（課題）
■近年、記録的な豪雨の増加に伴い、排水樋門操作に携わる操作員の負担が大きくなっている。操作員の高齢化もあって、操作員の確保が困難になっている。このため、樋門の自動化に向け、国及び県と協議していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	樋門管理件数	37件	37件
	河川美化団体数	21件	19件
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の活力により成り立っており適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状の実施方法が市民参加の観点からも最適である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	樋門操作により、内水被害を軽減できた。
市民参画	市民が参加できた	地域団体により活動ができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	住宅管理事業			市営住宅等の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	06 住宅の整備		
	具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進		
担当部課	建設部　管理課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	22,319	22,319	18,071	修繕費、光熱水費ほか
	委託料	5,301	5,301	3,058	業務委託料、水源管理委託料、草刈業務委託料ほか
	役務費	4,200	2,966	1,529	ハウスクリーニング代、火災保険料ほか
	使用料及び賃借料	516	516	388	下水道使用料、電柱共架料
	その他	146	96	41	入居者選考委員会報酬、一般職旅費、日本住宅協会会費
	計	32,482	31,198	23,087	
財源内訳	国庫支出金	823	0	0	
	県支出金				
	地方債				
	その他	31,659	31,198	23,087	市営住宅使用料
	一般財源				
	計	32,482	31,198	23,087	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,408	
	時間外勤務手当等			184	
	計			9,592	
事業費計（人件費含む）				32,679	従事正職員数　1.2　人

実施内容

1　市営住宅等の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収

(1) 住宅戸数　257戸

ア　市営住宅　204戸
イ　特定公共賃貸住宅　16戸
ウ　若者定住住宅　29戸
エ　若者用マンション　8戸

(2) 委託料　3,058千円

ア　市営住宅水源管理業務　1件　968千円
イ　市営住宅飲料水水質検査業務　3件　927千円
ウ　草刈業務　32件　926千円
エ　害虫・ねずみ駆除業務　2件　143千円
カ　消防用設備点検業務　1件　94千円

(3) 修繕費

朝日が丘住宅9棟1号室トイレ修繕等
143件　17,178千円

成果と課題

（成果）

□住宅困窮者等に住宅を提供した。
□必要な修繕を行い、適正な管理を行った。

（課題）

■住宅の老朽化に伴い、修繕費がかさんでいる。
■身寄りのない単身高齢者等の生活課題へ対応するため、福祉部門等との連携が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	230戸	214戸
成果指標	使用料徴収率	98%	91%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	民間活用はコスト面を含め継続的な検討を続ける。
効率性（コストについて）	検討を要する	耐用年限を超えた住宅が多いため、修繕費がかさんでいる。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	市有住宅管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	06 住宅の整備	
	具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進	
担当部課	建設部　管理課		
事業概要	市有郡山住宅、甲田住宅、常友住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収を行う。		

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	26,310	24,750	24,750	指定管理料
	使用料及び賃借料	1,773	1,773	1,764	駐車場用地借上料
	役務費	2,968	1,501	368	火災保険料、水質検査手数料
	需用費	15	15	0	
	その他	50	0	0	
	計	31,116	28,039	26,882	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	31,116	28,039	26,882	市有住宅使用料、雑入
	一般財源				
	計	31,116	28,039	26,882	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,312	
	時間外勤務手当等			85	
	計			4,397	
事業費計（人件費含む）				31,279	従事正職員数　0.55　人

実施内容

1　市有住宅の入退去事務及び維持管理、住宅使用料の徴収
（1）住宅戸数　240戸
ア　市有郡山住宅　80戸
イ　市有甲田住宅　80戸
ウ　市有常友住宅　80戸
（2）指定管理者　安芸高田市地域振興事業団
（3）指定管理料　24,750千円
（4）指定管理者と連携して滞納整理を実施

2　役務費　368千円
（1）火災保険料　301千円
（2）水質検査手数料　67千円

成果と課題

（成果）
□市内に定住を希望する者に住宅を提供した。
□火災による困窮者に緊急的かつ一時的な住居を提供した。

（課題）
■身寄りのない単身高齢者等の複雑な生活課題を有する入居者へ対応するため、福祉部門等との連携が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	入居戸数	80戸	57戸
成果指標	使用料徴収率	99%	98%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	指定管理者と連携して実施している。
効率性（コストについて）	現状が最適である	指定管理者との役割分担により効果的な執行を図っている。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	徴収率の向上を図る必要がある。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	住宅建設事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	06 住宅の整備	
	具体的施策	21 市営・市有住宅の整備推進 22 良質な宅地・住宅の供給支援 23 空き家の活用推進	
担当部課	建設部　管理課		

事業概要

若者世帯に新築及び住宅購入補助金を交付する。
空き家情報バンクの運営及び空き家に関する各種補助金を交付する。
木造住宅の耐震診断及び耐震改修補助金を交付する。
優良な住宅団地の開発補助金を交付する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	37,400	76,607	70,800	空き家解体事業補助金ほか
	報償費	4,450	7,800	5,900	空き家情報バンク登録奨励金、空き家情報バンクサポート奨励金
	報酬	4,264	4,255	4,254	会計年度任用職員報酬
	委託料	1,885	3,875	3,566	空き家不良度判定業務ほか
	その他	1,816	1,795	1,427	会計年度任用職員期末手当、需用費、使用料及び賃借料、役務費、旅費
	計	49,815	94,332	85,947	
財源内訳	国庫支出金	17,850	26,837	26,837	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	700	700	525	定住対策支援基金繰入金
	一般財源	31,265	66,795	58,585	
	計	49,815	94,332	85,947	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			12,544	
	時間外勤務手当等			246	
	計			12,790	
事業費計（人件費含む）				98,737	従事正職員数　1.6　人

実施内容

1　補助金　124件　70,800千円
（1）若者世帯住宅新築等補助金　4件　1,000千円
（2）空き家改修補助金　21件　12,550千円
（3）多世代同居支援事業補助金　2件　1,000千円
（4）空き家解体事業補助金　97件　56,250千円
2　奨励金　89件　5,900千円
（1）空き家情報バンク登録奨励金　53件　2,650千円
（2）空き家情報バンクサポート奨励金 36件　3,250千円
3　委託料　空き家不良度判定業務　108件　3,566千円
4　空き家情報バンク制度
新規登録件数　60件　成約件数　37件
5　空き家調査等
（1）新規空き家現況調査　223件
吉田61件、八千代33件、美土里17件、高宮36件、甲田46件、向原30件
（2）空き家啓発パンフレット配布　939件
（3）空き家情報バンク3D－VR活用　28件

成果と課題

（成果）
□空き家解体事業補助件数が、補助率を1/3から1/2、限度額を30万円から60万円に増額したこと、また株式会社クラッソーネから提供を受けている空き家解体シミュレーターの利用により大幅に増加した。
□所有者に空き家情報バンクの制度を周知し、登録を勧めた。

（課題）
■管理不全空き家に関する苦情が増加している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	空き家情報バンク制度の登録件数	50件	60件
成果指標	空き家情報バンク制度の成約件数	50件	37件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間と連携し空き家対策を実施している。
効率性（コストについて）	現状が最適である	公営住宅用地売却費を補助金に充てている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	空き家情報バンクの成果は県内上位である。
市民参画	市民が参加できた	市民に対して補助金を交付している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	市道道路維持事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
	具体的施策	10 維持管理の充実	
担当部課	建設部　建設課		

事業概要

市道1,181路線、延長808km（実延長）における舗装路面、構造物の補修及び除草、除雪等の維持修繕を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	161,000	243,000	208,721	除雪、維持修繕、除草業務ほか
	工事請負費	50,800	63,803	54,513	舗装修繕、維持修繕、通学路対策工事
	原材料費	2,000	3,980	3,807	維持補修材料費
	報償費	3,800	3,800	3,794	維持管理報償費（除草）ほか
	その他	3,157	3,157	3,141	旅費、需用費、役務費、使用料
	計	220,757	317,740	273,976	前年度から繰越　工事請負費　12,918千円、翌年度へ繰越　工事請負費　9,201千円
財源内訳	国庫支出金	6,997	6,997	17,441	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	32,800	44,900	36,400	土木債
	その他				
	一般財源	180,960	265,843	220,135	
	計	220,757	317,740	273,976	前年度から繰越　地方債ほか　12,918千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　9,201千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			23,520	
	時間外勤務手当等			533	
	計			24,053	
事業費計（人件費含む）				298,029	従事正職員数　3　人

実施内容

1　委託料

(1)	除雪業務	89,106,300円
(2)	維持修繕業務	74,815,608円
(3)	除草業務	39,854,940円
(4)	支障木伐倒業務	2,581,700円
(5)	市道凍結防止剤散布業務	1,548,800円
(6)	調査設計業務（待避所設計）	814,000円
	計	208,721,348円

2　工事請負費

(1)	舗装修繕工事　8件	34,057,100円
(2)	維持修繕工事　17件	12,611,500円
(3)	通学路危険箇所工事　6件	7,844,100円
	計	54,512,700円

成果と課題

（成果）

□道路補修・除草等の維持修繕を行い、道路を管理した。

□市道の舗装工事を計画的に実施した。

（課題）

■自主的に在住地周辺の市道除草をされていた市民の高齢化により、市道の除草依頼が増加している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	維持修繕業務契約8件	100%	100%
成果指標	維持修繕業務完成8件	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市道の管理はその路線の存する市が行う。
効率性（コストについて）	検討を要する	業者へ除雪依頼をする路線を効率的に指示する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、維持修繕を実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃等の道路施設周辺の作業を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	県委託県道道路維持事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
	具体的施策	10 維持管理の充実	
担当部課	建設部　建設課		

事業概要

広島県からの権限移譲による県道路線20路線138kmにおける路面・構造物の補修及び除草・除雪・急傾斜地等の維持修繕を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	105,850	156,450	135,887	維持修繕、除雪、植栽維持管理業務ほか
	給料	5,800	5,800	5,800	一般職給料
	工事請負費	4,450	4,450	4,438	維持、交通安全施設工事
	原材料費	1,000	4,960	2,349	維持補修材、凍結防止剤
	その他	2,206	2,206	2,201	使用料、需用費
	計	119,306	173,866	150,675	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	118,491	124,091	124,091	道路橋梁費委託金、砂防費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	815	49,775	26,584	
	計	119,306	173,866	150,675	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,664	人件費16,464千円から上記事業費に含まれる給料5,800千円を控除する。
	時間外勤務手当等			373	
	計			11,037	16,464千円－5,800千円＝10,664千円
事業費計（人件費含む）				161,712	従事正職員数　2.1　人

実施内容

1　委託料

(1)	維持修繕業務	80,356,650円
(2)	除雪業務	38,309,700円
(3)	植栽維持管理業務	8,148,800円
(4)	凍結防止剤散布業務	7,431,600円
(5)	急傾斜地維持管理業務	1,479,500円
(6)	道路照明維持管理業務	160,600円
	計	135,886,850円

2　工事請負費

(1)	維持工事　3件	3,011,800円
(2)	交通安全施設工事　1件	1,426,700円
	計	4,438,500円

成果と課題

（成果）

□道路補修・除雪業務など維持修繕を、予算の範囲内で実施した。

（課題）

■人件費や物価の高騰に合わせて、予算措置を要望する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	維持修繕業務契約8件	100%	100%
成果指標	維持修繕業務完成8件	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例第2条の規定に基づき本市に移譲された。
効率性（コストについて）	検討を要する	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内において、維持修繕を実施した。
市民参画	市民が参加できた	地域行事で行われている一斉清掃の道路施設周辺の作業を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	県委託県道改良事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
	具体的施策	7 体系的な道路整備の推進	
担当部課	建設部　建設課		

事業概要
広島県から移譲を受けて改良事業を行っている県道について、2路線の事業を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	15,100	22,100	18,016	改良工事
	負担金補助及び交付金	13,000	11,500	8,722	負担金
	委託料	15,000	8,000	6,918	調査設計業務
	給料	2,297	2,297	2,297	一般職給料
	その他	603	603	279	土地購入費、需用費、旅費
	計	46,000	44,500	36,232	翌年度へ繰越　工事請負費　5,470千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	27,900	27,900	24,670	道路橋梁費委託金
	地方債	5,100	5,000	2,800	土木債
	その他	13,000	11,500	8,722	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	0	100	40	
	計	46,000	44,500	36,232	翌年度へ繰越　県支出金ほか　5,470千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,799	人件費5,096千円から上記事業費に含まれる給料2,297千円を控除する。
	時間外勤務手当等			115	
	計			2,914	5,096千円－2,297千円＝2,799千円
事業費計（人件費含む）				39,146	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　現年事業

（1）工事　18,016千円　2路線

（2）負担金　8,722千円　3路線、1地区

（3）業務　6,918千円　2路線

（4）土地　155千円　1路線

成果と課題

（成果）

□船木上福田線の管理引継図書作成業務及び工事を実施した。

□三次江津線の測量設計業務及び工事を実施した。

（課題）

■三次江津線の用地取得に時間を要している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約数4件	100%	100%
成果指標	工事完了数4件	100%	75%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	県の事務を市町が処理する特例を定める条例に基づき本市に移譲された。
効率性（コストについて）	現状が最適である	1.5車線道路としての整備をしている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
市民参画	市民が参加できない	県事業の促進を図り、計画的にインフラ整備を図る。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	市道改良事業			新市建設計画及び市総合計画実施計画に基づき、市道幹線道路の整備を実施する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦		
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備		
	具体的施策	7 体系的な道路整備の推進		
担当部課	建設部　建設課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	60,000	57,222	49,049	改良工事
	委託料	8,000	8,000	6,474	用地測量業務
	公有財産購入費	0	858	857	土地購入費
	補償補填及び賠償金	3,000	3,000	439	補償費
	その他	106	106	93	旅費、需用費、使用料
	計	71,106	69,186	56,912	前年度から繰越　工事請負費ほか　4,445千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　12,110千円
財源内訳	国庫支出金	16,350	11,772	11,772	社会資本整備総合交付金
	県支出金				
	地方債	54,600	57,200	44,500	土木債
	その他				
	一般財源	156	214	640	
	計	71,106	69,186	56,912	前年度から繰越　地方債ほか　4,445千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　12,110千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			204	
	計			9,220	
事業費計（人件費含む）				66,132	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　繰越事業（2022→2023）
（1）地方単独道路整備事業
ア　工事　3,587千円　3路線
イ　用地　857千円　1路線

2　現年事業
（1）交付金事業（社会資本整備総合交付金）
ア　工事　21,892千円　1路線
（2）地方単独道路整備事業
ア　工事　23,570千円　1路線
イ　業務　6,474千円　1路線
ウ　補償　439千円　1路線

成果と課題

（成果）
□池之内線、山手西線、向井2号線、高地長屋線の工事を行った。
□札ノ本中ノ又線の用地測量業務を行った。
□向井2号線の用地取得を行った。
□上記工事により山手西線の事業が完了した。

（課題）
■建設資材及び人件費等の上昇により、年間事業量を減少して実施しているため、事業の進捗が遅れる。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約数5件	100%	100%
成果指標	工事完了数5件	100%	80%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の安全・安心な道づくりのための改良である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	橋梁維持事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	02 円滑な道路交通網の整備	
	具体的施策	10 維持管理の充実	
担当部課	建設部　建設課		

事業概要

市道橋の老朽化対策として、損傷及び変状を早期に発見し、安全・円滑な交通を確保するとともに、第三者への被害防止を図るため、市道橋の定期点検、調査設計及び補修工事を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	117,000	132,050	102,417	橋梁補修工事
	委託料	40,000	29,950	29,731	橋梁補修設計業務
	役務費	400	386	385	システム利用料
	負担金補助及び交付金	0	14	13	研修会等参加負担金
	その他				
	計	157,400	162,400	132,546	前年度から繰越　工事請負費　4,964千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　29,800千円
財源内訳	国庫支出金	89,925	89,925	76,118	道路メンテナンス事業費補助金
	県支出金				
	地方債	67,000	72,000	55,500	土木債
	その他				
	一般財源	475	475	928	
	計	157,400	162,400	132,546	前年度から繰越　地方債　4,964千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　29,800千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			204	
	計			9,220	
事業費計（人件費含む）				141,766	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　繰越事業（2022→2023）
（1）　橋梁補修工事　2橋　4,532千円
（2）　橋梁調査　1橋　432千円

2　現年事業
（1）　橋梁補修工事　4橋　97,885千円
（2）　橋梁補修設計　15橋　29,299千円

成果と課題

（成果）
□6橋の橋梁補修工事を実施した。
□15橋の橋梁補修設計を実施した。

（課題）
■定期点検で補修が必要な橋梁が年々増えるため、補修工事を計画的に行うための予算確保が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約数6件	100%	100%
成果指標	工事完了数6件	100%	83%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	道路法により、5年に1回の点検が義務づけられた。
効率性（コストについて）	検討を要する	補修工法の選定を検討する必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	河川維持管理事業			市内にある普通河川の浚渫工事を実施する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	II 安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	15 防災体制の充実		
	具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部　建設課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	21,000	37,686	27,574	浚渫工事
	その他				
	計	21,000	37,686	27,574	前年度から繰越　工事請負費　16,654千円、翌年度へ繰越　工事請負費　10,079千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	21,000	36,700	26,600	土木債
	その他				
	一般財源	0	986	974	
	計	21,000	37,686	27,574	前年度から繰越　地方債ほか　16,654千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　10,079千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,880	
	時間外勤務手当等			133	
	計			6,013	
事業費計（人件費含む）				33,587	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　工事請負費　河川浚渫工事 8件　27,574,400円

成果と課題

（成果）

□土砂が堆積している8件の浚渫工事を実施した。

（課題）

■近年の大雨により河川内の土砂が増加している。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約10件	100%	80%
成果指標	工事完成10件	100%	80%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	国及び県が管理しない河川の管理は安芸高田市が行う。
効率性（コストについて）	検討を要する	仮設工法の選定を検討する必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
市民参画	市民の参加が可能である	地域行事で行われている一斉清掃の河川施設周辺の作業を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	河川改良事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	15 防災体制の充実	
	具体的施策	61 防災基盤の整備	
担当部課	建設部　建設課		

事業概要

花の木川は、河川断面の不足により一般国道54号が冠水し通行不能の状態になった。このことから、国土交通省が横断部を道路構造物として断面改修を行うことになった。この断面改修に併せて下流の河川断面の改修を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	10,000	11,720	11,720	河川改修工事
	委託料	6,000	4,500	3,567	土質調査業務
	役務費	500	500	390	鑑定評価
	補償補填及び賠償金	1,000	780	0	
	その他	500	500	0	
	計	18,000	18,000	15,677	翌年度へ繰越　委託料ほか　2,300千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	18,000	18,000	15,600	土木債
	その他				
	一般財源	0	0	77	
	計	18,000	18,000	15,677	翌年度へ繰越　地方債　2,300千円

従事正職員の人件費		
	人件費（時間外勤務手当等除く）	3,920
	時間外勤務手当等	89
	計	4,009

事業費計（人件費含む）	19,686	従事正職員数	0.5　人

実施内容

1　現年事業

（1）工事　1件　11,720千円

（2）業務　1件　3,567千円

（3）手数料　1件　390千円

計　15,677千円

成果と課題

（成果）

□改修工事を実施した。

（課題）

■当該地域は、地籍測量がされていなく境界が確定していないため、地権者に集まっていただき境界確認を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	契約数4件	100%	75%
成果指標	完了数4件	100%	75%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の安全・安心を守るため、氾濫対策を行う。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現地状況を考慮し、適切な設計を行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	予算の範囲内で実施した。
市民参画	検討を要する	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	土木施設災害復旧事業			豪雨による河川護岸の崩壊並びに市道路肩法面の崩壊等に伴い、喪失した機能の回復を図るため復旧工事を実施する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦		
	施策目標	15 防災体制の充実		
	具体的施策	61 防災基盤の整備		
担当部課	建設部　建設課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	12,000	562,541	290,686	道路・河川災害復旧工事
	委託料	5,000	51,788	51,788	道路・河川災害復旧測量設計業務
	補償補填及び賠償金	0	3,171	671	物件移転補償費
	旅費	0	44	42	一般職旅費
	その他				
	計	17,000	617,544	343,187	前年度から繰越　工事請負費ほか　166,408千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　274,351千円
財源内訳	国庫支出金	1	190,350	91,535	災害復旧事業費負担金
	県支出金				
	地方債	8,400	326,900	183,200	土木災害債
	その他				
	一般財源	8,599	100,294	68,452	
	計	17,000	617,544	343,187	前年度から繰越　国庫支出金ほか　166,408千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　274,351千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			15,288	
	時間外勤務手当等			346	
	計			15,634	
事業費計（人件費含む）				358,821	従事正職員数　1.95　人

実施内容

1　委託料
災害設計書作成業務　6件　51,788,000円

2　工事請負費
（1）国庫負担金対象災害復旧工事
2021年災害復旧工事　10件　91,751,500円
2023年災害復旧工事　6件　32,939,000円
（2）災害復旧工事（単独）
2021年災害復旧工事　4件　21,029,700円
2023年災害復旧工事　3件　14,577,200円
（3）災害復旧工事（応急ほか）
2021年災害復旧工事　20件　52,956,200円
2023年災害復旧工事　34件　77,432,300円
工事費計　290,685,900円

成果と課題

（成果）
□2021年豪雨で発生した災害復旧工事14件が完成し、2021年災害復旧工事の全77件が完了した。
□2023年豪雨で発生した災害復旧工事28件のうち3件が完成した。

（課題）
■災害発生時の初期対応など状況に応じた職員体制の強化や、土木技術を習得した人員の不足を解消するため、研修等により人材育成や技術力の向上を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	工事契約42件	100%	83%
成果指標	工事完成42件	100%	40%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市道は市が管理する。国及び県が管理しない河川は市が管理する。
効率性（コストについて）	現状が最適である	国の基準により実施した。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	公共土木施設災害復旧工事を実施した。
市民参画	市民が参加できない	業務上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	浄化槽整備事業特別会計		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要

生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。

集合処理での区域外を対象地域として、循環型社会形成推進事業により、年間80基を目標に市設置型の浄化槽整備を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	253,055	253,055	228,666	施設保守点検業務委託、検査手数料、修繕費ほか
	施設建設費	88,696	83,752	79,066	市設置浄化槽 78基
	管理運営費	3,935	3,935	2,475	窓口対応委託費ほか
	一般管理費	13,010	8,544	1,034	安芸高田市基幹システム使用料、人件費ほか
	その他	26,783	26,783	24,732	公債費、諸支出金、予備費
	計	385,479	376,069	335,973	
財源内訳	国庫支出金	28,900	23,129	0	
	県支出金	3,247	3,247	0	
	地方債	29,600	27,900	27,000	浄化槽整備事業債
	その他	161,491	165,721	165,586	分担金、使用料、財産収入、繰越金、雑入
	一般財源	162,241	156,072	156,072	一般会計繰入金
	計	385,479	376,069	348,658	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費、時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				335,973	従事正職員数　0.95　人

実施内容

1　浄化槽使用料の調定、収納業務

（現年度分）2023　　（参考）2022

調定額　147,414千円　　調定額　143,882千円

収納額　145,970千円　　収納額　143,006千円

収納率　99.01%　　収納率　99.39%

2　施設管理

浄化槽管理　3,533基（2024年3月末）

保守点検、清掃、法定検査及び修繕

3　施設建設

市設置型浄化槽　78基設置

成果と課題

（成果）

□2023年12月に改定率10%で、下水道使用料金を改定した。

□地方公営企業法の財務規定を適用するため、条例改正等の準備を完了した。

□下水道普及率向上を図るため、浄化槽を78基設置した。

□引抜量の基準に2,000ℓの5人槽(モアコンパクト)を追加した。修繕費については、エアーポンプの市場価格を調査し経費削減を行った。

（課題）

■市が管理を行う浄化槽の増加を抑制することが急務である。移管浄化槽については、使用後、20年以上を経過した物件が多く、修繕費が増加する原因となっている。

■料金改定を行ったが、経費回収率は54%と低迷しており、継続して料金改定を検討していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	浄化槽設置	80基	78基
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.2%
	市下水道普及率	73.0%	73.0%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と水質保全及び普及率向上のため必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	補助事業等を活用し実施していく必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	3,533基の浄化槽を適切に管理し環境の向上、水質保全を行った。
市民参画	市民が参加できた	広報誌への掲載を行い普及促進を図る。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	コミュニティ・プラント整備事業特別会計		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要
生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため事業を実施する。 この目的を達成するため、施設の適正な維持管理に努める。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	4,389	4,343	4,024	施設管理業務等委託料、汚泥運搬手数料、光熱水費ほか
	管理運営費	100	100	59	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	1	1	0	
	その他	511	541	31	諸支出金
	計	5,001	4,985	4,114	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,968	1,723	1,655	使用料、繰越金
	一般財源	3,033	3,262	2,480	一般会計繰入金2,480
	計	5,001	4,985	4,135	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,960	
	時間外勤務手当等			192	
	計			2,152	
事業費計（人件費含む）				6,266	従事正職員数　0.25　人

実施内容

1　下水道使用料の調定、収納業務

（現年度分）2023　　（参考）2022

調定額　1,624千円　　調定額　1,666千円

収納額　1,624千円　　調定額　1,666千円

収納率　100%　　収納率　100%

2　施設維持管理業務

（1）吉田口浄化センター　1箇所

（2）マンホールポンプ　1箇所

成果と課題

（成果）

□収納率100%を達成した。

□2023年12月に改定率10%で、下水道使用料金の改定を行った。

（課題）

■今現在は故障もなく更新を必要としていないが、機器の状態を把握し完全に故障となる前に早めに修繕を実施する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	施設の維持管理	1式	1式
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.2%
	市下水道普及率	73.0%	73.0%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減を行う必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
市民参画	検討を要する	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	水道事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	17 水資源の安定確保と安定供給 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要
広島県水道広域連合企業団安芸高田事業所で運営する水道事業の収益的支出及び資本的支出に対する補助金を交付する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	386,219	390,219	369,201	広島県水道広域連合企業団負担金
	その他				
	計	386,219	390,219	369,201	翌年度へ繰越　負担金補助及び交付金　4,000千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	25,800	25,800	6,600	上水道債（一般会計出資債）
	その他				
	一般財源	360,419	364,419	362,601	
	計	386,219	390,219	369,201	翌年度へ繰越　地方債　4,000千円

従事正職員の人件費		
人件費（時間外勤務手当等除く）	784	
時間外勤務手当等	77	
計	861	

事業費計（人件費含む）	370,062	従事正職員数	人

実施内容

1　負担金の内訳

収益的収入の補てんをはじめ、2023年度から始まった広域化事業の財源として、次の工事・業務等を実施した。

（1）土師広域浄水場新設基本設計業務
浄水能力14,000㎥/日（うち安芸高田市分は9,000㎥/日）の浄水場を整備するための業務で、基本設計に着手した。

（2）土師広域浄水場新設に伴う送水管基本設計業務
土師広域浄水場から安芸高田市へ向けての送水管布設設計業務で、基本設計に着手した。

（3）土師広域浄水場用地取得
用地所有者と交渉し、2024年度で売買契約の締結ができる見込みとなった。

（4）三次市安芸高田市緊急連絡管整備工事
甲田町高田原から三次市境までの約500mの連絡管を整備した。

成果と課題

（成果）

□給水収益と並ぶ収入であり、水道事業の経営に欠かせない財源となっている。

（課題）

■受益者負担の観点から、基準内以外の繰入金（負担金）を減額し、給水収益を増額する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	施設の維持管理	1式	1式
成果指標	水道区域内普及率	100%	84.73%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	水道事業の経営のため必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	管理コストの縮減、料金改定の必要がある。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	使用者へ安全でおいしい水を安定して供給することができた。
市民参画	市民が参加できない	事業の性格上難しい。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	し尿処理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要
公衆衛生の向上と生活環境の保全を図る。 「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」（合特法）に基づいた協定を市内のし尿収集3業者と締結している。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	59,307	56,141	56,139	し尿収集委託料
	使用料及び賃借料	2,224	2,224	2,222	HT賃借料、消耗品費、基幹システム使用料、土地（不動産）借上料
	需用費	93	93	76	
	旅費	11	11	0	
	その他	10	10	0	
	計	61,645	58,479	58,437	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	56,952	58,450	56,541	し尿収集手数料
	一般財源	4,693	29	1,896	
	計	61,645	58,479	58,437	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,976	
	時間外勤務手当等			1,073	
	計			12,049	
事業費計（人件費含む）				70,486	従事正職員数　1.4　人

実施内容

1　し尿処理事業

（1）一般廃棄物（し尿）収集業務

ア　一般廃棄物収集委託料　56,140千円

イ　実績

収集件数　9,097件

収集量　3,231,600ℓ

（2）し尿収集手数料の調定・収納

ア　現年度分

	2023	2022
調定額	56,507千円	56,227千円
収納額	56,183千円	55,859千円
収納率	99.43%	99.35%

イ　過年度分

	2023	2022
調定額	1,082千円	1,078千円
収納額	355千円	363千円
収納率	32.82%	33.67%

成果と課題

（成果）

□催告書、特別納付相談等により、現年度の収納率が向上した。

□料金改定を行い、し尿収集手数料は2024年1月収集分より新料金となった。新料金体系では、下水道基本使用料との格差が解消され、し尿収集世帯の水洗化への取組が進むことが期待される。

（課題）

■滞納額について、徴収率の向上が課題である。電話催告等を積極的に行い、滞納額の減少に努める。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	し尿収集件数（臨時受付、定期収集）	9,112件	9,097件
成果指標	し尿収集量	3,130,520ℓ	3,231,600ℓ

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	し尿収集により清潔で快適な暮らしを確保し生活環境の保全を図った。
効率性（コストについて）	検討を要する	し尿収集業者との継続した協議が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	し尿収集業者と連携を図り、し尿の適正処理を行った。
市民参画	市民が参加できない	事業の性質上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	清流園管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要

快適で衛生的な住環境を維持するため、市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を、汚泥再生処理センター安芸高田清流園で処理する。

良好な放流水質等を確保するため施設の適正な維持管理を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	66,439	51,939	51,905	薬品購入費、燃料費、光熱水費、修繕費ほか
	委託料	36,078	36,078	36,030	施設維持管理業務委託、受入槽清掃業務ほか
	工事請負費	27,600	34,000	33,711	清流園維持修繕工事
	役務費	14,604	14,604	14,141	汚泥・し渣処分費及び運搬費ほか
	その他	57	57	52	自動車重量税、テレビ受信料、負担金
	計	144,778	136,678	135,839	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	34,252	40,652	41,219	清流園施設使用料、清流園施設改修基金繰入金
	一般財源	110,526	96,026	94,620	
	計	144,778	136,678	135,839	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,800	
	時間外勤務手当等			958	
	計			10,758	
事業費計（人件費含む）				146,597	従事正職員数　1.25　人

実施内容

1　維持管理業務委託

市内の民間業者と施設維持管理業務委託を締結し年間を通して施設の維持管理を実施した。

2　維持修繕工事

施設の機能を十分に発揮し安定的な施設の稼働のため、機器類の延命化に係る維持修繕工事を実施した。

3　処理実績

（1）　受入日数：262日

（2）　受入台数：5,449台（2～8t車）

成果と課題

（成果）

□施設の適正管理を行い、放流水質・臭気等を管理基準値以下で運営した。

□運転方法の見直しを行い薬品量の減少につなげた。また、今後さらに電気代及び機器修繕費の削減に取り組む。

（課題）

■し尿処理施設（清流園）の廃止検討に伴い、新たな受入先として見込んでいる公共下水道では、し尿及び浄化槽汚泥の投入による施設整備の検討が必要である。このため、全体事業計画のロードマップを策定する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	総処理量	20,100,000ℓ	20,245,140ℓ
成果指標	放流水質	5mg/ℓ以下	5mg/ℓ以下

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	衛生的で快適な住環境を守るため必要かつ重要な施設である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	汚泥処理の見直しを図り、コスト削減を目指す。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	水質・臭気等関係法令を遵守し適正な管理運営をした。
市民参画	市民が参加できない	事業の性質上困難である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農業集落排水事業特別会計		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	05 上下水道の整備	
	具体的施策	18 下水道施設の維持・充実 19 上下水道の普及率向上 20 上下水道の経営健全化	
担当部課	建設部　下水道課		

事業概要

生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため、市内の12地区で事業を実施し、施設を適正に維持管理する。

老朽化する施設を将来にわたって維持するため、計画的に施設の更新工事を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	施設管理費	163,623	170,038	144,830	施設管理業務等委託費、汚泥運搬手数料、光熱水費、修繕費ほか
	施設建設費	58,011	75,298	60,547	施設建設費、災害復旧費
	管理運営費		2,545	1,455	窓口料金委託費ほか
	一般管理費	21,757	23,320	15,571	消費税納税、人件費ほか
	その他	239,798	239,798	202,777	公債費、諸支出金、予備費
	計	483,189	510,999	425,180	前年度から繰越　繰出金　7,800千円、翌年度へ繰越　繰出金　2,200千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	29,550	41,967	34,242	農村整備関係事業補助金
	地方債	89,600	89,700	84,800	下水道債、資本費平準化債
	その他	76,904	76,504	76,015	分担金、使用料、手数料、財産収入、繰越金、雑入
	一般財源	287,135	302,828	292,829	下水道事業減債基金繰入金
	計	483,189	510,999	487,886	前年度から繰越　地方債　7,800千円、翌年度へ繰越　地方債　2,200千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）				人件費・時間外勤務手当等は、事業費の一般管理費に計上
	時間外勤務手当等				
	計			0	
事業費計（人件費含む）				425,180	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　下水道使用料の調定、収納業務

（現年度分）2023　　（参考）2022

調定額　74,962千円　　調定額　74,939千円

収納額　74,125千円　　収納額　74,782千円

収納率　98.89%　　収納率　99.79%

2　施設維持管理業務

（1）処理施設：12施設

（2）マンホールポンプ：109箇所

3　施設建設

（1）農農業集落排水施設機能強化対策工事2期（1工区）

（2）農業集落排水事業　機能強化対策

安芸高田市2期(2・3工区)実施設計作成業務

4　災害復旧事業

農業集落排水施設災害復旧工事（浅塚地区）完了

成果と課題

（成果）

□2023年12月に改定率10%で、下水道使用料金の改定を行った。

□地方公営企業法の財務規定を適用するため、条例改正等の準備を完了した。

□生田処理区の機能強化対策工事を完了し、長寿命化を図った。

（課題）

■料金改定を行ったが、経費回収率は39%と低迷しており、継続して料金改定を検討していく必要がある。

■継続的に、機能強化対策工事を行い、長寿命化を図るとともに公共下水道等への統合及び施設のダウンサイジングも検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	宅内排水設備接続件数	10件	11件
成果指標	市下水道整備率	82.3%	82.2%
	市下水道普及率	73.0%	73.0%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	生活環境の向上と公共用水域の水質保全のため必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	計画的な機器更新など、管理コストの縮減に努める。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	施設の適正な管理を行い、処理水を基準値以下で放流した。
市民参画	検討を要する	下水道普及促進を広報誌へ掲載する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	会計管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	34 行財政改革の推進	
	具体的施策	136 適正な出納審査の推進	
担当部課	会計管理者会計課		

事業概要

会計管理事業における公金の適正な管理と、支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うことは、効率的な行財政運営において、不可欠である。

そうした事務の遂行のためには、事務処理の正確性が求められることから、職員の会計伝票作成事務能力の向上を促す取組を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	役務費	6,275	6,275	5,638	口座振替手数料、コンビニ収納手数料、データ伝送サービス手数料
	需用費	161	161	152	事務消耗品、帳票印刷代、地方財務実務提要追録代ほか
	負担金補助及び交付金	6	6	6	広島県都市会計管理者会参加負担金
	旅費	5	5	0	
	その他				
	計	6,447	6,447	5,796	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	9	9	2	雑入
	一般財源	6,438	6,438	5,794	
	計	6,447	6,447	5,796	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			31,360	
	時間外勤務手当等			1,910	
	計			33,270	
事業費計（人件費含む）				39,066	従事正職員数 4 人

実施内容

1　事業内容

（1）　現金の出納及び保管

（2）　現金及び財産の記録管理

（3）　有価証券の出納及び保管

（4）　支出負担行為の確認及び支出命令書等の審査

（5）　備品管理システムによる物品の出納

（6）　決算の調製

2　職員の事務処理能力向上を促す取組

（1）　支払期限内に遅滞なく迅速適正に支払事務を行うため「財務会計事務の手引き」の周知及び担当職員への指導を随時行った。

（2）　電子決裁事務に対応した「財務会計事務の手引き」改訂版を作成し、システムの導入による効果を最大限に活用し、適正かつ効率的な会計事務の遂行に努めた。

成果と課題

（成果）

□総支払件数68,690件のうち、電子データ振込件数は64,841件（比率94.40%）で、前年度（92.71%）を上回った。また、振込不能件数は202件で、前年度（147件）と比較し若干増加したものの、振込の適正化率としては、99.69%（前年度99.76%）と高い水準を維持している。

（課題）

■職員の事務処理能力の向上が引き続き課題である。そのため、誤った事務処理方法で会計伝票を作成した職員への個別指導を随時行い、職場内にも正しい会計伝票の作成を徹底するよう指導する。決裁事務の電子化による効果（迅速化や指摘事項の共有化等）も有効に活用する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	電子データ振込件数	56,500件	64,841件
	振込不能件数	130件	202件
成果指標	電子データ振込化率	90.00%	94.40%
	振込の適正化率	99.78%	99.69%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	必須事項である。指定金融機関での収納等は民間を活用している。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	口座振替手数料については効率面から削減は適当でない。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	適正な出納管理に努めた。
市民参画	市民が参加できない	内部の出納事務のため特段の市民参画はない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	消防総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	14 消防体制の充実	
	具体的施策	55 消防力の充実	
担当部課	消防本部　消防総務課		

事業概要
災害現場の各種活動を適切に行うため、定員の管理、職員に必要な研修、資格の取得、被服等の貸与及び庁舎の維持管理等を継続的に実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	11,786	12,477	12,291	職員貸与品(被服等)、光熱水費、庁舎・関連施設修繕料ほか
	使用料及び賃借料	8,838	8,788	8,773	事務機器等借上料、衛生器具借上料ほか
	負担金補助及び交付金	4,602	4,562	4,561	消防学校入校負担金、職員研修負担金ほか
	委託料	4,014	3,993	3,898	保守点検委託料、一般業務に関する委託料
	その他	6,063	6,702	6,620	工事請負費、報酬、旅費、役務費、会計年度任用職員期末手当ほか
	計	35,303	36,522	36,143	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,999	3,670	3,691	雑入（高速道路における救急支弁金ほか）
	一般財源	32,304	32,852	32,452	
	計	35,303	36,522	36,143	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			33,041	
	時間外勤務手当等			816	
	計			33,857	
事業費計（人件費含む）				70,000	従事正職員数　4.45　人

実施内容

1　定員管理（職員定数58人、実員数57人）
（1）2023年度採用者　1人
（2）2023年度退職者　2人

2　職員の教育・研修及び資格取得
（1）各教育機関での研修（10種類13人）
県消防学校及び消防大学校
（2）消防活動に必要な資格取得（15種類32人）
酸素欠乏等危険作業主任者及び第二級陸上特殊無線技士等

3　被服等給貸与品の購入・貸与
活動服、救急服及び救助服等購入（24品目、418点）

4　消防庁舎維持管理
（1）北部分駐所玄関ポーチ及び犬走り改修工事
（2）消防本部受水槽加圧ポンプ修繕工事

成果と課題

（成果）
□業務遂行上必要な資格取得を計画どおり実施した。
□北部分駐所玄関ポーチ、犬走及びアスファルト舗装改修により来庁者及び職員の負傷防止、動線の確保が図られた。

（課題）
■消防庁舎の施設・設備の老朽化が顕著であり、修繕箇所が増加している。（建築は1974年、50年経過となる）

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	資格取得者数	24人	32人
成果指標	必要資格充足率	98%	96%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防業務を行うため必要な事務である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	研修、資格取得及び庁舎維持にはコストがかかる。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	業務を遂行するための目標は達成できた。
市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	火災予防事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	14 消防体制の充実	
	具体的施策	56 予防体制の充実	
担当部課	消防本部　予防課		

事業概要

防火対象物（建築物）、危険物施設の設置、高圧ガス施設の設置、火薬類の消費等に関し、火災予防上の支障について審査及び検査を行う。また、これらが安全に維持管理又は取り扱われているか立入検査を行い、不備事項に対し是正指導を行う。

防火管理者新規講習及び再講習を通じて、防火管理者の育成を図り、事業所の防火対策を推進するほか、幼少年期からの防火思想の普及に努める。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	備品購入費	669	627	626	鼓笛セット、視聴覚教材（DVD）、デジタルカメラ
	需用費	418	418	387	火災予防関係消耗品、燃料、図書
	使用料及び賃借料	373	236	228	自動車借上料ほか
	負担金補助及び交付金	71	71	70	防火等推進事業補助金、危険物防火安全協会負担金ほか
	その他	120	81	72	保険料、旅費ほか
	計	1,651	1,433	1,383	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	42	42	15	消防・救急体制整備費補助金
	地方債				
	その他	986	986	1,060	消防手数料、事務受託事業収入、雑入（コミュニティ助成）
	一般財源	623	405	308	
	計	1,651	1,433	1,383	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			53,089	
	時間外勤務手当等			665	
	計			53,754	
事業費計（人件費含む）				55,137	従事正職員数　7.15　人

実施内容

1　建築物審査関係
消防同意件数　11件
2　危険物関係
（1）許認可件数　13件
（2）検査件数　13件
3　火薬類・高圧ガス関係
法令関係処理件数　58件
4　各種届出
（1）法令関係　651件
（2）条例関係　282件
5　査察（計234件）
（1）防火対象物　176件（286棟）
（2）危険物施設　44件
（3）火薬類　7件
（4）重大違反対象物　7件
6　甲種防火管理者講習会
受講者数　新規 15人　再講習 3人
7　防火指導等
訓練指導及び消防署庁舎見学等 82件

成果と課題

（成果）
□休止・廃止等建築物調査の結果、把握した対象物の立入検査を行い、不備事項に対し是正指導を行った。

（課題）
■設備未設置違反の大半は無確認増改築によるものである。改修計画に基づいた進捗状況を確認し、是正指導していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	防火対象物査察	153件	176件
	危険物施設査察	30件	44件
成果指標	防火対象物是正	82件	50件
	危険物施設是正	13件	11件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	許認可事務、立入検査は行政以外にはできない事業である。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	人件費が主であり、経費削減はできない。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	休止・廃止等建築物の是正指導を行った。
市民参画	市民が参加できない	保安が主事務であり、広く市民が参加できる事業ではない。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	指令施設管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	14 消防体制の充実	
	具体的施策	55 消防力の充実	
担当部課	消防本部　警防課		

事業概要

市民からの119番緊急通報を受信し、出動指令を迅速・的確に行い災害活動を統制するとともに、消防指令センター及び消防救急デジタル無線等の維持管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	400,055	355,501	355,500	指令センター整備業務、消防救急デジタル無線保守点検業務
	使用料及び賃借料	3,174	3,165	3,163	土地（不動産）借上料、システム利用料
	工事請負費	0	2,695	2,679	アスベスト除去工事
	役務費	3,237	2,760	2,607	電話料、手数料、インターネットプロバイダー料
	その他	863	1,012	940	無線基地局電気代、旅費、修繕料
	計	407,329	365,133	364,889	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	385,700	342,500	342,500	消防債
	その他				
	一般財源	21,629	22,633	22,389	
	計	407,329	365,133	364,889	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			53,906	
	時間外勤務手当等			400	
	計			54,306	
事業費計（人件費含む）				419,195	従事正職員数　7.26　人

実施内容

1　消防指令センターの運用・維持管理
（1）119番通報受信件数
ア　災害通報（火災、救急、救助等）　1,491件
イ　その他（通報訓練、間違い等）　1,121件
（2）保守点検（24時間365日の障害対応）
ア　消防指令システム（年1回）
イ　消防救急デジタル無線（年2回）

2　高機能消防指令センター整備事業
（1）高機能消防指令センターの更新整備
（2）高機能消防指令センター監理業務
（3）安芸高田市消防本部3階アスベスト除去工事

成果と課題

（成果）
□耐用年数を経過し、老朽化した指令センターを更新整備し、指令機能の強化及び大規模災害へ対応したシステムとして運用を開始した。
□消防指令システム及び消防救急デジタル無線等を常に万全な状態で運用できるよう維持管理を行った。
□データメンテナンスによりデータベースを常に最新の状態に維持し、新システムへのデータ移行を行った。
□住民の転入等で発生する不明地点データを100％解消し、緊急通報に的確に対応した。

（課題）
■消防救急デジタル無線機器が更新時期を迎えるため、耐用年数を経過する機器の更新を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	不明地点データの解消件数	全件	196件
	対象物データの確認件数	2,484件	2,484件
成果指標	指令データの精度向上	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	指令センター運用管理に必要な経費である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	消防活動管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅱ安心して暮らせるまちづくりへの挑戦	
	施策目標	14 消防体制の充実	
	具体的施策	54 警防体制の充実	
担当部課	消防本部　警防課		

事業概要

消防組織法に基づき市民の生命、身体及び財産の保護のため24時間体制で災害活動を実施し、災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行う。

市民へ消防訓練等及び応急手当講習を行い、防火防災意識の高揚と応急手当に関する正しい知識と技術を普及する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	7,163	7,854	7,789	消耗品費、燃料費、修繕料
	備品購入費	2,508	2,415	2,402	一般備品費
	役務費	1,786	1,786	1,746	通信運搬費、手数料、保険料
	負担金補助及び交付金	384	274	268	メディカルコントロール協議会負担金、病院研修負担金
	その他	495	420	409	旅費、使用料及び貸借料、委託料
	計	12,336	12,749	12,614	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	12,335	12,748	12,614	
	計	12,336	12,749	12,614	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			277,027	
	時間外勤務手当等			26,877	
	計			303,904	
事業費計（人件費含む）				316,518	従事正職員数　37.31　人

実施内容

1　災害出動件数
（1）火災　28件
（2）救急　1,681件（搬送人員　1,584人）
（3）救助　25件

2　消防訓練及び応急手当講習
（1）訓練指導　15件
（2）応急手当講習　1,088人

3　水難救助資器材の更新整備
（1）潜水用ドライスーツ　4着
（2）潜水用器具（レギュレーター・ゲージ）　4セット
（3）潜水用器具（アクアラングBC）　4式
（4）水難救助用救命胴衣　5着

成果と課題

（成果）
□水難救助資器材の更新整備及び維持管理を実施した。
□他機関と合同訓練を行い、水難救助及び大規模林野火災に対応するための初動体制や連携確認ができ、災害対応力が向上した。
□バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率が、計画値を上回った。

（課題）
■更新時期を迎える車両や、資器材を計画的に更新整備する必要がある。
■災害現場で効果的な活動を実施するため、指導者となる職員を育成するとともに、現場経験の少ない職員に対し知識や技術の伝承を継続していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	応急手当講習の受講者数	1,000人	1,088人
成果指標	バイスタンダーによる心肺蘇生法実施率	57.5%	67.6%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	消防組織法及び消防法に基づき市が実施すべきである。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	災害（火災・救急・救助等）活動の継続に必要な経費である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	災害による被害を軽減するよう取り組んでいる。
市民参画	市民が参加できない	法令に基づき、市が実施するものである。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	事務局総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり	
	具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進	
担当部課	教育委員会事務局　教育総務課		

事業概要

教育委員会を運営する。

定期に開催する教育委員会会議では、教育行政における重要事項や基本方針について審議し、決定する。

教育行政評価委員会では、教育委員会の事務事業の執行状況について評価・点検を行い、委員からの意見や提言を踏まえた評価報告書を作成する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	3,799	3,888	3,887	教育委員報酬、会計年度任用職員報酬
	需用費	926	926	792	印刷製本費、一般消耗品費ほか
	旅費	728	728	594	会計年度任用職員通勤費、特別職旅費、一般職旅費
	職員手当等	319	344	343	会計年度任用職員期末手当
	その他	267	275	146	委員等謝礼、負担金
	計	6,039	6,161	5,762	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	22	雑入
	一般財源	6,039	6,161	5,740	
	計	6,039	6,161	5,762	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,880	
	時間外勤務手当等			476	
	計			6,356	
事業費計（人件費含む）				12,118	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　教育委員会会議

（1）　定例会（毎月1回）及び臨時会（2回）を開催し、教育行政に関する重要案件の審議、方針の決定を行った。

（2）　会議に出席する職員は、パソコンを持ち込むことでペーパーレス化を行った。

2　教育行政評価委員会（2023年7月、対面形式）

（1）　2022年度の教育行政に関する事務事業の点検及び評価報告書を作成するにあたり、評価委員から意見や提言を受けた。

3　教育委員学校訪問（2023年5月～6月）

（1）　市内小中学校・幼稚園・教育支援センターを訪問し、現状や課題を把握するとともに、課題の改善に向け意見を交わした。

成果と課題

（成果）

□職員が教育委員会会議にノートPCを持ち込むことで、紙やコピー代を削減することができた。また、会議資料をデータ格納するにあたり、ルール化したことで、情報共有がしやすくなった。

□教育行政評価委員会では、学校トイレの洋式化などの環境整備への評価や、特別な支援が必要な生徒への対応等に対して、意見を得た。

（課題）

■教育委員会議でのペーパーレス化に向け、教育委員へのタブレット活用を検討していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	教育委員会会議の開催回数	14回	14回
	教育委員の学校訪問回数	16回	16回
成果指標	教育委員会会議への委員の出席率	100%	100%
	教育委員の学校訪問出席率	100%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	教育行政の継続・安定性を確保するうえで必要である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	引き続き、削減に努める必要がある。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	計画していた活動が実施できた。
市民参画	市民の参加が可能である	会議の傍聴を可能にしている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	情報教育推進基盤整備事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
	具体的施策	34 情報教育推進のための基盤整備	
担当部課	教育委員会事務局　教育総務課		

事業概要

情報化社会の急速な発達に伴い、教育現場においても情報機器の整備及び利活用等の対応が求められている。

文部科学省が策定した「第3期教育振興基本計画」（2018年度）及び「GIGAスクール構想」（2019年度）を基に、各小中学校に情報端末・電子黒板など情報教育に関する基盤整備を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	78,067	77,691	77,685	各種情報機器リース料、校務支援システム使用料
	委託料	27,727	24,746	24,745	サーバ等機器保守、ファイアウォール更新、教職員用メールシステム更新
	役務費	2,047	2,047	2,045	インターネットプロバイダ料、学校ホームページサーバ利用料
	需用費	282	282	192	機器修繕、タッチペン等購入
	その他				
	計	108,123	104,766	104,667	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	108,123	104,766	104,667	
	計	108,123	104,766	104,667	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,840	
	時間外勤務手当等			634	
	計			8,474	
事業費計（人件費含む）				113,141	従事正職員数　1　人

実施内容

1　ネットワーク機器及びシステムの更新・整備
（1）学校系ネットワーク用ファイアウォールの更新
（2）教職員用メールシステムの更新
（3）学校系・LGWAN系ネットワーク間のファイル転送システムの構築

2　既設サーバ、ネットワーク等機器の維持管理
（1）校務系サーバ、ネットワーク保守
（2）学習者用ネットワーク保守
（3）統合型校務支援システム運用・保守

3　パソコン教室用タブレット端末の他用途への転用
（1）教職員の授業用、校務用端末への転用
（2）学校以外での活用

成果と課題

（成果）
□機器やシステムを計画的に更新することで、安定的に稼働することができた。
□ファイル転送システムを構築し、学校事務職員の負担軽減を行った。
□パソコン教室用タブレット端末を教員用に転用し、授業の中でICTの活用が促進された。

（課題）
■校務用と授業用に分かれている教職員用端末を１台に統合し、効率化を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	校務支援システム操作研修会	3回	4回
成果指標	PC教室タブレット端末転用割合	25.0%	40.0%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	計画に基づき、機器の導入・環境整備を行った。
効率性（コストについて）	現状が最適である	入札により適正価格で調達している。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	必要な運用保守、機器更新を行った。
市民参画	市民の参加が可能である	端末の家庭への持ち帰りを促進するため、保護者の理解・協力が必要である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	就学援助事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
	具体的施策	35 就学援助の適正な執行	
担当部課	教育委員会事務局　教育総務課		

事業概要

就学援助制度の適正な運用により、低所得世帯等の児童生徒へ就学援助費を支給する。

2019年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、引き続き、幼稚園保育料や給食費を無償とする。

また、高等学校等の学生へ奨学金を貸し付け、修学機会の確保として経済的支援を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	扶助費	27,090	25,090	23,174	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費
	負担金補助及び交付金	17,721	15,121	13,760	子育てのための施設等利用給付金、私立幼稚園給食費補助金ほか
	貸付金	2,604	2,196	2,196	奨学金貸付金
	償還金利子及び割引料	0	36	36	子育てのための施設等利用給付金国庫返還金
	その他	56	28	28	奨学金審査会委員報酬
	計	47,471	42,471	39,194	
財源内訳	国庫支出金	8,860	7,854	7,444	子育てのための施設等利用給付費負担金、特別支援教育就学奨励費補助金ほか
	県支出金	3,922	3,391	3,265	子育てのための施設等利用給付費負担金、子ども子育て支援交付金
	地方債				
	その他	2,598	2,598	423	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	32,091	28,628	28,062	
	計	47,471	42,471	39,194	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,880	
	時間外勤務手当等			476	
	計			6,356	
事業費計（人件費含む）				45,550	従事正職員数　0.75　人

実施内容

1　児童生徒就学援助費

（1）経済的に困窮している児童生徒の保護者へ、学用品費や給食代等の就学援助費を支給した。また新入学生へ「新入学学用品費」を入学前に支給した。

（2）事業費　21,198千円　支給対象者　250人

2　特別支援教育就学奨励費

（1）特別支援学級在籍の児童生徒の保護者の経済的負担軽減のため、学用品費等の就学奨励費を支給した。

（2）事業費　1,976千円　支給対象者　52人

3　幼児教育・保育の無償化

（1）私立幼稚園の保育料及び給食費等に対して補助金を交付し、実質無償とした。

（2）事業費　13,796千円　支給対象者　40人

4　奨学金貸付

（1）経済的理由で修学が困難な者に、奨学金の貸付や若者定住対策として返還金を免除した。

（2）事業費　2,196千円　貸付対象者　5人(新規1人)

成果と課題

（成果）

□就学援助費及び特別支援教育奨励費の申請時に必要となる添付書類の見直しを行い、申請者の負担軽減と事務の効率化に取り組んだ。

□市の奨学金制度を学校の進路指導担当者に説明し、進路相談時に周知することができた。

（課題）

■給食費の無償化に伴い、就学援助制度の支給に関する事務手順を整理する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	奨学金返還金催告通知回数	6回	17回
成果指標	就学援助費認定率	90.0%	91.2%
	奨学金返還収納率	100%	79.3%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	家庭状況や所得審査を要するため、民間活用はできない。
効率性（コストについて）	現状が最適である	幼児教育・保育の無償化等、法や国の基準に沿っている。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	貸付金償還金（滞納繰越分）の納付が進んだ。
市民参画	市民が参加できない	行政が行うことが適当である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	学校管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
	具体的施策	33 学校施設・設備の整備	
担当部課	教育委員会事務局　教育総務課		

事業概要

児童生徒等が学校で生き生きと活動し、安全・安心で快適に学べる環境の維持・向上に向け、ソフト・ハード両面で学校施設の管理・運営に努める。

施設整備として、環境改善のため、吉田小学校体育館の断熱性能向上の改修工事を行う。また、吉田中学校・甲田中学校の照明のLED化改修等を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	工事請負費	201,266	241,692	240,152	吉田小学校体育館改修工事、中学校体育館改修工事ほか
	需用費	95,963	103,881	100,123	小中学校光熱水費、施設設備等修繕料ほか
	委託料	94,679	107,842	91,545	スクールバス運転業務委託料、保守・点検等委託料ほか
	備品購入費	4,871	25,663	25,382	小学生机・椅子購入、ワイヤレスマイク等適法化更新ほか
	その他	43,638	44,914	42,463	バス等通学費補助、自動車借上料、電話料、郵送料ほか
	計	440,417	523,992	499,665	前年度から繰越　工事請負費ほか　34,994千円、翌年度へ繰越　委託料　12,982千円
財源内訳	国庫支出金	38,736	29,140	29,140	遠距離通学費補助金、公立学校施設整備費補助金
	県支出金	1,014	1,115	1,115	遠距離通学費補助金
	地方債	116,800	166,100	154,700	小学校債
	その他	62,170	86,177	83,638	地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	221,697	241,460	231,072	
	計	440,417	523,992	499,665	前年度から繰越　地方債ほか　34,994千円、翌年度へ繰越　地方債ほか　12,982千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			14,112	
	時間外勤務手当等			1,142	
	計			15,254	
事業費計（人件費含む）				514,919	従事正職員数　1.8　人

実施内容

1　健康的かつ安全で豊かな教育環境を確保するため、市内8小学校・6中学校の施設維持管理や、児童生徒、教職員に対する健康対策事業を実施した。

（1）　学校保健事業

児童生徒、教職員の健康診断を実施した。

（2）　学校施設管理

施設の法定点検等を適宜実施し、維持修繕を行った。

2　学校環境改善事業として、衛生環境の整備や、老朽化対策等施設整備を実施した。

（1）　小中学校施設管理事業

環境改善のため、吉田小学校体育館の質的整備（断熱性能向上）を行った。

（2）　老朽化対策等事業

老朽化対策事業として、吉田中学校・甲田中学校の体育館フローリング改修を行うとともに、照明をLEDに改修した。

（3）　小学生机・椅子の更新

新5・6年生用399台の机と椅子を更新した。

成果と課題

（成果）

□教職員、児童生徒の健康診断を実施し、健康状況の把握と健康管理を行った。

□学校環境改善のため、学校体育館の断熱性能向上や児童生徒が直接触れるフローリング改修を行った。

□水俣条約発効に伴い、水銀灯の更新が困難になる中、計画的にLED照明の更新を行った。

（課題）

■猛暑日が増加するなど、学校衛生基準の範囲で夏季に体育館を使用することが困難になっている。このため、体育館の空調整備の必要が高まっている。

■経年劣化を要因とする学校施設の老朽化対策が急務であるとともに、施設の長寿命化に取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	学校施設法定点検の実施	22箇所	22箇所
成果指標	各種法定点検での修繕件数	27件	17件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校設置者の責任において適正に管理している。
効率性（コストについて）	検討を要する	省エネや高効率な設備更新など新技術導入の検討を要する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	緊急度の高い修繕等や法定各種手続き等、適切に対応した。
市民参画	検討を要する	地域・保護者と連携し、協同に取り組む。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	給食センター運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
	具体的施策	36 給食センターの円滑な運用	
担当部課	教育委員会事務局　教育総務課		

事業概要

安全・安心でおいしい給食の提供を心がけ、保育所（園）、幼稚園、小・中学校21施設に、1日当たり約2,300食の給食提供を行う。

地産地消の取組のほか、きめ細やかなアレルギー食の提供を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	153,864	152,877	152,185	給食調理・配送業務、浄化槽管理委託料ほか
	需用費	38,671	41,199	40,561	光熱水費、修繕料ほか
	報酬	6,561	6,724	6,629	会計年度任用職員報酬ほか
	負担金補助及び交付金	24	5,474	4,755	学校給食支援事業補助金ほか
	その他	2,274	4,610	4,513	会計年度任用職員期末手当、空調修繕工事、備品購入費ほか
	計	201,394	210,884	208,643	
財源内訳	国庫支出金	0	5,450	4,728	新型コロナ対応地方創生臨時交付金
	県支出金				
	地方債				
	その他	15	15	16	雑入
	一般財源	201,379	205,419	203,899	
	計	201,394	210,884	208,643	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			18,032	
	時間外勤務手当等			1,459	
	計			19,491	
事業費計（人件費含む）				228,134	従事正職員数　2.3　人

実施内容

1　安全・安心な給食提供

（1）　市内21施設へ1日約2,300食の給食を大きな事故なく提供した。

（2）　食器カゴの部品や食缶蓋等の点検を行い、経年劣化した物品類の買い替えを行った。

2　きめ細やかなアレルギー食の対応

対象者115人に延べ1,808食の代替え食を提供した。

3　地産地消の取組

地場産物活用率向上のため、JA・地域営農課・給食センターの 3者で、月1回の会議を行った。

4　新型コロナ対応地方創生臨時交付金の活用

食材費高騰による9月から3月までの学校給食費の値上げ部分に対し、給食会計へ臨時交付金を活用した補助金を交付した。

5　給食費の無償化と公会計化

2024年度からの無償化と公会計化に向け、条例や規則の制定を行うとともに、一般会計への予算組みと食材納入業者との契約締結を行った。

成果と課題

（成果）

□蒸気配管の早期修理により、安定した給食提供を行うことができた。

□経年劣化した物品の早期の買い替えにより、異物混入や破損物品による怪我を未然に防ぐことができた。

□給食会計に市の補助金を交付することで、給食会計への支援と保護者の負担軽減を図ることができた。

□計画的に準備を行い、2024年度から給食費の無償化と公会計化をスタートさせることができた。

（課題）

■稼働から13年以上が経過したため、厨房機器、配送車両をはじめとした施設全体の設備等の更新計画を策定する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	地場産物使用回数	1,350回	1,444回
	給食指導回数	21回	14回
成果指標	地場産物活用率	40.0%	43.5%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	民間活用により、業務委託として2011年から稼働している。
効率性（コストについて）	検討を要する	燃料価格高騰により、需用費の削減が難しい。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	地場産物の活用率を維持することができた。
市民参画	市民の参加が可能である	給食運営委員会や視察見学の受け入れを行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	学校規模適正化推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	09 安全で豊かな教育環境の整備	
	具体的施策	33 学校施設・設備の整備	
担当部課	教育委員会事務局　学校統合推進室		

事業概要

中学校の適正な規模について総合的に検討を進め、基本的方向性を示す。
高宮小学校と川根小学校の統合を進める。
閉校になった学校施設の利活用を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	146	146	87	交流事業（川根小学校と高宮小学校）に係る自動車借上料
	需用費	50	50	18	川根小学校閉校式の会場花代ほか
	旅費	44	44	11	学校統合に関する出張旅費
	報償費	413	230	8	川根小学校閉校式のピアノ伴奏謝礼
	その他	1,507	1,507	0	
	計	2,160	1,977	124	翌年度へ繰越　負担金補助及び交付金 1,500千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,160	1,977	124	
	計	2,160	1,977	124	翌年度へ繰越　一般財源 1,500千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			18,816	
	時間外勤務手当等			1,522	
	計			20,338	
事業費計（人件費含む）				20,462	従事正職員数　2.4　人

実施内容

1　中学校の規模適正化推進事業
（1）保護者説明会の開催と保護者アンケートの実施
第3回 6、7月 小学校等（計8回）　回答率 74.7%
第4回 12月 文化施設等（計18回）　回答率 94.7%

2　高宮地区小学校統合（川根小学校閉校）
（1）高宮小学校と川根小学校の統合に向けた協議
第1回　4月　～　第7回　1月
（2）川根小学校閉校式・閉校記念行事
開催日：2024年3月24日（日）
場　所：川根小学校体育館

3　閉校になった学校施設の利活用状況
（1）貸出中：旧刈田小学校、旧小田東小学校
（2）施設利用：旧小田小学校（教育支援センターとして利用）
（3）その他：旧郷野小学校（譲渡準備中）、旧来原小学校（予定なし）

成果と課題

（成果）
□市長と教育委員で意見調整を行い、第3期学校規模適正化推進計画（素案）を作成した。
□川根小学校を閉校し、2024年度から高宮小学校と統合した。
□閉校になった小学校の利活用として、貸出や施設利用を行った。

（課題）
■第3期学校規模適正化推進計画を策定し、広く周知を図る。
■閉校した小学校施設の利活用または処分を進める。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	中学校統合説明会開催回数	10回	26回
成果指標	1クラス平均の児童数	20.6人	20.0人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	学校設置者の責任において実施する必要がある。
効率性（コストについて）	コスト削減できない	事業推進のため、一定の経費が必要である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	総合教育会議で意見調整を行い、保護者・市民説明会を行った。
市民参画	市民が参加できた	統合に関する保護者アンケートを実施した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	学校支援体制整備事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	07 生きる力を育む教育の充実	
	具体的施策	24 確かな学力の向上	
担当部課	教育委員会事務局　学校教育課		

事業概要

教職員が担う業務の効率的・効果的な実施に向けて、専門人材の配置や働き方改革を推進する。

主体的な学びへの変化に伴い、ファシリテートする力、デジタル機器を活用した授業スキルなど、教員の資質・能力や専門性を高めていく。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	31,503	29,096	27,377	会計年度任用職員報酬
	需用費	10,925	22,519	22,417	追録・図書費、消耗品費ほか
	職員手当等	2,939	1,850	1,850	会計年度任用職員期末手当
	委託料	1,798	2,167	1,779	学力調査業務委託料
	その他	5,997	6,404	4,815	会計年度任用職員通勤費、旅費
	計	53,162	62,036	58,238	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,187	2,547	2,278	業務改善推進事業費補助金
	地方債				
	その他	32,741	30,336	26,743	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源	16,234	29,153	29,217	
	計	53,162	62,036	58,238	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,760	
	時間外勤務手当等			257	
	計			12,017	
事業費計（人件費含む）				70,255	従事正職員数　1.5　人

実施内容

1　学校支援員の配置
（1）特別支援教育・家庭教育相談員　1人
（2）ICT支援員　2人
（3）事務支援員（学校配置）　3人
（4）事務支援員（事務局配置）　1人
（5）学校用務員　14人
（6）部活動指導員　4人

2　学校ICT活用支援
（1）ICT機器活用の支援
（2）機器やネットワーク等のトラブルへの基本的対応

3　学校の働き方改革
（1）校務支援システム活用
（2）学校支援員、学校用務員配置
（3）給食支援員配置（試行）
（4）部活動指導員配置
（5）学校・保護者間連絡ツール・すぐーる活用
（6）学校行事の精選

成果と課題

（成果）
□学校支援員（ICT支援員、学校事務支援員、学校用務員等）を配置した。児童生徒たちと向き合う時間や、授業研究・教材準備の時間が確保されるなど、教職員が本来業務に専念することができている。
□教職員を対象にあきたかたMeet-upを開催した。教職員が本来担うべき業務の効率的・効果的な実施に向け、改善策を議論した。中学校への給食支援員配置につながった。

（課題）
■ICT支援員は、ICT機器活用の支援やネットワーク等のトラブルへの対応が主たる業務となるが、学校HPのリニューアル、児童生徒へのネットマナーやモラルの指導など、支援内容を充実させていく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	学校支援員配置人数・充足率	26人・100%	25人・96%
	市主催教職員研修	16回	15回
成果指標	教科の学習が好きと感じる児童生徒の割合	80%	59%
	ICT機器活用サポートの満足度（肯定回答割合）	80%	100%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	学校の実態を把握し、必要な支援を行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	教員が本来の職務に専念するため、支援策を講じる必要がある。
市民参画	市民が参加できた	部活動指導員の配置等、外部人材を任用している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	個別最適な学び推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	07 生きる力を育む教育の充実	
	具体的施策	29 特別支援教育の充実	
担当部課	教育委員会事務局　学校教育課		

事業概要

学習や生活面で支援を要する児童生徒や医療的ケアの必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、それぞれの教育的ニーズに応じた適切な配慮や支援体制を整える。

教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の社会的自立に向けて支援を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	31,546	29,546	27,339	会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当、委員報酬
	職員手当等	6,272	5,279	5,278	会計年度任用職員期末手当
	旅費	1,362	2,148	1,603	会計年度任用職員通勤費、旅費
	需用費	998	998	880	光熱水費、消耗品費、修繕料ほか
	その他	535	524	206	特別支援教育関係負担金ほか
	計	40,713	38,495	35,306	
財源内訳	国庫支出金	1,723	1,792	1,792	教育支援体制整備事業費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	38,990	36,703	33,514	
	計	40,713	38,495	35,306	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			12,152	
	時間外勤務手当等			266	
	計			12,418	
事業費計（人件費含む）				47,724	従事正職員数　1.55　人

実施内容

1　個別最適な学び支援員の配置
（1）特別支援　8人
（2）看護師　2人
（3）日本語指導　1人
（4）教育支援センター職員　2人

2　教育支援センターの運営
（1）学習指導、社会体験活動
（2）相談活動
（3）不登校児童生徒の在籍校との連携

3　特別支援教育の充実
（1）個別の支援計画・指導計画書の作成
（2）教育支援委員会の開催
（3）専門家派遣

4　生徒指導
（1）生徒指導諸課題への指導・助言
（2）いじめ問題対策
（3）SSR（スペシャルサポートルーム）の開設

成果と課題

（成果）
□個別最適な学び支援員を配置し、医療的ケアや支援が必要な児童生徒に対するきめ細かい指導など、個の実態に応じた支援を行った。
□新たな不登校を生まないために、わかる授業づくり（授業改善）や、安心感や存在感を得られる居場所・SSR（スペシャルサポートルーム）を開設した。
□教育支援センター職員が学校を訪問し、不登校に係る教員の専門スキルの向上、相談支援体制の充実を図った。

（課題）
■不登校支援では、学校登校を最終ゴールとしていないものの、不登校のリスクとして、勉強の遅れがある。学びの保障という観点からも、ICTを活用し、SSRと教室を結ぶ遠隔授業や在宅学習などを取り入れる必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	特別支援教育研修実施校(年3回以上)	14校	14校
	教育支援センターへの相談件数	120件	76件
成果指標	学校に行くのが楽しいと回答した児童生徒の割合	100%	85%
	自分の良さを認められていると感じる児童生徒の割合	85%	70%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	旧学校施設を活用し、教育支援センターを開設している。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	達成に向け、プロセス・行動の振り返りが必要である。
市民参画	市民が参加できた	適切に保護者連携を行っている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	子どもの学び充実事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	07 生きる力を育む教育の充実	
	具体的施策	27 国際教育の推進	
担当部課	教育委員会事務局　学校教育課		

事業概要

児童生徒一人一人の学習進度や能力・関心等に応じて、多様な学びの選択肢を提供する。
学び合いの授業など、学びの質や深まりを追求する授業改善に取り組み、主体的な学びを促す教育活動を推進する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	12,610	11,710	11,444	会計年度任用職員報酬、時間外勤務手当
	負担金補助及び交付金	4,881	4,581	2,570	選手派遣費助成、検定受検等公費負担事業補助金ほか
	使用料及び賃借料	264	2,106	2,075	システム使用料、事務機器借上料
	職員手当等	2,522	2,057	2,056	会計年度任用職員期末手当
	その他	707	2,094	1,739	会計年度任用職員通勤費ほか
	計	20,984	22,548	19,884	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	19,680	20,927	18,654	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源	1,304	1,621	1,230	
	計	20,984	22,548	19,884	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,760	
	時間外勤務手当等			257	
	計			12,017	
事業費計（人件費含む）				31,901	従事正職員数　1.5　人

実施内容

1　外国語サポーターの配置
（1）　コーディネーター1人、サポーター5人配置
（2）　市内小学校巡回指導

2　オンライン学習サービス/スタディサプリの導入
1人1台端末（Chromebook）などを利用して学習

3　検定公費負担事業
（1）　英語検定・漢字検定・数学検定・文章検定
（2）　生徒1人1回、補助額4,000円を上限

4　中体連大会選手派遣費の助成
選手派遣旅費、宿泊費、参加負担金

5　指導・支援の充実
（1）　学び合いの授業づくり
（2）　チーム担任制の試行導入

成果と課題

（成果）
□オンライン学習サービス「スタディサプリ」を中学校に導入した。生徒の主体的な学習を促したほか、学校・家庭と場所を選ばず、学習の機会を提供した。
□チーム担任制を試行的に実施した。多くの教員が関わることで、児童に安心感が生まれており、アンケート調査の結果では、児童・保護者ともに約90％の肯定的な評価となった。

（課題）
■2022年度に続き、検定受検者（公費負担事業補助金を受けて受検した者）が4割にとどまってる。現行の補助制度の在り方や有効性を検証する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	公費負担事業受検者割合	80%	42%
成果指標	英語の勉強が好きと回答した児童生徒の割合	80%	61%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	市任用により外国語サポーターを配置している。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	達成に向け、学習意欲を高める工夫が必要である。
市民参画	市民の参加が可能である	教育委員会と関係機関等が連携し取組を行う。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	08 家庭・地域に信頼される学校づくり	
	具体的施策	30 開かれた学校づくりの推進	
担当部課	教育委員会事務局　学校教育課		

事業概要

児童生徒一人一人が、自身の可能性を認識するとともに、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていけるよう、総合的な生きる力が備わる教育を推進する。

コミュニティ・スクールにおける取組を通して、地域で育てたい子ども像を共有し、学校・家庭・地域の連携・協働により、特色ある教育の推進及び教育課題の解決を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,940	3,068	2,483	学校教育活動消耗品、修繕料、学校運営協議会消耗品費ほか
	報償費	3,096	1,916	1,166	学校教育活動講師謝礼等、学校運営協議会謝礼
	使用料及び賃借料	1,196	1,196	930	体験活動バス借上料、会場借上料
	役務費	383	383	368	学校教育活動手数料、通信運搬費
	その他	267	128	124	体操指導業務委託料ほか
	計	6,882	6,691	5,071	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,882	6,691	5,071	過疎地域持続的発展基金繰入金
	一般財源				
	計	6,882	6,691	5,071	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			10,192	
	時間外勤務手当等			223	
	計			10,415	
事業費計（人件費含む）				15,486	従事正職員数　1.3　人

実施内容

1　学校教育活動支援
（1）幼稚園、小中学校で特色ある教育活動の実施
（2）教職員研修の実施
（3）未来チャレンジ探究学習の実施

2　コミュニティ・スクールの運営
（1）保護者や地域住民の代表が学校運営に参画
（2）学校運営基本方針の承認
（3）地域で育てたい子ども像の共有

成果と課題

（成果）
□各地区で学校運営協議会を定期に開催し、学校経営方針の共有や諸課題の解決を目指した。
□未来チャレンジ探究学習では、児童生徒の興味関心に基づいた探究活動になるよう、一人一探究を実践した。

（課題）
■地域との連携・協力体制を強固にするため、学校運営協議会における協議内容や取組の成果を発信していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	全ての小中学校で一人一探究の実施	100%	100%
	学校運営協議会開催回数	30回	23回
成果指標	社会のために何をすべきかを考えられる児童生徒の割合	75%	74%
	課題解決に自ら考え取り組んでいる児童生徒の割合	90%	80%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	コスト低減の可能性はあるが、現状が最適である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	目標の達成に向けて一定の進展があった。
市民参画	市民が参加できた	学校経営方針の共有や諸課題の解決を目指した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	幼稚園管理運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	13 就学前教育の充実	
	具体的施策	52 学びの基盤づくりの推進 53 多様な保護者ニーズへの対応	
担当部課	教育委員会事務局　学校教育課		

事業概要

子どもの知的好奇心、興味や関心を喚起し、一人一人の特性に応じた幼児教育を行う。

幼稚園から学校生活に円滑に移行できるよう、小学校入学前までに育てたい力、入学後から育てる力の共通理解を深め、幼児と児童の交流事業等、連携した取組を進める。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	4,398	3,677	3,563	会計年度任用職員報酬、委員報酬
	需用費	1,507	1,445	1,360	賄材料費、消耗品費、光熱水費、印刷製本費、燃料費ほか
	職員手当等	813	500	499	会計年度任用職員期末手当
	使用料及び賃借料	384	379	292	自動車借上料、土地借上料、下水道使用料、テレビ受信料ほか
	その他	731	620	506	委託料、学校関係者評価委員謝礼、講師謝礼、通信運搬費ほか
	計	7,833	6,621	6,220	
財源内訳	国庫支出金	533	38	38	子ども・子育て支援交付金
	県支出金	533	38	38	子ども・子育て支援交付金
	地方債				
	その他	17	17	11	幼稚園預り保育料
	一般財源	6,750	6,528	6,133	
	計	7,833	6,621	6,220	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			24,696	
	時間外勤務手当等			540	
	計			25,236	
事業費計（人件費含む）				31,456	従事正職員数　3.15　人

実施内容

1　幼稚園の管理・運営
（1）園長　1人
（2）教諭　2人
（3）会計年度任用職員（教諭）　1人
（4）会計年度任用職員（特別支援）　1人
（5）園医　3人

2　3歳児以上の幼児教育（年度末時点 13人在籍）
3歳児1クラス、4・5歳児1クラス（複式学級）

3　幼児教育と小学校教育の円滑な接続
（1）幼小の教職員間の連携
（2）吉田小児童との交流事業

4　園庭開放、交流機会の確保
（1）未就園児への園庭開放（毎月2回開催）
（2）絵本の読み聞かせグループの参画

成果と課題

（成果）
□裏山での遊びや菜園活動など、園児の好奇心や探求心を育てる教育活動に取り組んだ。
□幼稚園での経験や活動が小学校の生活や学びに適切につながっていくよう、幼小の教職員間の連携を行った。
□毎月1回、絵本の読み聞かせグループの参画を得るなど、地域との交流の機会を確保した。

（課題）
■将来的な「認定こども園」への移行を視野に、関係課と連携していく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	未就園児園庭開放利用延べ人数	20世帯・30人	25世帯・55人
成果指標	園運営への保護者満足度	80%	96%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	コスト低減の可能性はあるが、現状が最適である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	目標の達成に向けて一定の進展があった。
市民参画	市民が参加できた	地域との交流の機会を設けている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	観光振興事業（生涯学習課所管）			安芸高田市内のトップスポーツチームである安芸高田ワクナガハンドボールクラブの応援事業を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦		
	施策目標	26 観光・交流の振興		
	具体的施策	103 観光資源の開発と活用の推進		
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	100	100	65	安芸高田市ハンドボール応援事業実行委員会補助金
	その他				
	計	100	100	65	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	100	100	65	ふるさと応援基金繰入金
	一般財源				
	計	100	100	65	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			392	
	時間外勤務手当等			10	
	計			402	
事業費計（人件費含む）				467	従事正職員数　0.05　人

実施内容

1　実行委員会への補助金交付
（1）相手方：ハンドボール応援事業実行委員会
（2）決算額：65,000円
（3）内　容：応援グッズを購入し、来場者に配布。

2　日本ハンドボールリーグ観戦状況
（1）11月23日　対アースフレンズＢＭ戦
　場所：みよし公園
　参加：711人
（2）3月31日　対トヨタ車体ブレイブキングス戦
　場所：安佐北区スポーツセンター
　参加：521人

成果と課題

（成果）
□開催会場が市外であったが、新型コロナ5類移行後の応援イベントとして多くの来場者があった。
□実業団チームである湧永レオリックが、「安芸高田ワクナガハンドボールクラブ」と名称変更し、より地域密着型となった。
□応援グッズ（バルーンスティック）を実行委員会で用意し、一体感を演出した。

（課題）
■ハンドボールの普及と競技人口拡大のため、小中学校での教室開催などよりPRを広げる必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標			
成果指標	応援事業来場者	－	1,232人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民へスポーツの応援を啓発し、シビックプライドの育成に必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	より地域に根付かせるためにコスト適正化の検討は必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	これまで以上に多くの来場者があった。
市民参画	市民が参加できた	実行委員会を通じ市民へグッズを配るなど今までにない応援で市民が満足できた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	社会教育総務管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	11 生涯学習環境の充実	
	具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

市民文化センターを中心に、社会教育指導員（会計年度任用職員）を配置し、社会教育・生涯学習振興に係る人的整備を行う。

社会教育法に基づく社会教育委員を委嘱し、社会教育委員の会議を開催する。

広島県教育委員会等の主催する研修機会を有効的に活用し、社会教育関係職員の人材育成を図る。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	24,550	26,382	25,946	社会教育指導員報酬、社会教育委員報酬
	職員手当等	4,577	4,976	4,976	社会教育指導員期末手当
	旅費	1,213	1,333	1,261	各種研修等旅費、社会教育指導員通勤費
	負担金補助及び交付金	167	167	151	各協議会負担金、研修会等参加負担金
	その他	212	212	162	需用費、使用料及び賃借料
	計	30,719	33,070	32,496	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	0	
	一般財源	30,718	33,069	32,496	
	計	30,719	33,070	32,496	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,096	
	時間外勤務手当等			133	
	計			5,229	
事業費計（人件費含む）				37,725	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　社会教育指導員配置
（1）安芸高田市民文化センター（2人）
（2）高宮田園パラッツォ（1人）
（3）甲田文化センターミューズ（1人）
（4）向原生涯学習センターみらい（1人）

2　社会教育委員の会議
（1）社会教育委員委嘱（12人）
（2）社会教育委員の会議　3回開催
（3）2023年度第1回広島県社会教育委員連絡協議会理事会　7人参加
（4）第64回全国社会教育研究大会広島大会第7回実行委員会　7人参加

3　社会教育関係職員人材育成
（1）県生涯学習センター主催研修事業の活用研修会参加延べ人数　10人
（2）広島県公民館大会等職員研修参加数　2人
（3）著作権研修（生涯学習課主催）21人

成果と課題

（成果）
□生涯学習課主催の研修を開催することができた。
□社会教育主事資格取得講習に参加できた。（複数年で取得するため単元での受講）

（課題）
■社会教育主事資格者が減少しており、有資格者の増加を図る必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	社会教育委員の会議　開催回数	5回	3回
	社会教育関係研修延べ受講者数	15人	33人
成果指標	社会教育主事資格新規取得	1人	0人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、各種関連計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	勤務体制の見直しを行った。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	社会教育関係職員の人材育成のため教育委員会主催の研修を行うことができた。
市民参画	市民が参加できた	市民の代表として、社会教育委員12人を委嘱している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	社会教育施設維持管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	11 生涯学習環境の充実	
	具体的施策	44 生涯学習拠点施設の充実	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

市内各文化センターの維持管理を行い、市民の生涯学習活動のための環境を整備する。

市内各文化センターについては、市民が安全かつ便利に使用できるよう、修繕や利用環境の改善整備を行う。

専門知識が必要になるホール運営については、適正管理や安全対策のために保守点検を行うとともに、機材の取扱いや操作設定に関する技術に習得など、職員の専門性を高める。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	28,328	28,828	25,655	光熱水費、燃料費、コピー代、文化センター各種修繕
	委託料	25,913	25,194	24,469	消防設備点検、照明・吊物設備保守点検、音響保守点検ほか
	負担金補助及び交付金	4,200	4,330	4,307	フォルテ維持管理費負担金
	使用料及び賃借料	3,151	3,116	2,805	土地借上料、事務機器等借上料、下水道使用料ほか
	その他	10,245	8,769	8,701	会計年度任用職員報酬、工事請負費ほか
	計	71,837	70,237	65,937	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金			0	
	地方債			0	
	その他	6,034	6,034	7,592	文化施設利用料、学校開放施設使用料ほか
	一般財源	65,803	64,203	58,345	
	計	71,837	70,237	65,937	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			29,008	
	時間外勤務手当等			759	
	計			29,767	
事業費計（人件費含む）				95,704	従事正職員数　3.7　人

実施内容

1　年間利用人数　110,994人（前年比△13,641人）
　年間利用件数　　6,259件（前年比△572件）

2　維持管理のための修繕　3,159千円　32件
（1）パラッツォ　エアコン用電源修繕　308千円
（2）ミューズ　自動ドア修繕　306千円
（3）ミューズ　非常用発電装置修繕　500千円ほか
（4）その他修繕工事　2,034千円

3　維持管理のための工事、備品購入
パラッツォ移動式エアコン購入 3,074千円

4　市民ギャラリー稼働率　62%（225日/365日）
（1）糸掛けアート展
（2）やまびこ短歌会
（3）市民文化祭「展示芸能の祭典」
（4）木彫り展示
（5）租税作品の展示
（6）国際平和ポスター展示　ほか

成果と課題

（成果）
□田園パラッツォホールの空調が故障しているため、暑さ対策として移動式エアコンを導入した。
□担当部局と連携し、2024年度の料金改定施行に向けて密に協議し、文化施設の新料金を決定した。
□広島県協賛で単館事業として広響コンサートを実施した。県内でトップの集客率（ホール割合）とした。

（課題）
■大きな修繕はなかったものの、各文化センターの老朽化が進んでいるため大規模修繕計画が必要である。
■施設の部品（照明、音響等）の製造中止が始まっていることから、長期修繕計画を立て交換していく必要がある。
■特に利用の少ない文化センター（フォルテ、まなび、パラッツォ）について、利用の促進が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	市民文化センター利用件数	7,000件	6,259件
	市民文化センター修繕件数	40件	32件
成果指標	市民文化センター利用者数	150,000人	110,994人
	施設瑕疵による事故件数	0件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	公共施設総合管理計画の中で、各文化センターについても検討する。
効率性（コストについて）	検討を要する	公共施設総合管理計画の中で、費用対効果に焦点を絞って検討する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	市民がより関心を持つような行事を行い、利用者を増やしていく。
市民参画	市民が参加できた	市民の憩いの場、生涯学習の拠点として役割を果たしている。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	社会教育振興事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦 Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	10 生涯学習活動の充実 26 観光・交流の振興	
	具体的施策	37 人権教育・人権啓発の推進 38 成人教育の推進 39 青少年教育の推進	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業について、統一し全ての市民を対象とした総合的な学習機会の提供を図り、豊かで健康的な生活環境の形成や地域の活性化に対する人づくりに寄与する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	2,458	2,281	1,945	各種講座講師派遣等委託料、放課後子ども教室委託料、二十歳のつどい関係業務委託料
	報償費	801	801	662	市民セミナー等各種講座講師謝金
	負担金補助及び交付金	877	877	402	市PTA連合会補助金
	需用費	330	330	329	消耗品費、印刷製本費
	その他	104	185	143	役務費、旅費、使用料及び賃借料
	計	4,570	4,474	3,481	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	636	372	372	学校・家庭・地域連携協力推進事業放課後事業県費補助金
	地方債				
	その他	700	700	904	各種講座負担金
	一般財源	3,234	3,402	2,205	
	計	4,570	4,474	3,481	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			14,504	
	時間外勤務手当等			380	
	計			14,884	
事業費計（人件費含む）				18,365	従事正職員数　1.85　人

実施内容

1　市民セミナー開催事業
（1）開催講座数　13講座
（2）受講者数計　1,361人（募集定員計　1,150人）
2　高齢者大学開催事業
（1）開催講座数　6大学　48講座
（2）学生数　501人
（3）受講者数計　2,439人
3　あきたかた二十歳のつどい
出席者数　173人（対象者数289人）
4　子どもふるさと探検隊（自然体験教室）（小学生）
（1）登録隊員数　40人
（2）活動回数　5回
（3）参加人数　115人
5　放課後子ども教室推進事業
（かわね放課後子ども教室）
（1）開催日　238日
（2）参加者数　1,638人
6　社会教育関係団体支援事業
市PTA連合会　補助額　402千円

成果と課題

（成果）
□青少年教育事業、成人教育事業、人権・家庭教育支援事業を統一した市民セミナーを開催し、参加者が増加した。
□「あきたかた二十歳のつどい」の対象者アンケート結果をもとに開催日を決定した。
□市民セミナー、高齢者大学について市外参加希望者の受け入れを実施した。

（課題）
■市民セミナーにおいて講座がマンネリ化しないよう、企画立案していく。
■「あきたかた二十歳のつどい」について、進行がスムーズにいくよう、内容を精査していく。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	市民セミナーの講座回数（年間）	13回	13回
	高齢者大学講座回数	48回	48回
成果指標	市民セミナーの参加者数（年間）	850人	1,150人
	市民セミナー受講満足度	85%	96%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市の総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	検討を要する	今後も事業の精査を行い経費削減に取り組む。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	コロナ禍も過ぎ、参加者も増加した。
市民参画	市民が参加できた	市民を講座の講師として活用することができた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	図書館運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	11 生涯学習環境の充実	
	具体的施策	45 図書館の充実	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要
生涯学習・情報発信の拠点施設として、さまざまな資料や情報を幅広く収集・提供し、市民のニーズに応えることを目的に、市内6館の図書館運営を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	25,643	26,267	25,746	会計年度任用職員報酬費
	備品購入費	4,232	4,232	4,227	図書館資料購入費
	職員手当等	4,924	3,164	3,159	会計年度任用職員期末手当
	委託料	2,560	2,560	2,529	図書館運営業務、図書館システム保守業務、設計業務委託料ほか
	その他	5,431	5,231	4,635	需用費、役務費、報償費、負担金補助及び交付金、旅費
	計	42,790	41,454	40,296	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,391	4,391	4,327	ふるさと応援基金繰入金、コピー代
	一般財源	38,399	37,063	35,969	
	計	42,790	41,454	40,296	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,016	
	時間外勤務手当等			236	
	計			9,252	
事業費計（人件費含む）				49,548	従事正職員数　1.15　人

実施内容

1　図書館利用状況

（1）　年度末蔵書資料：195,353冊（前年比＋1,460冊）

（2）　年度末累計登録：20,278人（前年比＋284人）

（3）　年間個人貸出：161,905冊（前年比△10,394冊）

（4）　年間個人貸出：37,235人（前年比△989人）

2　ブックスタート事業

市健康長寿課が毎月実施する「4ヶ月児健診」に赤ちゃんとその保護者にブックスタートパック（絵本・バッグ・啓発パンフレット）を無料配布する取組を実施（対象者118人）

3　子ども司書養成講座

読書の楽しさや大切さを広めていくリーダーを養成する子ども司書養成講座について、市内小学5年生児童を対象に実習を行った。（2人参加）

4　運営体制

図書館運営を直営とし、運営の効率化を図った。

成果と課題

（成果）

□ブックスタート事業が定着してきた。

□高宮・甲田・向原図書館において、図書館職員の昼休憩時間に文化センター職員が対応することになり、利用しやすくなった。

□業務委託から直営に変更しコストの削減を図った。

（課題）

■八千代図書館において、図書館職員昼休憩時間の貸出し対応ができていない。

■図書館利用者が減少する中で、利用しやすい図書館にするための仕組み作りが必要である。

■子ども司書養成講座の参加者数が年々減少している。増加するよう、周知等を行う。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	年間図書資料購入冊数	2,500冊	2,889冊
	市民セミナー連携特設	2回	0回
成果指標	中央図書館1日当たりの平均個人貸出人数	80人	39人
	中央図書館の1日当たりの平均利用者数	320人	201人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	市民のニーズに応じた新しい図書館づくりが必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	利用者数は増加してきたが貸出数は減少している。
市民参画	市民が参加できた	読み聞かせボランティアと協働している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	文化芸術振興事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅰ人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	10 生涯学習活動の充実	
	具体的施策	41 文化芸術活動の推進 42 優れた文化芸術の鑑賞機会の充実	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

市民の創造性と表現力を高め、心豊かな生活と活力ある社会の実現に寄与することを目的に、文化・芸術鑑賞機会の提供を行う。

2023年は毛利元就が郡山城に入城し、500年という記念すべき年となることから「毛利元就」「史跡毛利氏城跡」の価値と魅力を再認識するとともに、全市一体となってこれを記念する事業を推進していく。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	21,983	17,873	17,128	安芸高田市入城500年記念事業負担金、市文化団体連合会補助金、けんみん文化祭負担金
	委託料	100	635	492	あきたかた焼き商標登録事務業務委託
	使用料及び賃借料	117	117	102	事務機器借上料
	需用費	83	83	36	事務消耗品
	その他	25	25	0	
	計	22,308	18,733	17,758	翌年度へ繰越　委託料　143千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	20,000	15,890	15,253	ふるさと応援基金繰入金ほか
	一般財源	2,308	2,843	2,505	
	計	22,308	18,733	17,758	翌年度へ繰越　一般財源　143千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,664	
	時間外勤務手当等			174	
	計			6,838	
事業費計（人件費含む）				24,596	従事正職員数　0.85　人

実施内容

1　毛利元就入城500年記念事業
（1）元就の里　市民コンサート2023
　会場：市民文化センター　来場者数：616人
（2）元就の里　山守プロジェクト2023
　会場：史跡郡山城跡　参加者数：96人
（3）あきたかた焼き創出・普及事業
　コンテスト応募点数：158点　認証店の拡大・商標登録
（4）毛利元就フェス2023
　会場：市民文化センター他　来場者数：約3,450人
（5）元就の里　リレーマラソン2023
　会場：吉田運動公園　参加者数：353人（33チーム）
（6）元就の里　eスポーツ大会2023
　会場：市民文化センター　来場者数：32人
2　鑑賞型・参加型事業
（1）映画上映会　4回開催　来場者数：530人
（2）あきたかた市民文化祭「展示芸術の祭典」
　出展作品数：313点　来場者数：489人
（3）けんみん文化祭ひろしま'23芸北地区フェスティバル
　市民文化祭「舞台芸能の祭典」　来場者数：650人
（4）各町民文化祭来場者数　来場者数：延べ約6,000人
3　社会教育関係団体支援事業
市文化団体連合会補助金　1,756,000円

成果と課題

（成果）
□毛利元就入城500年記念事業として開催した各種イベントに、市民参画ができ、さらに市外からも参加が呼び込めたことで市民意識の高揚につながった。
□前年に引き続き、映画上映会、市民文化祭やけんみん文化祭の開催ができたことで、コロナ禍以前の文化活動の活気を取り戻しつつある。
□補助金交付内容について、各支部の活動実績に応じた補助金配分を行うことができた。

（課題）
■各地区文化祭は、出演団体・出展者が減少しており、運営上の負担も少なからずあるため、文化振興をするうえで文化祭をどう開催していくのがいいか検討を要す。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	イベント年間入場・参加者数	11,000人	12,216人
	自主発表機会における出演・出展者数	800人	880人
成果指標	イベント延べ入場者数	5,000人	6,957人
	イベント来場者満足度	85%	90%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市民の練習の成果を発表する場として必要である。
効率性（コストについて）	検討を要する	県補助事業の活用などにより公演開催経費の削減を図る。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	入場者率・満足度の目標を達成できた。
市民参画	市民が参加できた	出演者・出展者による運営協力があった。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	文化施設運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用	
	具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

安芸高田市歴史民俗博物館の運営管理業務、展示学芸業務、資料管理業務を行う。

常設展のほか、企画展や講座、各種イベントの開催、歴史公文書整理保存事業を行う。また、市の歴史や文化財についての問い合わせ対応や広報啓発を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	9,509	8,673	7,983	会計年度任用職員報酬
	需用費	7,170	6,970	5,773	光熱水費、消耗品費ほか
	委託料	3,958	3,958	3,900	資料搬送委託料、資料燻蒸委託料ほか
	使用料及び賃借料	2,590	2,590	2,324	土地借上料、資料借用料ほか
	その他	3,419	3,229	2,364	会計年度任用職員期末手当、旅費ほか
	計	26,646	25,420	22,344	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,980	4,980	9,371	入館料、自治振興センター助成金、物販収入
	一般財源	21,666	20,440	12,973	
	計	26,646	25,420	22,344	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			9,800	
	時間外勤務手当等			256	
	計			10,056	
事業費計（人件費含む）				32,400	従事正職員数　1.25　人

実施内容

1　施設維持管理
（1）販売グッズの追加（御城印、城カード）、価格改定
（2）博物館内トイレ洋式化改修
（3）敷地内伐採
（4）その他博物館維持管理業務

2　企画展
（1）春季企画展「毛利氏の城絵図～収蔵資料から～」
2023年4月29日(土)～6月26日(月) 入館者1,940人
（2）秋季企画展「毛利氏×郡山城ー元就生涯の城ー」
2023年10月28日(土)～12月4日(月) 入館者2,160人

3　広報啓発活動
（1）市広報誌連載「安芸高田歴史紀行」　12回掲載
（2）公開講座　4回開催(7月～10月)　計278人
（3）郡山城シンポジウム　2回開催　計297人
（4）史跡ガイドイベント　8回開催　計208人

成果と課題

（成果）
□元就入城500年事業とタイアップして、春季、秋季企画展を開催した。それに伴う、関連事業も数多く実施し全国各地から参加者があった。
□入館者数は、コロナ禍以前の入館者数を上回ったのみならず、市誕生以降初めて11,000人を越えた。
□直営化でオリジナル商品の物販を推進したことで、図録土産等の売上が2,780千円となり市誕生以降、最高額を記録した。

（課題）
■第2展示室の借地料を払っておりコスト改善が課題である。
■今後も入館者数の増加を図る事業展開が必要である。
■ホームページ開設から15年が経過し、画角やスマホ対応に不具合があり、リニューアルを検討する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	企画展実施回数	2回	2回
	公開講座開催回数	6回	6回
成果指標	入館者数	12,000人	11,360人
	図録土産等売上額	780千円	2,780千円

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	市の生涯学習・観光を担う施設として必要性は高い。
効率性（コストについて）	検討を要する	第2展示室の借地料について検討を要する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	リニューアルと500年記念事業の影響で入館者が増加した。
市民参画	市民の参加が可能である	史跡ガイド協会との連携を深めることは可能である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	文化財保護事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	24 歴史・文化の保護・継承と活用	
	具体的施策	98 文化財の保存管理 99 伝統文化の継承 100 文化財の活用	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要
国史跡毛利氏城跡をはじめとする文化財の維持管理事業、埋蔵文化財調査事業、文化財保護審議会運営事業、伝統文化保存伝承団体補助金交付事業等、文化財の保護・活用にかかわる諸事業を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,790	8,139	6,844	史跡管理作業委託料、報告書作成委託料
	工事請負費	0	6,700	6,228	郡山城跡登山道修繕工事
	需用費	681	2,494	2,490	修繕料、消耗品費
	負担金補助及び交付金	683	683	677	協議会等負担金、伝統芸能団体補助金
	その他	156	181	148	委員報酬、報償費、旅費
	計	5,310	18,197	16,387	前年度から繰越　工事請負費ほか　12,887千円
財源内訳	国庫支出金	0	1,428	1,299	埋蔵文化財緊急調査費補助金
	県支出金				
	地方債				
	その他	91	91	127	郡山城跡グッズ販売代ほか
	一般財源	5,219	16,678	14,961	
	計	5,310	18,197	16,387	前年度から繰越　国庫支出金ほか　12,887千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			13,720	
	時間外勤務手当等			359	
	計			14,079	
事業費計（人件費含む）				30,466	従事正職員数　1.75　人

実施内容

1　文化財保護・維持管理作業
（1）　史跡郡山城跡倒木・支障木伐採処理ほか2,178千円
（2）　市内文化財維持管理　1,900千円
（うち前年度から繰越935千円）
2　郡山城跡登山道修繕工事
登山道修繕工事　6,228 千円
（うち前年度から繰越6,228千円）
3　史跡甲立古墳報告書作成業務
事前遺構確認調査報告書作成業務　3,040千円
（うち前年度から繰越3,040千円）
4　市内文化財看板修繕・設置事業
（1）　看板設置　甲立古墳ほか3件　676千円
（2）　看板修繕　郡山城跡3件、市内文化財1件　90千円
5　文化財保護審議会運営事業　112千円
6　埋蔵文化財事業　105千円
7　伝統文化保存伝承活動団体支援事業
伝統芸能団体補助金交付2件
（1）　原田はやし田保存会　301千円
（2）　子供歌舞伎壇尻屋台保存会　301千円

成果と課題

（成果）
□郡山城跡において、2022年度から行っていた登山道修繕が完了した。
□入城500年事業の一つ、「山守プロジェクト」において、ボランティアにより、登山道の簡易修繕を行った。
□郡山城跡、甲立古墳の、支障木等の伐採を行った。

（課題）
■支障木、倒木が年々増加傾向である。毛利氏城跡保存活用計画に則り、計画的に維持管理を行う必要がある。
■天然記念物のオオサンショウウオの救助が増加しているため、生息分布図等の作成が必要である。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	埋蔵文化財有無協議対応件数	40件	67件
	指定文化財パトロール件数	12件	14件
成果指標	史跡郡山城跡修繕整備箇所数	3箇所	2箇所
	史跡郡山城跡説明板修繕件数	5件	3件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	関係法令、市総合計画に照らし適正である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	各事業の全体計画を立て、計画的な予算要求・事業実施を行う。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	郡山城跡登山道修繕工事が年度内に終了した。
市民参画	市民が参加できた	文化財保護審議会委員（市民7人/11人中）、史跡清掃業務を地元振興会等に委託した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	体育施設維持管理事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1 人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	11 生涯学習環境の充実	
	具体的施策	46 スポーツ活動を支える環境づくり	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

市内各社会体育施設の適正な維持管理・運営を行い、市民がスポーツ活動を行う環境整備を行う。

老朽化が進んでいる施設が多いことから、「安芸高田市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な改修整備と統廃合を行う。

夏休み小学校プール開放に係るプール監視の業務委託を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	118,798	119,903	119,402	体育施設鍵管理、施設保守管理、電気保安業務、施設指定管理
	工事請負費	7,935	15,555	9,758	社会体育施設維持修繕工事
	需用費	11,483	11,483	10,207	一般消耗品、光熱水費、修繕料
	使用料及び賃借料	4,044	4,046	3,989	土地借上料、下水道使用料、AEDレンタル料
	その他	70	70	32	備品購入費、手数料
	計	142,330	151,057	143,388	前年度から繰越　工事請負費　1,298千円、翌年度へ繰越　工事請負費ほか　3,592千円
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,279	3,279	3,193	吉田温水プール使用料、体育施設使用料ほか
	一般財源	139,051	147,778	140,195	
	計	142,330	151,057	143,388	前年度から繰越　一般財源　1,298千円、翌年度へ繰越　一般財源　3,592千円
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			7,448	
	時間外勤務手当等			195	
	計			7,643	
事業費計（人件費含む）				151,031	従事正職員数　0.95　人

実施内容

1　主要体育施設指定管理（5箇所）
（1）吉田運動公園
（2）温水プール
（3）八千代B&G海洋センター
（4）美土里B&G海洋センター
（5）高宮B&G海洋センター

2　施設老朽化等による改修工事、解体工事、修繕等
（1）主たるものとして、大浜公園管理棟・他施設解体工事
（2）直営での修繕 23件、工事 4件

3　夏季プール開放事業（小学校プール 6 校）
（1）吉田小学校
（2）愛郷小学校
（3）八千代小学校
（4）川根小学校
（5）甲田小学校
（6）向原小学校

成果と課題

（成果）
□設置管理条例のない社会体育施設の解体や地元移管等を行った。
□夏季プール開放事業を再開し、小学校児童・保護者からの要望に沿ったプール使用が図れた。

（課題）
■光熱費等の物価高上昇を踏まえ、2024年度までで終了する指定管理施設仕様書の見直しをする必要がある。
■省エネ化を見据え、社会体育施設のグラウンドや体育館の照明をLEDへ切替えていかなければならない。
■夏期高温化によりプール開放がままならない状況や、学校開放としてのプール利用の負担軽減を鑑み、社会体育施設プールへシフトすることも検討がいる。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	社会体育施設利用者数	300,000人	208,539人
成果指標	瑕疵事故件数	0件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	検討を要する	市民がスポーツ活動を行うため適正な施設の維持管理・運営を行う。
効率性（コストについて）	コスト削減できる	施設の統廃合を含めた、維持管理経費削減が必要である。
有効性（目標達成について）	目標を達成できなかった	利用が伸び悩み、目標は達成していない。
市民参画	市民が参加できた	夏休みプール開放において監視業務の利用団体との協働している。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	スポーツ振興事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	1人が集い育つまちづくりへの挑戦	
	施策目標	10 生涯学習活動の充実	
	具体的施策	43 スポーツ活動の推進 101 トップスポーツの活用 102 トップアスリートの育成	
担当部課	教育委員会事務局　生涯学習課		

事業概要

スポーツに触れ合う機会の提供を図り、市民のスポーツへの参加・意欲の向上を図りながら生涯スポーツを推進する。

スポーツ推進委員による市民及び各種スポーツ団体への指導を充実させるため、スポーツ推進委員の資質向上を図る。

全国大会等へ出場する選手を、スポーツ奨励金により支援するとともに壮行会等を実施し選手を激励する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	9,168	9,117	9,116	社会体育関係スポーツ団体補助金、スポーツ推進委員研修会負担金
	報酬	742	399	231	スポーツ推進委員活動報酬
	旅費	108	35	22	費用弁償、一般職旅費
	需用費	116	106	7	一般消耗品費、追録図書費
	その他	2	12	4	使用料及び賃借料
	計	10,136	9,669	9,380	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,136	9,669	9,380	
	計	10,136	9,669	9,380	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			6,272	
	時間外勤務手当等			164	
	計			6,436	
事業費計（人件費含む）				15,816	従事正職員数　0.8　人

実施内容

1　スポーツ振興団体へ補助金を交付した。

（1）　市体育協会　4,436千円
（2）　市スポーツ少年団　2,033千円
（3）　みつやの里スポーツクラブ　2,126千円
（4）　市ゲートボール協会　168千円
（5）　市ハンドボール協会　238千円

2　スポーツ推進委員の資質向上

スポーツ推進委員の資質の向上を図るため、各種研修会・協議会に参加した。

3　全国大会等出場選手壮行会事業

全国大会等出場選手壮行会（2回　※予定3回）

（1）　7月開催参加者：13人
（2）　9月開催参加者：6人（該当者：22人）
（3）　3月参加予定該当者：9人
　　※インフルエンザ感染防止のため中止

成果と課題

（成果）

□スポーツ振興施策の効率化のため、新たに安芸高田市スポーツ協会を設立した。

□県主催等研修会へ参加し、スポーツ推進委員に求められる資質・技術の向上を図った。

（課題）

■全国大会出場者について把握するために常に広報活動を行う必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	補助金交付決定額	9,000千円	9,000千円
	協議会・研修会等回数	5回	5回
成果指標	協議会・研修会参加者数	22人	17人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	他（民間等）の実施主体が行える	関係法令、市総合計画に照らし、より運営方法を検討する。
効率性（コストについて）	検討を要する	団体の活動に応じた交付を行う。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	協議会・研修会等への参加は概ねできた。
市民参画	検討を要する	健康な生活を送るため、スポーツ活動に市民参画をより拡大する方策の検討を要する。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	議会運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局		

事業概要

定例会、臨時会をはじめ、常任委員会、議会運営委員会、各特別委員会、全員協議会を開催する。

円滑な議会・委員会運営を行うためには、執行部との綿密な調整、十分な事前協議・準備が必要なほか、議会運営に係る各種例規を熟知したうえでの先例・慣例に則った助言も必要である。

各議員の議会活動・委員会活動・議員活動が円滑になされるよう、庶務事務については、細心の注意を払わなければならない。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	3,548	3,548	1,765	会議録作成委託料
	旅費	1,950	1,810	1,237	議員費用弁償、一般職旅費、特別旅費
	使用料及び賃借料	998	998	889	音声認識システム使用料、自動車、有料道路、駐車場ほか
	需用費	530	519	433	コピー代、追録・図書費、消耗品ほか
	その他	865	761	513	全国・中国市議会議長会負担金、全国高速自動車道市議会協議会負担金ほか
	計	7,891	7,636	4,837	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	10	10	6	雑入
	一般財源	7,881	7,626	4,831	
	計	7,891	7,636	4,837	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			24,304	
	時間外勤務手当等			1,093	
	計			25,397	
事業費計（人件費含む）				30,234	従事正職員数 3.1 人

実施内容

1　本会議の状況

（1）　定例会

令和5年第2回定例会 会期18日 会議4日
令和5年第3回定例会 会期22日 会議4日
令和5年第4回定例会 会期17日 会議4日
令和6年第1回定例会 会期29日 会議4日

（2）　臨時会

令和5年第1回臨時会 会期 1日　会議1日
令和6年第1回臨時会 会期 1日　会議1日
令和6年第2回臨時会 会期 1日　会議1日

2　委員会の状況

（1）　議会運営委員会　　開催数21日
（2）　総務文教常任委員会　開催数13日
（3）　産業厚生常任委員会　開催数9日
（4）　予算決算常任委員会　開催数10日
（5）　議会広報特別委員会　開催数17日
（6）　全員協議会　　開催数12日

成果と課題

（成果）

□タブレット導入に向け、全議員対象にデモ機を用いて研修を行った。
□議会基本条例の検証を行った。
□執行部の議場へのパソコン持ち込みについて協議を行い、持ち込みを可とした。
□長期欠席等に係る議員報酬等の支給に関する条例の調査研究を行い、条例化に向けて検討を始めた。

（課題）

■タブレット導入等ICT化の推進について引き続き研究を進めていく。
■会議録の作成が大幅に遅れている。事務の効率化や職員の会議録作成能力の向上に努める必要がある。
■議場持ち込みパソコンの運用要領を作成する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	本会議・予算決算審査議事録作成	1,300頁	1,012頁
	委員会の開催日数	100日	82日
成果指標	本会議会議録の作成期間（平均）	2ヶ月	15ヶ月
	委員会会議録の作成期間（平均）	1ヶ月	18ヶ月

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議会運営に必要な事業である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	必要最低限の経費である。
有効性（目標達成について）	目標管理には適さない	審議事項等変動があるため目標管理には適さない。
市民参画	検討を要する	より多くの市民に関心を持っていただく議会運営に努める。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	議会広報事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局		

事業概要

議会活動の発信「開かれた議会」を目的に、議会広報誌の発刊、市議会ホームページの迅速な更新、インターネットやお太助フォンにより、議会活動の周知を図る。

「議会だより」を、市民に最も有効に議会活動の周知を図る媒体として、年4回の発行を基本に定例会終了日の約2か月後に発行する。

議会中継を、YouTubeにより配信する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	需用費	1,496	1,496	1,030	議会だより印刷費
	委託料	1,012	1,012	865	会議録検索システム管理委託料、データ変換料
	その他				
	計	2,508	2,508	1,895	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,508	2,508	1,895	
	計	2,508	2,508	1,895	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			4,704	
	時間外勤務手当等			212	
	計			4,916	
事業費計（人件費含む）				6,811	従事正職員数 0.6 人

実施内容

1　議会だより発行回数　4回
第77号　5月15日発行　22ページ
第78号　8月15日発行　24ページ
第79号　11月15日発行　22ページ
第80号　2月15日発行　22ページ

2　ホームページの更新　随時

3　議会中継の配信
令和5年第2回定例会　7本（本会議4、予算1、総務1、産業1）
令和5年第3回定例会　10本（本会議4、予算3、総務2、産業1）
令和5年第4回定例会　8本（本会議4、予算1、総務2、産業1）
令和6年第1回定例会　10本（本会議4、予算4、総務1、産業1）
令和5年第1回臨時会　1本（本会議1）
令和6年第1回臨時会　2本（本会議1、予算1）
令和6年第2回臨時会　1本（本会議1）
閉会中に開催した委員会
総務（11/27）　1本

成果と課題

（成果）
□動画配信について、動画編集業務を業者委託しており、早期に動画のアップを行うことができた。
□お太助フォンやホームページを随時更新し、定例会における市民への情報発信を遅滞なく実施することができた。
□会議録検索システムをホームページへ公開し、外部からアクセスできるようにした。
□会議録検索システムへ、3常任委員会の会議録を公開する環境を整備し、公開することができた。

（課題）
■議会だよりについて、引き続き市民の関心の高い内容を重点的に掲載するなど、紙面の校正を充実させるよう研究する。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	議会だより印刷製本枚数（頁数）	1,132千枚	1,062千枚
成果指標			

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議会の情報発信に必要な事業である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	入札による印刷の委託を行っており妥当である。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	議会だよりの全定例会の発刊、全議会の議会中継を行った。
市民参画	市民の参加が可能である	動画配信することにより市民参加を推進することができる。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	議会調査事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	議会事務局		

事業概要

市民との対話により、行政課題を把握し政策提案等の拡大を図ることを目的に地域懇談会を開催する。

県北3市の議員を対象とした「北部ブロック研修」を開催する。

政務活動費は、使途の透明性の確保を徹底する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	負担金補助及び交付金	5,760	4,260	1,836	政務活動費
	その他				
	計	5,760	4,260	1,836	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,760	4,260	1,836	
	計	5,760	4,260	1,836	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,352	
	時間外勤務手当等			106	
	計			2,458	
事業費計（人件費含む）				4,294	従事正職員数 0.3 人

実施内容

1　調査・研修活動

市議会議長会北部ブロック議員研修　1日

2　地域懇談会

市内6会場　参加人数　136人

3　政務活動費

（1）申請者数　11人

（2）交付実績　1,835,912円

成果と課題

（成果）

□政務活動費は、使途基準の順守を徹底し支出がなされている。

□地域懇談会を、市内6会場にて開催することができた。

□地域懇談会における意見要望を項目別に分析し、委員会の調査や一般質問につなげることができた。執行部へ市民からの意見をまとめ提出した。

（課題）

■政務活動費の執行率が前年度より上がったが、依然低い。

■参加しやすい地域懇談会のあり方を研究していく必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	議会報告会開催数（延べ）	8回	6回
成果指標	政務活動費の執行率	80%	46%
	議会報告会参加者数（延べ）	300人	136人

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	議員の見聞を広めるために必要な事業である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	政務活動費は使途基準を順守している。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	新型コロナの5類移行により、調査活動が徐々に行われてきている。
市民参画	市民の参加が可能である	地域懇談会等により、意見交換の機会を多分に提供できた。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	農業委員会運営事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅲ地域資源を活かしたまちづくりへの挑戦	
	施策目標	30 農業の振興	
	具体的施策	119 農業生産の振興	
担当部課	農業委員会事務局		

事業概要

鳥獣害被害、農作物の価格低迷等による耕作意欲の低下、高齢化等による農業従事者の減少に伴う農地の荒廃化を抑制するため、農地中間管理機構や関係機関と協力した農地の集約化、新規就農者への支援等について活動を強化する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	18,256	18,292	17,971	農業委員・農地利用最適化推進委員報酬、会計年度任用職員報酬
	負担金補助及び交付金	697	697	697	広島県農業会議拠出金
	委託料	575	575	550	耕作放棄地画像診断アプリ導入業務
	役務費	551	551	351	通信費ほか
	その他	729	729	307	会計年度任用職員期末手当、費用弁償ほか
	計	20,808	20,844	19,876	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	7,242	7,242	5,667	農業委員会交付金ほか
	地方債				
	その他	346	346	289	農業者年金業務委託料ほか
	一般財源	13,220	13,256	13,920	
	計	20,808	20,844	19,876	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			19,600	
	時間外勤務手当等			1,539	
	計			21,139	
事業費計（人件費含む）				41,015	従事正職員数 2.5 人

実施内容

1　農地法等許可関係事務
（1）　農地法第3条申請事務　78件
（2）　農地法第4条申請事務　35件
（3）　農地法第5条申請事務　60件
（4）　非農地証明申請事務　11件
（5）　農業用施設届出事務　1件
合計　185件

2　利用権設定等促進事業
（1）　利用権設定件数　470件
（2）　利用権設定面積　15,992,151㎡
（3）　利用権設定率　38.42％（1,599.2ha／4,162ha）

3　農業者年金加入促進事業
（1）　被保険者　19人
（2）　年金受給者　69人

成果と課題

（成果）
□農地法関係事務について、適切な事務処理を行うことができた。
□農業経営基盤強化促進法関係事務について、利用権設定率は目標を達成できた。

（課題）
■遊休農地が増加しているため、関係機関・部署と連携し担い手への農地の集約を進め、啓発活動や農地パトロール等を継続的に実施する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	農地法許可申請数	250件	185件
	違反転用解消面積	1.00ha	2.29ha
成果指標	利用権設定率	34.82%	38.42%

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	農地法等の法令に基づく業務である。
効率性（コストについて）	現状が最適である	大きなコスト削減は見込めない。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	利用権設定率や違反転用解消面積は目標を達成できた。
市民参画	市民の参加が可能である	農業者との意見交換を行い、ニーズの把握をする。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	監査委員事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	監査委員事務局		

事業概要
本市の行財政運営について、法令に適合し、正確で、経済的かつ効果的な実施を確保すること及び住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資することを目的に、安芸高田市監査委員基準に基づき、各種監査等を実施する。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	984	984	984	監査委員報酬2人（識見 47,000円/月、議選 35,000円/月）
	需用費	10	10	10	参考図書
	負担金補助及び交付金	39	8	8	都市監査　会費・負担金　県5千円、西日本3千円
	旅費	24	3	2	一般職旅費
	その他	7	0	0	
	計	1,064	1,005	1,004	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,064	1,005	1,004	
	計	1,064	1,005	1,004	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			5,096	
	時間外勤務手当等			41	
	計			5,137	
事業費計（人件費含む）				6,141	従事正職員数　0.65　人

実施内容

1　例月現金出納検査
（1）一般会計・特別会計　毎月1回　計12回
（2）下水道事業会計　毎月1回　計12回
2　令和4年度決算審査
（1）一般会計・特別会計　6月～8月
（2）下水道事業　6月～8月
（3）坂財産区特別会計　7月、8月
（4）健全化判断比率及び資金不足比率　7月、8月
3　定期監査
福祉保健部、産業部　11月～2月
4　行政監査
福祉保健部、産業部　11月～2月
5　健全化判断比率審査　7月、8月
6　資金不足比率審査　7月、8月
7　都市監査委員会
（1）広島県都市監査委員会　4月　Web会議
（2）中国都市監査委員会　5月　Web会議
（3）広島県都市監査委員職員研修会　11月　呉市

成果と課題

（成果）
□年間監査計画のとおり実施し、監査結果等をホームページで公表した。
□定期監査・行政監査を2部署実施した。

（課題）
■文書の電子化に対応した監査ができるよう、手法を研究する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	監査等実施件数（種類）	6 種類	6種類
	監査委員及び事務局職員研修会参加件数	3 回	3回
成果指標	指摘事項に対する措置率	100%	ー

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方自治法で義務付けられている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	年間監査計画のとおり実施した。
市民参画	市民が参加できない	監査委員固有の事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	選挙管理委員会事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	選挙管理委員会事務局		

事業概要	
	適正な選挙執行のため、法令に基づき、選挙管理委員会の事務及びこれに関係する事務を行う。

コスト情報	項目（千円）	当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	819	819	774	委員報酬4人（委員長18,000円/月、委員15,000円/月）
	負担金補助及び交付金	66	50	49	都市選管　分担金　県25,600円　全国23,700円
	需用費	66	51	44	参考図書
	旅費	74	9	8	広島県都市選連参加旅費
	その他	2	0	0	
	計	1,027	929	875	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	1	在外選挙人名簿登録事務委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,026	928	874	
	計	1,027	929	875	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			2,352	
	時間外勤務手当等			19	
	計			2,371	
事業費計（人件費含む）				3,246	従事正職員数　0.3　人

実施内容

1　委員会開催
（1）　回数　5回
（2）　議案　22件
（3）　報告　1件

2　検察審査会審査員候補者予定者の選定
（1）　三次検察審査会　89人
（2）　広島検察審査会　2人

3　裁判員候補者予定者の選定
広島地方裁判所　38人

成果と課題

（成果）
□定時登録関係や選挙執行関係の議案を審議するとともに、委員会が処理することとされている事務を行った。

（課題）
■選挙制度の改正に応じて、必要な事務を行う必要がある。

活動・成果指標	指標	指標名等	計画値	実績値
	活動指標	委員会開催数	5回	5回
	成果指標	選挙人名簿の異議申出件数	0件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状で最小限のコストである。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	必要な議案審議のため委員会を開催した。
市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	選挙啓発事業			公職選挙法に基づき、選挙に関する啓発及び周知等を行う。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	IV計画の推進		
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	使用料及び賃借料	140	0	0	
	その他				
	計	140	0	0	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	140	0	0	
	計	140	0	0	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,960	
	時間外勤務手当等			16	
	計			1,976	
事業費計（人件費含む）				1,976	従事正職員数 0.25 人

実施内容

1　安芸高田市明るい選挙推進協議会　役員会　5月

2　安芸高田市明るい選挙推進協議会　総会　6月

3　選挙啓発ポスター募集
（1）応募　5月～9月
小学校3校36作品、中学校5校66作品
（2）一次審査（安芸高田市）　9月
入選10作品、佳作25作品
（3）二次審査（広島県）　入選なし
（4）ポスター作品展　入選、佳作　2月

4　若年層啓発
「二十歳のつどい」対象者へ冊子配布　1月

5　選挙時啓発
（1）2023年4月9日執行広島県議会議員一般選挙
パンフレット配布

成果と課題

（成果）
□明るい選挙推進協議会と連携して、啓発活動に取り組んだ。

（課題）
■明るい選挙推進協議会の組織の見直しや、啓発活動を工夫する必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	常時啓発回数	5回	4回
	選挙時啓発回数	1回	1回
成果指標	投票率（県議会議員選挙）	45%	ー

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	団体と協働で啓発ができている。
効率性（コストについて）	検討を要する	啓発活動の効率性を検討する。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	概ね計画した内容を実施できた。
市民参画	市民が参加できた	明るい選挙推進委員として参画した。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	選挙執行事業			公職選挙法に基づき、各種選挙を執行管理する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	選挙管理委員会事務局			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	委託料	5,214	2,868	2,867	ポスター掲示場設置保守撤去
	報酬	3,337	27	27	選挙立会人
	役務費	368	0	0	
	職員手当等	79	0	0	
	その他	1,106	0	0	
	計	10,104	2,895	2,894	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10,104	2,894	2,892	選挙執行経費委託金
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	1	2	
	計	10,104	2,895	2,894	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			11,368	
	時間外勤務手当等			92	
	計			11,460	
事業費計（人件費含む）				14,354	従事正職員数 1.45 人

実施内容

1　広島県議会議員選挙
（1）　2023年4月29日任期満了による
（2）　2023年3月31日告示
（3）　2023年4月9日執行
（4）　安芸高田市選挙区　定数1　立候補1

成果と課題

（成果）
□法令に基づき、適正に執行管理することができた。

（課題）
■投票管理者及び事務従事者等が適正に事務を執行できるよう、事務処理要領の点検等に継続して取り組む必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	選挙執行件数	1件	1件
成果指標	無効となった選挙数	0件	0件

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	公職選挙法で義務付けられている。
効率性（コストについて）	検討を要する	適正な事務の執行が確保できる範囲で経費節減を検討する。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	選挙無効となった選挙はなかった。
市民参画	市民が参加できない	選挙管理委員会固有の事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要			
事務事業名	公平委員会事業		
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進	
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進	
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営	
担当部課	公平委員会事務局		

事業概要
法令に基づき、勤務条件に関する措置要求の審査、不利益処分についての審査請求に対する採決、職員の苦情処理、退職管理を行う。

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	112	74	46	公平委員報酬3人（委員長10,000円/日　委員2人9,000円/日）
	負担金補助及び交付金	37	15	15	公平連　会費・分担金　県8,000円、中国1,000円、全国3,600円、研修会負担金2,000円
	旅費	10	6	4	一般職旅費、費用弁償
	使用料及び賃借料	5	4	4	有料道路使用料
	その他				
	計	164	99	69	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	164	99	69	
	計	164	99	69	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,568	
	時間外勤務手当等			13	
	計			1,581	
事業費計（人件費含む）				1,650	従事正職員数　0.2　人

実施内容

1　公平委員会連合会

（1）全国公平委員会連合会中国支部定例総会・研究会
（6月　倉敷市）

（2）広島県公平委員会連合会定例総会・研究会
（11月　尾道市）

2　委員会

管理職員等の範囲規則改正（3月）

成果と課題

（成果）

□研修会に参加し、人事行政に関する知識を学んだ。

（課題）

■審査請求や措置要求を迅速適正に処理するため、今後も知識の習得に努める必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	委員会開催数	2回	1回
	総会・研究会参加回数	2回	2回
成果指標	審査請求裁定率	100%	ー
	苦情相談収束率	100%	ー

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方公務員法で義務付けられている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
有効性（目標達成について）	概ね目標を達成できた	独自研修ができなかった。不服申し立てはなかった。
市民参画	市民が参加できない	公平委員会固有の事務である。

令和5年度決算 事務事業評価シート

事務事業の概要				事業概要
事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			法令に基づき、納税者からの固定資産評価価格に関する不服審査申出を審査決定する。
総合計画(基本計画)体系	めざす都市像	Ⅳ計画の推進		
	施策目標	35 信頼される市政と広域連携の推進		
	具体的施策	143 市議会事務及び選挙管理委員会の運営		
担当部課	固定資産評価審査委員会事務局			

コスト情報

項目（千円）		当初予算額	最終予算額	決算額	コメント
事業費	報酬	112	18	18	委員報酬2人（9,000円/日）
	負担金補助及び交付金	10	0	0	
	旅費	18	0	0	
	その他				
	計	140	18	18	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	140	18	18	
	計	140	18	18	
従事正職員の人件費	人件費（時間外勤務手当等除く）			1,176	
	時間外勤務手当等			10	
	計			1,186	
事業費計（人件費含む）				1,204	従事正職員数 0.15 人

実施内容

1　委員会
委員長選挙、職務代理者の指定（6月）

2　研修会
市固定資産評価審査委員会研修会（6月）

成果と課題

（成果）
□固定資産評価審査委員会の円滑な運営に資するため、研修会に参加した。

（課題）
■迅速かつ適正な審査決定のため、引き続き知識の習得に努める必要がある。

活動・成果指標

指標	指標名等	計画値	実績値
活動指標	研修会参加回数	2回	1回
	審査申出1件に係る委員会開催回数	4回	ー
成果指標	1件当たりの審査決定までの日数	25日	ー

分析

項目	分析	分析理由
妥当性（必要性、民間活用について）	適正である	地方税法で義務付けられている。
効率性（コストについて）	現状が最適である	現状が最小限のコストである。
有効性（目標達成について）	目標を達成できた	研修会に参加した。
市民参画	市民が参加できない	固定資産評価審査委員会固有の事務である。